

人口問題研究

第 152 号

昭和 54 年 10 月 刊 行

貸
出
用

人口問題研究所創立40周年記念特集

日 本 人 口 の 動 向 (上)

ま え が き	篠 崎 信 男	1~2
I 日本人口の成長		
1 日本人口の増加	岡 崎 陽 一	3~8
2 日本人口の構造変動	山 口 喜 一	8~17
3 日本人口の質的変貌	篠 崎 信 男	17~26
II 出 生 力		
1 出生力の水準とその推移	高 橋 重 郷	27~36
2 結婚と出生力	伊 藤 達 也	36~46
3 差別出生力と社会経済的要因	河 野 稠 果	46~52
4 家族計画と出生力	青 木 尚 雄	52~60
III 死 亡		
1 最近の死亡動向	金 子 武 治	61~65
2 死因別にみた死亡	白 石 泉 子	65~74
3 地域・社会的差異からみた死亡	今 三 洋 房	74~81
IV 人 口 構 造		
1 年齢構造の変化	山 笠 口 喜 一	82~97
2 人口の経済的・社会的構造	山 本 道 子	98~113
3 世帯の変動	伊 山 本 千 鶴	114~125
雑 報		
人事の異動——定例研究報告会の開催——資料の刊行		126

日本人口の動向

— 上 —

まえがき

厚生省人口問題研究所が昭和14年8月25日設立されてから、今年で満40年を迎えるに至った。その記念行事として研究所の機関誌『人口問題研究』において二つの特集を昭和54年度に行なう計画が樹てられた。一つは「日本人口の動向」と題する特集であって、機関誌第152号及び第153号に所収されるものであり、他の一つは「人口資質論——日本人口の資質と環境」として昭和54年11月7日と8日両日に研究所内で行なわれる予定の「人口問題研究所創立40周年記念シンポジウム」に発表される報告と、その総括を取りまとめて機関誌第154号に発表する予定のものである。

人口問題研究所はその機関誌第1号を昭和15年4月に刊行した。そして昭和42年1月と2月で第100号と第101号を刊行し、戦後人口問題がきわめて重大な局面を迎えるに至った時代を画して、戦後のわが国の人口及び人口問題についての総括的展望を行なった。これは「日本人口の構造と変動」というタイトルで発刊されたが、研究所の人口及び人口問題に関する調査研究の一つの大きな道標、あるいは総決算として、また日本のデモグラフィックな現況の非常に便利かつ適切な要約として多くの人達によって利用され、参照されるに至っている。

100号刊行以来12年を経た現在、さらに広範囲の新しい人口データが入手され、新しい人口の局面が展開しつつある時代に鑑み、再び日本の人口及び人口問題の総括の展望をなす必要に迫られて来た。人口問題研究所創立40周年記念という行事に関連して、もう1度、研究所の人口問題的調査研究を洗い直し、新しく解釈してさらに発展拡充を遂げようというのが、今回の特集の目的である。現在、国連及び関連国際専門機関及び主要各国において、人口動向及び人口問題の「モニタリング」という言葉がブカレストの世界人口会議以後、人口研究上、もっとも重要な人口研究活動の一つとなったが、われわれのこの「日本人口の動向」の特集は、まさにそのモニタリング活動の総決算に外ならない。本特集に所収されるものは、時間的には戦後の趨勢を背景としながら、過去10年間の人口動向にハイライトを置いたもので、主として『人口問題研究』第100号、第101号が取り扱った以後の期間の動向を簡潔にまとめたものである。

しかし、われわれが人口問題として取り組まねばならぬ政策的課題はきわめて広範囲かつ複雑なばかりでなく、その最終的な結論を得るにはきわめて多岐にわたった考証と吟味を必要とする。それで今回の特集は前回と同じく、そのような問題を念頭におきながら、わが国人口の現状を主として人口的に分析し、第152号及び第153号として収録するものである。

人口問題は常に新しく、そして常に古いものを底に秘めているのが人口問題である。人口問題把握のためには、形式表面的の、あるいは短期間だけの現象、あるいは変動から全部、あるいは長期の間

題を解釈したり、決論付けたり、センセーショナルに誇張したりするのはもっとも危険である。正しく適切で、広く、かつ高い視野に立った理解とその政策的応用が今日位望まれる時代はない。このような意味で、この特集が前回と同じく広い朝野を通じ利用されることを心から希望する次第である。

章節編成の大綱は別掲の世話人会によって行なわれたが、各節の執筆はそれぞれ単数、もしくは複数の責任担当者をきめて委託された。この特集は多くの執筆者によって報告されたものであり、編集にあたってできるだけのスタイル・用語の使用等についての形式的統一を行なったが、それでも幾つかの不一致、読みにくさは残っているかも知れない。その点に関して最終責任者としてお詫びする次第であるが、大方、諸賢の今後の御指導を願う次第である。

(篠崎信男)

I 日本人口の成長

1 日本人口の増加

(1) 概 説

明治初年以降、百年余にわたる近代的発展の中で日本人口はそれにふさわしい増加を達成した。明治初年(1868年)に3,503万¹⁾であった日本人口は現在(1978年)1億1,517万²⁾に、およそ3.3倍に膨張した。

もちろん増加の途は単調ではなく、さまざまな事件による増加率の変動を抜きにしても、増加が概して緩慢であった期間、逆にそれが加速された期間の入れ替わりがあった。

まず、明治初年から32年ごろまでは人口増加率が概して緩やかであった段階であり、この間に増加率が年率1%を越えることはなかった。とりわけ、この期間の初期の人口増加率は低く、0.5~0.6%であり、現在、開発途上国が人口爆発によって経済社会開発を阻げられているという事実を想起するとき、わが国の場合「経済離陸」の重要な時期に人口圧力が発展を阻げなかったことの意義を理解することができる。しかし、開発の成果があがるにつれて徐々に人口増加率は高まり、明治20年代末から30年代初めにかけて0.8~0.9%の増加が見られるようになった。

次に明治33年から大正時代を経て昭和10年ごろまでの間は、日本人口の増加が加速された段階であり、増加率はノーマルな状態として年率1%を越えただけではなく、とくに大正13年から昭和7年まで年率1.5%の高い増加率が見られた。その当時、出生率はまだ相当に高かったのに対して、死亡率の低下が著しかったために人口増加は加速されたのであった。言いかえれば、この時期は日本の「デモグラフィック・トランジション」の“後期膨張期”³⁾に当り、第2次大戦後、一時的に増加率が高まった時期を別として、日本人口の増加が最も旺盛な時期であった。

この段階が終わると、増加の勢いは徐々に衰え始めた。その理由の1つは、戦時体制下、多数の軍人・軍属ならびに民間人が海外に流出したことであった。昭和10年まで毎年、数万人ていどに止まっていた海外への流出超過数は11年には44万をかぞえ、それ以後も数十万人にのぼる流出超過が記録されるようになった⁴⁾。この人口の流出は国内における人口増加を弱めた。

海外への流出による人口減少のほか、この時期には出生率低下による増加率の鈍化も起っていた。出生率はすでに大正9年ごろから、あるいは、それよりも少し早くから低下を始めており、昭和9年に普通出生率が30%を割ったほか、昭和13, 14, 15年にも同様に低い出生率が現われている。他方、死亡率はやや下げ止まりの状態になり、その結果、自然増加率もまた低めにならざるをえなかった。

第2次大戦は人口増加にきわめて大きい影響を与えた。それは直接的には大量の人口を海外へ流出させたが、反面人口増強策を誘発し、すでに低下の傾向をたどりつつあった出生率を押し上げる結果をもたらしたし、反対に戦時下、国民生活の窮乏は死亡率低下を阻止することとなった。とくに昭和

1) 安川正彬、『人口の経済学』《改訂増補第三版》春秋社、1977年、182ページの表17による。

2) 総理府統計局、『昭和53年10月1日現在推計人口：全国総人口、全国年齢別人口、都道府県別人口』、1979年3月。

3) 舘 稔、『人口分析の方法』、古今書院、1978年12月(第7刷)、177~178ページ。

4) 総理府統計局、『日本の推計人口』(人口推計資料 No. 36)、1970年3月、46ページの第1表による。

19, 20, 21年には混乱が著しく、人口動態統計の正式の発表すらできない有様であった。戦争の影響はたんに戦争中だけに止まらず、たとえば戦後ベビー・ブームを引き起すなどのかたちで後々まで尾を引いた。しかし、それら攪乱要因の影響をうけながらも、人口増加の基調は、戦前からの長期傾向を戦後に引き継いだものと解釈することができる。要するに、戦後人口動態は著しく変化し、とくに出生率の急低下は全く戦後的現象のように見えるが、しかし、その傾向はすでに戦前に出発点を求めることができるのである。死亡率についても同様である。

戦後、数百万人にのぼる軍人・軍属および民間人の海外からの引揚げがあり、加えてベビー・ブームが起ったため、昭和20年から23年まで年率2%を越える高い人口増加率がみられた。さらに、その後も昭和30年代に入るまで年率1%をかなり上まわる高い増加率が見られた。昭和20年11月1日、戦後初めて実施された人口調査は総人口を7,199万8104人と報告した。これに調査範囲の補正を加えても、当時、日本人口は7,214万7,291人にすぎなかった⁵⁾。それが5年後の昭和25年国勢調査時には約8,320万人に、さらに30年国勢調査時には約8,928万人に増加していた。戦後の数年間は、とりわけ人口増加が著しかった。

昭和30年以降も人口増加は続き、42年に1億を越え、現在1億1517万に達している。しかし、増加率はすでに低く、年次による変動はみられるものの、平均して年率1%前後であり、とくに最近では1%を下まわるようになってきている。日本人口の増加力はすでに減衰の過程に入ったものと思われる。ちなみに昭和20年から52年まで各年の人口系列に3群法によるロジスチック曲線の当てはめを行うと、上限値を約2億人とするロジスチック傾向線が得られる⁶⁾。人口問題研究所の将来推計人口によると、日本人口の静止水準は1億4,000万ていと見られており、ここに求めたロジスチック傾向線の上限値は日本人口の限界を過大に見ていることになるが、これは現実の人口の年齢構成の中で再生産年齢 (childbearing age) の人口が相対的に多く、そのために現実の人口増加が実勢以上に大きくなっているためである。日本人が将来静止人口の状態に入ることは明らかである。

(2) 人口増加の要因

前項では日本人口の増加を明治初年から現在まで長期的観点から概観したが、本項では人口増加の要因を戦後期に限定して観察しよう。

人口増加の要因は大別して社会増加と自然増加に分けられる。

戦争直後の数年間は、きわめて大きい社会増加があった。昭和20年11月から21年9月までの社会増加は347万1,000人で、それは人口増加360万3,000人の96.3%を占めた⁷⁾。昭和21年にもおよそ100万人の社会増加があり、人口増加の42.6%を占めた。この2年間はとくに社会増加が多かった年であり、22, 23年はそれぞれ数十万ずつ、24年には2万8,000人の社会増加にすぎなかった。これらは終戦とともに海外から内地に引揚げた軍人・軍属および民間人の流入と逆に海外に流出した外国人の差増であり、その数は昭和20年から24年9月までを総計して497万3,000人にのぼった。その大きさは同期間における人口増加1,105万3,000人の45.0%に当る。

このように戦後の数年間は、人口増加にとって社会増加の意義はきわめて大きかった。しかし、それ以降は社会増加は減少し、人口増加の中で無視しうる程度のウェイトしか持たないようになった。ただ、外国との間の人口交流は近年増加しており、たとえば昭和53年の入国者数は365万、出国者数

5) 4)の資料、40~41ページの表による。

6) 岡崎陽一、「戦後日本人口の増加」、『一橋論叢』、82巻5号、1979年11月を参照。

7) 4)に引用と同じ資料による。

は366万にのぼっている。ただ、それらの多くは短期の流入、流出であり、社会増加として残る数は1万人ていどに止まっている。

このような次第で、戦後の数年をのぞいて、人口増加は主として自然増加によって左右されたと言っても差支えない。

昭和20、21年の自然増加率は異常に低かった。20年はマイナス6.0‰、21年は7.7‰であった。戦争直後は出生率が異常に低く、死亡率が異常に高かったためである。つづく昭和22~24年には自然増加率はきわめて高かった。22年は、19.7‰、23、24年には21‰を越えた。これは死亡率が相対的に高かったにもかかわらず、出生率がベビー・ブームによって異常に押し上げられたためであった。

昭和25年以降自然増加率は急速に低下し、30年代に入ると10‰前後の水準に落ち着くようになり、現在まではほぼその水準で安定の状態を保っている。ただ、昭和40年代後半にやや高目の自然増加率がみられたが、これは昭和22~24年のベビー・ブームの出生集団が結婚と出産の時期に入ったために生じた現象であり、一種のベビー・ブームの余波とみることができる。また49年以降現在まで自然増加率が連続的に低下しているが、これは近年、出生率が低下しているために起った現象である。

自然増加率の変化を出生率と死亡率に分けてみると次のようになる。まず昭和20、21年の出生率はそれぞれ23.2‰、25.3‰できわめて低かった⁸⁾。これは戦争中ならびに戦後の混乱の中で結婚と出産が延期されたためであり、その反動で22~24年にベビー・ブームが発生した。ベビー・ブームの年には年々の出生数が268万から270万にものぼり、出生率は33~34‰の高さであった。しかし、25年にはすでに、戦前からの出生率低下傾向を延長した水準と一致する28.1‰に回帰し、このときベビー・ブームは終わった。それ以後の出生率低下のペースは戦前よりも急速で、32年にはベビー・ブーム時の約半分に当る17.2‰という低水準を記録した。それ以降、41年のヒノエウマによる異常な低出生率(13.7‰)と40年代後半ベビー・ブームの余波による高騰という変動が見られたが、概して低位安定的な出生率水準が続いた。しかし、49年以降年々出生率は低下し、53年に14.9‰というヒノエウマの年について低い出生率が記録され、人々の関心を集めた。54年にはさらに下って14.3‰(推計)になった。

他方、死亡率の低下は順調に進んだ。戦争直後、昭和20年には29.2‰という異常に高い死亡率がみられ⁸⁾、自然増加率をマイナスにみちびいた。空襲、栄養失調、伝染病による死亡の増加が主たる原因であった。それゆえ戦後生活が回復し、改善されるにつれて死亡率は順調に低下した。昭和26年に10‰を割り、40年代には6‰台に安定し、現在に至っている。現在わが国の死亡率は年齢別にみて先進諸国と比肩しうる低さであるだけでなく、人口老齢化がそれほど進んでいないために普通死亡率でみるととくに低い水準になる。

(3) 潜在増加率

前項までの考察で明らかにされたように、日本人口の現実の増加率は戦前からの長期傾向をうけついで戦後次第に低下し、30年代以降年率1‰前後の低水準に落ち着いている。しかし、低水準とはいえ増加率はまだゼロ以上であり、実際に日本人口は年々増加を続けている。たとえば、昭和52年10月から53年9月までの1年間の人口増加率は0.89%で、102万人の増加があった。

現実の人口増加の大きさは年齢構成によって少なからぬ影響をうけている。それは人口増加(自然増加)が出生と死亡の差として計算され、そして出生は女子の年齢別出生率と女子人口の年齢構成に

8) 昭和19年から21年まで公式の人口動態統計は発表されていないが、専門家によって推計されたものが下記の文献に掲載されている。ここに引用するのはそれである。後出の死亡率についても同様である。United Nations, *Demographic Yearbook*, 1951.

よって決定され、死亡は男女それぞれの年齢別死亡率と年齢構成によって決定されるからである。

しかも人口の年齢構成は、数十年前から現在に至るまでの長い期間にわたって発生した出生と死亡（さらに移動）の結果として形成されるものであるから、それによって決定される現実の増加率はきわめて複雑な性格のものとして理解する必要がある。事実、現在の日本人口の年齢構成は、戦前および戦後昭和20年代の高出生率と戦後の急速な死亡率低下の影響をうけて青壮年層の膨らんだかたちをしており、そのために出生率は高目、死亡率は低目、そして自然増加率は高目になっている。

もしそうした歪んだ年齢構成の影響がなく、その時々々の年齢別出生率と死亡率によって純粋に構成される年齢構成に基づいて普通出生率と普通死亡率が計算され、そして自然増加率が算出されたとしたら、それは真実の意味での増加率を示すことになるであろう。しかし、それは実際にどのような値になるであろうか。

安定人口理論はこの問いに答えてくれる。安定人口理論は一定の年齢別出生率と死亡率が与えられたとき、それに対応して構成される年齢構成を明らかにする理論である。今世紀初期にロトカ (Alfred J. Lotka) は、年齢別出生率と死亡率が与えられ、それが十分長時間にわたり持続したとき、最終的に一定の年齢構成が形造られることを明らかにし、これを「安定人口」(stable population) と名づけた。安定人口の普通出生率、普通死亡率はそれぞれ一定水準に確定され、自然増加率もまた一定水準に定められる。それゆえ、安定人口の自然増加率は、年齢別出生率と死亡率が与えられた場合、その他の要因の影響によって攪乱されることのない真正の増加率である。それは現実の人口の年齢構成によって決定される現実増加率の底に在って、その年次の出生率と死亡率のみで決定される潜在増加率である。

表1 現実増加率と潜在増加率 (%)

年次	現実増加率	潜在増加率	差
昭和22	19.7	18.1	1.6
25	17.2	14.1	3.1
30	11.6	2.0	9.6
35	9.6	-3.0	12.6
40	11.5	0.3	11.2
45	11.9	0.2	11.7
50	10.8	-3.5	14.3
52	9.4	-5.5	14.9

〔注〕潜在増加率は安定人口増加率で次の資料による。石川晃、「全国人口の再生産に関する主要指標・昭和52年」、『人口問題研究』、第149号、1979年1月、47ページ。

戦後の各年次について潜在増加率を計算したものを現実増加率と対比すると表1のようになる。この表1によると、昭和20年代には「現実」と「潜在」の増加率の差はそれほど大きくなかった。それは戦前の高出生率の傾向が昭和25年ごろまで尾を引いており、したがって、当時の現実の年齢構成は安定人口の年齢構成とそれほど乖離していなかったためである。しかし、昭和30年代以降、潜在増加率はきわめて低い水準になった。それは死亡率が低下して潜在増加率をむしろ押上げる作用を発揮したにもかかわらず、それにもまして出生率が大幅に低下したため、年次による若干の変動は認められるものの、概してほぼ静止人口に見合う状態が続いている。しかし50年代に入ってから、潜在増加率ははっきりとマイナスになり、しかも年々低下を続けている。それにもかかわらず現実増加率は依然として30年代初期と大差のないかなり高い水準に止まっており、両者の差は次第に大きく開きつつある。

周知のとおり、日本人口の出生・死亡パターンは戦前の多産多死から戦後の少産少死へと移行し、昭和30年ごろにほぼ完全にその過程を終了した。そのとき以降、日本人口の真正の増加力（潜在増加率）はほぼゼロ増加の状態になったのであった。しかしここで2つの問題が残されていることを指摘しておかなければならない。

そのひとつは、どのくらいの時間の後に現実増加率が潜在増加率に接近するかという問題である。

この問題に答えるのは将来推計人口である。将来推計人口は、ある現実の男女年齢別人口をベースにとり、将来に関する年齢別出生率と死亡率を仮定し、将来人口を計算したもので、これを見ることによって将来人口の増加率が年々変化していく姿を知ることができる。本書後章の論文で説明されるように、人口問題研究所の将来推計人口（中位推計値）によれば、昭和90年ごろから日本人口の増加率はほぼゼロに等しくなるであろうとみられている。その推計は昭和30年ごろから40年代後期までの年齢別出生率と死亡率の状態がほぼそのまま持続するという仮定に立っての推計であるが、現実増加率と潜在増加率が一致するまでに半世紀以上もの長い時間を要するわけである。

もうひとつの問題は、今後潜在増加率自体がどのように変化するかという問題である。昭和30年代から40年代の後期まで潜在増加率はゼロ水準を中心に安定した状態に止まっていた。しかし48年の石油危機と時期を同じうして出生率の低下が始まり、潜在増加率は低下を始めた。もしこの傾向がさらに持続するか、あるいは現在の低水準に止まり続けられれば、日本人口は増加過程から転じてやがて減少過程に入ることになるであろう。しかし、果してそのような事態が実際に発生するかどうか、いまのところ確かめるすべはない。なんとすれば、潜在増加率それ自体が、出生率と死亡率に影響を与える諸要因によって変動するからであり、49年以降の低下を予測しえなかったのと同様の理由で、将来のその動向はいまのところ予測することができないからである。

（4） 結 び

明治初年以降、日本の近代化の歩みに沿って増加を続けてきた日本人口は戦前すでに増加の絶頂期をすぎ、いまはただ人口に内在する惰性によって緩やかな増加をつづけているにすぎない。昭和30年以降、潜在増加率はほぼゼロとなっており、ごく最近では人口減少の可能性をすら示している。将来の予測はいまのところきわめてたてにくいのが、日本人口がやがて静止の時期を迎えるであろうことはほぼ間違いがない。

こうして戦前大きな問題であった過剰人口問題は、一応解決されたように見える。しかしそれはわが国にとって量的な人口問題が解決されつくしたことを意味するわけではない。狭い国土と乏しい資源という動かし難い制約条件の下で1億を越える大きな人口が生存して行かなければならないという問題の存在を忘れることはできない。

それだけではなく、今後、人口構造が大きく変化することが予測されており、それに伴ってさまざまな困難な問題が発生するものと思われる。その点に関して最近とくに多くの議論を呼んでいる問題は年齢構成の変化、とくに人口老齢化（aging of population）の問題である。人口増加の逡減は少産少死の人口動態の必然の帰結であり、したがって人口老齢化と表裏一体の関係にある。たとえば、昭和30年以降、人口全体の増加が鈍化している中で、年齢別にみた人口の増減に注目すべき変化がみとめられる。昭和30～50年の期間には年少人口が減少し、生産年齢人口は著しく増加した。しかし、老年人口の増加はまだ小さかった。将来50～70年の期間には年少人口の減少が続き、生産年齢人口の増加は前期よりやや減少するであろう。他方、老年人口の増加は次第に大きくなるみこみである。さらに70～90年の期間についてみると、年少人口は僅かながら増加に転じ、逆に生産年齢人口は減少するであろう。そして老年人口の増加は前期よりさらに著しくなるであろう。3区分という大雑把な年齢区分の観察だけでも、上述のごとき注目すべき変化が予測されているのである。詳しくは、人口構造についてのべる第2節を参照されたい。

人口老齢化とともに人口は自ら質的变化を遂げることを否定できないが、それだけではなく人口老齢化に伴って生じる経済的社会的諸問題を有効適確に解決していくためには、広義における人口と社

会組織の質的改善が必要である。相対的に少い生産年齢人口によって相対的に多数の老年人口を扶養し、しかも国民全体が内容豊かな生活を享受しうるためには、経済運営を効率化し、社会組織を合理化することが必要となる。こうして日本人の構造変動は経済社会のあらゆる側面において適応的変化が進行することを要求するであろう。

(岡崎陽一)

2 日本人の構造変動

(1) 概 説

人口の再生産や移動による人口の増加とともに変化する人口の構造は、性、年齢、配偶関係、教育程度、就業状態などの属性によって分類される。それらは人口静態統計によってとらえられるが、そのうち、男女年齢別人口構造は、出生と死亡とによって直接的に規定される最も基本的な構造であって、「人口学的基本構造⁹⁾」と称して重要視される。それは、過去1世紀ほどの間の出生と死亡の結果であるとともに、将来の人口再生産を規定する条件でもある。ただし、地域的には人口移動によって影響を受けることは言うまでもない。この男女年齢別人口が枠となって、労働力人口や産業別就業人口など各種の構造が定まることになる。

男女別人口構造は、基本的には出生の性比と死亡性比によって規定されるが、地域的には人口移動によって大きな影響を受ける。わが国でも、全国人口の性差は極めてわずかであったが、戦争による男の損耗の結果、第2次世界大戦後は女の人口が男人口よりも180万ほど多く、女100につき男96~97と女超過が続いている。なお、年齢別に性比を見ると、男人口の戦死による損耗がより明らかに認められる。また、地域的に見れば、立地する産業の種類による男女労働力人口の集中度によって性差を生じ、わが国では大都市の男超過が大きい。

このように、男女別あるいは年齢別人口構造に特に著しい影響を与える要因は、人口移動と戦争とである。そういったことが因で、男女年齢別の人口があまり不均衡になると、適齢期の男女の結婚難を生じたり、あるいは出生率の高低にも影響を及ぼしたりすることになる。

人口の年齢構造の特徴を計数的に表現する方法はいろいろあるが、基本的に重要なものは年齢構造係数(各年齢階級人口の総人口中に占める割合)で、人口の大きさが異なる人口の年齢構造を比較するのに用いるわけだが、年齢を、0~14歳の年少人口、15~64歳を生産年齢人口、および65歳以上の老年人口に3大区分して用いることが多い。

欧米諸国では、出生率の低下速度が増した今世紀に入って年少人口が縮小し、生産年齢人口が1930年代まで激増し、その後1940年代には、年少人口、生産年齢人口は相対的に縮小して、老年人口の比重が拡大し、人口高年齢化の傾向が明らかになってきた。日本では、第2次大戦前から戦後も昭和25年ごろまでは大きな変化を示さなかったが、その後、出生、死亡の急激な変動を反映して、年少人口ははしだいに縮小し、生産年齢人口は拡大し、老年人口もまた拡大の傾向を現わしてきている。

9) 館 稔、『形式人口学——人口現象の分析方法——』、古今書院、1960年6月、474ページ。

なお、この書は「人口現象の特質を、社会的有機的自己再生産運動に認め、人口増加、人口分布および人口構造といった人口現象の局面は、人口の自己再生産結果であると同時に自己再生産条件であり、また、人口移動の局面は、人口の自己再生産運動の混乱要因である」との認識に基づいて、人口現象の分析方法を独自の体系の下に展開された名著である。この稿においての分析は、主としてこの著によるところに従っている。

わが国の年少人口係数は欧米の先進諸国と同じ程度であるのに、老年人口係数はまだ欧米よりも小さい。また、発展途上の諸国は老年人口の係数は小さいが、年少人口のそれは高い出生率を反映して日本などよりもはるかに大きい。つまり、わが国は年少人口、老年人口に対して生産年齢人口が相対的に著しく多いのが特徴である。

人口の構造を年齢という点から見ると、15歳から64歳の人口を一括して「生産年齢人口」と言っているわけだが、それは、原則としてこの年齢にある人口が就業して、15歳未満の年少人口や生産年齢を超える老年人口を養っていくものと考えられるからである。年少人口は、その後毎年生産年齢人口になって就業するようになる。そして、生産年齢人口は年々就業から退いて老年人口の中に繰り込んでいく。例えば、男の生産年齢人口の85%とか、女のその50%とか、生産年齢人口のある一定部分が労働力として労働市場の供給の側に立つ。その労働力のある部分が、労働市場における労働の需要と適合して雇用が成立し就業する。雇用が十分成立しなかった場合に、労働力の一部が失業人口となる。

こうして、年齢別人口を枠として労働力人口があり、これから失業者を除いた就業者は、農林漁業などの第1次産業と、工業を主とする第2次産業、商業・サービス業を中心とする第3次産業の3大部門に分けられる。経済の発展に伴って、第1次産業就業者の割合が減少し、第2次のそれが増大し、次いで第3次部門も増大するが、わが国でも、経済の成長とともに第1次の割合が急速に縮小して、欧米先進国の状態に近づきつつある。特に、第3次割合は就業者総数の半数を超えるに至って、産業別就業人口構造は大きく変化している。

このように、全般的に第3次産業就業者の伸びが大きくなり、その比重も高めることになった理由としては、(1)第2次産業部門では、技術革新の進行によって労働生産性の向上と省力化の促進が行なわれ、これは、この部門の就業者の増加を相対的に抑制すること、(2)逆に、第3次部門では省力化の困難な分野が多く、雇用吸収力が大きいこと、それから、(3)経済社会の発展とともに、実際に第3次産業部門の経済活動が多様化し拡大することなどが考えられる。

その外、配偶関係、教育程度、あるいはわが国では調査されないが、人種、民族、言語別に分けるなど、さまざまな人口構造がある。なかでも、住居と生計を共にする世帯単位によって分けた構造は重要であって、わが国では、世帯の規模（平均世帯人員）が昭和35年ごろから著しく縮小してきたことや、核家族（夫婦のみ、夫婦と子供、片親と子供）から成る世帯が増加しつつあることなどが注目をひいている。

上記のように、ひと口に「人口の構造」と言っても、それは多種にわたるのであって、ここでは紙幅の制約もあるので、基本的な、最も重要な年齢別人口構造に主眼を置いて取り扱うこととする。なお、その他の人口構造のうち、配偶関係別、教育状態別、あるいは産業や職業別の経済活動人口に関する構造、それから世帯構造等については、特に章を設けて後に扱われるので、それを参照されたい。また、年齢別人口構造の実態分析の詳細も後章に譲りたい（いずれも章IV参照）。

（2）人口基本構造の変動

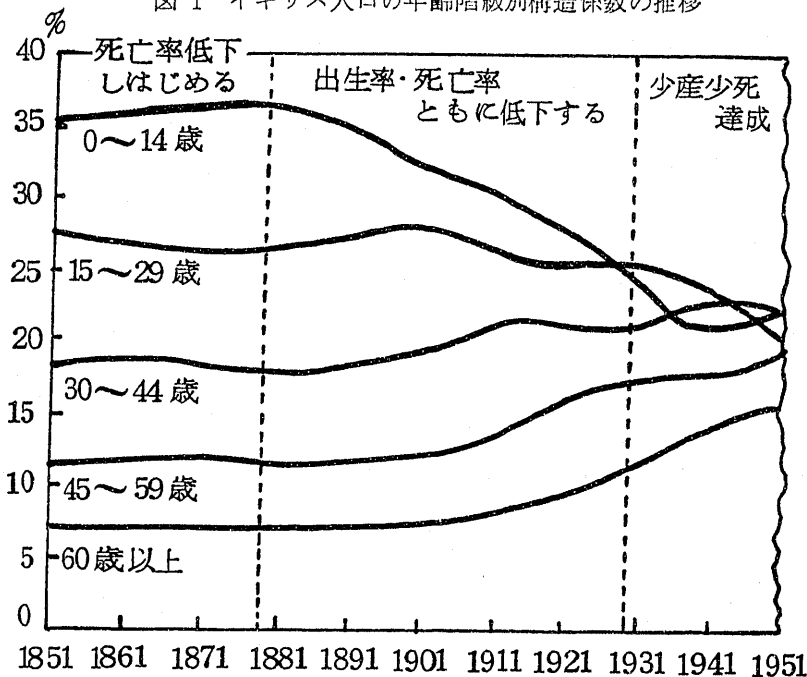
先進国においては、いわゆる「近代化」が高度の発展段階に入った19世紀の中ごろから死亡率が低下し始め、次いで、それより約4分の1世紀遅れて出生率も着実な低下傾向を現わし、人口変動に革命的变化が現われた。近代化を生み出した産業革命に対して、近代化が生み出したこの人口現象空前の変化を「人口革命（または人口転換）」と称しているわけである¹⁰⁾。

10) ランドリー（Adolphe Landry, *La révolution démographique*, Paris, 1934）の造語（次ページに続く）

また、先進国においては、そのような人口動態、すなわち出生率と死亡率の変動に相対応して、次のような段階で人口基本構造である男女年齢別構造の変化が現われたとみられる。まず、第1期——年少人口の絶対的相対的増加、ときには、人口基本構造は「若返り」を示した。そして、第2期——出生減退の影響を受けて年少人口が収縮し、生産年齢人口の激増。更に、第3期——年少人口も生産年齢人口も相対的に縮小して、老年人口が増大するといった人口高年齢化傾向が著しくなった。

ヨーロッパ先進国の多くは、19世紀末から20世紀初頭にかけて第1期を経過し、第1次世界大戦から1930年代までに第2期を経過し、1940年代から第3期に入ったとみられる。ここでは、紙幅の制約もあってイギリスについての一例を示すにとどめるが（図1参照）、これによっても、その変化と特徴がおよそ明らかであろう。

図1 イギリス人口の年齢階級別構造係数の推移



United Nations, *The Aging of Population and Its Economic and Social Implications*, New York, 1956 による。

わが国においては、第2次大戦後の急激な人口転換の結果（出生の動向については章II，死亡のそれについては章IIIを参照），年齢別人口構造はそれまで経験しなかったような著しい変化を示した。すなわち、特に昭和30年代中ごろ以降、出生減退の影響を受けて年少人口が収縮し、生産年齢人口が激増するという第2期的な様相を経て、現在から将来へかけての人口高年齢化は、年少人口も生産年齢人口も相対的に縮小して（絶対的にはまだ増加を示す時期もありうるが）、老年人口が絶対的相対的に激増する第3期的な段階に入るものと推測される。しかも、この日本人人口の高齢化の速度は、後でみるように、先進国約1世紀の人口の歴史を短期間で実現しようとしているとみられる。

しかし、総理府統計局が推計した昭和53年10月1日現在のわが国人口の年齢（3大区分別）構造係

とみられるが、今日では広く用いられている。すなわち、人口動態が「多産多死」の前近代的な型から、「多産少死」の状態を経て、「少産少死」の近代的な型に移行する過程を、「人口革命(demographic revolution)」あるいは「人口転換(demographic transition)」と言っているが、厳密には、その空前の変化を「人口革命」、その過程を「人口転換」と言う。そして、近代的出生減退傾向開始の時をもって、その始期とみるのが通例のようである。

数を見ると、65歳以上の老年人口係数は8.6%で、欧米先進国の10%ないし15%に比べてまだ低く、生産年齢（15～64歳）人口係数が67.3%で最も高い国の一つであることと考え合わせ、著しく人口の高年齢化は進行しているが、現在、老年化というよりも中高年化の過程にあると言えよう。なお、年少（15歳未満）人口係数は24.1%であり、これは先進国中、比較的低位にある。

わが国人口の年齢構造の推移については後章(IV-1)に詳述されているが、15歳未満の人口が総人口の中に占める割合である年少人口係数は、戦前から戦後昭和25年までは35～37%であった。ところが、急激な出生率低下の影響が現われて、昭和30年には33.4%に縮小し、人口数もこの年の3,012万（沖縄県を含む）をピークに減少し、ベビー・ブーム期の出生者が生産年齢に入っていた40年には、人口数は昭和10年とほぼ等しい2,553万に減り、総人口の25.7%に縮小した。その後は、出生率がやや上昇して人口数を増し、50年には2,722万となったが、年少人口係数は24.3%である。今後は、昭和50年代に入ってから出生率再低下を反映して、実数・係数ともに一層の縮小傾向をたどるものと推測される。

15歳以上65歳未満の生産年齢人口は、戦前から総人口の58～59%であったのが、昭和30年には61.2%となり、ベビー・ブーム期の出生者がこの年齢層に入った40年には68.0%と、それまでにない増大をみせた。その人口数も、30年の5,517万から40年には6,744万に増加した。その後も人口数は増加を続けて、50年には7,581万となったが、生産年齢人口係数は45年の68.9%をピークにやや縮小して、50年は67.7%である。人口問題研究所の推計によると、将来の生産年齢人口は昭和60年に8,241万になり、その後も当分はなお増加して8,700万前後にまで達すると推測されるが、係数は60年に67.4%となり、その後も次第に縮小して62%台となる。

生産年齢人口の増加はこのように漸次縮小していくが、それとともに中高年齢のものが生産年齢人口の中に占める比重もまた増大することは、昭和60年にはベビー・ブーム期出生者を含む年齢層は35～39歳となり、各年齢層のうち最も人口の多いことからうかがわれるであろう。ちなみに、このベビー・ブーム期の出生人口が、これまで、そしてまた、将来たどっていく各年齢において保持するであろう人口数は、他のいずれの時期の出生人口が同じ年齢において保持する人口数よりも大きいのである。また、将来人口の推計結果によると、少なくとも、昭和75年ごろまでは、ベビー・ブーム期出生人口の生残者は、それぞれの同時期の他のどの年齢の人口よりも大きい。

将来の人口再生産力と関連して重要なのは再生産年齢（15～49歳）の女子人口の動向であり、また、それら女子人口の有配偶率の変動である。戦前の再生産年齢女子人口は、女子人口総数と同じ速度で増加したが、戦後は女子人口総数の増加よりも急速に増加し、女子人口総数のうちに占める比重も戦前の48%から40年には56%に拡大した。出生にとって最も重要なのは20歳台の女子有配偶率であるが、これは、昭和35年まではほぼ低下の一途をたどってきたのに、40年に初めて上昇に転じた。しかし、50年はやや低率である。わが国の20～24歳女子の有配偶率は諸外国に比べて著しく低く、殊に都市においては低率である。なお、ベビー・ブーム期出生者は、昭和40年代半ばには結婚適齢期を迎えているので、女子有配偶率の上昇と考えあわせて、40年代後半の出生増加の要因となっている。

次に、65歳以上の老年人口も5%前後の係数であったのが戦後拡大し、昭和40年には6.3%、50年には7.9%となり、その人口数も戦前の約300万から、40年には624万、50年には887万に増加している。そして、現在では既に1,000万を超えて1,029万に達し、老年人口係数も8.9%と推計（昭和54年9月15日現在、総理府統計局）されているが、このように、老年人口は実数・係数ともに増大し、将来は、60年1,191万、70年代後半に2,000万を超え、その後2,500万台となる。係数も60年に総人口の9.7%となって、その後は急速に現在の欧米諸国の水準に近づき、更にそれを大きく超える

ものと推測される。すなわち、今世紀末から21世紀初めには15%、そして最終的には少なくとも18%台、出生率の動向いかんによっては20%水準を超える可能性もあるとみられる¹¹⁾。

表 2 主要先進国の老年人口係数の推移 (%)

年次	スウェーデン	ドイツ		フランス	イギリス	アメリカ 合衆国	日本
		西	東				
1850	4.78		…	4) 6.47	4) 4.64	…	…
1860	5.22		…	5) 6.89	5) 4.68	…	…
1870	5.43		…	6) 7.41	13) 4.79	…	6.69
1880	5.90		4.72	7) 8.11	7) 4.62	…	6.43
1890	7.68		5.10	8) 8.28	8) 4.77	…	6.34
1900	8.37		4.88	9) 8.20	9) 4.69	4.07	5.43
1910	8.44		5.04	10) 8.36	10) 5.22	4.30	5.20
1920	8.40		1) 5.77	11) 9.05	11) 6.03	4.67	5.26
1930	9.20		2) 7.36	12) 9.35	12) 7.40	5.41	4.75
1940	9.41	3) 8.86	3) 9.98	11.42	14) 8.97	6.85	4.73
1950	10.25	9.41	10.57	11.38	10.73	8.14	4.94
1955	10.91	10.15	12.27	11.56	11.27	8.75	5.32
1960	11.97	10.85	13.68	11.64	11.68	9.23	5.73
1965	12.66	11.93	14.60	12.11	12.00	9.47	6.29
1970	13.66	13.18	15.54	12.87	12.94	9.85	7.07
1975	15.12	14.30	16.24	13.47	13.95	10.49	7.91
1980	16.19	15.14	16.34	13.71	14.85	11.22	8.88
1985	16.81	13.85	14.22	12.39	14.95	11.73	9.74
1990	17.23	14.40	13.76	13.05	15.42	12.25	11.01
1995	16.74	14.96	13.95	13.64	15.29	12.42	12.69
2000	15.85	15.48	14.80	14.16	14.94	12.22	14.26

65歳以上人口の総人口に占める割合。図1注記の資料および同じくUN, *World Population Trends and Prospects by Country, 1950—2000: Summary report of the 1978 assessment*, New York, 1979 による。ただし、日本は国勢調査および人口問題研究所の推計結果による。

1) 1925年, 2) 1933年, 3) 1946年, 4) 1851年, 5) 1861年, 6) 1872年, 7) 1881年, 8) 1891年, 9) 1901年, 10) 1911年, 11) 1921年, 12) 1931年, 13) 1871年, 14) 1939年。

表2には、主な先進国の老年人口係数の推移を示してあるが、これによると、現在の日本人口の高齢化段階は、フランスの1910年代、スウェーデンの1920年代、イギリスの1930年代末期のそれに当たる。このように、わが国人口の高年齢化の進行が、ヨーロッパ先進国に比べて数十年遅れていることは、先進国においては出生率低下が日本よりはるかに早くから始まっていたことからみて当然であるが、そのことよりも、そこに現われている更に重要な事実、それら先進国における人口高齢化の速

11) 老年人口係数が18%水準に至るとの予測は、人口問題研究所が、昭和51年11月に行なった将来人口推計の「中位推計値」によるが、この推計を行なってから既に3年を経過している。この間、出生率の実績は推計における仮定値を下回る推移を示している。この出生減退が将来も持続するかどうかその予測はなかなか困難であるが、出生率が低下を続ければ当然に年少人口が相対的に縮小するので、人口高齢化は促進される。この推計では、推計時現在の出生力(合計特殊出生率で1.9)が、将来も変わらずに推移すると仮定した計算も行なっている。そこで参考までに、その「出生力一定推計値」による将来の老年人口係数を示してみると、今世紀末ころまではそれほど大きな違いはないが、昭和90年代に入ると20%台を示すようになる(資料名については後掲されているのでそれを参照)。

度が比較的緩やかであったことである。特にフランスとスウェーデンにおいては、老年人口係数が5%を超えてから10%を超えるまでに半世紀以上の時間を費やしている。これに比べると、日本の場合は極めて急速である。現在、先進国の老年人口係数は大体10~15%である。日本の老年人口係数が10%に達するのは1980年代後半であり、更に、今から20年余の今世紀末には、現在特に高年齢化している国の水準に迫り着くものとみられているのである。

次に、人口の高年齢化が先行している国々の現在から将来へかけての動向を国際連合が行なった推計によって見てみると（表2）、例えば、現在世界で最も人口が高年齢化している東ドイツの老年人口係数は、1980年の16.3%を頂点として、1985年が14.2%、2000年が14.8%となる見込みであり、スウェーデンは、1975年の15.1%から、1990年に17.2%とピークとなり、2000年には15.8%と、高年齢化の程度はやや緩むものとみられている。他の先進諸国もおおむね同様の状態で推移し、今世紀末までには、むしろ高年齢化傾向が退行すると予測されている国も多いのである。

ともかく、わが国の老年人口は絶対的にも相対的にも急速に増加し、このままでいけば、世界でもまれにみる高齢社会の国となるかも知れないのである。また、ヨーロッパ先進国では生産年齢人口の増加が一応終わった後、1940年代に入って老年人口の増加が著しくなったが、わが国では急速な人口転換のために、生産年齢人口の拡大とほとんど並行して老年人口の拡大が進行するために、問題はより重要である。

ところで、人口の年齢構造は社会生活の全面に重要な影響を与えるが、労働力の供給を基本的に決定し、生産年齢人口が年少人口や老年人口を養う負担の軽重を、人口全体に決めてくるなど、経済的にも重要な意義を持っている。ここで付言しておきたいことは、人口高年齢化に伴って、総人口における従属人口（年少人口や老年人口）の比重が高まるという問題である。言い替えば、従属人口指数、特に老年人口指数が高まるという問題である。そして、当然これに伴って、国民経済はいろいろの影響を受けることになるであろう。

人口動態が多産多死から少産少死へ移行するにつれて、まず年少人口が相対的に低下し、老年人口の相対的増加が始まらない時期（上記の第2期的段階）には、従属人口指数が低下する。しかし、ある程度の出生率が維持されるかぎり、年少人口の相対的低下には底があるから、やがて老年人口の相対的増加が始まるにつれて、従属人口指数は上昇することになる。わが国戦後の年齢構造の変化を見てみると、昭和30年代から40年代にかけて、従属人口指数が低まった時期がみられるのであって、このような人口構造上の条件が高度経済成長を与えた一つの要因であったと言われている。現在でも、日本人口の従属人口指数は先進諸国あるいは発展途上諸国のいずれに比較しても低く、まだ有利な条件を保持しているが、人口高年齢化が一段と進むにつれて、こうした条件は失われていくとみなければならない。こうして、わが国人口は急速に先進国の後を追って高年齢化の道を歩み、最終的には現在の先進国の水準をはるかに上回る見通しであるから、その将来においては、老年従属人口の負担が著しく重くなることを銘記しておかなければならない。

（3）年齢構造変動の要因

人口移動の影響を無視して考えた場合、年齢構造が出生と死亡とのバランスであると同時に、出生と死亡との発生条件をなしているとするれば、年齢構造変動を促す要因は、出生率と死亡率とのいかなる変動にあるかということが問題となる。これは、年齢構造変動の一面面としての人口高年齢化に関する人口学上の重要な課題の一つでもあった。

今日の先進国の経験によって明らかになっていることは、近代化につれて公衆衛生運動の結果、死

亡率が著しく改善せられ、それよりもやや遅れて出生率の減退が現われた（すなわち、「産業革命」に続いて「人口革命」が起こった）が、人口の高年齢化を促した要因は、死亡率の改善あるいは平均寿命の伸長ではなくて、主として、出生率の減退であるということである。これを「人口高年齢化の経験法則¹²⁾」と言っているが、このことは、日本の実際人口についても検証することができる¹³⁾。

わが国人口の年齢構造の長期的な変化を見ると、第2次大戦をはさんだ戦前期と戦後期の間では著しい相違があるので、この両期に分けて行なってみた人口の年齢構造の変化に関する一種のシミュレーション実験の結果を示してみよう¹⁴⁾。

まず、戦前においても死亡秩序（年齢別特殊死亡率）、出生秩序（年齢別特殊出生率）とも減退を示してきたが、両者が年齢構造の変化にいかなる作用を与えたか。いま、大正9年から昭和10年まで流出入の無い封鎖人口を仮定し、(1)大正9年の出生秩序と死亡秩序とが一定であると仮定した場合、

表3 出生率および死亡率の変動が年齢構造に与える影響：大正9～昭和10年

年 齢	(1)	(2)	(3)	(4)
総 数	100.00	100.00	100.00	100.00
0 ～ 14	37.91	38.46	35.67	36.86
15 ～ 64	57.74	57.14	59.84	58.49
65歳以上	4.34	4.39	4.50	4.64

(1)～(3)は本文参照。(4)は昭和10年の実際人口年齢構造係数。厚生省人口問題研究所、『人口問題研究』第124号による（本文脚注14)参照）。

表4 出生率および死亡率の変動が年齢構造に与える影響：昭和25～40年

年 齢	(1)	(2)	(3)	(4)
総 数	100.00	100.00	100.00	100.00
0 ～ 14	34.31	34.71	24.28	25.61
15 ～ 64	60.49	59.90	69.73	68.10
65歳以上	5.20	5.39	5.99	6.29

(1)は昭和25年の出生秩序と死亡秩序両方とも一定、(2)は25年の出生秩序一定、死亡秩序のみ実際どおりに低下、(3)は25年の死亡秩序一定、出生秩序のみ実際どおりに低下、と仮定した場合の40年の年齢構造係数。(4)は昭和40年の実際人口年齢構造係数。表3と同じ資料による。

昭和10年に現われるべき年齢構造係数と、(2)大正9年の出生秩序が一定であって、死亡秩序のみが実際どおりに低下したと仮定した場合の昭和10年の年齢構造係数と、(3)大正9年の死亡秩序が一定であって、出生秩序のみ実際どおりに下がったと仮定した場合の昭和10年の年齢構造係数との比較を試みた。試算の結果は表3のとおりであるが、これによると、死亡秩序のみ下がったと仮定した(2)の場合は、出生秩序、死亡秩序ともに一定と仮定した(1)の場合と比べて、老年人口係数と年少人口係数はやや拡大し、生産年齢人口係数はやや縮小しているが、いずれも大きな差異はない。これに対して、出生秩序のみ下がったと仮定した(3)の場合は、(1)の場合と比べて、老年人口係数の拡大と年少人口係数の縮小とによって年齢構造の高年齢化を促している。

次に、戦前について行なったと同様の方法により、戦後における年齢構造の高年齢化を促している主たる要因が、出生秩序と死亡秩序の変動のいずれにあるかを明らかにしてみる。それは、昭和25年から40年の間について試みたもの

12) フランス国立人口研究所のソーヴィ等が指摘した経験法則である。例えば次を参照。

Alfred Sauvy, "Le vieillissement des populations et l'allongement de la vie", *Population*, 9^e année numéro 4, Oct. et Dec., 1954, pp. 676～682.

13) この経験法則がわが国の事実にも適用されることが、ほとんど同時（昭和31年）に水島と館によって検証されている。

水島治夫, 「人口の老化 (Aging) と出生率・死亡率低下との関係」, 『厚生指針』, 第3巻第7号 (業績発表), 1956年7月, 63～70ページ。

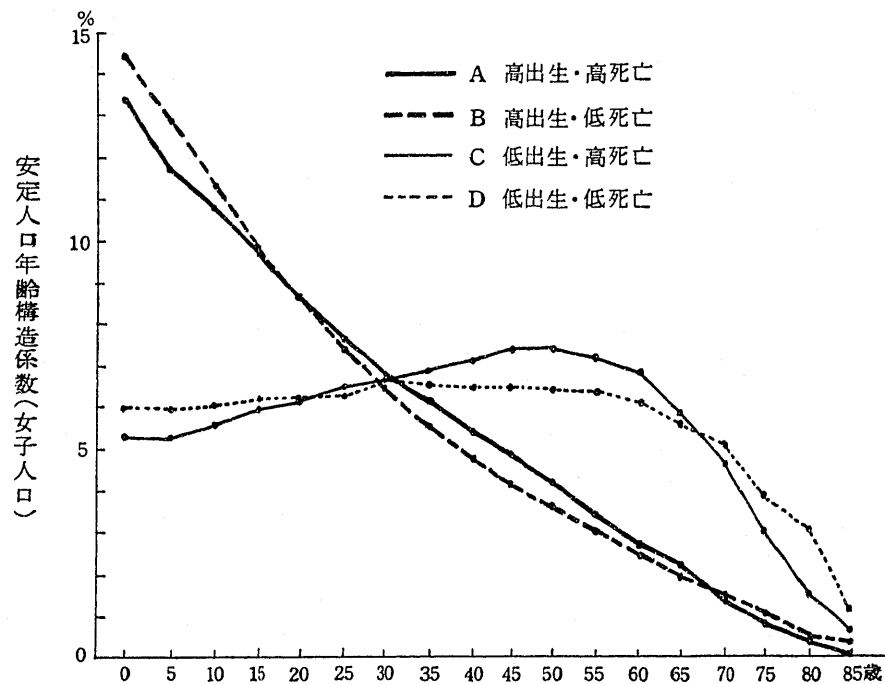
館 稔, 「日本人口基本構造の変動——出生および死亡の変動との関連において」, 『人口問題研究所年報』, 第1号 (昭和31年度), 1956年10月, 1～5ページ。

14) 山口喜一, 「わが国人口年齢構造の変動と国際比較」, 『人口問題研究』, 第124号, 1972年10月, 17～49ページ (特に28, 32ページ) による。

であるが、その結果を見ると（表4）、戦前にみない急激な年齢構造の変動、すなわち人口の高年齢化を促している要因は、死亡率の低下ではなくて、主に出生力の減退にあることが明確に示されている。こうして、日本の事実についても上記の経験法則は、これを検証することができる。

人口移動の影響を無視すれば、人口の年齢構造が主に出生力の変化によって決定されるということは、人口学における重要な理論である「安定人口理論」によっても理論的に証明することができる¹⁵⁾。安定人口を利用すると、実際人口の場合とは違って、出生率と死亡率の変化が年齢構造に与える影響を純粹に抽出することができる。例えば図2（日本の女子人口の例）は、出生秩序と死亡秩序の組み合わせを変えて4組の安定人口構造を計算した結果を示している¹⁶⁾。出生率と死亡率は、いずれも実

図2 出生率および死亡率の変動が年齢構造（安定人口）に与える影響



本文注記の文献（脚注16）の岡崎試算）による。日本の人口動態を利用して試算されたもので、高出生率・高死亡率の例としては昭和5年を、低出生率・低死亡率の例としては昭和50年のそれを使って、四つの安定人口構造を計算した結果を図示したものである。ちなみに、昭和5年の出生率は合計特殊出生率で4.71、死亡率は出生時の平均余命で男44.8年、女46.5年であり、昭和50年の出生率は合計特殊出生率で1.91、死亡率は出生時の平均余命で男71.8年、女77.0年である。

際値を用いているが、そのことには特別の意味はない。重要なのは、出生率と死亡率の水準とその組み合わせである。結果としては一目瞭然のごとく、死亡率が異なっても年齢構造はさほど変化しない

- 15) しばしば引用される代表的なものとして、スウェーデンのデータを用いて証明したコールのものがある。
A. J. Coale, "How the Age Distribution of a Human Population is Determined", *Cold Spring Harbor Symposia on Quantitative Biology*, Vol. XXII, 1957.
なお、日本の安定人口について検証した例として、館 稔の業績（前掲の注13）の論文所載）を挙げておかねばならない。
- 16) 岡崎陽一、「人口構造に与える人口動態の影響——安定人口モデルの適用——」, 大友篤・嵯峨座晴夫編, 『アジア諸国の人口構造と労働力』（第4章）, アジア経済研究所, 近刊による。

のに、出生力の高低はそれを著しく変化させることを知ることができよう。

(4) 結 び¹⁷⁾

わが国人口基本構造、すなわち、男女年齢別人口構造は、第2次世界大戦をはさんでの戦前と戦後において、全く逆の方向に推移している。戦後における急激な社会変動に対応して起こった空前の出生減退と死亡改善とは、明治の初期以来4分の3世紀にわたって「若返り」続けたわが国人口構造の変動を、高年齢化傾向に逆転せしめ、かつ老年人口の絶対増加を著しく促進拡大しつつある。すなわち、戦後のわが国人口年齢構造の動向の特徴は、死亡率の著しい改善によって高年齢人口が急速に増加し、出生率の急速度の減退によって、急速度の人口高年齢化が進行しているということにある。

ところで、明治初期以降現在に至るわが国人口の変動を考察して、人口構造の変動を決定する要因が、死亡秩序の変動ではなくて出生秩序の変動にあることが明らかであり、「人口高年齢化の経験法則」が、わが国の事実にも適用されることが実証されているが、将来、もしも出生実数が比較的安定し、老年期死亡秩序の一層の改善が実現すれば、従来の経験法則に反して、死亡秩序の改善が人口高年齢化を促す主要因となる可能性もありうる。

戦後、特に昭和30年代中ごろ以降、現在まで、出生減退の影響を受けて、年少人口が収縮し、生産年齢人口が激増するという前記(項②)の第2期的な様相を経て、現在から将来へかけてのわが国人口高年齢化は、年少人口も生産年齢人口も相対的に縮小して(絶対的には必ずしも減少を示すとはみられないが)、老年人口が絶対的相対的に激増するという第3期的な段階に入るものと推測される。このわが国人口高年齢化の速度は、欧米先進国約1世紀の人口の歴史を大幅に濃縮しようとしているとみられる。しかし、現在から近い将来においては、わが国人口の高年齢化の程度は、他の先進国に比べてなお低く、先進国型への急速な過渡期的移行型を示している。

こうしたわが国人口の年齢構造の変動傾向は、経済的社会的に幾多の重要な問題を提示している。例えば、年少人口が収縮していることは、これからの生産年齢人口の、あるいは労働力人口の新規加入量の収縮をも意味しており、そこにまず一つの問題がある。

いわゆる「産業化」以後の社会においては、人間能力の開発が何よりも重要である。人間能力開発の基礎は、次の世代を担う児童の健全育成にある。戦後において、年少人口が、絶対的にも相対的にも著しく減少し、将来、絶対的にはやや増加の可能性を示す時期があるとしても、相対的にはほとんど増加するとみられないような人口構造の変動は、年少人口の健全育成を一層緊切なものとしていると言わねばならない。また、将来の労働力人口の養成もしくは人間能力開発の見地からも、その意義の重要性が増大しているのである。

生産年齢人口は、ベビー・ブーム期出生者が生産年齢に繰り込んできた間、著しい増加をみせたが、昭和40年代に入ってその増速加度を急速に縮小してきた。その総人口に占める比重である生産年齢人口係数も、昭和45年をピークとして、将来次第に低下するものとみられる。この傾向は、労働力人口の増加が現在から将来にかけて急速に収縮することと、労働力人口の高年齢化を推測せしめる。このことが、労働市場にどのような影響を与えるかは、経済成長率、経済構造、労働生産性の上昇率などがどう変化するかによっても左右されるので、簡単には結論を出し難い。しかし、中高年労働力人口

17) 本項執筆に当たって参照した文献のうち、主要なものを示すと次のとおりである。

山口喜一、『日本の人口変動の概観(1)~(3)』、人口問題研究会(人口情報昭和51年度第5号)、1977年1月~2月。

濱 英彦、『人口問題の時代』、日本放送出版協会(NHKブックス288)、1977年6月。

岡崎陽一、『高齢化社会への転換——日本の人口・経済・社会——』、広文社、1977年9月。

の活用を始めとして、いかに労働力人口増加の縮小に対処するか、今後のわが国経済の成長にとって基本的に重要な課題の一つであることは確かである。

最も重要なのは、老年人口の増大とそれに伴う問題である。老年人口の相対的な増加拡大という意味における「人口老年化」の速度が急速であることと、その老年人口係数が、いまだ先進諸国で経験されない高さに達する見込みであることの2点において、わが国人口構造の変動は著しい特徴を持っているが、この点に注意しながら、「高齢化社会」ないし「高齢社会」への対策が講じられなければならない。人口の高年齢化自体は、少産少死の人口動態が近代社会の基本的構造であるかぎり、避けることのできない事実である。したがって、人口の高年齢化ないし老年化の対策は、それを阻止する方策ではなく、それがもたらす種々の社会経済的変化に対応するための方策でなければならない。

高齢化社会は、社会経済の構造に大きな変化をもたらし、そして、高齢者保障の必要性をより重要なものとする状況も生じてくる。今日のような「平均寿命」の大幅な伸長は、すなわち、扶養を必要とする高年齢期間の延長であり、それと、核家族化の進展によって老年人口が従来の家族保障から疎外されるなどの要因が結びついて、社会保障としての高齢者保障が強く要請されてもいる。老年人口の扶養は、社会保障制度により社会的扶養の形をとるにせよ、家族内の私的扶養の形をとるにせよ、人口高年齢化が進むかぎり、高福祉・高負担となることは避けられないであろう。

その他、就業や仕事、健康の保持、および孤独感・淋しさ・生きがいなどの心理的な問題等、老年人口にとっての問題は多い。適切な仕事を与えられることは、生計を維持するために必要であるだけでなく、生きがいのある生活を送るためにも必要である。日本経済は低成長への構造転換を迫られ、全体的に雇用情勢は深刻化の傾向にあるとみられるので、中高年労働力問題の解決も決して容易でない現在、より高齢な者のための職場を確保することはなおさら難しい。そのためには、雇用制度等従来の慣行の見直しを含め、幅広い施策が必要と思われる。

老年人口の生活問題は所得保障の問題だけではない。とりわけ、高齢者は病気・老齢などで介護を必要とする状態に陥りやすく、その場合の処置は、適切でまた十分なものでなければならないし、そのほか同居・別居の問題、老人ホームなど収容施設とその運営の問題、更には世代間の交流によって高齢者の孤独感を解消する必要など、極めて幅広い問題が取り上げられなければならない。戦前においては、主として、わが国の伝統的直系家族制度が、老年人口の生活の保障から仕事の配慮、病気の看護から孤独感や淋しさの問題までを適切に処理してきたのである。ところが、戦後になって、この直系家族制度が崩れて核家族が次第に増加してきたために、そのような老年人口に対する配慮の多くは、社会的に処理されなければならないようになってきたわけである。国や地方自治体や社会が、より積極的にこれらの問題に対処することを要請され、対策も講じられているが、その施策が、人口高年齢化の速度に遅れてはならないのである。

(山 口 喜 一)

3 日本人口の質的変貌

(1) はじめに

人口の資質という概念は極めて内面的な概念を含むため、人口哲学というものが確立されないと定義し難い問題でもある。また質という概念は量という概念との対応関係にもあり、一般に人類学では形質という表現で示しているが、人口資質の場合は個人別の形質というものより集団的の取扱いが重要となってくるため、質的な識徴如何では統計的に取扱えないものもあり得る。

こうした人口資質概念への探求試論は『人口問題研究¹⁸⁾』, また人口資質の対象となる問題事項は『人口問題研究所年報¹⁹⁾』に記載済みなので重複をさげたいが, 学問としての理論研究はさらに今後の思索に譲るとして, 現実的にはいろいろな問題事項が提出され得る. 一般に今まで筆者が考えた事項は, 出生, 死亡, 婚姻, 離婚を中心とした動態統計的な問題, また体格, 体力, 教育程度, 知能力, 技能力, 職業別能力, 特に性格や意識といった人間の直接属性要因を中心とした問題である. こうした人口の総勢力とでも言うべきものが, 社会や経済, 文化というものと如何に係り合うか, こうした相互関係を人口の側に立って研究しようというもので, ここに適応力とか順応力とかいう問題が出てくる.

したがって現実的には集団的の生活力, または生存力への探求ともなろう. しかし, 底には常に生活意識や価値的意義が秘められており, この implicit な要因を如何に explicit なものへと摘示できるかは方法論的な重大な研究課題でもある.

こうした, さまざまな問題があることを前提として, 既存資料で把握できるものを中心として, 以下, 人口資質の変転について概述したいと考える.

(2) 人口資質に関するエネルギー的な解説による変遷

出生と死亡との関係をまとめたものとしては Pearl²⁰⁾ が Vital Index として提示していたが, 筆者はこれに死産や婚姻を加えたものを Neo-Vital Index

表 5 Vital Index (活力指数) から見た
資質エネルギーとしての変動

年次	Pearl の Index	Shinozaki の Neo-Index
1900	155.74	158.60
1905	144.44	157.81
1910	161.11	168.46
1915	164.73	173.33
1920	142.52	158.84
1925	171.92	187.53
1930	178.02	193.47
1935	188.10	206.57
1940	178.18	208.29
1947	234.93	269.03
1950	257.80	252.75
1955	240.72	256.31
1960	225.32	258.28
1965	261.97	296.96
1970	272.46	315.44
1975	271.43	309.18
1978	244.26	272.39

として試作したことがあった²¹⁾. しかし, ひるがえって考えて見ると, 私の指数の中には離婚という要素が抜けている. したがって, これを加味したものが必要で人口動態資質係数として新たに計算することを痛感した. そこで今回は出生というダイナミックなものや婚姻という出生力のポテンシャルとなるものをプラスのエネルギーとして捕え, マイナスのエネルギーとしては死亡, 死産, 離婚をとった. これらの比で年次別の活力資質の変遷を見ようとしたものである. この指数で見ると1950, 51, 52年を除き, 一般に Pearl の指数より高目に出てくるが1900, 年からの変動を見ると略々平行した増減起伏変動状況を示している(表5).

また Pearl の指数では, 戦前 100 台で出生エネルギーが死亡エネルギーの倍を越すことはなかった. 戦後になって倍以上になり, 最も高い活力エネルギーを示したのは, 表には示されていないが1972年の296.92である. しかし私の指数で見ると1932年に2倍を越した年があり, 1935年, 37年も2倍以上になっている. そして1940年か

18) 篠崎信男, 「人口資質理論の追求—人間観問題を中心として—」, 『人口問題研究』, 第93号, 1965年1月, 1~18ページ.

19) 篠崎信男, 「人口資質に関する諸問題」, 『人口問題研究所年報』, 第6号, 1961年11月, 71~76ページ.

20) R. Pearl, *The Natural History of Population*, New York, 1939, pp. 10~15ページ.

21) 篠崎信男, 「Neo-Vital Index 試論—人口資質係数構成の探求—」, 『人口問題研究所年報』, 第10号, 1965年10月, 46~49ページ.

ら以降は常に2倍以上の活力エネルギーを示し1967年からは3倍以上になって、最高は Pearl の最高年次と同じ1972年で、341.38という数値となっている。1976年からは3倍以下になり、1978年では Pearl の指数では244.26、私の指数では272.39となり、人口自体の持つ資質のエネルギーとしては、Pearl では1950年代の状況、私では1960年代の状況へと復帰する変動傾向を持っていると言えよう。

さらに Pearl の変動と私の変動とが逆になっている年次がある。たとえば1916~17年で Pearl は減、私のは増、1922~23では Pearl は増、私のは減、次に、1948~49年では Pearl は増、私のは減、1961~62にかけては Pearl は減、私のは増、さらに1968~69年には Pearl は減、私のは増といったもので、この変動の相違は、婚姻と死産および離婚の変動によって変化させられたものである。

年次的の変動係数を見ると、次のような序列で、戦前の私の Neo-Index ($V=12.03$) > 戦後私の Neo-Index ($V=10.79$) \div 戦前 Pearl の Index ($V=10.34$) > 戦後の Pearl の Index ($V=9.54$) となり Pearl の年次差は少く私の係数の年次差は大であるが、戦前の Pearl の変動差と戦後の私の変動差は近似している。しかし、人口資質自体の変貌はどの Index を見ても1972年が最高で、これを転換期として、前述したように Pearl では1950年代の状況へ、私の Index では1960年代の状況へと戻りつつあると見てよい。そして変動の起伏は次第に縮小していくものと思われる。

(3) 人口の老年化と死亡の年齢別状況からみた人口体質

戦後の日本の出生、死亡の転換は死亡の方が早く、その転換期は昭和27年と見られる²²⁾。

すなわち死因の状況が変貌し、伝染病、特に結核が克服されて、体質的な死因へと変化したのである。つまり、このことは青年を侵していた死因が取り除かれたため、30歳未満の人口減を抑えて復活、若返らせたことになる。

確かに出生率の変動と死亡の変動によって高年齢者の生残率は増大し15歳未満と65歳以上の人口比による老年化指数は昭和15年からは増加していたが、大正9年から昭和10年まではこの指数は減少していたのである。戦後になって老年化の人口体質は明らかになってきた。しかし、昭和30年からの出生による老年化の進行を裏から抑えて、その進行をコントロールしたものは死亡体質の変動でもあったのである。つまり昭和27年以前のように伝染病による死亡者が多ければ、更に子供人口は損傷されて、老年化は一層早められたと考えられるからである。試みに30歳未満の死亡数と65歳以上の死亡数との比をとると、昭和25年前は老人人口の死亡を上回っており、昭和10年頃は2倍以上でもあった。この青少年人口死亡が老年人口死亡を下回ってきたのは、昭和30年からである。出生率の方は昭和30年に比し、52年は0.39%の減に止まっているが、老年化指数が進行したのは65歳から始まる成人病の中、特に脳血管疾患による死亡率のかなりの改善によるものである。つまり出生体質の変動というより、年齢別の死亡体質の変動の方が人口老年化体質に与える影響は大きいと思われる。したがって30歳未満に多い社会死とでも言うべき不慮の事故、自殺(中毒は除く)による死亡を改善すれば、老年化の加速化をさらに調整することができるかも知れない。というのも伝染病による死亡は減少したものの、これらの事故死及び自殺は昭和30年から47年までは増加しており、これらはこの年齢層の死因のトップを占めているからである。現在、男性の不慮の事故や自殺の合計率は下ってきたものの、女性のこの割合は以前と同様な状況である。

今後の日本人口の年齢別体質は出生率の減少とともに、死亡率、とりわけ年齢別の死因別死亡の調整によって変動すると思われるが、特に老人人口の死亡率の上限界が示されるか、または増加するか

22) 篠崎信男、「死因別死亡の特徴」、『人口問題研究』、第100号、1977年1月、96~108ページ。

によって今後の変化への影響が出るものと思う。

ただ問題は死亡現象だけでなく、人口を損耗せしめるものに有病率の問題がある。主要傷病別に見ると²³⁾、神経系、循環器系、呼吸器系、消化器系の傷病者が多く、この有病率は毎年増加、特に昭和40年からは男より女の方が上回ってきた。勿論、年齢別には75歳以上の老人が最も多く、次いで65～74歳という年齢順になるが、0～4歳の乳幼児の有病率も人口千人当りの件数では100を上回って高い。したがって全人口の10%以上は常に何かの疾患で損耗されているとみるべきである。

(4) 教育程度及び進学状況からみた人口資質

義務教育就学率は当然のことながら、昭和23年以来99.9%の割合であるが、この中高校進学率は昭和25年の42.5% (男48.0%, 女36.7%) から昭和40年には70.6% (男71.7%, 女69.6%) と増加し²⁴⁾ さらに昭和49年、50年、51年をみると、それぞれ90.8% (男89.7%, 女91.9%), 91.9% (男91.0%, 女93.0%) 92.6% (男91.7, 女93.5) と伸びている²⁵⁾。また高校卒業者も昭和50年では34.2% (男32.2%, 女32.3%) 51年では33.9% (男32.8%, 女35.1%) と進学している。その外、高等専門学校卒、短期大学卒、さらに大学卒のものも、それぞれ51年4.6%, 3.9%, 5.1% と進学しており、この教育程度の上昇は高まっていると言ってよい。特に高等大学への女子の進学率は高まっている。問題は教育された内容であり、従来の統計によれば、文科系56.5%, 理科系31%, その他(看護、家政、体育、芸術、教養等) 12.7%位の割合である。これは将来、職業との関連で事務管理的な能力質と技能質、そして人間関係という分野への資質的問題を提供することになる。たとえば職業大分類でBCJDを文科系でまかない、AHIを理科系でまかなうとしても、その割合は35.6%に43.3%となって、前述した教育内容度別の割合とはかなり食い違ってくる。人口の職能資質の不均衡問題が出てこよう。

ただ、形式論的には高等教育を受けているものは、これらの人口中91.5%で、大学教育を受けているものはこの年齢中63.5%と、かなり高い水準を示していることは言える。

(5) 体格、体位からみた資質

国民栄養調査によって、昭和22年から51年まで(但し0歳は48年まで)の男女年齢別の身長伸び率をみると(表6)、男子が最も多く伸びた年齢は14歳で18.1センチ、女子では12歳で15.1センチの伸びを示している。一般に10歳未満では女子の伸び率が男子を上回っているが、それ以後は男子の伸び率が女子より高く、特に10歳～19歳層において差が大きい。平均すると男子は8.1センチ、女子は6.8センチ、30年間に身長は伸びたということである。

特に19歳までの年齢別、年次別の変化をみると(図3)、年次的に女子が男子より身長は9歳頃までは低かったが、10歳になるとかなり重り、昭和35年からは女子の方が男子より高い身長を示し、この傾向は11歳、12歳の年次別変動にもみられる。13歳からは再び男子が上回ってくるが、男子の年齢別の頭打ちは17、18、19歳にみられ、平均168.6cmである。ところが女子が頭打ちになるのは16、17、18歳で、頭打ちは平均155.7cmで10cm以上の差がある。昭和22年から51年にかけての時代差の変動の最も大きかった年齢は、男子で13歳、14歳で($V=3.44$)女子での時代差変動は12歳といえる($V=3.19$)。

23) 厚生統計協会編、「国民衛生の動向」、『厚生指針』第25巻第9号、1978年8月、95～98ページ。

24) 文部省編、『日本の教育統計』1966年3月、3ページ。

25) 文部省編、『文部省第104年報』1978年3月、402～403ページ。

図 3 昭和22～51年男女年齢別身長の推移

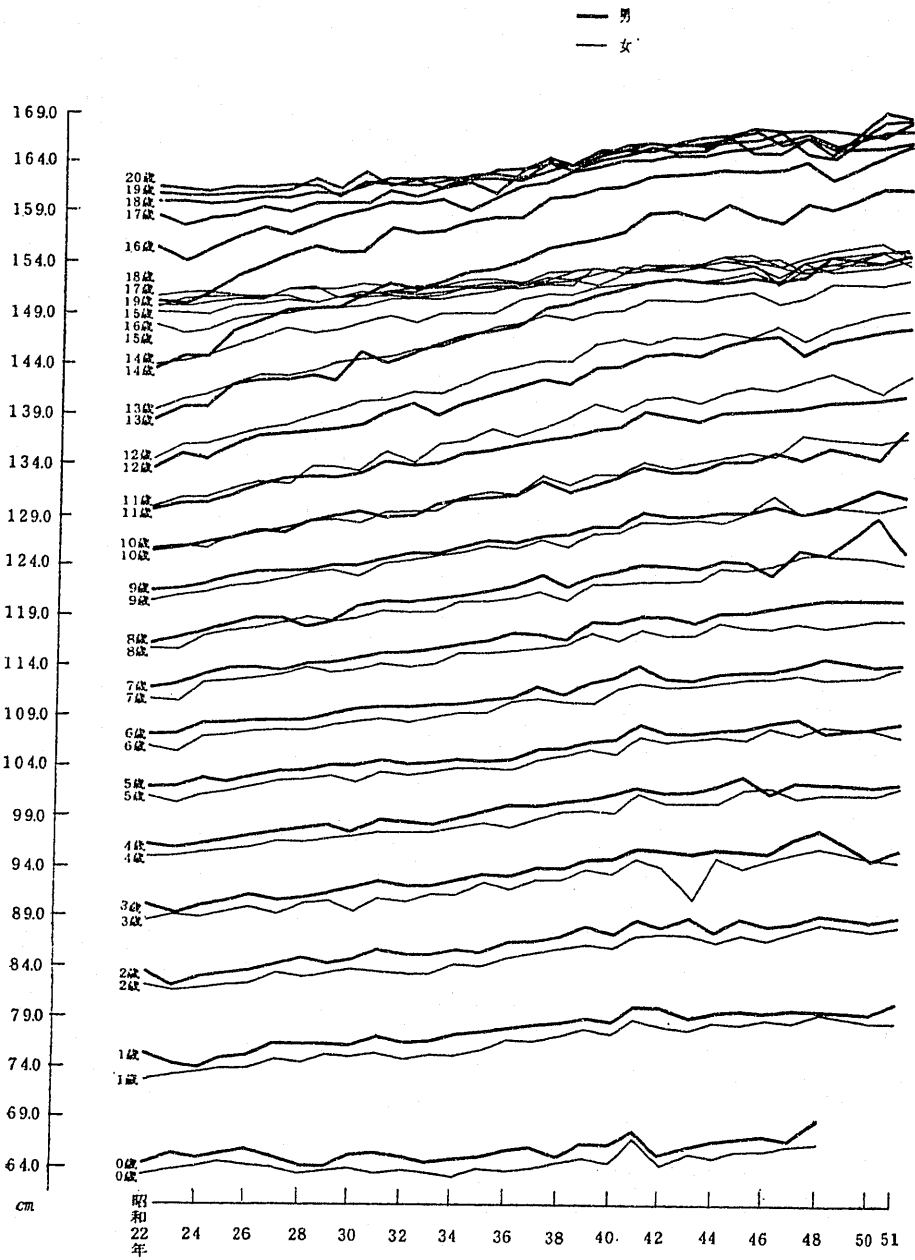


図 4 昭和22~51年の男女別年齢別重体の移推

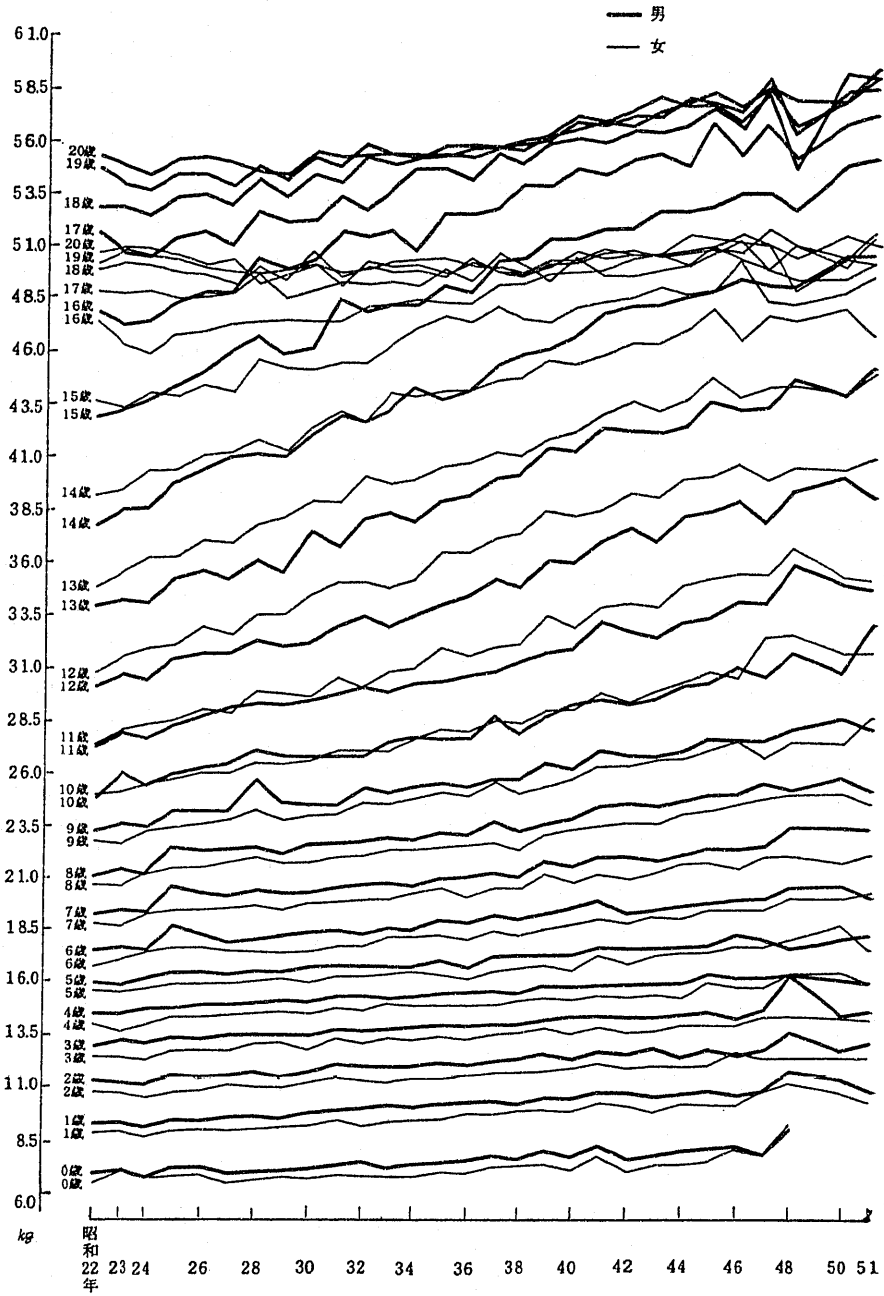


表 6 昭和22年から51年までの男女別年齢別の身長体重増加（但し0歳は48年まで）

年 齢	男 子		女 子		年 齢	男 子		女 子	
	身 長	体 重	身 長	体 重		身 長	体 重	身 長	体 重
0 歳	5.1cm	2.0kg	3.4cm	2.7kg	17 歳	9.9cm	7.4kg	4.8cm	2.3kg
1	5.4	1.6	6.2	1.4	18	8.4	6.6	5.7	1.7
2	5.8	1.7	6.2	1.5	19	7.8	4.4	5.3	0.0
3	5.8	1.6	6.5	1.7	20	6.2	3.1	5.9	- 0.6
4	6.5	1.4	7.5	2.1	21	7.3	4.3	5.3	0.0
5	7.0	2.2	6.4	2.0	22	7.2	5.2	5.3	- 1.2
6	7.5	2.6	8.2	3.4	23	5.8	3.8	5.1	- 0.8
7	9.1	3.8	8.4	3.3	24	6.9	4.5	4.4	- 9.4
8	9.6	4.1	9.3	3.9	25	6.3	4.4	4.6	- 0.1
9	9.5	4.9	10.1	5.8	26~29	6.5	5.3	4.6	2.0
10	12.0	8.0	11.8	6.8	30~39	4.4	6.1	4.1	2.7
11	11.5	7.4	13.4	7.8	40~49	4.0	5.9	4.1	5.3
12	14.4	9.2	15.1	10.2	50~59	3.0	5.7	3.6	6.9
13	16.7	11.3	13.3	10.1	60~69	2.8	4.8	3.3	6.6
14	18.1	13.0	10.5	7.6	70~	2.4	3.9	1.9	4.0
15	16.0	12.2	7.2	5.8	平 均	8.1	5.4	6.8	3.1
16	11.0	9.4	6.8	3.8					

昭和51年の日本人に全体の、つまり0歳から70歳までの平均をとると、男子は143.7センチ、女子136.6センチとなる。

次に体重についてみると、身長が増加傾向と略々平行しているが、男子は14歳の伸びが最も多く、次いで15歳、13歳となるに反して、女子は12歳の伸びが最も多く、次いで11歳、13歳となる。体重のピークは男子では30歳台で、女子では19歳であった。したがって男女差はピークで6.6kgの差があり、また時代差の変動の最も大きかった年齢は、男子で13歳（ $V=8.86$ ）女子では12歳（ $V=8.72$ ）であったといえる。0歳から70歳までの昭和51年の日本人の体重平均は、男子は43.2kg、女子は38.6kgである。

体重は身長と異なり栄養食料によって左右されるため、年次によって変動するが、男女は10歳にして昭和30年からは女子が上回ってくる。その後11歳、12歳、13歳と、いずれの年次をみても女子の体重は男子を上回っている（図4）。体重の変動を高度経済成長期とそれ以前とをみると、昭和22年から34年の体重平均に対し、その後の体重の平均は男子で7.3%、女子で5.4%の増となっていることをあげるに止めよう。

（6） 体力、運動能力について

日本人の運動能力、体力を30歳未満についてみると²⁶⁾、反復横とび体力では男女とも19歳が最高で、その後は衰退し、背筋力では男女とも17歳が最高となっている。ただ、男子の場合はその後20歳まで落ち込み、21歳にやや回復し横バイとなるが、女子はそのまま維持していく。また握力については男子17歳、女子15歳で頂点に達し、その後もこの力は維持していくが、男子では21歳、女子では22歳に

26) 文部省体育局編、『体力、運動能力調査報告書』、1975年3月、15~18、27~28ページ。

再び若干の上昇がみられる。伏臥上体そらしや立体位前屈は一般に男女差が縮小しており、伏臥上体そらしでは女子は15歳がピークであるが、男子では17歳で、しかも18歳から21歳までは略、同じ体力を男女とも示して差がない。むしろ、22歳頃になると女子の方が男子を上回ってさえいる。立位体前屈体力となると、これは10歳から29歳まで、17歳の体力を除いては、すべて女子の方が男子を上回っているのが特徴的である。垂直とび、踏み台昇降の体力では男子の方が高いが、前者は男子17歳、女子では14歳がピークである。ところが後者の踏み台昇降力では男子は11歳がピークで、その後、漸減し、最低の落ち込みは19歳であった。女子の場合は逆に11歳に大きな落ち込みがあって、その後は漸減し、22歳に最低となっている。これらを総合した評価をみると、男女とも17歳から19歳が山で、しかも性差力はなく、17歳までは男子より女子の方が体力は高く、19歳以後は男子の方が高いということがいえる。

次の運動能力については50m走行では男子19歳が最も早く、女子では14歳がピークであるが、男子はその後もこの能力を維持する、女子では漸減傾向で性差が開いてくる。この傾向は走り幅とびにもみられ、男子19歳、女子21歳がピークである。12歳頃から男女差の能力は大幅に開いてくるといえる。ハンドボール投げ、その他の運動能力も同様の状況が察知されるが、これら運動能力の合計評価をみると16歳までは女子の方が高く、この年齢以後は女子は漸減する。しかし、男子は上昇17歳でピークとなり、あとは横バイ的となり女子を上回っていることが分る。

以上を通覧すると、青少年の運動能力、体力は、いずれも16~17歳がピークで頭打ちとなっているといってよい。しかも思春期までは女子の方が活発であるが、その後の男子の体力は持続するが、女子は漸減するということである。

30歳以後59歳までの壮年の体力は、一般に男女とも加齢と共に減少するが、30歳代の前半に比べて50歳代の後半は約半減するとみてよい。

昭和39年当時の体力、運動能力と比較すると、10~19歳までの反復横とびでは男子は11.7%の増、女子も9.7%の増加を示すが、垂直とびでは男子はやはり11.7%の伸びに対し、女子では17.2%の増加となっている。

背筋力について10歳代のこれらの10年の変動をみると、男子は4.7%、女子も0.8%位落ちている。握力は男女とも増加しているが、男子は7.9%、女子も9.1%増に止まった。まれ伏臥上体そらしの体力では男子2.9%、女子も3.6%の伸びで、立体位前屈体力では男女とも停滞し、男子は2.6%の減、女子も0.6%の減退である。踏み台昇降運動ではやや動作に衰えがみられてもいる。したがって10歳代の10年間の体力では、背筋力や、これと関連する前屈力、また昇降力などに減衰があるということである。しかし、文部省の体力総合診断では男女とも8~9%の増加ということであった。

次に運動能力の10歳代の10年間の変動をみると、50メートルの走りでは男女ともスピードが早まっており、昭和39年では男子平均8秒1の速さであったが、昭和49年の10歳代は平均7.89秒と短縮、2.2%の改善であり、女子も平均9秒1であったものが8.9秒と短かく3%の改善をなしている。また走り幅とびの長さも男女とも3%から4%、長さを伸ばしている。次のハンドボールと懸垂運動は男女でその能力に増減があり、前者のハンドボール運動能力では男子が2.2%増加したが、女子は0.9%の減少であった。そして後者の懸垂運動能力では逆に男子は4.6%も落ち込んだのに対し、女子では4.2%も回数を増大させているのが目につく。また持久走で男子1,500メートルでは記録を1.2%短縮、女子も6.4%ぐらい短縮している。つまり、運動能力では走ることは速くなってきたが、懸垂力とか投球力では男女差が目立ってきたといえよう。

しかし、総合得点評価によると運動能力は増加しており、特に女子の能力上昇が著しいことがあげ

られる。年齢別のパターンは昭和49年と同様、変貌しておらず、やはり17歳頃がピークである。総括すれば垂直的上下運動体力は衰え、スピード的運動体力は増進しているといつてよからう。

(7) 性格および意識からみた人口資質

性格といったものから人口資質を論ずるに足る資料は殆んどない。ただ、昭和44年に人口問題研究所が行なったものがあり、これによって一端を知る以外にはないが、一般に日本人が好む性格型は単純なもの(正直、裏表がない、明るいたち等)と適応性と不適応性、そして内面的なものに分れる²⁷⁾。若年層は反発的な性格面が強く、高年層にいくにつれて順応性的性格が多い。しかし、日本人のみた日本人の性格には²⁸⁾、長所として勤勉、ねばり強い、礼儀正しい、親切などが上位に占められており、短所としては、気が短かい、熱し易く冷め易い、島国的といった表現が上位を占めていた。

いずれにしても、これらの性格が集団生活を行う場合、どういう人間関係に作用を及ぼしてくるかが問題である。実態調査の結果による一般類型をまとめると、男子は気質的なもの(27.1%)、表現型のもの(21.5%)、行動型のもの(27.1%)、自己反応型(19.1%)、そして功利的なもの(12.2%)の順になるが、女子では気質型(28.6%)、自己反応型(21.2%)、表現型(19.9%)、行動型(18.4%)、功利型(11.9%)となって、男女で自己反応型に差がみられる。こうした性格を生活への適応という視野からみると、情緒不安定性の傾向のものが30.9%(男26.4%、女35.4%)あり、社会不適応性傾向のものが20%(男22.7%、女17.2%)にみられ、さらに非内省性傾向のものが24.2%(男19.9%、女28.4%)いる。そして主導的な性格傾向は36.9%(男39.5%、女34.3%)にみられた²⁹⁾。

これらの性格の不調和は夫婦男女間の問題のみならず、各地域社会における人間関係として問題をひき起こす一つの資質要因ともなろう。こうしたことから、さらに社会的人口資質というものも、この調査から追求もしている³⁰⁾。つまり、こうしたことは出生行動において最も人口問題との係り合いがあるとして分析もされたが、これらは性格というより社会意識の方に重点がある³¹⁾。特に職場という場の人間関係は仕事の能率に関係する問題で、その上司と部下の関係意識は重要であるが、総理府青少年対策本部の意識調査によれば³²⁾、青少年の方が成人よりもこの関係を大切にしたいという意識は多い(青少年53.8%、成人43.3%)。つまり、この青少年の割合はアメリカやイギリスよりも多い。ところが同僚との関係を大切にしたい意識はアメリカやイギリスの人々の割合より少ないことがみられる。つまり、タテ意識とヨコ意識との差が社会意識として、アメリカやイギリスとの違いを示しているともいえる。青少年と成人との相違がみられるのは職場意識と私生活との分離意識で、青少年は職場をはなれば仕事のことはあまり意識しないが、成人は考えているものが多いことであろう。このことは世界の青年意識調査にも職場生活の満足度が家庭生活の満足度より低いことを告げている³³⁾。これと裏腹に社会生活に対する満足度は世界各国に比べて最も低く(25.9%)、不満度が最も高い(73.5%)生活意識の中で親世代と子世代との相違は各国とも過半数を示しているが、日本の青年も66.7%は食い違っていると報告されている。

27) 篠崎信男、「人口資質に関する年齢別考察と問題点—社会心理的側面を中心として—」、『人口問題研究所年報』、第15号、1970年12月、56～58ページ。

28) 統計数理研究所編、『日本人の国民性』、1970年6月、150～157ページ。

29) 篠崎信男、「人口資質問題論—日本人の性格問題を中心として—」、『人口問題研究』、第117号、1971年1月、1～14ページ。

30) 駒井洋、「社会的側面からみた人口資質」、『人口問題研究所年報』、第15号、1970年12月、51～54ページ。

31) 駒井洋、「社会的人口資質と出生抑制」、『人口問題研究』、第117号、1971年1月、15～29ページ。

32) 総理府青少年対策本部編、『組織で働く青少年の意識調査』、1978年3月、168～173ページ。

33) 総理府青少年対策本部編、『世界青年意識調査報告書』、1973年7月、22～29ページ。

以上のように、性格といい、意識といい、人口の資質要因としては無視できない事項であるが、このような implicit の内因が直ちに人口問題として表面化してくるか否かは不明であり、この因果プロセス的研究は今後の研究課題でもある。ただ、人口資質を底辺にふまえて、これを社会経済要因とからませて研究開発をしようとした試みがないわけではない。人間の一生のサイクルを想定し、生産と消費のバランスの面から人口資質の向上が如何に働らくかを検討しようとした試論もある³⁴⁾。

人口の質的変貌はなかなか具象的につかみ難く、また数量化も困難な多元的要因に満ちているが、形のあるところ、絶えず質がこれを左右していることは否定できない。

(8) むすび

人口資質の身体面からの追求は十分とはいえないまでも、ある程度の輪廓が画かれるが、精神面となると時々刻々と変化する世相とともに意識生活も変貌し、価値態度の変化とともに流転しつつあることは想像に難くない。特に社会、経済、文化、政治といった意識の係り合いは重要でありながら手がつけられない研究状況である。

個人的レベルの資質要因、たとえば性格といったもので意味がなく、また影響度も少いものでも、これが集団レベルでの影響度となると、そこに有意性を持ってくるものもある。また対立矛盾したものが多面的な性格を持つにつれて増加したりすることは社会経済、そして文化の多様性とともに人口の集団心理を攪乱するであろう³⁵⁾。

また青少年の性意識の変化も軽視できない現象を示しており³⁶⁾、ある意味では最も親世代と子世代との意識価値観の相違を示していた。したがって、その性行動となると3年前の意識が既に行動として実現しているということがいえる³⁷⁾。

以上のように、まだ取りあげねばならない人口の資質的課題はミクロ的に多くあるが、人口資質の要因が多元的であるため、このマグマが如何に形質として表面化してくるか、問題が山積している。本稿は既存資料からの概説に過ぎないが、今後、多くの実態調査を行ない、問題発見のために研究者が参加して共同研究を進めることを期待したい。

(篠崎 信男)

34) 宮川 実、「人口における生産と消費均衡の研究ノート」、『人口問題研究所年報』、第10号、1965年10月、19～21ページ。

35) 篠崎信男、『母性意識形成の構造的分析—人口資質問題の一環として—』、1978年6月、163～182ページ。

36) 総理府青少年対策本部編、『青少年白書』、昭和46年版、1971年10月、201～242ページ。

37) 日本性教育協会編、『青少年の性行動』、1975年12月、45～51ページ。

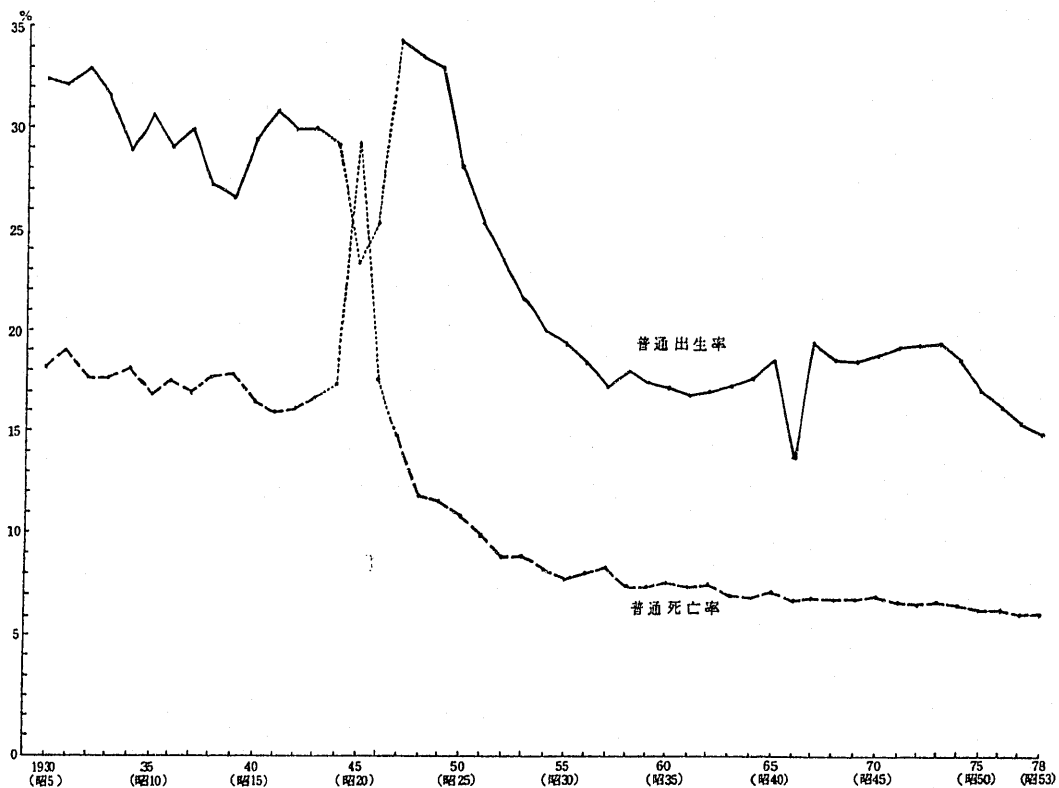
Ⅱ 出生力

1 出生力の水準とその推移

(1) 戦後の出生率の推移¹⁾

戦後の出生率の推移について、人口千人あたりの出生数である普通出生率 (Crude Birth Rate) によって、その傾向と特徴について概観することにしよう。図1には、昭和5年以降の普通出生率と、参考までに普通死亡率の年次推移が示してある。

図1 出生率および死亡率の推移



各年の『人口動態統計』による。ただし、昭和19～21年は推計値で、UN, Demographic Yearbook, 1951年版所収のもの。

大正9年頃から始まったとされる、わが国の出生率の低下は、戦後に至って急速にその水準が低下した²⁾。それがこの図にみられる昭和22年から昭和32年の10年間にわたる出生率の急激な低下で、昭和32年には普通出生率の水準が半減した。これをもって、わが国の戦後の出生力転換と呼ばれている³⁾。

- 1) 戦後の出生率の急低下については、厚生省人口問題研究所、『日本人人口の構造と変動』（人口問題研究第100号記念特集，1967年1月）のⅡ. 出生力（49～81ページ）で詳細に論じられている。
- 2) 戦前からのわが国の出生率低下については、岡崎陽一、「日本における出生率低下の分析」、『人口問題研究』，第89号，1963年11月，1～14ページ。
- 3) 戦前と戦後の出生力転換の相異については、黒田俊夫、『日本人人口の転換構造』，古今書院，1976年，119～138ページ。および、野原誠、「わが国戦前，戦後の出生率低下の比較分析」、『人口問題研究所年報』，第22号，1977年12月，26～29ページ。

戦後の出生力の動向の大きな特徴は換言するなら、この出生力転換であって、昭和32年以降の出生率の推移は、出生力転換以後の推移として理解することができる。

しかしながら、出生率は、人口の内部的構造（年齢別人口構成、配偶関係構造）などの人口学的な構造の変化や、再生産人口をとりまく、社会経済的諸条件の変化によって、微妙に、また不断に変化している。まず、普通出生率の推移について、その傾向を期間的に区分することによって、その特徴を明らかにする。

普通出生率は、その推移の傾向から4つの期間に区分することができる⁴⁾。第1の期間は、昭和22～24年の3年間にわたるベビーブーム期である。この期間、普通出生率は戦前の水準を上回る水準を示し、昭和22年の34.3‰を始めとして、大幅な出生数の増加をみた。このベビーブームは、戦争による結婚と出生の延期による反作用であって、この現象はわが国のみならず、戦争の影響を受けた諸外国に共通の現象であった。

第2の期間は、昭和25年からの急激な出生率の低下で、昭和32年に至るまで続いた。戦後の最も高い出生力水準であった昭和22年から昭和32年にかけて、普通出生率は34.3‰から17.2‰へと、約50%低下したことを示している。この戦後の10年間における出生率の急激な低下は、出生数の減少でもあった。つまり、昭和22年の出生数2,678,792人から、昭和42年の出生1,618,616人へと39.6%の低下を示した。このことは、年齢別人口構成のうえにおいて大きく影響を与え、潜在的にその後の急激な人口高齢化を準備するものであった⁵⁾。

昭和32年から昭和36年までの期間、普通出生率は17前後のほぼ安定した水準で推移した。この傾向は昭和36年を底として徐々に、緩やかな上昇を示し、途中「ひのえうま」前後の一時的変動をはさみながら、昭和48年に普通出生率は19.4‰の水準へ回復した。昭和32年から昭和48年に至る期間の特徴は、安定から緩やかな上昇といえる。この期間の前半の時期は家族計画が全国的に普及し、出生抑制手段も中絶から家族計画へと変化しながら、低出生力水準が維持されていた時期である⁶⁾ それに続く、昭和36年から昭和48年にかけて普通出生率は14.8%上昇した。この後半の出生率の反騰現象は、出生力そのものの回復と同時に、ベビーブーム世代が再生産の主力として参入したことによる、人口の年齢構成の変化によって現われたものである⁷⁾。

この期間の重要な出生現象の一つは、「ひのえうま」である。昭和41年に、明治以降の人口動態統計史上の最低の水準13.8‰を示した。この現象は、「ひのえうま」の伝統的迷信と家族計画の普及の効果としてあらわれ、出産の有無が夫婦の意思によって調整されたことを物語っており、再生産行動が非常にflexibleなものであることを示した。この影響は「ひのえうま」をはさむ数年間にわたっており、出生の延期や生み急ぎによって、昭和36年前後の普通出生率は高くなっている。

昭和48年以降、普通出生率は、オイル・ショックによる経済情勢の変化と軌を一にしながら急激な低下を示した。すなわち、昭和48年の普通出生率19.4‰は、昭和53年に至って14.9‰と、その間に23.2%の低下を示した。短期間に、このような大幅な低下を示したことは、戦後の出生力転換期以

4) 合計特殊出生率（年齢合計出生率）と純再生産率によって戦後出生力の期間区分を行なったものに濱英彦「出生力とその年齢別分布との関連について」、『人口問題研究所年報』第21号、1976年12月、16～19ページ。

5) 岡崎陽一、『高齢化社会への転換』、広文堂、1977年。

6) 青木尚雄、「わが国の出生力と出生抑制の展望」、『人口問題研究』、第114号、1970年4月、5～20ページ。

7) Kobayashi & Tubouchi, 1978. "Japanese Nuptiality Patterns and Fertility", Tokyo Conference on Comparative Fertility Transition in Asia, March 27-31, Tokyo, Japan. によれば、昭和35年から昭和45年の普通出生率の上昇のうち、約52.9%が年齢別人口構成の変化によって発生し、有配偶出生率の低下による普通出生率の低下は、38.9%であった。このことから、この期間の普通出生率の反騰現象における年齢構成の変化の影響が指摘できる。

降、初めてあらわれたものであって、昭和48年までの普通出生率の推移の傾向とは明らかに異なるものであるといえる⁸⁾。

以上のように、戦後のわが国の普通出生率の推移は、ベビーブーム期、急落期、安定・反騰期、最近の低下と、さまざまな期間的特徴を持ちながら推移してきた。詳しくは、表1と図1に掲げた普通出生率の推移を参照されたい。次に、このように推移した戦後の出生率の中で、特に昭和35年代以降の出生率について焦点を絞り、その人口学的な要因について検討を行う。さらに、最近の出生力低下現象にも言及し、考察を試みることにする。

表1 普通人口動態率

年次	普通人口動態率			合計特殊出生率 (年齢合計出生率)	総再生産率
	出生率	死亡率	自然増加率		
1920 (大9)	36.19	25.41	10.78	5.24	2.56
1925 (大14)	34.92	20.27	14.65	5.11	2.51
1930 (昭5)	32.35	18.17	14.18	4.71	2.30
1935 ("10)	30.88	17.10	13.78	4.36	2.13
1940 ("15)	28.95	16.24	12.71	4.11	2.01
1947 ("22)	34.54	14.68	19.86	4.54	2.21
1948 ("23)	33.75	11.96	21.78	4.40	2.14
1949 ("24)	33.20	11.64	21.56	4.32	2.11
1950 ("25)	28.27	10.95	17.33	3.65	1.77
1951 ("26)	25.45	9.99	15.46	3.26	1.59
1952 ("27)	23.52	8.98	14.55	2.98	1.45
1953 ("28)	21.62	8.94	12.68	2.69	1.31
1954 ("29)	20.19	8.23	11.96	2.48	1.20
1955 ("30)	19.52	7.82	11.70	2.37	1.15
1956 ("31)	18.59	8.09	10.50	2.22	1.08
1957 ("32)	17.34	8.33	9.01	2.04	0.99
1958 ("33)	18.14	7.51	10.63	2.11	1.03
1959 ("34)	17.67	7.50	10.17	2.04	1.00
1960 ("35)	17.30	7.61	9.69	2.00	0.97
1961 ("36)	16.96	7.42	9.54	1.96	0.95
1962 ("37)	17.11	7.51	9.60	1.98	0.96
1963 ("38)	17.36	7.02	10.34	2.00	0.97
1964 ("39)	17.77	6.97	10.80	2.05	1.00
1965 ("40)	18.67	7.17	11.50	2.14	1.04
1966 ("41)	13.82	6.81	7.02	1.58	0.76
1967 ("42)	19.43	6.78	12.66	2.23	1.08
1968 ("43)	18.58	6.82	11.77	2.13	1.03
1969 ("44)	18.54	6.81	11.73	2.13	1.03
1970 ("45)	18.76	6.91	11.84	2.13	1.03
1971 ("46)	19.17	6.56	12.61	2.16	1.04
1972 ("47)	19.28	6.47	12.81	2.14	1.04
1973 ("48)	19.36	6.56	12.79	2.14	1.04
1974 ("49)	18.55	6.49	12.06	2.05	0.99
1975 ("50)	17.09	6.31	10.78	1.91	0.93
1976 ("51)	16.30	6.25	10.05	1.85	0.90
1977 ("52)	15.46	6.08	9.38	1.80	0.87
1978 ("53)	14.92	6.08	8.84	—	—

石川 晃「全国人口の再生産に関する主要指標：昭和52年」『人口問題研究』，第149号，1979年1月，44～50ページ。および人口動態統計による。

8) 最近の出生力に関する分析としては、岡崎陽一、「人口再生産構造の分析——その低下と地域差について」、『人口問題研究』，第146号，1978年4月，1～17ページ。および、高橋重郷、「最近の結婚出生力低下の分析」、『人口問題研究』，第148号，1978年10月。

(2) 特殊出生率の推移

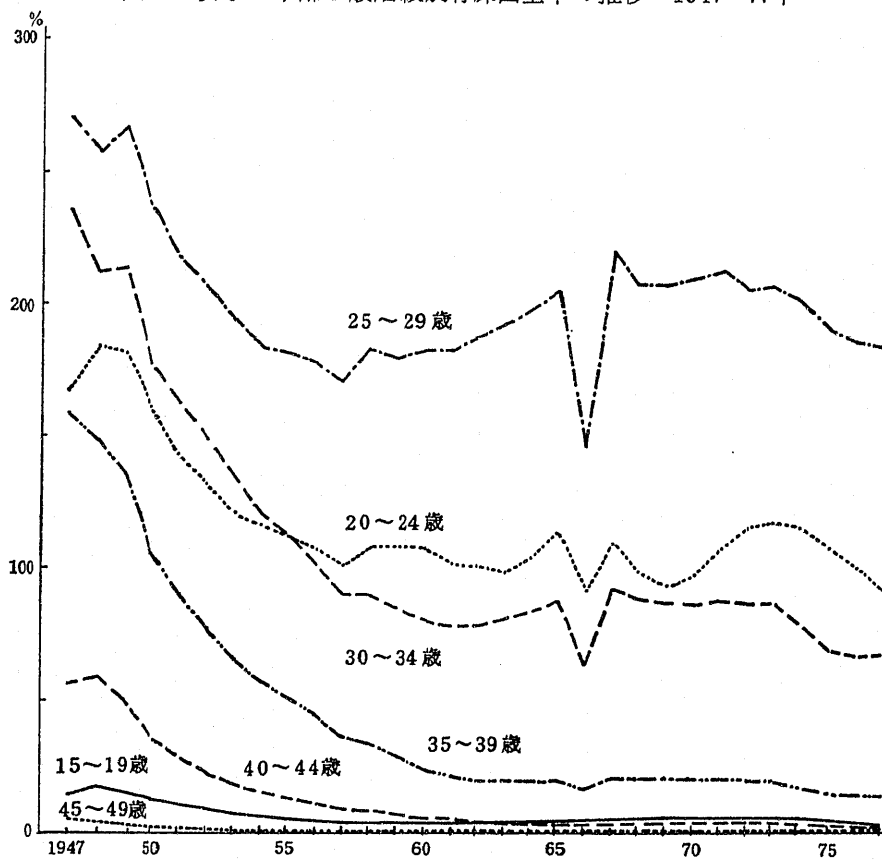
i 年齢階級別出生率：普通出生率は、人口千人あたりの出生数であって、総人口の出生力水準を示すが、出生力構造の内部的な変化をみるには不適當である。したがって、出生率の変化を女子の年齢や出産順位のうえで検討することによって、出生力水準の推移の特質をより詳細に明らかにできる。

女子の年齢階級別特殊出生率を、5歳階級別に区分し示したものが、図2である。この図2から、戦後の推移の特徴について要約することにしよう。

年齢階級別特殊出生率の特徴は、年齢階級別にその出生率の水準が異なることである。年齢合計出生率に占める年齢階級別特殊出生率のウェイト（出生力シェア）は、25～29歳の特殊出生率が常に最も高く、次いで、昭和30年までは30～34歳が高く、昭和30年以降は20～24歳が、25～29歳に次いで高くなった。この3つの年齢階級の出生率は、全体の中に占める割合は高く、また、徐々にそのウェイトは増している。昭和22年の20～34歳の出生率シェアは74.2%、昭和32年が88.0%、昭和36年が92.3%、昭和48年が94.0%、昭和52年が94.6%と、最近に至って、出生のほとんどがこの年齢の上で発生していることを示している。

昭和22年から昭和32年までの間、ベビーブームを含んで、すべての年齢5歳階級別出生率は低下した。特に大きく低下し、全体の出生率低下に寄与したのは、30～34歳の出生率で、全体の低下の29%はこの年齢の出生率低下によってもたらされた。次いで、35～39歳の24.4%、25～29歳の20.1%の順で寄与した。このように、この期間の急激な出生率低下は、主として、生み盛り女子のうち、比較的年齢の高い女子の出生率低下を中心としていたことが指摘できる。この型は西欧の場合と同じである。

図2 女子の年齢5歳階級別特殊出生率の推移：1947～77年



人口動態統計による。各年齢5歳階級別女子人口1,000についての率。

ちなみに、この間の急激な出生力の低下の人口学的要因のうち、年齢別人口構成と配偶関係構造の変化は、普通出生率低下にほとんど影響を与えておらず、もっぱら有配偶出生率の低下によって発生したことが報告されている⁹⁾。

昭和32年から昭和48年の普通出生率は、低い水準にとどまっていたが、昭和31年の「ひのえうま」をはさみながら徐々に、その水準を高めた時期であった。しかしながら、より詳細な特殊出生率は内部的に変化を示していた。年齢階級別特殊出生率は、図2に示したように、大きく分けて年齢階級上に3つの特徴を持ちながら推移していた。

第1の傾向は、15～19歳と35歳以上の年齢階級のうえにあらわれた特殊出生率の傾向で、昭和32年から数年の間、若干低下した年齢階級もあったが、全体的に極めて低く、安定した水準で推移した。この傾向は昭和48年以降、現在に至るまで続いている現象である。

第2の傾向は、20～24歳と30～39歳の年齢階級にみられ、これらは、若干の変動を繰り返しながらも、ある一定の水準を保ちつつ推移している。ただし、20～24歳の出生率は、昭和44年を底として上昇しているが、これはベビーブーム期に出生した女子が、この年齢に達し、年齢階級内に一度に多くの女子が参入したことに起因する変動であると考えられる。基本的な推移は、両階級とも一定の水準で推移していたといえよう。

第3の傾向は、25～29歳の年齢階級の推移である。この年齢階級別特殊出生率は徐々に上昇し、昭和32年の170.4‰から昭和46年は212.3‰へと24.6%上昇した。このことは、他の年齢階級別特殊出生率の傾向と併せて考えると、昭和32年以降の普通出生率の低位安定から緩やかな上昇が、実はもっぱら、25～29歳の特殊出生率の推移によって現われた傾向であることを示している。

これらのことを、全体の出生率に対する年齢別出生率のウェイト、つまり、出生力シェアの推移の視点からこのことをみると(表2)、昭和30年以降の年齢階級別出生率は、30歳以上の年齢階級のシェアの減少と、25～29歳の出生力シェアの上昇によって特徴づけられる。25～29歳の特殊出生率のシェアは、昭和30年から昭和45年にかけて、38.2%から49.9%と、シェアは11.7%高まった。それとは

表2 合計特殊出生率(年齢合計出生率)における年齢5歳階級別出生率シェア(1947～1977年)

年次	15～49歳 合計	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
1947 (昭和22)	100.0 (100.0) ¹⁾	1.6 (1.6)	18.5 (18.5)	29.8 (29.8)	25.9 (25.9)	17.3 (17.3)	6.3 (6.3)	0.6 (0.6)
1950 (昭和25)	100.0 (80.6)	1.8 (1.5)	22.1 (17.8)	32.5 (26.2)	24.0 (19.4)	14.3 (11.6)	4.9 (4.0)	0.3 (0.2)
1955 (昭和30)	100.0 (52.4)	1.2 (0.7)	23.6 (12.6)	38.2 (20.0)	23.7 (12.4)	10.5 (5.5)	2.7 (1.4)	0.1 (0.1)
1960 (昭和35)	100.0 (44.4)	1.1 (0.5)	26.6 (11.8)	45.1 (20.1)	19.9 (8.8)	6.0 (2.6)	1.3 (0.6)	0.1 (0.0)
1965 (昭和40)	100.0 (47.4)	1.8 (0.4)	26.3 (12.5)	47.5 (22.5)	20.2 (9.6)	4.5 (2.1)	0.7 (0.3)	0.0 (0.0)
1970 (昭和45)	100.0 (46.2)	1.1 (0.5)	23.0 (10.6)	49.9 (23.1)	20.5 (9.5)	4.7 (2.2)	0.6 (0.3)	0.0 (0.0)
1975 (昭和50)	100.0 (42.8)	1.1 (0.5)	27.6 (11.8)	49.0 (21.0)	17.9 (7.7)	3.9 (1.6)	0.6 (0.2)	0.0 (0.0)
1977 (昭和52)	100.0 (39.9)	0.9 (0.4)	25.5 (10.2)	50.6 (20.2)	18.6 (7.4)	3.9 (1.5)	0.5 (0.2)	0.0 (0.0)

注1) カッコ内は1947年の合計特殊出生率を百とした指数

9) 前記註7)

逆に、30歳以上のシェアは、同期間に37.0%から25.8%と、11.2%縮小した。このことは、出生年齢の集中化、つまり、Bunching Birth を示すものであった¹⁰⁾。

昭和48年から昭和53年にかけて、普通出生率は23.2%低下した。年齢階級別特殊出生率も、それぞれの年齢階級のうえで低下を示した。低下率でみた場合、15～19歳が31.5%、20～24歳が21.4%、25～29歳が11.4%、30～34歳が22.4%、35～39歳が25.5%、40～44歳が27.5%、45～49歳が31.3%であった。これにみられるように、年齢階級の若い部分と、高い部分の、再生産年齢の両端の低下が大きかったことを示している。しかし、これらの年齢階級の出生力シェアは非常に小規模であるため、それほど全体の低下に寄与しておらず、実際に全体の出生力水準の低下へ寄与したのは、20～24歳の寄与率31.4%、25～29歳の31.3%、30～34歳の25.9%であった。

ii 出産順位別出生率：次に、出産順位のうえで、出生がどのように推移してきたのかみることにしよう。なお、ここでいう出産順位とは、同じ母親がこれまで出産した児の総数（妊娠第6月以後の死産胎を含む）について数えた順序である。

さて、図3と表は、出産順位別出生率の年次推移を示したものである。この図と表から年次推移のいくつかの傾向を要約すると以下の如くである。

昭和22年からベビーブーム期を経て、昭和32年に至る期間、各出産順位の出生率は、普通出生率の動向と同様に急激な低下を示した。第1児は、昭和22年の38.1‰から昭和32年の23.9‰へと、37.3%低下し、第2児は同様に27.0‰から19.0‰へと29.6%の低下、第3児は23.3‰から10.8‰へと46.8%の低下。第4児は15.2‰から5.8‰へと61.8%の低下をし、第5児以上では、32.6‰から5.8‰へと83.4%の低下率を示した。このように、低下は全ての出産順位でみられたが、その低下の程度は高順位の出産ほど大きかったことを示している。

全ての出産順位にわたる出生率の低下とともに、その順位別低下の規模の相異は、年間の出産数に占める出産順位別の出生数のウェイト（出産順位別の出生シェア）に変化を及ぼした。昭和22年から昭和32年のシェアの変化は、第1児が28.6%から36.8%、第2児が20.2%から29.3%、第3児が15.2%から16.2%、第4児が11.4%から8.9%、第5児以上が24.5%から8.3%と変化した。このように高順位の出産の占める割合は大きく減少し、相対的に低順位の出産のシェアは増加した。このことは、戦後の急激な出生力低下が、高順位の出産の減少による、出生数の規模の縮小であったといえる。また、この低下は、家族計画の普及によるものではなく、主として、人工妊娠中絶によってもたらされたといわれている¹¹⁾。

昭和32年から昭和48年にかけての出産順位別出生率は、第1児と第2児の出生率の増加と、第3児出生率の緩やかなU字形の推移および第4児以上の低下傾向から低位安定の推移として特徴づけられる。

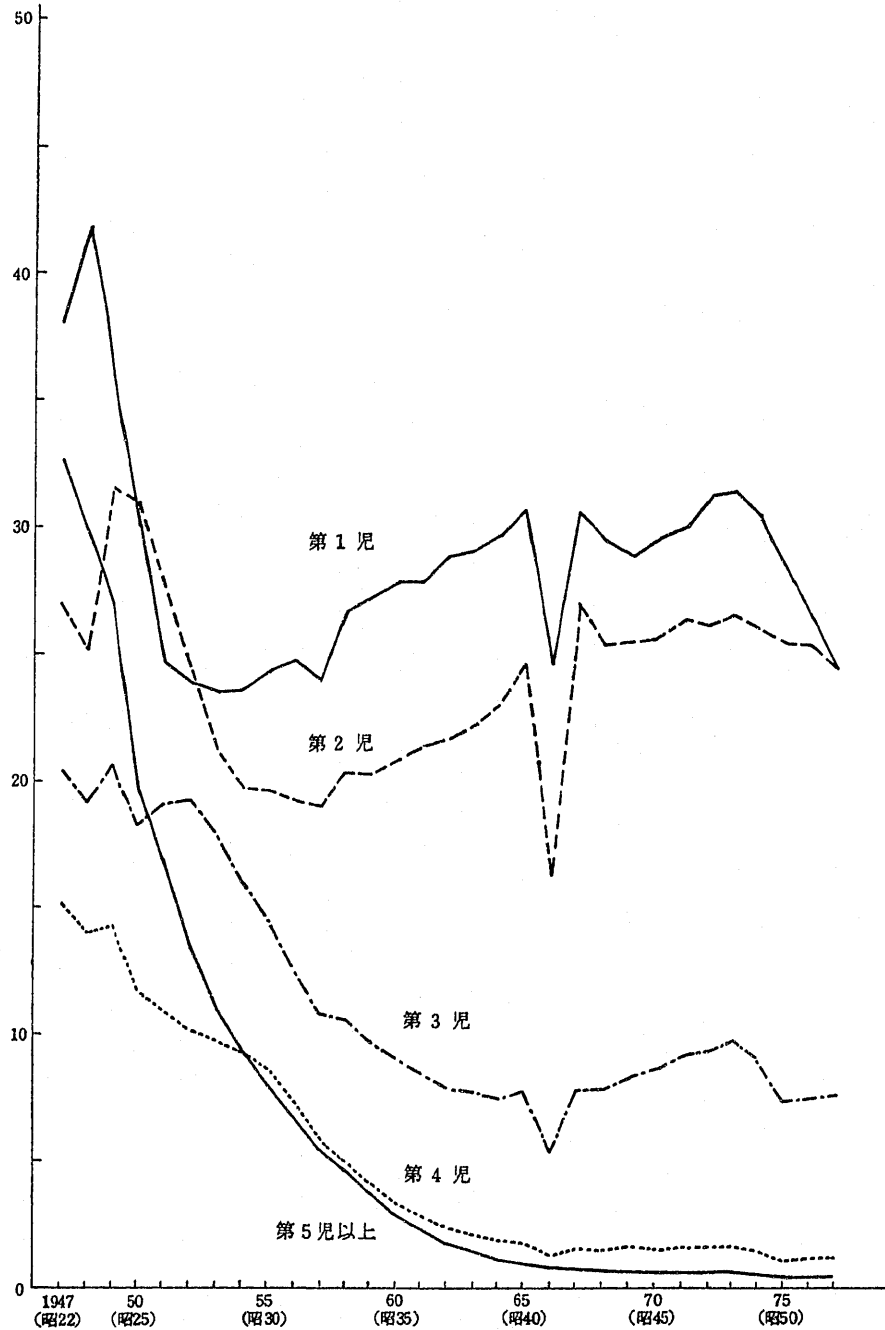
第1児の出生率は昭和32年の23.9‰から昭和48年に31.3‰と31.0%上昇し、第2児は19.0‰から26.44‰へと上昇した。また第3児は昭和32年の10.8‰から昭和39年の7.5‰へと一旦低下しながら、昭和48年には9.7‰の水準へと回復した。さらに、第4児と第5児以上の出生率は昭和32年の水準から約70%（第4児）と約90%（第5児以上）の大幅な水準低下を昭和40年代前半までに達成し、その後、昭和48年まで極めて低い水準で推移した。

10) 前記註6)、この期間の研究としては、小林和正・山口喜一、「わが国出生力の最近の動向」、『人口問題研究』、第108号、1968年10月、1～15ページ。および、小林和正・山本道子、「わが国出生力構造の最近の動向」、『人口問題研究』、第128号、1973年10月、31～42ページ。

11) 本多龍雄、「戦前・戦後の夫婦出産力における出生抑制効果の分析—とくに中絶と避妊の抑制効果について—」、『人口問題研究』、第78号、1959年12月、1～19ページ。

これらの出産順位別出生率は、基本的に第1児や第2児にみられる出生率を高めようとする方向と、第4児以上の出生率を下げようとする2つの傾向があり、この2つの方向の均衡のうえに、前半の期間は安定的であり、後半の期間は、全体の出生率（普通出生率）は上昇したのである¹²⁾。

図3 出産順位別出生率の年次推移：1947～77年



石川 晃「最近の人口再生産率及び出生順位別特殊出生率の動向」人口問題研究所，第11回研究報告会，1976年9月による。率は再生産年齢女子（15～49歳）1,000について。

12) 小林和正・山本道子，「わが国出生力構造の最近の動向」、『人口問題研究』，第128号，1973年10月，31～42ページ。

さらに、出産順位別の出生シェアは昭和32年の第1児と第2児で66.1%であったものが、昭和48年には82.9%に達し、大部分の出生が第1児と第2児によって発生する構造となった。このことは、この期間の年齢別特殊出生率にみられた出産年齢の集中化と同様に、わが国の出生構造の特徴ともいえる「出生児数の Stereotype 化」「出生の早期化」「一括化」を形成するものであった¹³⁾。

表3 出産順位別出生シェア：1947～1977年

年次	総出生数	第1児	第2児	第3児	第4児	第5児以上
1947	100.0	28.6	20.2	15.2	11.4	24.5
1950	100.0	27.1	28.0	16.4	10.6	17.8
1955	100.0	32.5	26.2	19.1	11.5	10.6
1960	100.0	43.6	32.6	14.2	5.2	4.5
1965	100.0	46.7	37.5	11.7	2.7	1.4
1970	100.0	44.8	38.9	13.1	2.4	0.9
1975	100.0	45.4	40.4	11.8	1.8	0.7
1977	100.0	42.0	42.2	13.2	2.0	0.7

人口動態統計による。

昭和48年以降の出産順位別出生率の特徴は、既に極めて低い水準にあった第5児以上の出生率を除き、他の全ての出産順位別の出生率にわたって、水準の低下がみられたことである。第1児の場合、これまでの推移の傾向とは一転して、昭和48年の出生率31.3‰から、昭和52年には24.6‰へと、21.4%の低下を示した。第2児も同様に、26.4‰から24.5‰へと、7.2%低下し、第3児は9.7‰から7.4‰へと、23.7%の低下を示した。このように、昭和48年以降の出生率の低下は、出生のウエイトが非常に高い出産順位のうえで発生したことが、その特徴の一つとなっている。この期間の低下について、次に検討することとする。

(3) 昭和48年以降の出生率の低下

既にみてきたように、昭和48年以降各種の出生率指標は大きく低下した。この最近の新たな局面は、それまでの出生率の推移の傾向とは大きく異なるものであった。この期間、普通出生率は19.4‰から14.9‰へと23.2%の低下を記録、合計特殊出生率（女子の年齢別特殊出生率の合計）は、2.14人から昭和52年に1.80人へと15.9%の低下をもたらした。さらに、人口の置き換え水準を示す純再生産率は、1.01から0.86（昭和52年）へと低下し、このままの水準が続けば人口減少に至る可能性があることを示している¹⁴⁾。

ここでは、このように出生率が低下を示し始めた昭和48年以降の普通出生率について、その低下の人口学的要因の検討を行なう。

普通出生率は、人口千人あたりの出生数であるから、これを時系列的にみた場合、率の含んでいるさまざまな人口学的要素、つまり、女子の総人口に対する年齢別構成比率や、出生のほとんどを担う有配偶女子比率の年次変化、また有配偶出生率の変化の要因によって出生率が変化する場合がある。

昭和48年から昭和52年の普通出生率の低下について、その低下を Decomposition method によ

13) 前記註6)

14) 最近の出生力低下については、高橋重郷、「最近の結婚出生力低下の分析」、『人口問題研究』,第185号,1978年10月,44～59ページ。

て、3つの人口学的要素に分解した¹⁵⁾。つまり、2つの時点の出生率の差が、総人口に対する女子年齢別構成の変化に起因して発生した部分、女子の年齢別有配偶率の変化に起因して発生した部分、そして有配偶出生率の変化によって発生した部分に分解した。なお、有配偶出生率については、出生順位別にさらに分解した。この結果を示したのが表4である。この表から導かれる出生率低下の人口学的要因を要約すれば以下の諸点が指摘できる。

第1に、昭和48年から昭和52年の普通出生率の低下のうち、女子の年齢構成の変化に起因して、25.13%の出生率低下が発生した。また、女子の有配偶率の変化によって、普通出生率は32.08%低下したことが明らかとなった。さらに、最も普通出生率を低下させていた人口学的な要素は有配偶出生率で、42.79%の寄与を示した。このことは、この期間の出生率低下の約4割が、いわば「真」の出生力低下によって発生したものであることを示している。ただし、これが必ずしもコーホート完結出生力の水準の低下を意味しない点に留意しなければならない。

表4 昭和48年と昭和52年間の普通出生率低下の分析表

年 齢 階 級	全 体	15—19	20—24	25—29	30—34	35—39	40—44	45—49
普通出生率の全変化 ¹⁾	100.00	1.73	58.13	11.23	23.36	4.87	0.64	0.03
年齢構成の変化に起因する部分	25.13	0.44	34.70	-13.34	3.73	-0.40	0.00	0.00
有配偶出生率の変化に起因する部分計	42.79	-0.73	4.14	14.85	18.57	5.25	0.66	0.04
第1子	7.54	-0.65	4.52	1.86	1.21	0.45	0.14	0.00
第2子	12.81	-0.06	-0.44	5.85	5.98	1.28	0.20	0.00
第3子	17.44	0.00	0.04	6.14	8.90	2.22	0.13	0.00
第4子以上	5.06	0.00	0.02	1.00	2.54	1.29	0.20	0.03
有配偶率の変化に起因する部分	32.08	2.02	19.31	9.74	1.04	0.01	-0.02	0.00

1) 昭和48年の普通出生率19.4と昭和52年15.5の差3.9を100.00とした各部分の変化量の割合が示してある。

2) 計算は年齢各歳で計算したものである。したがって、5歳階級別出生率の割合も各歳を5歳間隔にまとめ計算してある。

第2に、年齢階級別にみた場合、最も普通出生率低下に寄与したのは20～24歳の年齢階層で、全体の低下に対して58.13%の寄与を示した。また、それに次いで30～34歳の出生率低下が大きく、寄与率は23.36%であった。普通出生率低下の大部分(81.49%)が、この2つの年齢階級のうえで発生し、生み盛りの山の年齢(25～29歳)のすぐ両側の出生力低下が大きく影響したことを示している。

第3に、20～24歳の女子の出生率低下のうち、特定の人口学的要因として、実はその大部分が女子

15) Decomposition method については、Kitagawa, E. M., "Components of a Difference between Two Rates," *Journal of the American Statistical Association*, Vol. 50 (Dec. 1955), pp 1168—94.

この分析に用いた方法は、Cho, Lee-Jay & Robert D. Retherford, "Comparative Analysis of Recent Fertility Trends in East Asia," *International Union for the Scientific Study of Population, International Conference, Liege, 1973, Vol. 2, pp. 163—81.* に従う。この方法によって、日本の普通出生率を分析したものに、前記註7)がある。

この分析に用いたデータのうち、有配偶率については、行政管理庁から指定統計の目的外使用の承認を受け、厚生省大臣官房統計情報部、『厚生行政基礎調査』の再集計によって得た。なお、計算は同部の大型電算機を利用した。

の年齢構成の変化に起因して発生したものであった。この原因として考えられることは、「ベビーブーム」に出生した女子が20～24歳を経過することによって、実数としての出生数の減少によるものと考えられる。さらに、この年齢階級では、有配偶率の変化も認められ、それが普通出生率の低下に対して、19.31%の寄与率を示した。これは、最近の初婚年齢の上昇とも符号する。

第4に、有配偶出生率の変化は、女子の年齢階級のうえで、25～34歳の女子に高く認められ、普通出生率を33.4%低下させた。このことは、昭和48年から52年にかけての出生率低下のうち、実際に出生力低下が発生したのは、生み盛りの女子の後半の部分であったことを示している。

第5に、普通出生率の低下に約4割の寄与を示した有配偶出生率のうち、出生順位のうえでは、第3子（17.44%の寄与率）と第2子（同12.81%）の低下が最も大きく認められた。年齢階級との関連で見れば、第2子と第3子の低下の大部分は25～34歳の上で発生していることを示している。

以上の、昭和48年から昭和52年の普通出生率の低下の人口学的要因分析にみられるように、その低下の人口学的な実態は、女子の再生産年齢の若い部分における、ベビーブーム女子の影響と初婚年齢の上昇による有配偶率の変化、さらに、生み盛り女子の後半の部分における第2子と第3子の出生率の低下に起因して発生したということが指摘できるであろう。（高橋重郷）

2 結婚と出生力

出生は人口を世代的に維持していく源泉である。人口集団にとって出生の動向は、その人口の変動過程の大枠を基本的に規定することになる。しかも、集団における出生の大部分が、結婚している男女によってもたらされている以上、出生の変動は結婚の動向と関連させて考察する必要がある。

出生と結婚の相互作用についての数理モデル的検討は別におこなっているので、ここでは最近10年間のわが国出生の動向と結婚の変動の関連性、および最近の出生低下の要因について検討してみよう¹⁶⁾。

(1) 結婚の動向とその人口学的要因

i 結婚率と平均初婚年齢の変化

結婚や離婚の統計的現象は、総数あるいは総人口比で見ると大きな変化がみられても、年齢や結婚からの経過年数などの人口学的変数によって分析してみると安定的な推移が見いだされることがある。

そこで、はじめに結婚率や平均初婚年齢の動向を『人口動態統計』によって観察し、つぎに結婚総数の9割以上を占める初婚について「初婚表」を作成し、さいごに最近10年間の結婚の動向を規定している要因が、昭和22年から24年までの第1次ベビーブーム、昭和25年以後の出生減退など、過去の出生の推移にあることを明らかにしようとしている。

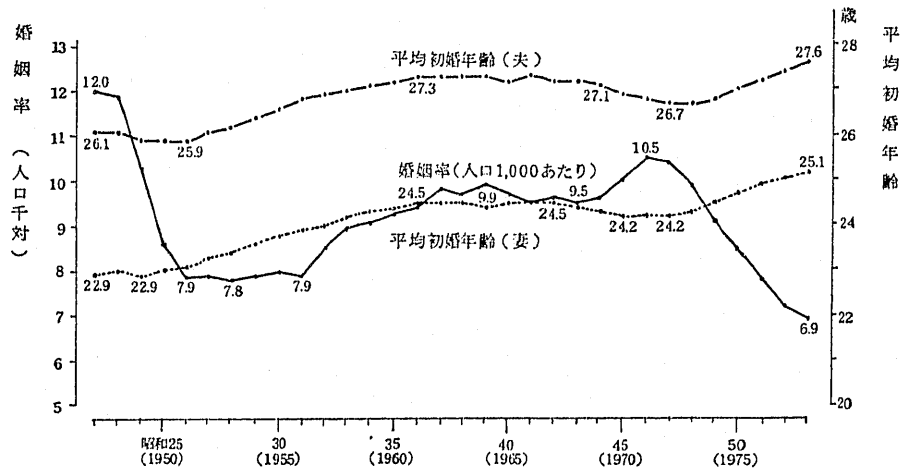
なお、『人口動態統計』では婚姻という用語を用いている。ここでは、婚姻は結婚と同義に用いる。

結婚率の動向 わが国戦後の人口1,000あたりの結婚率と、夫と妻の平均初婚年齢の推移を図に示した。人口1,000あたりの結婚率は、昭和22(1947)年から昭和25(1950)年まで12から10という高い水準を示し、その時期をすぎると、昭和26年から昭和31年まで8前後で安定的に推移していた。

16) 伊藤達也、「1960年以降のわが国出生変動に関する一試論」、『人口問題研究』、第148号、24～43ページ、1978年10月。

その後、結婚率は昭和32年から昭和37年ごろまで上昇傾向にあり、昭和38年から昭和44年にかけて9.5から9.9の間で小さな変動をくり返していた。しかし、最近10年間の結婚率の推移をみると、昭和44年から46年まで2年間に0.9上昇して10.5と戦争直後の水準にまで達したが、昭和47年からは昭和25年頃の減少傾向と同様の速度で低下し、昭和53年には6.9となっている。

図4 結婚率（婚姻率）および平均初婚年齢（夫・妻）：全国、昭和22年～53年。



資料：『人口動態統計』

平均初婚年齢の変化 こうした結婚率の変化に対して、平均初婚年齢は昭和43年ごろまでは結婚率とほぼ同じ変化を示し、昭和44年ごろから結婚率の動向とは正反対の動きを示している。すなわち、昭和22年から昭和26年までの平均初婚年齢は夫26歳、妻23歳で安定していた。その後、昭和37年ごろまで夫・妻ともに上昇傾向にあった。昭和38年ごろから昭和42年ごろまでの間は夫27.3歳、妻24.5歳前後で安定していた。その後、昭和44年から始まった結婚率の上昇に対して、平均初婚年齢は低下し、結婚率が昭和47年以降、低下に転じてから数年おくれて平均初婚年齢は上昇しはじめ、昭和48年には夫27.6歳、妻25.1歳と戦後で最も高い年齢となっている。

ところで、結婚率では初婚と再婚を区別せず、平均結婚年齢では初婚のみをみてきた。初婚と再婚をあわせた平均結婚年齢と平均初婚年齢との差は最近20年間では、夫で0.7～0.9歳、妻で0.4～0.5歳で大きな変化がなく、平均結婚年齢の推移も初婚のみと同様なことがいえる。

しかし、初婚に限定した理由は、わが国の再婚者の平均結婚年齢は初婚者に比べてかなり高いこと、また再婚者の割合が結婚総数の1割以下であること、さらに再婚者の出生率が初婚者のそれに比べてかなり低いと考えられるからである。たとえば、昭和50年の『人口動態統計』によると平均再婚年齢は夫38.1歳、妻33.7歳と、平均再婚年齢は平均初婚年齢よりも夫で11歳、妻で9歳高く、また妻再婚の割合は7.5%であった。

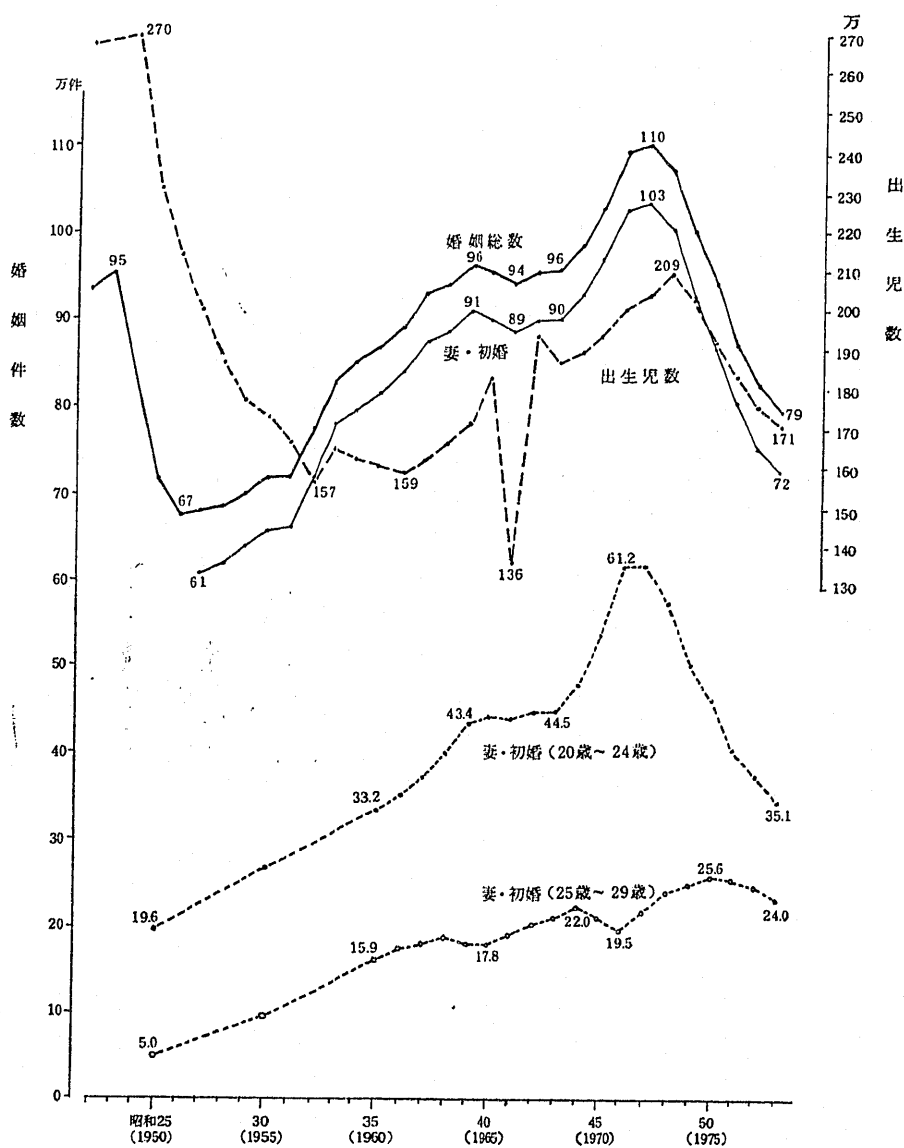
そこで、結婚率と平均初婚年齢の戦後の推移を時期区分してみると、まず(1)昭和25年までの結婚ブーム期、(2)昭和26年から昭和31年まで、結婚率が安定しているのに平均初婚年齢は上昇し、(3)昭和32年から昭和36年頃までは結婚率も平均初婚年齢もともに上昇を示した。そして(4)昭和43年まで結婚率のみ小さな変動をくり返していた。しかし、(5)昭和44年からはこれまでの両者の平行的推移から大きく変化し、結婚率の上昇に対して平均初婚年齢は低下し、(6)昭和47年ごろからはそれぞれ反対の動きを示している。

ii 初婚者の年齢分布の変化と安定的な初婚確率

表 5 年齢別、妻・初婚者数および妻の平均初婚年齢：全国，昭和22年～52年

年次	妻 初 婚 (1,000)						妻の平均初婚年齢 (歳)
	総 数	20歳未満	20～24	25～29	30～34	35歳以上	
昭和22年(1947)	427	72	268	72	10	4.3	22.9
25 (1950)	308	50	196	50	8	3.8	23.0
30 (1955)	411	33	267	95	12	4.3	23.8
35 (1960)	554	29	333	159	24	8.0	24.4
40 (1965)	689	27	439	178	30	14.2	24.5
45 (1970)	818	33	534	209	26	15.7	24.2
47 (1972)	904	34	613	213	29	15.9	24.2
50 (1975)	783	24	460	256	28	14.5	24.7
52 (1977)	682	20	372	247	30	14.0	25.0

図 5 結婚(婚姻)総数，妻の20歳台の年齢別初婚数および出生児数：全国，昭和22～53年。



このような変化をみるために、戦後の年齢5歳階級ごとの初婚の妻の推移を表5に示した。これによると、昭和25年から昭和47年まで各年齢で増加していた。しかし、昭和47年以降25歳未満の初婚の妻の数が著しく減少し、昭和50年以降、その減少は25～29歳の初婚の妻にも及んだ。なお、結婚年齢が20歳台の妻の割合は、昭和25年の79.8%から昭和47年の91.4%と増大し、昭和52年でも90.7%となっているので、図5には20歳台の妻・初婚者の推移を結婚総数、妻・初婚数および出生児数とともに示した。

昭和40年以降の結婚数の動向は、主に結婚年齢が20～24歳の花嫁の数の増減によって規定されていたといえる。すなわち、結婚総数が昭和44年から昭和47年までに11万6千増加したが、20～24歳の初婚者の増加はこれを上回る13万7千の増加であり、昭和48年以後、昭和52年までに結婚総数は30万7千減少したが、その8割は20～24歳の初婚の減少であった。昭和48年以後こうした20歳前半の初婚数の急激な減少に対して、結婚年齢が25～29歳の初婚の妻の数は、この間20万から25万の間を推移し、この年齢層の初婚数のピークは昭和50年で、20～24歳のピークの45年から5年遅れていた。

以上のことから、最近10年間の結婚率と平均初婚年齢の変化は、主に20～24歳の初婚の妻の増加と減少によってもたらされているといえよう。では、なぜこうした年齢分布の急激な変化がこの10年間にみられたのだろうかという問題が残る。

このような20歳台前半を中心とした結婚の変動は、石油ショック以来の不況と低成長への移行、進

表6 女子の初婚確率の推移：全国

指 標	昭和35年(1960)	昭和40年(1965)	昭和45年(1970)	昭和50年(1975)
未婚生存者数				
出生 l_0^s	100,000	100,000	100,000	100,000
15歳 l_{15}^s	95,920	97,638	98,231	98,630
50歳 l_{50}^s	7,759	4,825	3,666	5,152
初婚者数				
全年齢 d^n	84,570	91,141	93,237	92,484
20～24歳 ${}_5d_{20}^n$	41,671	49,535	49,082	51,343
25～29歳 ${}_5d_{25}^n$	30,990	32,306	34,989	31,818
未婚死亡者数				
全年齢 d^s	15,430	8,859	6,763	7,515
0～14歳 ${}_{15}d_0^s$	4,080	2,362	1,769	1,370
15歳以上 $w a_{15}^s$	11,350	6,497	4,994	6,145
生涯結婚期待率(%)				
出生 d^n/l_0^s	84.57	91.14	93.24	92.48
15歳 d^n/l_{15}^s	88.17	93.35	93.32	93.77

計算方法・記号は、伊藤・山本(千),「結婚数の将来推計(試算)附・日本人女子の初婚表」,『人口問題研究』,第141号,40～52ページを参照。年齢区分は5歳階級で計算した結果で、総数と再掲の計と一致しない場合がある。

学率上昇による高学歴化,あるいは婦人の社会的地位の向上などによる晩婚化への結婚行動様式の変化によるものであろうか。これまでみてきた結婚率や平均初婚年齢は,こうした行動様式の変化をみるうえで欠点をもっている。そこで,生命表理論を応用し,昭和35年から昭和50年までの国勢調査年次について女子の「初婚表」を作成した。

「初婚表」とは,出生時(あるいは15歳)を基準に,観察期間の年齢別の初婚率と未婚死亡率とによって,未婚者がどのように結婚(初婚)あるいは未婚のまま死亡するのか,そしてどのように減少していくのかを年齢別に表にしたものである。

まず出生女兒数を10万としたときの15歳の未婚生存者数を表6からみると,昭和35年の95,920から昭和40年に97,638となり,昭和50年まで98,630と増加し,結婚年齢に達する以前に死亡する女兒の割合が,1~2%ときわめて小さいことを示している。

つぎに5歳階級区分による初婚表から,初婚者の総数をみると,昭和35年の8万5千から昭和40年以後は9万台へと増加した。15歳の未婚生存者数に対する初婚者総数の割合である15歳の生涯結婚期待率は,昭和35年の88%から上昇し,最近10年間は93~95%の間で推移し,その変化は小さい。

最後に,年齢各歳別に算出した昭和50年の初婚表によって,初婚確率と初婚数からいわゆる適齢期についてみてみよう¹⁷⁾。初婚確率がピークの年齢は25歳で24.06%,次いで高いのが24歳で24.04%あり,初婚確率が20%以上の年齢は23歳から26歳までであった。出生女兒10万あたりの初婚者数が最も多かったのは23歳で1万4千に達し,1万以上を示す年齢は22歳から25歳までで,これらの年齢での初婚者を合計すると49,925人となり,15歳未婚生存者の過半数となっている。

すなわち過去10年間の初婚確率の特徴は,結婚率や平均初婚年齢の変化にもかかわらず,15歳の生涯結婚期待率は93~5%と大きな変化がみられず,しかも初婚の過半が22歳から25歳までに集中していた。このことは,結婚年齢の分布が,いわゆる結婚適齢期に到達する女子人口に大きく左右されることを意味している。

iii 結婚の動向の人口学的要因

結婚数の増減や平均初婚年齢の変化は,20~24歳の未婚女子人口の動向に直接左右され,しかも死亡率がきわめて低いため,その未婚女子人口は20数年前の出生児数の推移に規定されていることをみてきた。すなわち,昭和26年から昭和38年ごろまでの結婚数の増加は,大正9年以後の出生児数の増加傾向と乳児死亡率の低下による20~34歳人口の持続的増加によるものであり,昭和38年から昭和43年までの小さな変動は,昭和12年の「日中戦争」の開始にともなう大量動員による出生減退とその後の「生めよ増やせよ」,そして戦争末期の混乱期に出生した女子が適齢期に達したことによるものであろう。そして昭和44年から昭和47年までの結婚率の上昇は,戦後のベビーブーム人口がつぎつぎと成人となり,結婚年齢が20~24歳の花嫁が増加し,その結果,平均初婚年齢は低下した。その後,昭和25年以後の出生減退期に出生した女子が20歳前半の中心になるにしたがって,この年齢層の初婚数が激減し,平均初婚年齢を再び上昇させた。この間に初婚確率が低下するといった未婚女子の晩婚化傾向はほとんどみられない。

このように昭和10年代,20年代の出生児の推移によって規定された結婚総数の増減は,図5にみられるように昭和45年以後の出生児数の増減を大きく規定している。しかも,過去10年間に平均初婚年齢は低下し,そして上昇した。このことは結婚年次ごとの夫婦集団(結婚コーホート)の出生力にもなんらかの影響を与えたものとみられる。そこで,次に最近の出生変動のもう一つの要因である結婚出生力の推移を観察してみよう。

17) 年齢各歳による初婚表は、『人口学研究』第3号の「日本人の初婚表:1975年」を参照。

(2) 結婚出生力の動向

i 結婚持続期間別平均累積出生児数

夫婦の子供の産み方が、最近の出生変動の下でどのように変化したのか、昭和52年の第7次出生力調査結果を中心に検討してみよう。なお、結婚出生力の長期的推移をみるために、戦前に結婚した夫婦と戦争後の昭和22～27年に結婚した夫婦の出生力もあわせて示したが、これらの資料が第7次出生力調査のような全国無作為抽出でない点に留意する必要がある。

ところで夫婦の出生力は、これまでの実証的分析によると、妻の結婚年齢、あるいは現在の年齢と結婚持続期間によって大きな差異がみられた。しかし、夫婦の出生過程は夫婦の結婚にはじまり、結婚の継続とともに出生が追加累積されていくので、結婚コウホートごとの出生過程の分析が、夫婦の出生力分析の基本であろう。具体的には、追加出生がほとんどみられなくなった再生産年齢の上限に達した夫婦の平均出生児数すなわち完結出生力や、結婚の開始から調査時にいたるまでの出生過程を出生順位別に分けるなどして、結婚出生力の比較分析がおこなわれてきた。ところが戦後のベビーブーム期以降のように出生減退期には、完結出生力は過去の高出生期の出生を反映しているので、出生力低下期の夫婦の出生力の変化を分析するには不適當である。そこで、過去1年間の出生経験を基にした仮設コウホートによる分析がおこなわれてきた¹⁸⁾。最近の夫婦の出生力に関する仮設コウホートの観察は前掲注14の論文でおこなわれている。そこで、ここでは第7次出生力調査の結果を基に、昭和30年代、40年代に結婚したコウホートの出生過程の変化をみてみよう。なお、結婚コウホートの出生力指標の作製は、小林(1970)の方法に準じている¹⁹⁾。

結婚コウホートの出生力の推移を概観するために、結婚持続期間ごとの1夫婦当りの平均累積出生児数を図6によって比較してみる。

結婚後10年間の結婚コウホート間の平均累積出生児数の差異は小さい。たとえば、結婚4年目の平均累積出生児数は、昭和46～47年結婚コウホートが最大で1.38、最低は昭和34～35年結婚コウホートの1.22と、その差は0.16である。この幅は結婚1年目における差0.15そのままである。結婚9年目でも、参考としている昭和22～27年結婚コウホートの2.3を除くと、最大は昭和42～43年結婚コウホートの2.05、最小は昭和34～35年結婚コウホートの1.92と、その差は0.13であり、最大と最小の幅の拡大はみられない。

結婚コウホートごとの完結出生力は、平均初婚年齢を23歳、再生産年齢の上限を50歳としても、結婚後27年後でないと計測することができない。しかし、結婚後15年までの累積出生児数の推移から完結出生力の大小関係を推測すると、最大は昭和3～17年結婚コウホート、最小は昭和34～35年結婚コウホートであろう。昭和30年代以後の結婚コウホートの出生力の推移をみると、昭和34～35年結婚コウホートから順に夫婦の出生力は上昇しているようであるが、その上昇は昭和22～27年結婚コウホートの水準への回復ではなく、結婚後の数年間の最大0.16程度の回復にすぎない。

ii 出生順位別の出生児数

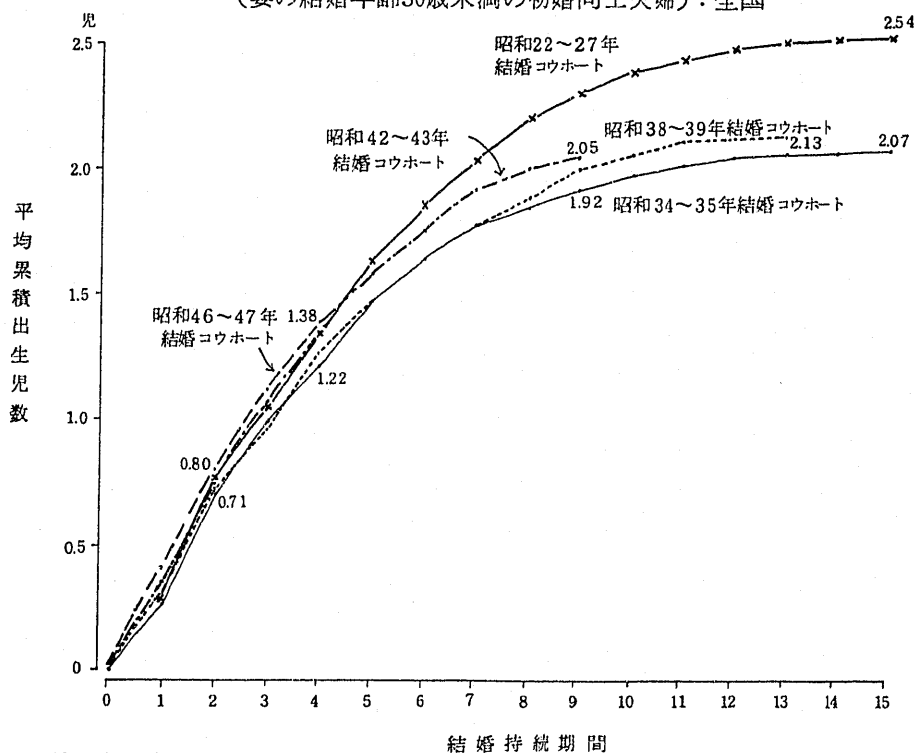
図6に示した平均累積出生児数を各出生順位別の出生児数に分け、結婚後5年目、10年目、そして15年目の時点での出生児数を表7に示した。

まず結婚5年目の平均出生児数をみると、昭和34～35年と昭和38～39年の2つの結婚コウホートの平均累積出生児数は1.48で、昭和42～43年と昭和46～47年の2つの結婚コウホートのそれは1.57と

18) 本多龍雄、「戦後出生力の分析」、『人口問題研究』,第62号, 1～9ページ, 1965年12月。

19) 小林和正、『第5次出生力調査結果の分析(3)』、『人口問題研究』,第113号, 1～47ページ, 1970年1月。

図 6 結婚持続期間別1夫婦当たり平均累積出生児数
(妻の結婚年齢30歳未満の初婚同士夫婦): 全国



出所: 表7 参照.

表 7 結婚後5年, 10年, 15年目の出生順位別1夫婦当たり平均累積出生児数
(妻の結婚年齢30歳未満の初婚同士夫婦): 全国

出生順位		昭和3~7年 (1628~32) 結婚 コウホート	昭和22~27年 (1947~52) 結婚 コウホート	昭和32~37年 (1957~62) 結婚 コウホート	昭和34~35年 (1959~60) 結婚 コウホート	昭和38~39年 (1963~64) 結婚 コウホート	昭和42~43年 (1967~68) 結婚 コウホート	昭和46~47年 (1971~72) 結婚 コウホート
結婚5年後								
総	数	1.64	1.63	1.56	1.48	1.48	1.58	1.57
第1	子	—	0.91	0.94	0.89	0.90	0.93	0.92
第2	子	—	0.63	0.57	0.55	0.55	0.60	0.60
第3	子	—	0.08	0.04	0.05	0.03	0.06	0.04
第4	子	—	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
結婚10年後								
総	数	3.01	2.39	...	1.98	2.06
第1	子	—	0.94	...	0.91	0.94
第2	子	—	0.85	...	0.80	0.82
第3	子	—	0.46	...	0.22	0.26
第4	子	—	0.12	...	0.03	0.05
第5	子以上	—	0.02	...	0.02	0.00
結婚15年後								
総	数	4.16	2.54	...	2.07
第1	子	—	0.95	...	0.92
第2	子	—	0.86	...	0.82
第3	子	—	0.51	...	0.28
第4	子	—	0.16	...	0.05
第5	子以上	—	0.05	...	0.01

昭和3~7年結婚コウホートは、本多竜雄「昭和32年第3次出産力調査結果の概要」、『人口問題研究』第77号(1959年)の22ページ、表17による全域値。

昭和22~27年結婚コウホートと昭和32~37年結婚コウホートは、小林和正「第5次出産力調査結果の分析(8)」、『人口問題研究』第113号(1970年)の40ページ、表5による全域値。

昭和34~35年結婚コウホートから昭和46~47年結婚コウホートまでの数値は、第7次出産力調査を高橋重郷技官が集計・計算し、筆者が一部補算した全国値。

1.58で結婚年次の遅いコウホートとの出生児数は大きいですが、その差は0.1程度である。この差を出生順位別にみると、第2子と第1子の順で差が大きかった。これらの結婚コウホートを参考とした結婚コウホートの出生児数と比較すると、結婚5年目では戦前は1.64、最近は1.58で、その差は10年目や15年目に比べると小さい。平均出生児数の差は第2子、第3子の出生児数の低下によるものである。

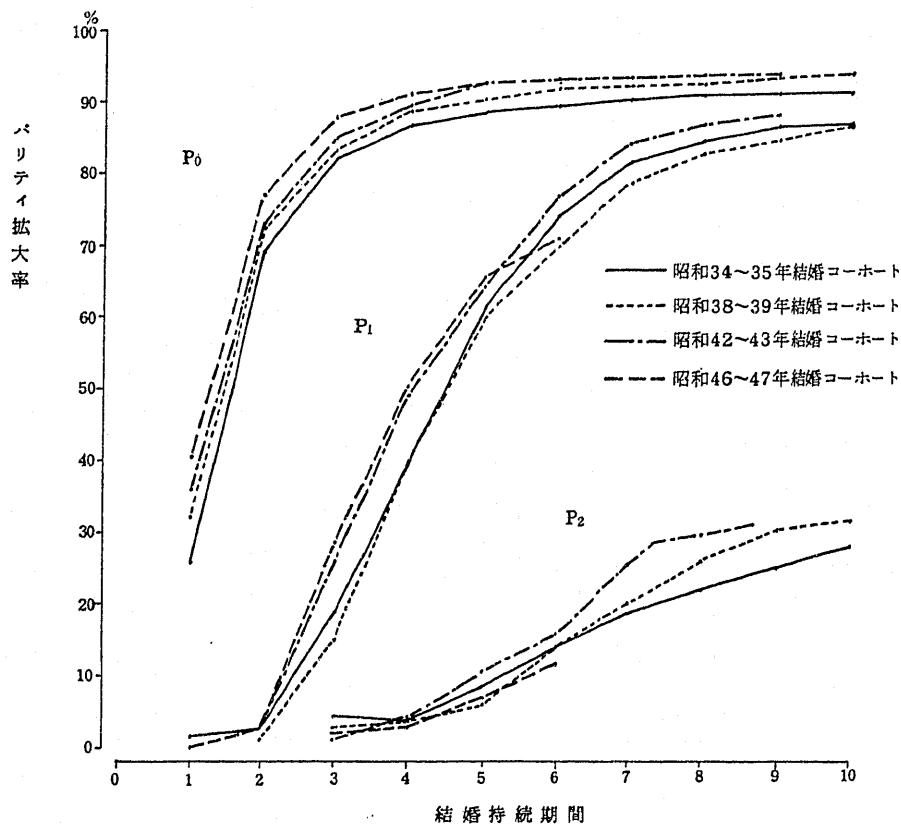
つぎに結婚10年目で平均出生児数をみると、昭和34~35年結婚コウホートが1.98に対して、昭和38~39年結婚コウホートは2.06と0.08上昇し、この増加は第3児(0.04)と第1児(0.03)の増加による。これを昭和22~27年結婚コウホートと比較してみると平均出生児数の0.33の減少は、第3児以上の減少によるものである。すなわち、第3児以上の平均出生児数は、昭和22~27年結婚コウホートで0.60、昭和34~35年結婚コウホートで0.27、昭和38~39年結婚コウホートで0.31であり、昭和22~27年結婚コウホートと昭和38~39年結婚コウホートとの差は0.29で、出生児全体の低下の88%を占めている。結婚15年後の平均出生児数は、昭和22~27年結婚コウホートと昭和34~35年結婚コウホートのみ比較しうるが、第1児と第2児の出生児数の低下はそれぞれ0.03ないし0.04に対して、第3児以上の低下は0.38で、出生児全体の低下0.47の83%を占めている。

iii パリティ拡大率の推移

これまで夫婦当りの平均出生児数の低下を出生順位によってみてきた。次に、出生順位ごとのパリティ拡大率から、結婚コウホートごとの出生力の差異をみることにしよう(図7)。

図7 結婚持続期間別パリティ拡大率

P_0 (夫婦総数に対する1児以上夫婦の割合), P_1 (1児以上夫婦のうち2児以上夫婦の割合), P_2 (2児以上夫婦のうち3児以上夫婦の割合), 妻の結婚年齢30歳未満の初婚同士夫婦: 全国



出所: 表7と同じ。

まず、夫婦総数に対する1児以上夫婦の割合 P_0 をみよう。昭和34～35年結婚コウホートから昭和46～47年結婚コウホートまで結婚年次が遅いほど P_0 水準は高く、結婚5年後で88.9%から92.5%へと3.6上昇した。しかし、結婚10年後では94%のレベルに収れんしている。いいかえると結婚後5年間の第1児の生み方が、昭和34～35年結婚コウホートより、昭和46～47年結婚コウホートが早目になっているが、最終的には変化がみられなかったといえる。このことは、 P_0 の余数である無子夫婦の割合が結婚10年後で6%程度と変化がないことも意味している。

次に、1児以上夫婦のうち2児以上夫婦の割合である P_1 の値を比較すると、各結婚コウホート間の出生率の差異は P_0 の年次変化と比べて一様ではない。すなわち P_1 の値が最も小さいのは昭和38～39年結婚コウホートで、最大は結婚5年後までは昭和46～47年結婚コウホート、結婚6年以後は昭和42～43年結婚コウホートである。結婚9年と10年でみると P_1 は87～88%の周辺に分布している。

さらに2児以上夫婦のうち3児以上夫婦の割合である P_2 の値をみると、結婚コウホート間の変動幅は大きくなっている。しかし、結婚後5年目で昭和34～35年結婚コウホートから順に P_2 の値は、8.4%、6.1%、10.1%、そして7.0%とその分布は6～10%の間にある。結婚10年後でも P_2 の値は27.9%、31.7%そして10年目の値のない昭和42～43年結婚コウホートの9年目は31.1%であった。

以上の P_0 、 P_1 と P_2 の推移と、第5次出産力調査に基づく4つの結婚コウホート（昭和17～22年、昭和22～27年、昭和27～32年、昭和32～37年）の結婚10年後の値と比較してみると、 P_0 は93～5%でこの間の変化がなく、 P_1 は昭和17～22年結婚コウホートの93.1%から86.7%へ低下し、そのレベルで安定し、 P_2 は72.3%から36.5%へと大幅な低下を示したが、昭和30年代後半以後の結婚コウホートは31%前後であった、このことから、昭和30年代後半以後の夫婦の完結出生力のわずかな回復は、昭和30年代前半に比べ第1児の出生が早くなったことによるといえよう。

iv 結婚年齢と平均出生児数

昭和10年代から50年代までに結婚した結婚コウホートの出生力の変化を概観すると、昭和10年代から昭和25年にかけて低下し、昭和30年代の後半以後の結婚コウホートの出生力はわずかな上昇・回復傾向がみられた。最近の結婚コウホートの出生力の回復期にはすでにみてきたように、平均初婚年齢も低下を示していた。また、早婚の夫婦ほど再生産期間は長くなり、夫婦の出生力は結婚年齢によっても左右されるといわれている。そこで図8で、妻の結婚年齢が、夫婦の出生力にどのような影響をもたらすかをみてみよう。

まず、結婚持続期間5年未満の夫婦の平均出生児数をみると、最大で1.06、最小で0.86で結婚年齢による差は一様ではない。しかし、結婚持続期間が長くなるにしたがって、平均出生児数の分布は結婚年齢が高い夫婦ほど平均出生数が小さくなる傾向がみられる。すなわち、結婚10～14年の夫婦では妻の結婚年齢が18歳未満で2.37、23～24歳で2.15、さらに29～30歳で1.96となっている。

妻の結婚年齢30歳以上の夫婦の、妻の結婚年齢と夫婦の出生力の関係は、出産力調査では標本数が少ないために検討することができないので、昭和25年以後、35年と45年の3回行なわれた国勢調査の出産力調査結果から結婚年齢と平均出生児数との関係をみてみよう。

結婚5～9年で妻の結婚年齢が25歳の夫婦の平均出生児数は、昭和25年で2.3、昭和35年で1.94、昭和45年で1.89、妻の結婚年齢が30歳の夫婦では2.2、1.71と1.70、35歳では1.9、1.29と1.15、さらに妻の結婚年齢が40歳では1.9、1.07、0.72であった。このことから結婚年齢が高い夫婦ほど平均出生児数は小さくなるが、年次的変化は、昭和25年から昭和35年にかけての低下が大きく、昭和35年から昭和45年にかけての低下はわずかなものであったといえる。

結婚15～19年の夫婦の平均出生児数の変化は結婚5～9年の夫婦の出生児数の変化をより拡大した

傾向を示している。

したがって結婚出生力の変化をみる場合、結婚者の年齢分布の変動による影響を除去して観察する必要がある。いいかえると、長期間にわたって夫婦の出生力が妻の結婚年齢と結婚持続期間によって観察したときかなり安定的に推移しているとしても、結婚年次ごとの妻の結婚年齢分布の変化やそれによる平均結婚年齢の上昇低下によって、結婚コウホトごとの平均出生児数のパターンは変化をすることになる。すなわち、昭和40年代の前半に平均初婚年齢は低下し、結婚出生力はわずかな回復がみられた。しかし、昭和48年以後の平均初婚年齢はこれまでにない上昇を続け、昭和53年には妻で25.1歳となっている。したがって、昭和50年代の結婚コウホトの出生率は、このことだけでも低下が推測されよう。

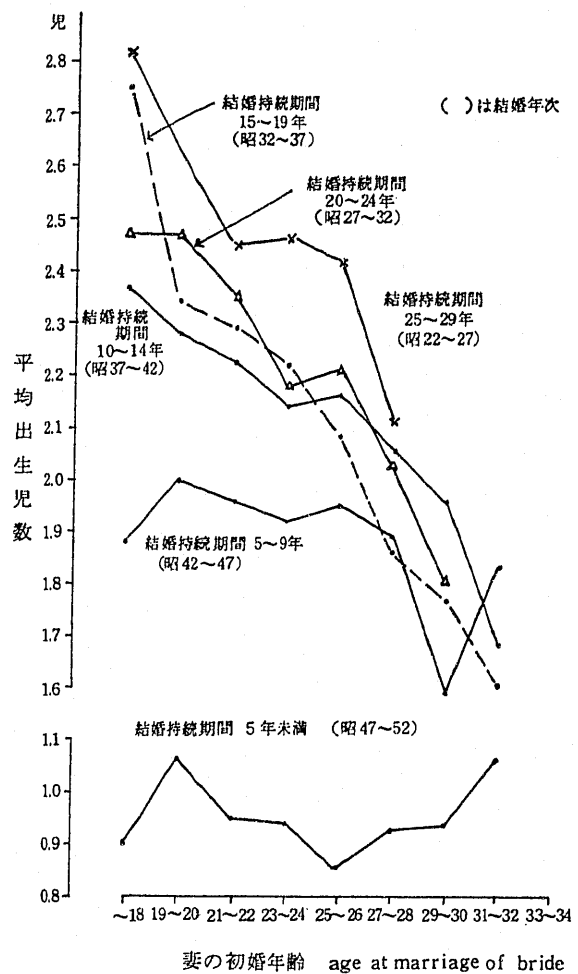
(3) 結婚の変動からみた出生の動向

本節のはじめに、最近10年間の結婚の急激な変動が、戦前から昭和20年代までの出生児数の推移を反映していることをみてきた。すなわち、結婚数の増減と平均初婚年齢の変化は、初婚確率の変化をともなったものではなく、主に妻の初婚年齢が20~24歳の夫婦の増加と減少によるものであった。また、出産力調査と国勢調査によって戦後の夫婦の出生過程をみると、その特徴として次の3点をあげることができる。第1に結婚10年以後の追加出生が著しく減少し、完結出生力に対する結婚から5年目まで、第1児と第2児の比量が大きくなったこと、第2に結婚後10年目のパリティ拡大率は、 P_0 が94%、 P_1 が88%前後、 P_2 が32%前後に取れんしていること、第3に夫婦の出生力は妻の結婚年齢が若い程大きく、早婚の妻の出生力の大きさが単に再生産期間が長いというだけではないということ。したがって、結婚コウホトごとの累積出生児の変化は、主に結婚年齢の分布の変化によるものであろうが、完結出生力は2児前後から大きくはずれることはなかった。

要するに、昭和30年から50年までの、結婚持続期間と出生順位と結婚年齢によって観察される結婚コウホト別の出生過程、すなわちわが国の夫婦の出生力には大きな変化がみられず、結婚と前節でみてきた期間出生力指標の変動の主たる原因は昭和初期から30年頃までの出生児数の動向にあったといえよう。いいかえると、出生児数の過去の趨勢が年齢構造を変化させ、その急変が結婚数と配偶関係構成、さらに有配偶者の結婚持続期間別構成と出生順位構成を変化させたからである。

以上のことから、今後の結婚と出生の動向についてつぎのことがいえるだろう。昭和50年以降に結婚適齢期となっている女子人口は、昭和25年以後の出生減退期に出生した女子で、短大や大学への進

図8 妻の結婚年齢、結婚持続期間別平均出生児数



資料『第7次出産力調査報告』, 91~92ページ, 表3~4より。

学率が上昇していた時期に高校を卒業している。『学校基本統計調査』によると、18歳人口に対する短大・大学への進学者の割合は、昭和40年の17%から昭和50年には37%と急上昇を示している。一般に高学歴女子の結婚年齢は高くなるので、昭和50年ごろから20歳前半の初婚確率は、高学歴化によって低下する可能性が強くなっているものとみられる。したがって、まず出生児数の推移を第1次的に左右する結婚数は、生涯結婚期待率が大きく低下することがない限り、昭和25年から30年代前半に出生した女子が適齢期の中心となっている昭和50年代の末頃まで減少し、その後、増加に転じることになろう。また、第2次的要因の夫婦の出生力は、昭和47年以後、結婚年齢の分布が高年齢の方へ動いているので、再び低下傾向にあるとみられる。しかし、その低下も結婚数が減少している間であって、完結出生力が2を大きく下回るとは考えられない。

(伊藤達也)

3 差別出生力と社会経済的要因

(1) 背景

出生力研究の大きな課題の一つは出生力に及ぼす社会経済的要因の究明である。とくに最近わが国において異常とも思われる出生率の低下がみられているが、この原因の解明は非常に興味深いことであり、とくに社会経済的関連において行なうことは重要である。出生力決定の直接的ファクターは生物学的要因であって、Davis と Blake がいう “intermediate variables”²⁰⁾、即ち夫婦の夫婦関係の状況に関する生物学的変数、婚姻年齢、正常な夫婦生活を行なう年数、性交の頻度、妊娠可能な状況、不妊、避妊実行程度、出産後のアメリリアの程度、死産確率等によるものであろうが、これらはいわば出生の場を人口生物学的に規定するものではあっても、これら自体が社会経済的に広く影響を受けるものである以上、形式的な要因であるといわざるを得ない。その背後に各夫婦、あるいは家庭での理想願望子供数に関する考え方・標準・規範、及び以上の直接的人口生物学的変数に関する考え方・標準というものがあり、それらは社会経済的要因によって規定されるものと概念化するのが普通である。とくに人口生物学的要因のある部分は一国内の階層間、あるいは国際間で比較的安定しているものもあり、それに反して実際の出生力のレベルは階層間、グループ間、あるいは国際間で大きな変異をみせているし、歴史的にも非常に変化しているので、それらの決定に影響しているのは社会経済的要因だと考えることができる。

社会経済的要因の解明は、幾多の方法によって行なうことができる。社会経済的要因は非常に沢山のものが考えられ、また、その要因同志が複雑に関連し合っているので、その解明は非常に難しく、やはり数種類の出生力モデルを考えないことには究明することは難しいであろう。また方法論的にも社会経済的要因の指標化が難しく、さらに社会経済的要因が直接出生力決定にたずさわるのではなく、心理学的変数、心理学的意識を媒介として働きかけるので、モデルの中に取り入れることは非常に複雑錯綜したプロセスを含む。方法としては多変数解析、例えば重相関分析によって回帰係数を、因子分析法によって因子の重みを計算したり、Path Analysis によって要因の流れをつきとめることは考えられるが、わが国における出生力研究において、この線における決定的なものはいまだ行なわれていない。三つか四つの変数を含んだ多変数解析研究は行なわれているが、やはりデータの不備と

20) K. Davis and J. Blake, "Social Structure and Fertility: An Analytical Framework", *Economic Development and Cultural Change*, April, 1956, pp. 211-235.

関連方法論の未発達、出生力との関連における社会経済的要因の適切な指標化の困難性のために、満足の行く結果は未だ出ていないといえよう。一般的に言うと、府県を単位とした多変数分析は独立変数が多くなると、出生力指標の50%くらいは社会経済的変数によって説明されることもあるが、個々の夫婦を単位としたマイクロレベルでの要因分析だと、どうも社会経済的要因のほかのチャンス要因が大きくて、せいぜい30%くらいしか説明できないことも多い。

これに代わるものとして精密な出生力モデルを作り、出生力の指標を人口生物学的指標と社会経済学的指標の変化に関連してシミュレートするマイクロあるいはマクロ・シミュレーションが考えられるが、これについては、米国及び国連において人口生物学的モデルはほぼ完成しているが、社会経済的変数を取り入れたものとなると、いまだなしといわざるを得ない²¹⁾。現在、人口問題研究所は、昭和55、56、57年度の特別調査研究として社会経済的変数を考慮したシミュレーション・モデルの開発を計画し、昭和55年度から始める予定で、これによってどのような社会経済的変数が出生力の決定にあずかっているかを日本の現状に即して計算することの可能性は考えられるが、とにかく現在、このシミュレーションについての結果まだ出てはいない。

こうしてみると、結局、過去の出生力に関する調査、センサスによる出産力の設問に対する結果の集計から差別出生力の形で社会階層別の出生力水準の変異をとり、これからそれぞれの社会経済的変数の及ぼす強さを対比して分析するくらいしかできないのが現状といえよう。

昭和52年度に厚生省人口問題研究所で行なわれた第7次出産力調査の結果は、その一部として差別出生力を特に取り扱っており、そこでは住宅に関する事項、夫妻の職業・学歴に関する事項及び生活の意識に関する事項についての差別出生力を分析している。この調査研究は、過去の「出産力調査」の結果——それは古典的といえるものであるが——を更に強化し、職業については非農業、教育的では学歴が高い程、出生力は低いことを再確認している。また妻の有業状況が出生力の低い水準を説明するにあたって、大きな役割を果たしていることをあらためて明らかにしている。

生活の意識に関して、石油ショック以後の生活が「楽になった」のか、「変わらない」のか「苦しくなった」のかを訊き、それに昭和49年以後、結婚持続期間グループ毎に出生行動があったかどうかをチェックしているのが、とくに注目を引く。夫妻共56%以上の過半数が「苦しくなった」と答えているが、しかし「苦しくなった」と答えた者が、昭和49年度以降、「楽になった」、あるいは「変わらない」と答えた人達よりも出生行動が少いかというと、必ずしもそうでもなく、結婚持続期間のグループによって「楽になった」、「変わらない」グループより平均子供数が多かったり少なかったりして、社会経済的要因及びその意識化と出生力行動との関係の複雑さを物語っている。

ともあれ、「第7次出産力調査」の結果についてはすでに『第7次出産力調査報告——概報および主要結果表——』が発刊されているので²²⁾、ここではそのくわしい紹介は避け、以下、昭和35年以降の各種出産力調査について、夫妻の学歴と夫の従業上の地位についての差別出生力をタイム・シリーズとして概観してみることとする。

(2) 昭和35年以降、各種出産力調査の差別出生力の概観

学歴、職業など社会・経済的背景の違いや文化の相違による出生力の格差については、従来、様々な議論が展開されている。しかし、ここでは若干の指標について、その出生力水準の時系列による推移を観察するにとどめる。

21) 河野稔果、「人口推計の諸問題」、『人口問題研究』、第151号、1979年、3月、1～13ページ参照。

22) 厚生省人口問題研究所実地調査報告資料、1978年12月20日、167ページ

表 8 夫妻の学歴からみた出生児数の推移：1960～1977

妻の年齢	学歴の程度	調査年次	1967 (昭42)		1970 (昭45)		1977 (昭52)	
		1960(昭35) 国勢調査	第5次出産力調査		国勢調査		第7次出産力調査	
		夫の学歴	夫の学歴	妻の学歴	夫の学歴	妻の学歴	夫の学歴	妻の学歴
総数	総数	3.04*	2.20	2.20	2.50*	2.50*	2.22*	2.22*
	新制中学程度	3.38*	2.30	2.30	2.89*	2.87*	2.61*	2.63*
	新制高校程度	2.28*	2.12	2.06	1.94*	1.94*	1.96*	1.97*
	短大・高専・大学以上	2.09*	1.92	1.81	1.93*	1.72*	1.88*	1.60*
15 ～ 19歳	総数	0.29	0.55	0.55	0.35	0.35	0.46	0.46
	新制中学程度	0.32	0.65	0.78	0.36	0.37	0.50	0.56
	新制高校程度	0.22	0.88	0.00	0.34	0.25	0.50	0.00
	短大・高専・大学以上	0.19	0.00	—	0.53	—	—	—
20 ～ 24歳	総数	0.70	0.67	0.67	0.64	0.64	0.73	0.73
	新制中学程度	0.79	0.74	0.76	0.76	0.79	1.01	1.00
	新制高校程度	0.61	0.64	0.58	0.56	0.52	0.66	0.67
	短大・高専・大学以上	0.52	0.41	0.32	0.48	0.40	0.53	0.45
25 ～ 29歳	総数	1.43	1.44	1.44	1.34	1.34	1.35	1.35
	新制中学程度	1.57	1.48	1.49	1.50	1.51	1.60	1.59
	新制高校程度	1.30	1.43	1.40	1.29	1.24	1.35	1.34
	短大・高専・大学以上	1.20	1.33	1.20	1.14	1.03	1.15	1.08
30 ～ 34歳	総数	2.26	1.99	1.99	1.94	1.94	1.99	1.99
	新制中学程度	2.45	1.99	2.01	2.04	2.03	2.05	2.08
	新制高校程度	2.03	2.00	1.98	1.88	1.85	1.99	1.98
	短大・高専・大学以上	1.83	1.87	1.71	1.79	1.79	1.90	1.79
35 ～ 39歳	総数	2.86	2.30	2.30	2.16	2.16	2.15	2.15
	新制中学程度	3.04	2.36	2.37	2.28	2.28	2.24	2.21
	新制高校程度	2.54	2.28	2.22	2.04	2.01	2.10	2.13
	短大・高専・大学以上	2.28	2.05	2.06	1.97	1.93	2.11	2.07
40 ～ 44歳	総数	3.50	2.73	2.73	2.43	2.43	2.19	2.19
	新制中学程度	3.67	2.83	2.84	2.62	2.62	2.26	2.28
	新制高校程度	3.13	2.69	2.59	2.20	2.18	2.17	2.10
	短大・高専・大学以上	2.84	2.37	2.38	2.04	1.93	2.05	1.99
45 ～ 49歳	総数	4.18	3.24	3.24	2.85	2.85	2.33	2.33
	新制中学程度	4.37	3.33	3.34	3.01	3.01	2.47	2.48
	新制高校程度	3.70	3.15	3.03	2.56	2.49	2.26	2.23
	短大・高専・大学以上	3.37	2.82	2.55	2.32	2.28	2.06	1.92
標準化 出生児数 (20～49歳)	総数	2.49	2.06	2.06	1.89	1.89	1.79	1.79
	新制中学程度	2.65	2.12	2.14	2.04	2.04	1.94	1.94
	新制高校程度	2.22	2.03	1.97	1.76	1.72	1.76	1.74
	短大・高専・大学以上	1.99	1.81	1.70	1.62	1.56	1.63	1.55

* 妻の年齢50歳以上の夫婦を含む。

標準化出生児数は、20～49歳までの各年齢階級の平均出生児数を累加して、それを年齢階級の数で割ったもの。

表 9 夫の従業上の地位からみた出生児数の推移：1960～1977

妻の年齢	調査年次					1960(昭35)	1967(昭42)	1970(昭45)	1972(昭47)	1977(昭52)
	夫の従業上の地位					国勢調査	第5次 出産力調査	国勢調査	第6次 出産力調査	第7次 出産力調査
総 数	総	数				3.04*	2.20	2.50*	1.92	2.22*
	農非自雇	農	林	・林 営用	漁	3.88*	2.63	3.52*	2.60	3.15*
					業	2.56*	—	2.15*	—	—
					業	3.13*	2.23	2.57*	2.06	2.38*
					業	2.40*	2.02	2.05*	1.76	1.92*
15 ～ 19 歳	総	数				0.29	0.55	0.35	0.57	0.46
	農非自雇	農	林	・林 営用	漁	0.31	1.00	0.63	0.00	—
					業	0.28	—	0.34	—	—
					業	0.34	0.00	0.46	0.50	—
					業	2.27	0.55	0.34	0.62	0.60
20 ～ 24 歳	総	数				0.70	0.67	0.64	0.65	0.73
	農非自雇	農	林	・林 営用	漁	0.87	0.80	0.85	1.09	1.10
					業	0.65	—	0.62	—	—
					業	0.78	0.71	0.81	0.68	0.89
					業	0.63	0.63	0.60	0.60	0.68
25 ～ 29 歳	総	数				1.43	1.44	1.34	1.40	1.35
	農非自雇	農	林	・林 営用	漁	1.83	1.72	1.83	1.84	1.74
					業	1.31	—	1.31	—	—
					業	1.50	1.56	1.50	1.52	1.55
					業	1.28	1.33	1.28	1.34	1.31
30 ～ 34 歳	総	数				2.26	1.99	1.94	1.97	1.99
	農非自雇	農	林	・林 営用	漁	2.78	2.30	2.37	2.60	2.16
					業	2.10	—	1.88	—	—
					業	2.28	1.99	2.03	2.07	2.07
					業	2.06	1.89	1.85	1.87	1.95
35 ～ 39 歳	総	数				2.86	2.30	2.16	2.15	2.15
	農非自雇	農	林	・林 営用	漁	3.38	2.62	2.62	2.48	2.49
					業	2.69	—	2.07	—	—
					業	2.82	2.30	2.20	2.22	2.34
					業	2.65	2.17	2.04	2.07	2.08
40 ～ 44 歳	総	数				3.50	2.73	2.43	2.26	2.19
	農非自雇	農	林	・林 営用	漁	4.09	3.06	2.99	2.67	2.54
					業	3.29	—	2.30	—	—
					業	3.37	2.58	2.39	2.31	2.24
					業	3.26	2.66	2.28	2.14	2.13
45 ～ 49 歳	総	数				4.18	3.24	2.85	2.59	2.33
	農非自雇	農	林	・林 営用	漁	4.91	3.55	3.37	3.11	2.73
					業	3.87	—	2.69	—	—
					業	3.95	3.16	2.80	2.59	2.46
					業	3.84	3.12	2.66	2.43	2.19
標出 生 児 数 化 数	総	数				2.49	2.06	1.89	1.84	1.79
	農非自雇	農	林	・林 営用	漁	2.98	2.34	2.34	2.30	2.13
					業	2.32	—	1.81	—	—
					業	2.45	2.05	1.96	1.90	1.93
					業	2.29	1.97	1.79	1.74	1.72

* 妻の年齢50歳以上の夫婦を含む。

ここで観察の対象にするのは、昭和35年以降、各種の出生力調査で調査されており、時系列比較が可能と思われる夫妻の学歴と夫の従業上の地位別の既往出生児数の動向である。

まず最初に、学歴や従業上の地位を問わない全体の既往出生児数の動向を概観してみよう。表8, 9を参照されたい。

年齢総数では、昭和35年の3.04人から昭和52年の2.22人まで0.82人の出生児数低下を示した。これを年齢別にみると、妻の年齢35歳以上では、昭和35年以降、昭和52年までにかんがりの時系列による低下がみられる。特にその低下の著しいのは45～49歳で、昭和35年の4.18人から昭和52年の2.33人まで1.85人の低下であった。35歳以上49歳までの年齢間の出生児数の差をみると、昭和35年には年齢間の出生児数差がかなり大きく、年齢5歳間隔で0.6～0.7人程度づつの差をもち、35～39歳と45～49歳間では1.32人の差をもっていることがわかる。これに対し昭和52年では、妻の年齢35～39歳と45～49歳との間の差でみても0.18人の差しかない。このことは、昭和35年時点の妻の年齢35歳以上の夫婦では、出生コウホート間の完結出生力の格差が大きく、それが各年齢間の格差となって現われたということである。それに対して昭和52年では、各出生コウホート間の完結出生力の格差が小さくなったといえよう。そして完結出生力の水準は、昭和35年の45～49歳（明治43年～大正4年の出生）コウホートの4.18人であったが、最近では昭和52年の40～44歳（昭和2～7年の出生）コウホートで2.19人となり、この間にほぼ2人程度の完結出生力低下となった。

i 学歴による出生力の差異

学歴による出生力の格差は、従来より逆の相関をもっていることが指摘され、高学歴ほど出生力が低く、学歴が低いほど出生力は高い。この格差は、避妊知識の普及の程度に基づくとか、就学年数の違いによる結婚時の年齢の差に基づくなどといわれている。しかし、今のところ確認する材料にとぼしい。

まず夫の学歴について観察する（表8を参照）。昭和35年における夫の学歴別出生児数格差の要点は次のようである。夫の学歴別格差は、各年齢を通じて、新制中学などの初等学歴において出生児数をもっとも多く、新制高校などの中等学歴がそれにつぎ、短大以上の高等学歴において出生児数はもっとも少ない。学歴間格差は、初等～中等間の出生児数格差の方が中等～高等間の格差よりはるかに大きい。

17年後の昭和52年についてみると、出生児数の水準は各学歴とも大幅に低下した。また、各学歴間の出生児数格差の序列は、ほぼ各年齢を通じて、昭和35年におけると同じく初等において出生児数はもっとも多く、中等程度がそれにつぎ、高等学歴において出生児数は少なくなる。しかし、その学歴間出生児数の格差は縮小した。かつて初等～中等間格差は中等～高等間格差より大きかったが、その後の初等・中等の学歴における低下が大きかったため、それぞれの格差は非常に縮まってきたといえよう。

これら出生児数の低下を学歴を問わない総数について期間別にみると、昭和35年から昭和45年にかけての10年間にかなりの低下がみられ、昭和45年から昭和52年にかけて変化はあまりなく推移している。これを学歴別にみると、初等程度の学歴において出生児数低下はもっとも著しいのであるが、期間的にその低下の激しいのは昭和35年から昭和42年の7年間についてであった。昭和35年から昭和52年までの出生児数低下では、初等学歴について中等学歴における低下が大きかった。これを期間別にみると、中等学歴では昭和42年から昭和45年の3年間における低下が比較的大きく、昭和45年以降、出生児数は横ばい傾向である。短大以上の高等学歴では、低下がもっとも小さかった。これを期間別にみると、昭和35年から昭和45年にかけて緩やかな低下がみられたが、昭和45年以降、出生児数はあまり変わらない。

最近における完結出生力の水準については、昭和45年以降の妻の年齢35～39歳以上の年齢の出生児数によって、おおよその水準を読みとることができよう。最近の完結出生力は、夫の初等学歴で2.2～2.3人程度、中等学歴で2.0～2.2人程度、高等学歴で1.9～2.1人程度とみられる。

妻の学歴別の格差についても夫の学歴とほぼ同様で、全体としての傾向は、昭和42年から昭和45年にかけて若干の出生児数の低下がみられるが、昭和45年以降は横ばい傾向である。昭和35年においては初等—中等間格差は、中等—高等間格差よりかなり大きかったが、昭和52年にはいずれも小さくなった。夫の学歴間格差と対比してみると、妻の学歴間格差の方がより大きく明瞭のようである。

最近における妻の学歴別の完結出生力は、初等で2.2~2.3人程度、中等で2.0~2.2人程度、高等学歴で1.9~2.1人程度である。

ii 夫の従業上の地位

夫の従業上の地位について、昭和35年の調査から導かれる要点を指摘しよう(表9を参照)。夫の従業上の地位による出生児数は、各年齢を通じて、農林漁業従事者においてもっとも高く、ついで、非農林自営業、雇用の順に低くなる。その格差は、農林—非農林間で大きく、非農林内部の自営業—雇用の間の格差は比較的小さく、30歳以上の年齢では農—非農間出生児数格差の半分以下である。

17年経過した昭和52年時点でも夫の従業上の地位による出生児数格差の序列は、各年齢を通じて、昭和35年におけると同じく農林漁業従事者が高く、非農林自営、雇用の順に出生児数は低くなる。しかし、各従業上の地位間の出生児数格差は縮小した。これは、各従業上の地位において出生児数が低下するとともに農林漁業従事者における出生児数低下が、その中でも大きかったことによる。

この出生児数低下を期間を分けて観察すると、低下の著しいのは昭和35年から昭和45年にかけてで、いずれの従業上の地位においても低下がみられた、そして昭和45年以降は、農林漁業を除いて、出生児数はほぼ横ばい傾向である。

ここで、上述の期間における夫の従業上の地位別夫婦構成の変化について国勢調査と出産力調査の抽出率から逆算した結果により若干ふれてみる。もっとも産み盛りの年齢とみられる妻の年齢25~34歳において、昭和35年には農業漁業が141万組(同年齢の夫婦全体の23%、以下同様)に対し、非農林自営が84万組(14%)、雇業者が387万組(63%)であった。これが昭和45年には、農林漁業が64万組(9%)、非農林自営が107万組(15%)、雇業者540万組(75%)となった。さらに昭和52年には、農林漁業24万(3%)、非農林自営101万(14%)、雇業者579万(79%)となった。すなわち、農林漁業はそれ自身における出生児数を急激に低下させながら、同時に夫婦数に占める構成割合をも急激に縮小して、両方相まって全体の出生児数低下に寄与した。これら夫婦構成変化の全体の出生児数低下への寄与は、昭和35年から昭和45年にかけての期間がそれ以降より大きかったといえよう。

最近における完結出生力の水準として、昭和45年以降における妻の年齢35~39歳以上の年齢のそれぞれの出生児数の傾向は、農林漁業では2.4~2.6人程度、非農林自営業で2.2~2.4人程度、雇業者では2.0~2.2人程度とみられる。今後における全体の出生力水準の動向には、再生産年齢の夫婦数における農林漁業の比重低下からみて、その出生力水準の影響は益々小さくなり、それにかわって雇業者の完結出生力水準が大きく寄与し、それについて夫婦数において常に14~15%を占める非農林自営業の出生力水準が寄与することになろう。

以上のことを要約すると、つぎのようになろう。昭和35年から昭和52年にかけて学歴や従業上の地位を通じて、出生児数の低下は著しかった。それらの低下の多くは、完結出生力の高い、古い出生コウホートから完結出生力の低い、新しい出生コウホートにコウホートの交替が行なわれるという形で進行した。それがもっとも典型的にみられたのは昭和35年から昭和45年にかけてであった。学歴や従業上の地位別の低下では、完結出生力や各年齢の出生児数でも、もっとも出生力の高い初等学歴と農林漁業従事者の出生児数低下がもっとも著しいものであった。と同時にこれら高出生力の集団は、再生産年齢にある夫婦数全体に占める割合を小さくするという形でも全体の出生児数低下に寄与

した。そして、そのような出生児数低下を経過して、なお、出生力水準の格差の序列は、学歴別には初等・中等・高等の順に、従業上の地位別には農林漁業・自営業・雇用者の順であるが、その格差は大変に小さくなった。

さいごに、くり返すならば、昭和35年以降の全体の出生力水準の低下は、出生力の高い、古い出生コウホートから出生力の低い、新しい出生コウホートに再生産の主体の交替が行なわれたことによるものが、最も大きい。
(河野稠果・渡邊吉利)

4 家族計画と出生力

夫婦の出生力は、通常、人為的な抑制を受けている。人為的な抑制を経していない夫婦の出生力は、(結婚年齢によっても左右されるが、妻の結婚年齢20歳未満の場合では)1夫婦当り10人を超える出生児数であると推定されている²³⁾。

出生の人為的抑制は、妊娠しないようにする受胎調節、不妊手術と妊娠後の人工妊娠中絶に分けられる。

ここにおいては、出生の人為的抑制の現状を、夫婦における望ましい子ども数に関する意識と、そのための出生抑制の実行状況といった面から観察する。

(1) 望ましい子ども数についての意識

日本人夫婦の間で生まれる子どもの数や、生まれる時期を夫婦間で予め調整して実行する「家族計画」という考えに、どの程度賛成しているであろうか。最近の調査によると、再生産年齢にある夫婦の85%前後が肯定的に答えており、この率は昭和38年から昭和54年までほとんど変化がない²⁴⁾。このことは、日本人夫婦の大多数において「家族計画」という考えが受け入れられ、定着していることを物語る。

このように夫婦が「家族計画」を肯定的に受けとめることは、人間における生殖という感情的・生理的要素が強く作用する領域に合理的行動様式を取り入れるという側面を有する。こうした合理的行動様式がひろまる背景のひとつとして、避妊の知識がゆきわたり²⁵⁾、避妊器具の普及や人工妊娠中絶の合法化など出生抑制の具体的手段が容易に手の届くようになったことがあげられている。しかし同時に、個々の夫婦の側で「子どもの数には無関心」というのではなく、具体的に「子どもの数は何人ぐらい」といった家族構成員をも含めた家庭生活像(イメージ)の形成が行なわれていること、そして、その家庭生活像の中の子ども数が自然妊娠力を下回っていることが出生抑制手段を利用する前提であろう。

日本人夫婦の家庭生活像における子ども数とは、何んらかの程度において出生意欲をあらわす指標であり、通常、それは夫婦(とくに妻)における望ましい子ども数としてとらえられている。そこで、日本人夫婦が望ましいと考える子ども数の近年における動向が問われることになる。

一般に夫婦の出生意欲の測定尺度としての望ましい子ども数には、(1)理想子ども数、(2)希望子ども

23) 青木尚雄、「わが国夫婦の基本妊娠力について」、『人口問題研究』、第107号、1968年6月、39ページ。

24) 毎日新聞社人口問題調査会、『第14回全国家族計画世論調査』、45ページおよび、『毎日新聞』1979年7月19日朝刊。

25) 毎日新聞社の1979年(第15回)の調査によれば、「避妊」について何らかの知識を有する妻は93%に達し、知識の入手経路は雑誌などのマスコミ、夫・友人などの人的関係、医師・看護婦・保健婦・助産婦などの医療機関がその主なものである。脚注24)の資料参照。

数, (8)予定子ども数などが考えられている²⁶⁾。

表10は, 結婚した妻が子ども数何人を理想と考えているか, また, 子ども数何人なら実際にほしいと考えているかを平均子ども数であらわしたものである。

まず理想子ども数についてみる。平均理想子ども数は, 昭和44年の2.78人から昭和48年では2.75人とその間の変化は小さい。昭和48年から昭和50年にかけては2.75人から2.61人と大幅の低下を示し, 昭和50年から昭和54年にかけて理想子ども数は2.61人から2.51人とその低下の速度をゆるめている。すなわち, 昭和44年から昭和54年の10年間に2.78人から2.51人と0.27人の低下があったが, その低下の50%にあたる0.14人の低下は, 昭和48年から昭和50年の2年間の間に生じたものであった。つぎに希望子ども数をもてみる。ここでの平均希望子ども数の集計は出産経験者についてのみであるが, その数は昭和46年の2.62人から昭和54年の2.39人と8年間に0.23人低下しており, その低下の60%にあたる0.14人は昭和48年から50年の間に生じている。要するに, 再生産年齢の妻全体の意見で見ると, 望ましい子ども数は(理想子ども数についても希望子ども数についても)最近になるほど低下をしているが, 特にその低下は昭和48年から昭和50年の間に著しかった。

これらの子ども数に対する考えの調査年次による変化を次の二つに分けて考えてみよう。その一は, 親の出生コウホートごとの子ども数についての意見は調査年次が変わっても変化がみられないが, しかし, 最近の人口の年齢構成変化に対応して調査年次ごとの再生産年齢対象者の年齢構成が変わり, 結果として全体の意見が変化するというものである。その二は, 同一コウホート内部において, 子ども数についての意見が最近の社会経済情勢の変化に伴って時系列的変化をするというものである。

最近の夫婦の子ども数についての意見の変化は, 上述の二つの要因のどちらにより多く依存しているであろうか。それを明らかにするために, 母親の出生コウホートごとの望ましい子ども数についての意見変化をみてみよう。

グラフは, 理想子ども数, 希望子ども数, 予定子ども数に関する各年次の調査結果を妻の出生コウホート別に描いたものである(図9参照)。プロットした出生コウホートは調査年次ごとに少しずれるが, 以下の叙述においてはおおよそ同一だとみなせるものは同一コウホートとしてあつかう。

まず全体をみわたすと, 子ども数の多い順に理想, 希望, 予定子ども数と, 子ども数のレベルに一定の格差をもって推移していることが分かる。

表 10 理想子ども数と希望子ども数の変化

調 査 年 次	理 想 子 ども 数	希 望* 子 ども 数
1969年(毎日第10回調査)	2.78	—
1971年(毎日第11回調査)	2.74	2.62
1973年(毎日第12回調査)	2.75	2.61
1975年(毎日第13回調査)	2.61	2.47
1977年(毎日第14回調査)	2.57	2.45
1979年(毎日第15回調査)	2.51	2.39

希望子ども数の集計は, 出産経験のある妻についてのみ。

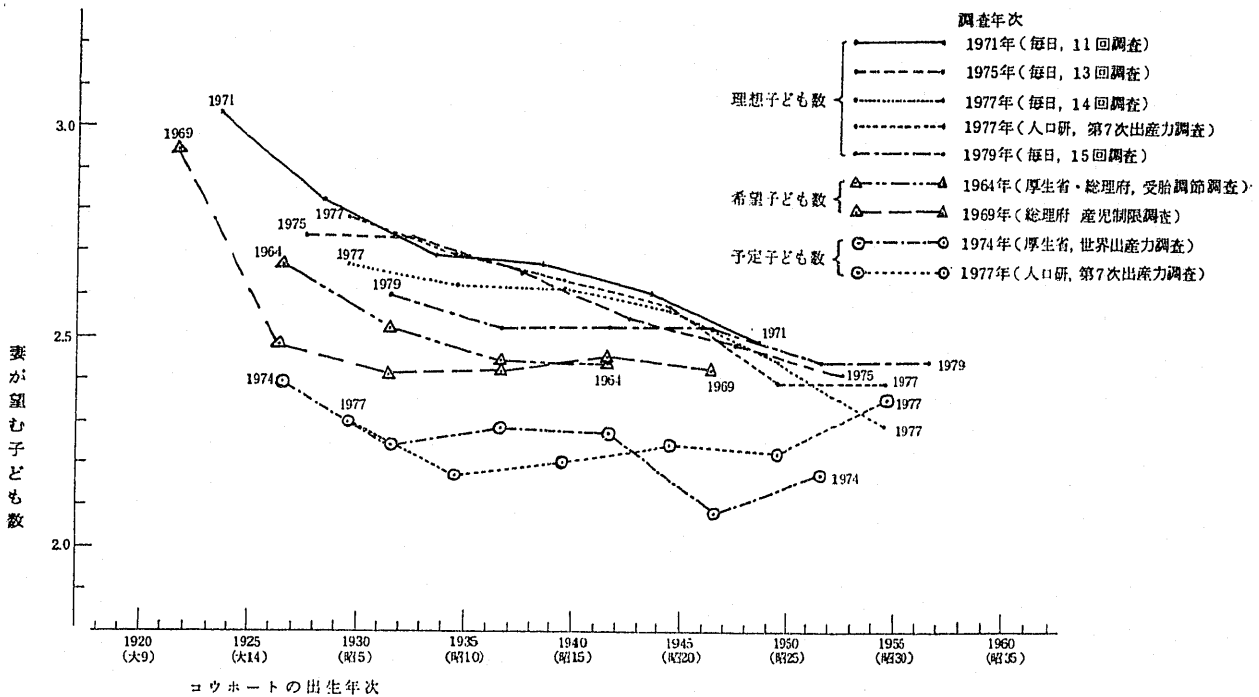
平均の計算に当っては, 5人以上の理想子ども数および追加希望子ども数は5人として処理した。また, 7人以上の現存子ども数は7人として処理した。

26) 野原誠によれば, 夫婦ないし妻が望ましいと考える子ども数の具体的定義は次のごとくである。

「夫婦(ないしは妻)の出生意欲の測定尺度としては, (1)理想子供数(ideal number of children), (2)希望子供数(desired number of children), (3)予定子供数(intended or expected number of children)などがある。(1)の理想子供数とは, たとえば「ふつうの日本夫婦にとって理想的な子供の数は何人だとお考えですか」あるいは「あなたがお夫婦にとって理想的な子供の数は何人ですか」という質問からえられる子供数である。(2)の希望子供数とは, 「あなたは(あと)何人子供が欲しいですか」という質問からえられる子供数(追加希望子供数に現在の子供の数(現存子供数)number of living children)を加えた数である。(3)の予定子供数とは「あなたはあと何人子供を生むつもりですか」という質問からえられる子供数(追加予定子供数)に現存子供数を加えた数である」。

野原 誠, 「現代日本における出生力予測の可能性」, 『人口問題研究』, 第149号, 1979年1月, 17ページ。

図9 妻の出生コホート別にみた妻が望む子ども数の変化



最初に理想子ども数について妻の出生コホート別の観察をする。

第一に、理想子ども数は各調査年次とも右下がり、すなわち、古い出生年次のコホートほど理想子ども数は多い。理想子ども数をもっとも多いのは大正14年前後の出生コホートで3人を越え、昭和5年前後の出生コホートで2.6~2.8人、昭和10年前後では2.5~2.7人である。さらに昭和15年前後の出生コホートでは2.5~2.6人、昭和20年前後は2.5~2.6人、昭和25年前後の出生コホートでは2.4~2.5人であり、昭和30年前後では2.3~2.4人である。新旧の出生コホート間における理想子ども数の格差は大正14年から昭和30年の出生コホートまでで0.5~0.6人であるが、相隣り合う出生コホート間の格差が著しいのは大正14年と昭和5年の間で、この両コホートの間の格差だけで全体のコホート間格差の約50%近い0.2~0.3人である。

第二に、同一出生コホートにおいても調査年次によって理想子ども数に変化がみられる。変化の方向は調査年次とコホートにより異なる。全体の傾向としては最近年次の調査になるほど理想子ども数が少なくなるように思われる。

同一出生コホートにおける時系列による意見変化が典型的にみられるのは、昭和5年前後の出生コホートから昭和15年前後の出生コホートまでで、これらの出生コホートでは昭和46年調査の理想子ども数2.6~2.7人から昭和54年調査の2.5~2.6人と8年間に理想子ども数が0.1人程度少なくなった。

次に希望子ども数を見てみよう。ここ(図9)での希望子ども数は出産経験のない者をも含めた平均であるが、全体として右下がり、すなわち、古い出生コホートほど希望子ども数は多く、新旧コホート間の格差は0.5人である。同一コホートにおける調査年次間の希望子ども数の変化では、昭和10年以前の出生コホートでは調査年次間の子どもの数変化も大きく0.1~0.2人程度に達すると思われる。

予定子ども数についてみると、グラフの形は全体として水平に近く、多くの出生コホートにおいてほぼ2.2~2.3人前後の予定子ども数であって、出生コホート間の格差は比較的少ない。より詳し

くみるならば、昭和5年以前の出生コウホートで予定子ども数2.4人と若干多いこと、昭和20年代前半の（いわゆるベビー・ブーム）出生コウホートで調査年次によって予定子ども数に比較的大きな変動がみられ、昭和49年調査では2.1人と最小の予定子ども数を示していること、いずれの調査でも調査時に20～24歳のもは予定子ども数が前のコウホートより少し多いことなどが注意を引く。

以上、理想子ども数、希望子ども数、予定子ども数の検討を通じて要約すると、つぎのとおりである。(1)昭和5年以前の出生コウホートでは、いずれの子ども数も多く、特に大正14年以前の出生コウホートでは昭和5年以降の出生コウホート（これは主に昭和30年以降、人口再生産の主体となった）とくらべて0.3～0.5人程度、理想子ども数や希望子ども数が多い。(2)いずれの出生コウホートにおいても、理想、希望、予定の順に子ども数は少なくなり、最近におけるそれぞれの子ども数のレベルは理想で2.4～2.5人、予定子ども数で2.2人を中心に2.1～2.4人である。希望子ども数については最近の傾向とはいえないが、昭和44年において2.4～2.5人であった。(3)同じコウホートにおける調査年次間の望ましい子ども数の変化は、最近になるほどそれぞれの子ども数が少なくなる傾向にあるが、調査年次が異なってもその変化は一定の幅の中にあつて、ある程度の一貫性を保っている。そして、それぞれの子ども数の年次間変化の最大は0.1～0.15人程度である。

以上のことから、表10において昭和44年から昭和54年にかけて調査対象者全体の理想子ども数の減少分0.27人のうち半分以上は、子ども数を多く望んだ古い出生年次のコウホートが、最近では再生産年齢を過ぎ去っていったことによるものと思われる。さらに新しく再生産に加わったベビー・ブーム期の女子コウホートなどが比較的少ない子ども数を望んでいることなどである。

総じていえば、妻が家族構成員を含めた家庭生活像を意識する場合に、近年では、「子どもは2人」といった2児志向がきわめて強くあらわれるようになったが、これは社会・経済状況の変化への対応という側面をもちながらも、これらの対応変化は人口の再生産過程から、より古い出生年次のコウホートを排出し、より新しい出生コウホートを参入させるという形で積極的に行なわれたといつてよい。

(2) 避妊（受胎調節）の普及状況

では、出生抑制の具体的手段である避妊（受胎調節）と人工妊娠中絶に対する日本人夫婦の態度は、どうであろうか。

避妊の実行経験が戦後の日本人の間にもどのように普及したかについてみると（表11参照）、戦後間もない時期であり、ベビー・ブームを過ぎて出生数が減少し始める時期でもある昭和26年に34%と3分の1の人達が避妊の実行経験を有する。ついで、経済の「高度成長」過程にあり耐久消費財需要が伸びていた時期である昭和39年には、避妊の実行経験を有する夫婦の割合は75.3%と産みざかりの妻の4分の3を占め、その後も少しずつ避妊実行経験者の割合を増やしながら昭和52年には81.9%と全再生産年齢夫婦の5分の4を超えるに至った。

これを年齢別にみると、30歳代でもっとも避妊の経験者が多く、20歳代前半と40歳代の妻においては実行経験者割合は若干低下する。20歳代前半の場合は結婚後まだ間もないということであろうが、それでも最近では70%前後の妻が避妊の実行経験を有する。40歳代において実行率が低いのは、古い

表 11 受胎調節の実行経験者
（現在実行中を含む）割合（%）

調査年次 年齢	1951* (昭26)	1964 (昭39)	1969 (昭44)	1974 (昭49)	1977 (昭52)
総 数	34	75.3	71.1	73.1	81.9
15～19	—	—	—	83.3	68.8
20～24	} 34	60.5	63.9	68.5	73.7
25～29		73.5	77.7	78.5	82.5
30～34	} 37	79.1	80.0	81.9	86.5
35～39		76.1	75.7	79.2	85.8
40～44	} 28	—	65.8	71.2	81.4
45～49		—	50.7	53.9	73.4

* 調査対象は20歳以上49歳までの男女。他の年次の調査対象は既婚婦人または夫婦。資料については表13を参照。

出生コウホートの妻においては新しい出生コウホートの妻ほどは避妊の普及が進まなかったためとされる。

要するに、日本の夫婦において避妊は非常に普及し、近年では80%前後の夫婦は避妊の経験を有する。そして、その普及が進んだのは昭和30年代であったといえる（後掲の図2をも参照）。

(3) 妊娠不能の妻

ところで、ある年の妊娠数は妊娠可能な妻数を所与とすれば、その時々に行われた避妊の割合とその避妊の効果に依存するとみてよい。

では有配偶者の中で、どの程度の割合の妻が妊娠可能かをみてみよう。

表 12 有配偶者における妊娠不能および受胎調節実行状況 (%) 世界出産力調査 (1974年)

妻の年齢	有配偶数 (N)	閉経など肉体的に妊娠不能	現在妊娠中	夫または妻が不妊手術を受けたもの	受胎調節既往実行者	受胎調節を現在実行中	受胎調節を将来実行するつもり
総数	100.0(2,747)	8.1	5.9	8.4	63.8	52.9	64.5
15 ~ 19	100.0(6)	—	33.3	—	83.3	50.0	100.0
20 ~ 24	100.0(199)	—	24.6	—	68.8	51.3	87.4
25 ~ 29	100.0(519)	1.0	16.0	1.2	76.9	59.5	84.8
30 ~ 34	100.0(559)	2.5	4.1	5.0	76.4	64.6	76.2
35 ~ 39	100.0(524)	4.2	0.8	10.9	69.1	63.4	68.7
40 ~ 44	100.0(515)	8.5	—	16.5	54.6	47.4	50.9
45 ~ 49	100.0(425)	32.2	—	12.7	30.4	24.2	24.7

昭和49年調査の世界出産力調査（表12）によれば、閉経などの肉体的理由による妊娠不能者は妻の年齢40~44歳で9%，45~49歳では30%を超える。また逆に若い年齢の妻では、妊娠中のものの割合が20~24歳では25%，25~29歳では16%を占めている。すなわち、これら閉経や現在妊娠中のものは、当面は避妊の必要性がない人達であり、20歳代と40歳代で多いといえよう。

(4) 避妊（受胎調節）を現に実行しているもの

表 13 受胎調節を現在実行中の者の割合 (%)

調査年次	1951 (昭26)*	1954 (昭29)	1964 (昭39)	1969 (昭44)	1974 (昭49)	1977 (昭52)
総数	20	33.2	46.7	46.7	50.9(68.1)**	57.3
15 ~ 19	—	20.7	—	—	50.0(75.0)	43.8
20 ~ 24	} 18	31.7	41.9	49.6	51.0(68.0)	50.0
25 ~ 29		38.7	48.1	61.7	59.3(75.6)	60.2
30 ~ 34	} 25	41.1	48.8	59.1	63.3(73.1)	72.2
35 ~ 39		38.1	44.5	52.9	61.0(75.3)	69.4
40 ~ 44	} 12	24.5	—	32.9	44.4(63.2)	53.1
45 ~ 49		10.2	—	13.0	22.3(44.0)	22.9

* 調査対象については表11を参照。 ** ()内は、妊娠可能者（すなわち、有配偶の中から閉経などによる妊娠不能と現在妊娠中を除いたもの）に対する現在実行中の者の割合。

資料：総理府、『(1951年)受胎調節に関する世論調査』、1952年。
 厚生省、『(1954年)受胎調節調査』、『昭和29年衛生年報』、1955年。
 厚生省・総理府、『(1964年)受胎調節に関する世論調査』、1965年。
 総理府、『(1969年)産児制限に関する世論調査』、1970年。
 厚生省、『(1974年)世界出産力調査報告』、1976年。
 人口問題研究所、『(1977年)第7次出産力調査報告』、1978年。

結果として妊娠可能な妻は、20歳代では80%前後、30歳代では90%を越え、40歳を過ぎると90%前後から次第に70%前後まで減少する。これらの妻は、近い将来に子どもを生みたいと望んでいるのではないが、避妊の必要にせまられているといえよう。

そこで、夫婦の意志で避妊を現に実行しているものはどの程度かという（表13参照）、昭和20年代後半では全体の20~30%前後で最大でも40%を超えることはなかったが、昭和30年代後半に入ると40~50%前後に増加し、昭和52年には全夫婦の60%近くが現に実行している。

年齢別にみると、20歳代後半から30歳代の妻において最も多く避妊は実行されていることがわかる。これは上述の避妊の必要性が、これらの年齢の妻において強いのだと思われる。ちなみに、昭和49年の世界出産力調査によれば、現に妊娠可能な者の中における現在実行者の割合をみると、45~49歳の年齢層を除いて、70%前後の現在実行率であることがわかる。

(5) 避妊（受胎調節）の開始時期と出生間隔

これら避妊の実行は、一体いつから始められるのであろうか。というのは、このことは避妊の意図と関連しており、最終的な子ども数が達成されてからだけ避妊は実行されるのか、あるいは、生む時期を選んで適当な出生間隔をおくためにも実行されているのかということである。

毎日新聞社の調査によれば、避妊経験を有するもののうち、避妊の実行を結婚当初から始めたものが昭和40年に14%であったが、昭和54年には21%と若干の増加を示しながら推移している²⁷⁾。これは、第1子の出生についても生む時期を主体的に選択しようという行動が、昭和40年前後にすでに行われていることを示す。子どもが1人生まれてから避妊を始めたものは、昭和40年に31%であり、昭和54年には33%であった。多くの妻が2人は子どもを生むといていることから考えて、昭和40年以降、約半数前後の夫婦が第1子から第2子への出生間隔を適当に保つために避妊を実行しているとみてよい。

2人以上生まれてから避妊を始めたものは昭和40年に51%、昭和54年に43%であり、これらは大部分、最終的な子ども数が達成されてから避妊を始めたと考えてもそれ程大きな間違いではなからう。

結果としての出生間隔は表14のとおりで、20歳代から30歳代前半が最近の出生についての傾向だとすると、それ以前の出生コウホート（特に40歳代のコウホート）とくらべると出生間隔は短くなっていることがわかる。すなわち、近年においては最終的な子ども数の規模は縮小し、出生間隔を適当に保つための避妊も半数を越える程度行なわれるに至ったが、出生間隔は短くなり、いわゆる一括出生の傾向は強まってきている。

表 14 出生順位別、出生間隔（月数）
第7次出産力調査（1977年）

妻の年齢	結 婚 → 第 1 子	第 1 子 → 第 2 子	第 2 子 → 第 3 子
総 数	13.3	24.9	17.7
20 ~ 24	15.5	27.9	28.4
25 ~ 29	17.7	31.7	34.6
30 ~ 34	18.9	34.6	36.8
35 ~ 39	19.8	35.0	35.2
40 ~ 44	19.2	34.3	36.2
45 ~ 49	17.9	32.9	35.2

(6) 妊娠回数

これまで述べてきたような避妊の実行状況の結果として、妊娠がどのくらい発生し、そのうち出生に至ったのはどのくらいであろうか。

表15に示すように、昭和47年の第6次出産力調査によれば、避妊をしたけれども妊娠したという、いわゆる失敗妊娠は1夫婦あたり0.68回であった。結婚持続期間別では0~4年で0.37回、5~9年

27) 脚注24)の資料を参照。

表 15 夫婦あたりの妊娠回数

第6次出産力調査(1972年)

結婚持続期間	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
	1夫婦あたり 失敗妊娠回数	1夫婦あたり 出生以外の 妊娠回数	1夫婦あたり 出生児数	(2)+(3) 1夫婦あたり* 総妊娠回数	(1)/(4) (%)	(2)/(4) (%)	(3)/(4) (%)
総 数	0.676	1.989	1.916	3.905	17.3	50.9	49.1
0 ~ 4 年	0.373	1.069	0.816	1.885	19.8	56.7	43.3
5 ~ 9 年	0.628	1.904	1.843	3.747	16.8	50.8	49.2
10 ~ 14 年	0.786	2.264	2.143	4.407	17.8	51.4	48.6
15 ~ 19 年	0.775	2.329	2.222	4.551	17.0	51.2	48.8
20 ~ 24 年	0.830	2.443	2.516	4.959	16.7	49.3	50.7
25 年 以上	0.841	2.664	2.971	5.635	14.9	47.3	52.7

* ここでは双子、三つ子等の複産は考慮に入れていない。

で0.63回と結婚からの経過期間が長い程、失敗妊娠は増え、結婚後25年以上では0.84回であり、これは各結婚持続期間の妻の総妊娠回数の15~20%にあたる。

同じ調査で出生には至らなかった妊娠、すなわち出生以外の妊娠回数を聞いており、これを出生児数と対比させるとほぼ出生児数と同じ程度、出生に至らなかった妊娠を経験している。すなわち、どの結婚持続期間においても、出生児数の2倍程度の妊娠が発生し、ほぼ出生にみあう件数の妊娠が出生以外の死流産などの形で終わっていることになる。

(7) 人工妊娠中絶

これら出生には至らなかった妊娠のうち、どの程度が人工妊娠中絶という恣意的な妊娠終了形態をたどるであろうか。

避妊をしたのにもかかわらず妊娠をしたという失敗妊娠は、総妊娠回数の15~20%であることはすでに述べたが、最近の毎日新聞の調査によれば、一般的に避妊の失敗に対する処置に対しては、37%程度は子どもを生むと答え、40%程度が人工妊娠中絶をすると答えている²⁸⁾。

人工妊娠中絶の動向についてみると、図10にみられるように、昭和30年の117万件を頂点として昭和35年代なかばに80万件を割るに至るまでかなり急激な低下を示したが、それ以降の低下は比較的ゆるやかになり、昭和53年には62万件を示すに至っている。

これを避妊の現在実行率と対比させると、実行率は昭和30年代前半までは40前後であったが、昭和30年代後半から50%を超えるに至り、近年では55~60%の実行率で推移している。

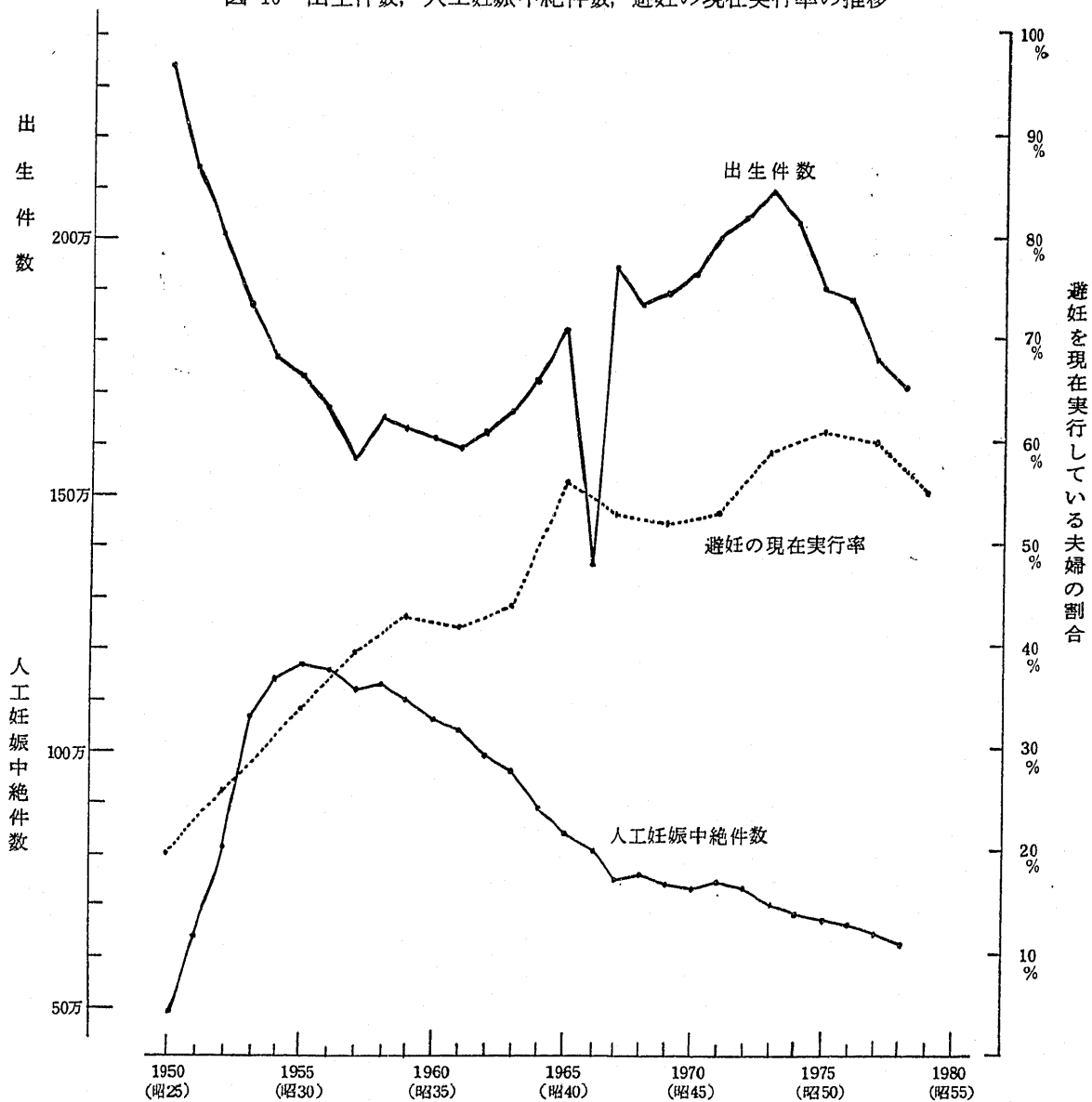
そして、今後の避妊の動向の一資料として、昭和49年の世界出産力調査における将来の受胎調節実行志向をみるならば(表12参照)、将来も避妊は強化されるとみてよい。しかし同時に、前述したように、避妊に失敗した場合には人工妊娠中絶に頼るつもりのもものが、約40%いるのであって、人工妊娠中絶は人口の年齢構造の影響などにより、出生数とともに今後若干の減少傾向を続けるにしても大幅な低下はないものと思われる。

これを要するに、昭和30年代前半まで出生制限のかなりの部分の役割を担っていた人工妊娠中絶は²⁹⁾、その後は次第に避妊にその地位を譲って減少しつつあるといえよう。そして避妊が出生抑制の主役となったのは、現在実行率50%を超えるに至った昭和40年前後からであるということができよう。しかし、人工妊娠中絶の減少傾向は、今後鈍化するとみられる。

28) 毎日新聞1979年7月19日朝刊「子供に頼れぬ老後、少産の傾向に拍車——第15回家族計画世論調査」。

29) 本多龍雄、「戦前戦後の夫婦出産力における出生抑制効果の分析——とくに中絶と避妊の抑制効果について——」、『人口問題研究』、第78号、1959年12月。

図 10 出生件数，人工妊娠中絶件数，避妊の現在実行率の推移



資料：『人口動態統計』
『優生保護統計』
毎日新聞社『全国家族計画世論調査報告書』

(8) 家族計画と出生力：その要約

この節で述べたことを要約すると、つぎのようになろう。

家族計画の前提としての望ましい子ども数は、昭和44年から昭和54年までの最近10年間に理想子ども数についてみると2.8人から2.5人へと0.3人程度の低下をした。しかしその低下の多くの部分は、子どもをより多く望む大正以前の出生コウホートが人口の再生産過程から去っていったことによる。

昭和35年以降、人口再生産の主体となった昭和10年代以降の出生コウホートにおける最近の子ども数についての意識は、理想子ども数で2.4~2.5人、予定子ども数では2.1~2.3人であった。

実際の避妊は、昭和40年前後から70~80%の夫婦に普及し、その現在実行中の者の割合は50~60%の水準を推移し、昭和20年代から30年代前半に出生抑制のかなりの部分をしめたと思われる人工妊娠

中絶と役割を交替しつつある。しかし、昭和53年には62万まで減少した人工妊娠中絶は、今後とも避妊に失敗した場合の出生抑制手段として、その補完的役割を維持し続けるであろう。

結論として、戦後日本における家族計画は、昭和20年代についてはその再生産の主体であったコウホートの望む子ども数も3人程度と多く、また出生抑制の手段も人工妊娠中絶に頼るところが多かった。しかし、昭和20年代後半から昭和30年代後半にかけて家族計画の様相は一変し、昭和35年前後からそれ以降に人口の再生産過程の主役となったコウホートでは現在の家族計画の基本パターン、すなわち、「子どもは1夫婦当り2人に近い水準」、「出生抑制手段は避妊を主体とする」、「避妊に失敗した場合は人工妊娠中絶に頼る」という形態が定着した。そして、最近の石油ショックなどの経済・社会状況の変化と時を同じくして、昭和35年前後から人口の再生産過程に登場したコウホートにおいても望む子ども数の若干の低下がみられる。しかし、これは昭和20年代後半から昭和30年代後半にかけてみられるような変化ではなく、望む子ども数と家族計画の動向は、昭和35年前後からそれ以降に人口の再生産過程に登場したコウホートにおいて比較的安定しているといえる。

(青木尚雄・渡邊吉利)

Ⅲ 死 亡

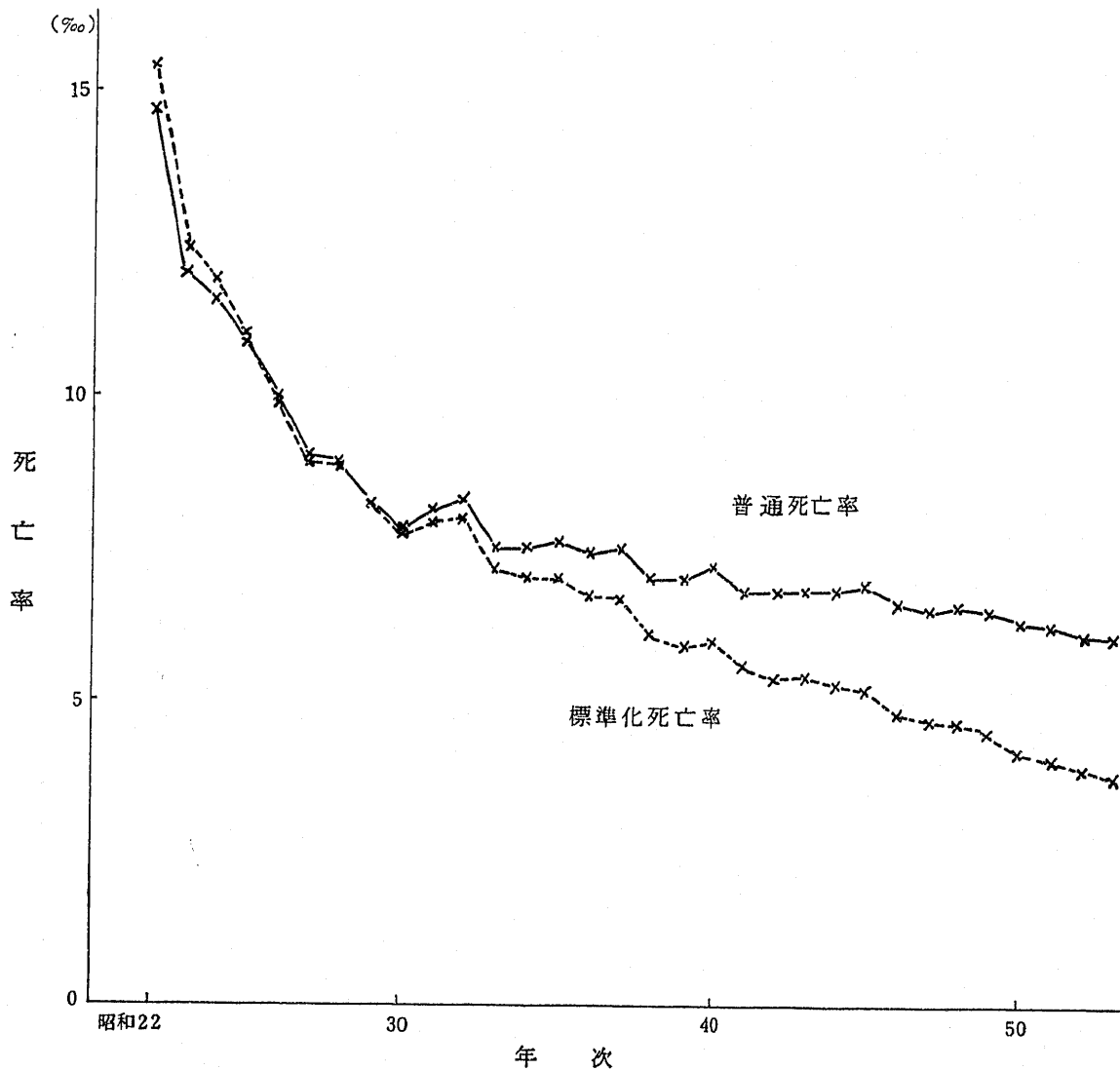
1 最近の死亡動向

(1) 死亡の動向

本特集号の主旨が過去10年間の人口動向にハイライトをおくということであり、また、戦前および戦後を通して、死亡動向を論じた文献は多くあり¹⁾、それらを参照してもらうこととし、ここでは最近の死亡動向を中心に記することにする。

第2次世界大戦後、わが国の死亡率の低下は著しいものがあったが、昭和40年代に入り、死亡率の低下は小さくなり、現在までほぼ6%台で推移しており、死亡率は横ばい傾向であるといえる。最新のデータである昭和53年の死亡率は6.1%を示している。この死亡率低下の鈍化傾向は人口の高齢化

図1 年次別普通死亡率および標準化死亡率：昭和22年～53年



1) 例えば、小林和正、「死亡率の推移」、『人口問題研究』、第100号、1967年1月、82～91ページ。

によるためであり、人口の年齢構造の影響を除去するために、標準化死亡率で推移をみると、昭和40年以降も確実に低下しており、死亡率の改善は今なお続いている（図1参照）。

普通死亡率、標準化死亡率の推移に、昭和20年代、30年代、40年代と各年代ごとに直線を当てはめ、各年代ごとの低下率を算出し、比較してみると、普通死亡率の低下率は、昭和20年代5.7%、30年代1.3%、40年代0.9%と、最近になるほど小さくなっており、40年代は1%も低下していないが、標準化死亡率の低下率は、昭和20年代6.2%、30年代、2.7%、40年代2.7%と、最近でも30年代と変らぬ低下率を示している。

表1 年次別平均寿命 (年)

年次	男子	女子	年次	男子	女子
昭和22年	51.54	55.28	昭和38年	67.44	72.47
23	55.74	59.33	39	67.35	72.47
24	56.19	59.61	40	68.09	73.30
25	57.91	61.13	41	68.29	73.46
26	60.03	63.23	42	68.65	73.72
27	61.30	64.67	43	69.18	74.40
28	62.15	65.66	44	69.06	74.35
29	62.80	66.79	45	69.76	75.00
30	63.63	67.76	46	70.20	75.65
31	63.02	67.12	47	70.51	75.94
32	63.78	68.11	48	70.65	75.92
33	64.98	69.52	49	71.26	76.43
34	64.94	69.65	50	71.75	76.98
35	65.33	70.15	51	72.34	77.51
36	65.84	70.70	52	72.70	77.98
37	66.82	71.73	53	72.97	78.33

人口問題研究所の簡速静止人口表による。各年次とも4月から翌年3月までの期間である。昭和53年は厚生省統計情報部の簡易生命表による1～12月の結果である。

既存の平均寿命での国際比較であると、算出期間、算出方法の違いにより、正確に死亡状況の国際比較をしたことにはならない。したがって、諸外国の資料が把握できる昭和51年について、しかも、人口500万人程度以上の国の標準化死亡率を、昭和5年全国人口を標準人口として計算、比較すると、わが国は4.09‰であり、ノルウェー、スウェーデン4.03‰に次いで低い率となる。これだけ、わが国の死亡率改善は著しく、現在、国際的にも低い水準にあり、医学、医療水準の高さ、公衆衛生施設の充実、国民生活の向上等を表わすものである。

(2) 年齢別死亡

わが国の一時期の平均寿命の著しい伸びは、乳幼児の死亡率改善および青少年の結核を中心とした死亡率改善によることは周知のことであり、ここでは、最近の年齢別特殊死亡率の動向はどうかをみることにする。

まず最初に、昭和30年から53年までの年齢別死亡率について、インフルエンザの流行等による変動を除くために、3次曲線を当てはめ、各年次の理論値を算出し、昭和30年、35年、40年、45年、50年と5年毎の死亡率の低下率を算出する（表2参照）。これにより、各年次間の年齢別特殊死亡率の改

死亡率の改善が現在でも続いているということは、死亡状況を示す一つの指標である平均寿命（0歳平均余命）にも表われている。平均寿命の推移をみると（表1参照）、戦後、順調に伸び続けてきたが、昭和40年代前半に伸びが鈍化し、もはや頭打ちかと思われたが、昭和46年以降、再び伸びが著しくなり、昭和53年には平均寿命、男子72.97年、女子78.33年という高い平均寿命を示すまでになった。諸外国の平均寿命と比較しても、長寿命を示す国は、アイスランド（1975～76年：男子73.0、女子79.2）、オランダ（1977年：男子72.0、女子78.4）、スウェーデン（1977年：男子72.37、女子78.50）等であるから、わが国はこれら諸国と並んで長寿命国である。

表 2 年齢別特殊死亡率の低下率：昭和30年～50年

(%)

年 齢	男 子				女 子			
	$\frac{35}{30}$	$\frac{40}{35}$	$\frac{45}{40}$	$\frac{50}{45}$	$\frac{35}{30}$	$\frac{40}{35}$	$\frac{45}{40}$	$\frac{50}{45}$
0 ～ 4	72.4	69.3	67.3	70.6	67.3	65.5	65.8	71.8
5 ～ 9	68.8	72.7	77.8	79.0	61.8	65.3	73.6	80.7
10 ～ 14	80.2	81.2	80.8	77.0	67.8	73.3	79.5	78.8
15 ～ 19	76.3	89.3	96.5	90.3	64.3	69.8	79.0	84.1
20 ～ 24	73.0	76.9	81.6	84.1	63.6	67.4	75.3	81.2
25 ～ 29	77.6	78.6	79.4	78.5	66.8	69.7	75.0	78.7
30 ～ 34	81.4	83.8	84.1	79.9	68.4	72.0	77.3	79.7
35 ～ 39	82.6	90.0	91.6	83.1	72.4	76.4	80.6	81.0
40 ～ 44	83.8	91.0	94.4	91.3	76.9	80.4	83.3	83.0
45 ～ 49	87.5	87.4	88.7	92.4	82.3	82.8	83.2	83.0
50 ～ 54	88.4	87.6	87.0	86.5	83.6	83.9	83.8	82.8
55 ～ 59	94.4	89.4	85.8	83.8	86.0	85.6	84.4	82.2
60 ～ 64	94.2	91.5	88.0	83.4	86.5	87.2	86.2	82.3
65 ～ 69	94.3	92.9	90.0	84.7	88.2	88.2	86.6	82.5
70 ～ 74	93.8	92.9	90.9	87.1	90.6	88.7	86.7	84.5
75 ～ 79	99.3	94.4	90.7	87.9	99.0	92.0	87.4	85.4
80 ～	106.4	97.8	92.7	90.4	103.0	99.1	95.2	90.9

善の度合をみることにする。昭和30年から35年にかけては、最も低下率が大きいのは男女とも5～9歳であり、概して若い年齢の方が低下率が大きく、男子55歳以上、女子70歳以上の高年齢では、低下率は1割にもならず、80歳以上では逆に死亡率が上昇している。

昭和35年から40年にかけて最も低下率が大きいのは、男子では0～4歳、女子では、5～9歳であり、逆に最も低下率が小さいのは、男女とも、80歳以上である。この時期でもやはり若年齢の方が低下率が大きくなっている。また、男子の40～44歳および60歳以上では1割以下の低下率である。

昭和40年から45年にかけては、女子の場合、これまでと同様に若年齢の方が低下率が大きい傾向にあるが、男子の場合、若年齢の方が低下率が大きいというこれまでの傾向と異なっている。すなわち、高年齢の低下率も大きくなってきている。最も低下率が大きいのは、男女とも、0～4歳であり、最も低下率が小さいのは、男子では、15～19歳、女子では、80歳以上である。また、男子40～44歳の低下率も極めて小さく、それ以上の年齢45歳以上よりも小さい。

昭和45年から50年にかけては、最も低下率が大きいのは、男女とも、0～4歳と変わらないが、男子の場合、低下率が最も小さいのは45～49歳となり、それ以上の年齢、50歳以上の低下率よりも小さくなっている。その他、15～19歳、40～44歳の低下率も小さい。また、女子の場合、最も低下率の小さいのは80歳以上とこれまでと変わらないが、15～19歳、40歳台の低下率が50歳台、60歳台のよりも小さくなっている。男女とも、40歳代の改善が遅れていると言える。

昭和30年～40年には、若年齢の死亡率改善の度合は著しく、高年齢では、死亡率改善の度合はそれほどでもない。それが昭和40年以降になると、若年齢でも相変わらず死亡率の改善はみられるが、高年齢でもかなり死亡率は改善されており、しかも年々改善の度合が大きくなってきている。

次に年齢別死亡率の昭和30年以降の低下率の推移を次の4つの型にわけてみることにする。

- ① 年々、低下率が大きくなっている年齢階級
- ② 年々、低下率が小さくなっている年齢階級
- ③ 低下率が大きくなっていたのが、途中から小さくなった年齢階級
- ④ 低下率が小さくなっていたのが、途中から大きくなった年齢階級

①の年々、低下率が大きくなっている年齢階級は、男子50歳以上、女子55～59歳および70歳以上である。男女とも80歳以上は、昭和36年まで死亡率は上昇しており、37年以降低下に転じ、年々、低下率は大きくなってきている。高年齢死亡率の低下速度、改善の度合がよくなっているわけで、人口の高齢化をより早く進行させていることになる。

②の年々、低下率が小さくなっている年齢階級は、男子5～9歳、20～24歳、女子5～9歳、15～39歳の年齢階級である。女子の15～39歳の低下率が小さくなっていることは、労働力化も含めた社会参加の機会が多くなったことが一因していると思える。

③の低下率が大きくなっていたのが、途中から小さくなった年齢階級は、0～4歳の男女および男子45～49歳である。0～4歳については、低下速度が鈍ったとはいえ、まだかなりの改善を示しているが、男子45～49歳がその前後の年齢階級で低下速度が早くなっている中で、昭和37年以降、低下速度が鈍くなっているのは注目される。0～4歳は、男子は昭和45年から、女子は昭和41年から低下率

表3 年齢別死亡率改善の平均寿命伸長に対する寄与率 (%)

年 齢	男 子		女 子	
	昭和30年～ 40年	昭和40年～ 50年	昭和30年～ 40年	昭和40年～ 50年
0	33.78	16.61	27.89	14.18
0 ～ 4	50.02	20.50	42.15	17.61
5 ～ 9	5.24	2.10	4.13	1.53
10 ～ 14	1.79	1.21	1.87	0.76
15 ～ 19	3.02	0.68	3.10	0.92
20 ～ 24	6.59	2.51	5.26	1.72
25 ～ 29	6.03	3.06	5.21	2.49
30 ～ 34	4.27	3.29	4.97	2.55
35 ～ 39	3.19	2.93	4.64	2.74
40 ～ 44	3.15	1.88	4.12	2.95
45 ～ 49	4.10	3.21	4.06	4.24
50 ～ 54	4.50	5.25	4.46	4.76
55 ～ 59	3.73	7.60	4.47	6.24
60 ～ 64	3.41	10.41	4.95	8.02
65 ～ 69	2.88	10.00	4.65	9.69
70 ～ 74	1.27	9.90	3.87	10.59
75 ～ 79	-0.81	8.10	0.47	10.85
80 ～ 84	-1.51	4.81	-1.53	7.84
85 ～	-0.88	2.59	-0.87	4.50

完全生命表より算出したものである。

が小さくなっている。

④の低下率が小さくなっていたのが、途中から大きくなった年齢階級は、男子10～19歳、25～44歳、女子10～14歳、40～54歳、60～69歳である。低下率が大きくなった時期を示すと、男子10～14歳は昭和41年から、15～19歳は昭和44年から、25～29歳は昭和45年から、30～34歳は昭和42年から、35～39歳は昭和43年から、40～44歳は昭和44年からであり、全て昭和40年の前半からとなっている。また、女子は、10～14歳は昭和47年から、40～44歳は昭和46年から、45～49歳は昭和46年から、50～54歳は昭和41年から、60～64歳は昭和39年から、65～69歳は昭和37年からであり、10～14歳および40歳台は昭和40年後半から、50～54歳および60歳台は昭和40年頃からとなっている。

この年齢別死亡率の低下が平均寿命の伸びに、各々どの程度寄与したかをみると(表3参照)⁹⁾、昭和30年～40年には、男子4.14年、女子5.17年平均寿命が伸びたのであるが、乳児死亡率の改善で男子34%、女子28%も寄与しており、いかに平均寿命の伸びが乳児死亡

2) 寄与率の計算方法については、次の論文を参照されたい。

小林和正、「平均寿命延長の意義、1950年および1960年の日本人男子生命表の分析より」、『人類学雑誌』、第70巻第3、4号、1963年。

率の改善によるものであるかがわかる。また、0～4歳までの死亡率改善で、男子50%と半分、女子42%も寄与している。その他では、20歳台の青年期の死亡率改善が大きく寄与している。

これが昭和40年～50年になると、この間に平均寿命は、男子3.99年、女子3.97年伸びたのであるが、乳児死亡率の改善が相変わらず大きく寄与しており、男子17%、女子14%の寄与率である。しかし、昭和30年～40年に比べると小さくなっており、約半分の影響しか与えていないことになる。そして男子の60歳台、女子の70歳台が1割以上寄与したのを中心に、高年齢死亡率の改善が平均寿命の伸びに、大きな役割を果たしていることになる。

表4 年齢別特殊死亡率の諸外国との比較

年 齢	男 子			女 子		
	日 本		外 国 1975～6年	日 本		外 国 1975～6年
	1978年	1976年		1978年	1976年	
0	9.4	10.3	8.9 スウェーデン	7.4	8.1	7.3 スウェーデン
1～4	0.8	0.9	0.4 "	0.6	0.7	0.4 スウェーデン等
5～9	0.4	0.4	0.3 スウェーデン等	0.2	0.3	0.2 デンマーク等
10～14	0.2	0.3	0.3 "	0.2	0.2	0.2 "
15～19	0.8	0.8	0.8 "	0.3	0.3	0.3 イギリス
20～24	0.9	1.0	1.0 オランダ等	0.4	0.5	0.4 イギリス等
25～29	0.9	1.0	0.8 オランダ	0.6	0.6	0.4 オランダ
30～34	1.1	1.3	0.8 "	0.7	0.8	0.6 オランダ等
35～39	1.6	1.8	1.4 "	1.0	1.0	0.9 "
40～44	2.8	3.1	2.2 ギリシア	1.4	1.6	1.2 スイス
45～49	4.4	4.6	3.6 "	2.2	2.4	2.2 ギリシア
50～54	6.2	6.3	5.9 "	3.4	3.7	3.3 "
55～59	9.6	10.4	10.7 "	5.1	5.7	5.4 ギリシア等
60～64	15.5	16.8	16.5 "	8.3	9.0	8.5 スイス
65～69	26.3	28.3	27.2 "	14.3	15.6	14.8 スウェーデン
70～74	45.1	50.1	42.6 "	26.7	29.7	26.0 スイス
75～79	76.3	80.6	70.8 "	49.7	54.6	45.5 カナダ
80～84	121.6	133.0	106.9 "	90.3	98.9	77.1 "
85～	208.0	225.3	198.2 "	177.4	194.9	149.1 "

最新の諸外国の死亡統計は1976年のものであり、年齢別死亡率の最も低い国を各々の年齢ごとに選り、わが国の年齢別死亡率と比較してみると（表4参照）、その後、諸外国でも死亡率の低下はあると思うが、1978年のわが国の年齢別死亡率では、男子10～14歳、20～24歳、55～69歳、女子55～69歳で、諸外国の死亡率を下回っており、また、男子15～24歳、女子10～14歳は、ほぼ同程度の死亡率となっている。5～24歳の若年齢および55～69歳の高年齢では、世界のトップレベルであるといえる。

（金子武治・白石紀子）

2 死因別にみた死亡

(1) はじめに

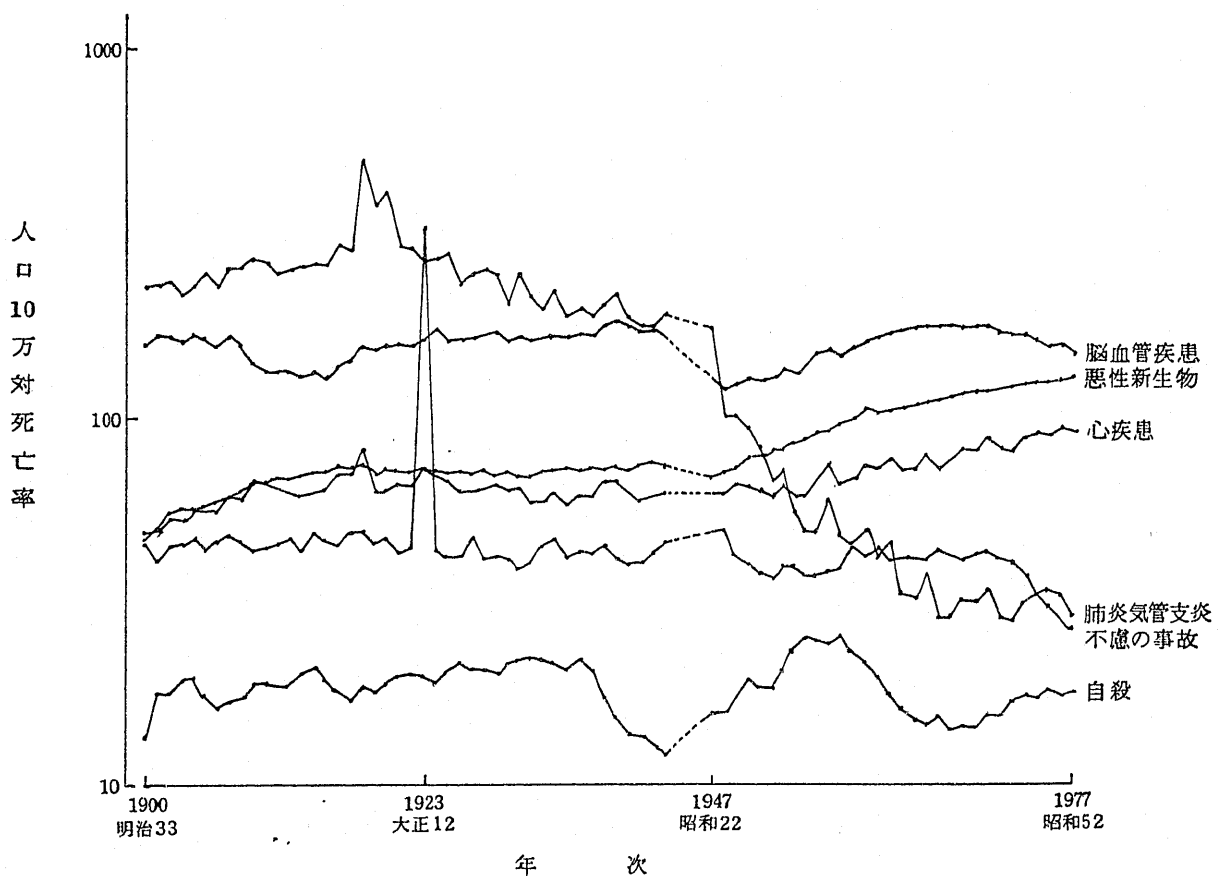
死因別死亡の年次推移をみる際に、どのような死因分類を取扱うかが問題になる。分類の方法とし

ては、17項目の大分類、あるいは全死因別死亡をA、B、C、D、Eの5群に大別する方法、または死因順位第1位から第10位までの10大死因を取扱う方法がある。篠崎（1967）は明治32年から5年ごとに昭和39年までに渡り、17項目の死因別死亡の年次推移を、明治32年の総死亡数を100とした割合で分析をしている。一方、昭和52年度の人口動態統計によると、10大死因による死亡が総死亡数の83.2%を占めている。したがって、本報告では、昭和52年度の10大死因を基準にして、これらの疾病の死亡率を人口10万当り、あるいは乳児死亡の場合には出生10万当りの数を用い、分析可能な限り、明治33年までさかのぼり分析を行った。

（2）死因別死亡の推移

明治33年から昭和52年までの期間に渡り、主要死因別に人口10万対の死亡率の推移をみたい(図2)。

図2 主要死因別死亡率の年次推移



i 脳血管疾患

脳血管疾患の死亡率は明治33年に人口10万対159.2（総死亡の7.7%，死因順位第3位）から明治42年～大正5年の人口10万対130～140のやや低率の時期を除いては、第2次大戦前までは160～170で経過し、第2次大戦後の昭和23年には人口10万対117.9にまで低下し、その後は上昇を続け、昭和45年には175.8に達し、その後は下降傾向を示し、昭和52年には149.8（総死亡の24.6%，死因順位第1位）まで下がっている。

ii 悪性新生物

悪性新生物の死亡率は明治33年に人口10万対46.4（総死亡の2.2%）から明治42年には67.5と上昇し、その後は昭和24年まで人口10万対70前後の値で横ばい傾向を示したが、その後上昇を続け、昭和

35年には100を突破し、その後もさらに上昇を続け、昭和52年には128.4（総死亡の21.1%、死因第2位）となり、明治33年以来、77年間に2.8倍にも増加した。悪性新生物による死亡率が「脳血管疾患」による死亡率を上まわるのも、この1両年のうちと思われる。悪性新生物の個々のガンについて、年齢階級別死亡率の年次推移は平山（1977）が詳細に分析を行っている。

iii 心疾患

心疾患による死亡率は、明治33年に人口10万対48.1（総死亡の2.3%）から昭和34年までは僅かに上昇し60台に止まっていたが、昭和35年以後は急速に上昇し、昭和52年には91.2（総死亡の15.0%、死因順位第3位）まで増加している。

iv 肺炎および気管支炎

肺炎・気管支炎による死亡率は、明治33年に人口10万対226.1（総死亡の10.9%、死因順位第1位）から僅かに上昇し、大正7年～9年のスペイン風邪流行時には400～500と増加するが、その後は減少し、第2次大戦後の減少は著しい。昭和52年には人口10万対28.6（総死亡の4.7%、死因順位第4位）まで下がっている。

v 不慮の事故

不慮の事故の死亡率は明治33年に人口10万対45.3（総死亡の2.2%）から、大正12年の関東大震災時の死亡率人口10万対122.7を除けば、昭和48年まで40台を上下し、横ばい傾向を示しているが、その後減少しはじめ、昭和52年には人口10万対26.7（総死亡の4.4%、死因順位第5位）まで下がっている。昭和52年度における不慮の事故死の内訳は、昭和52年度の人口動態社会経済面調査報告を参照されたい。

vi 自殺

自殺による死亡率は明治33年に人口10万対13.4（総死亡の0.6%）から、昭和12年の20.2まで横ばい傾向を示しているが、その後減少し、昭和18年には12.1と最小値を示し、その後しだいに上昇し、昭和33年の25.7を頂点として再び減少をはじめ、昭和42年に14.2まで減少し、その後は僅かに上昇し、昭和52年には人口10万対17.9（総死亡の2.9%、死因順位第7位）まで増加している。

vii 高血圧性疾患

高血圧性疾患の死亡率は昭和25年に人口10万対12.0（総死亡の1.1%）から昭和40年に19.3まで上昇し、その後は僅かながら減少し、昭和52年には人口10万対17.0（総死亡の2.8%、死因順位第8位）になった。

viii 肝硬変

肝硬変の死亡率は明治33年に人口10万対3.8（総死亡の0.2%）から明治40年には6.0へと増加するが、その後、昭和28年までは6～8で経過し、その後、徐々に上昇し、昭和52年には人口10万対13.6（総死亡の2.8%、死因順位第9位）まで増加した。

ix 糖尿病

糖尿病の死亡率は明治9年に人口10万対2.1（総死亡の0.1%）から徐々に上昇し、昭和17年に人口10万対3.5まで増加するが、第2次大戦後の昭和22年には2.3と減少する。その後、昭和35年まで徐々に死亡率は上昇するが、その後の増加率は急速であり、昭和52年には人口10万対8.4（総死亡の1.4%、死因順位第10位）にまで上昇している。本疾病の詳細な分析結果については、今泉・三田（1978）を参照されたい。

x 男女別死因別死亡

男女別死因別死亡の年次推移は、ほぼ総死亡の死因別動向と同じ傾向にあるが、男女によって差異

表 5 年齢階級別, 主要死因別死亡率の年次推移

年次	乳 児 死 亡 ¹⁾				1 ~ 4 歳 ²⁾				
	心疾患	肺 炎・ 気管支炎	先天異常	不慮の事故	心疾患	肺 炎・ 気管支炎	先天異常	悪 性 新 生 物	他 殺
明治33	—	—	—	—	—	—	—	—	—
38	—	—	—	—	—	—	—	—	—
43	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大正4	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	72.7	3852.0	66.6	111.5	14.2	847.2	—	1.2	—
10	93.2	3956.7	73.9	125.3	13.6	692.4	—	1.1	—
11	90.1	3701.4	71.3	120.0	14.2	644.5	—	1.1	—
12	85.6	3677.0	120.6	109.6	15.0	590.4	—	1.0	—
13	69.0	3613.0	155.7	122.7	15.0	604.3	—	1.1	—
14	64.8	3265.3	160.1	107.1	15.0	670.1	—	1.0	—
昭和元年	58.0	2989.0	170.7	111.3	14.0	495.8	—	1.2	—
2	54.4	3244.5	153.4	118.7	13.4	556.1	—	1.2	—
3	60.3	3264.0	158.3	105.6	13.8	568.4	—	1.2	—
4	59.5	3156.5	157.6	107.6	13.6	549.2	—	1.0	—
5	62.4	2617.2	144.2	99.6	13.3	406.9	—	1.2	—
6	59.5	2907.4	141.2	100.6	12.8	512.0	—	1.1	—
7	51.5	2598.3	138.2	99.8	12.3	458.1	—	1.4	—
8	32.7	2553.7	177.7	71.2	10.1	399.7	7.5	3.5	1.0
9	33.4	2784.4	174.0	71.2	9.8	474.0	7.6	3.1	0.9
10	25.8	2247.5	160.6	59.5	9.0	413.2	7.2	3.4	0.9
11	26.7	2436.6	171.9	61.9	9.0	391.1	6.9	3.2	0.9
12	26.6	2445.5	171.9	62.1	9.5	422.6	6.9	3.2	0.9
13	29.9	2600.1	161.5	63.4	9.9	399.8	6.6	4.0	0.7
14	28.8	2675.4	168.0	58.1	9.4	498.2	6.7	3.3	0.6
15	28.6	2140.4	141.6	59.9	8.9	355.4	5.6	3.9	0.5
22	36.5	1873.9	146.7	68.9	10.7	335.2	6.8	3.5	1.9
23	29.2	1225.8	170.0	81.9	8.3	158.1	7.1	1.9	2.2
24	16.3	1443.1	197.0	76.6	8.7	182.1	8.2	2.4	2.9
25	5.9	1332.8	237.0	93.6	6.0	144.1	7.4	5.1	3.3
26	6.5	1322.5	227.1	96.6	6.1	124.7	5.4	5.1	2.8
27	3.7	1128.9	210.4	103.9	5.5	92.4	5.2	5.5	2.9
28	5.2	1154.7	210.8	99.3	5.4	88.1	5.2	5.4	3.1
29	7.7	1081.0	195.9	96.8	4.5	75.2	5.7	5.8	3.1
30	6.7	943.3	205.9	100.5	3.9	61.1	6.4	6.4	3.4
31	9.2	1014.5	198.2	97.8	3.4	58.1	6.9	6.8	3.1
32	12.1	1065.0	189.0	89.4	3.2	62.0	6.5	6.4	2.9
33	13.3	934.7	194.6	83.3	2.5	46.3	6.4	7.0	3.2
34	16.1	931.9	197.6	89.7	2.4	43.0	6.6	6.7	2.9
35	16.4	856.8	190.3	81.9	2.5	39.3	7.3	7.9	3.1
36	16.4	773.5	195.0	81.8	2.3	31.8	7.5	7.3	2.8
37	15.9	680.0	209.1	76.2	2.0	28.8	7.4	7.7	2.6
38	17.6	547.4	200.0	70.1	1.7	21.8	7.6	7.9	2.4
39	15.9	435.6	196.2	67.2	1.8	18.9	7.6	8.1	2.4
40	17.3	364.8	197.9	62.0	1.6	18.2	8.2	8.2	2.6
41	16.8	343.1	226.5	74.4	1.2	14.7	8.3	8.1	2.2
42	16.6	237.2	192.0	59.9	1.3	14.3	8.2	8.3	2.6
43	26.9	235.5	209.8	61.7	1.1	12.6	9.8	7.8	2.8
44	18.4	209.0	210.2	60.5	1.1	12.9	10.5	6.9	2.1
45	17.0	170.4	202.4	59.0	1.2	11.5	11.5	7.8	2.3
46	18.6	141.4	214.1	52.5	1.4	9.7	10.5	7.0	2.5
47	17.8	125.7	213.1	53.4	1.3	9.2	11.1	7.8	2.5
48	16.8	119.3	215.4	51.6	1.4	9.3	12.3	7.2	2.3
49	17.7	106.8	219.8	53.4	1.6	9.3	11.6	6.6	2.6
50	18.6	90.4	214.2	48.3	1.5	8.2	10.9	7.3	2.7
51	16.4	73.4	212.3	47.0	1.6	6.7	11.1	6.7	2.7
52	15.4	61.8	219.0	43.0	1.5	5.1	10.7	6.6	2.3

1) 出生10万対

2) 人口10万対

不慮の 事故	65 ~ 69 歳 ²⁾									
	全結核	悪性新生物	糖尿病	心疾患	脳血管疾患	高血圧症	肺炎・ 気管支炎	肝硬変	自殺	不慮の 事故
—	—	—	—	—	—	—	496.6	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	383.6	—	—	—
—	169.3	389.6	8.4	262.9	887.2	—	437.8	29.2	47.9	51.7
—	171.1	474.7	12.9	258.5	979.7	—	446.0	34.0	58.7	51.7
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
85.9	118.9	528.7	24.3	330.8	1381.2	—	365.7	44.6	62.2	62.6
80.4	117.0	523.0	26.4	363.6	1448.7	—	454.5	45.0	56.1	68.2
82.6	114.5	518.5	24.0	343.5	1421.0	—	365.2	41.1	57.2	58.3
80.7	118.4	526.6	25.3	364.5	1455.5	—	434.5	38.3	59.5	60.0
89.4	106.8	516.4	24.9	347.6	1380.3	—	333.3	42.6	56.7	54.9
81.0	104.7	517.5	26.4	394.6	1400.4	—	408.8	42.4	47.8	62.3
75.4	109.6	508.0	24.7	392.3	1487.4	—	453.4	39.8	47.7	54.4
74.0	114.6	508.4	24.2	380.8	1431.6	—	425.5	42.1	44.0	59.5
99.9	129.8	488.1	14.6	380.5	1122.9	—	482.7	40.7	64.1	74.1
103.4	127.7	513.1	12.4	376.1	1043.8	—	267.3	43.7	64.6	72.9
91.0	142.3	542.3	15.2	413.1	1069.4	—	227.0	50.5	65.9	60.0
83.4	170.5	579.6	16.7	438.9	1086.5	87.9	253.2	48.4	67.8	50.3
77.0	171.0	588.5	17.5	431.9	1068.8	76.3	234.6	46.4	56.0	51.8
76.6	160.2	607.9	17.7	409.6	1094.6	77.8	192.6	49.1	53.6	48.9
74.2	154.3	603.2	18.1	430.7	1084.1	72.0	216.1	50.5	50.4	60.9
76.7	155.7	621.1	16.5	389.5	1055.7	69.0	140.1	55.7	52.7	56.3
76.1	146.6	626.6	18.9	378.4	1057.0	67.3	130.1	56.0	53.2	55.4
71.4	146.8	644.3	22.5	404.8	1149.8	73.1	121.0	59.0	56.7	56.8
73.4	156.7	636.0	22.4	449.4	1152.1	76.7	181.3	56.5	51.7	63.7
74.9	139.0	656.2	22.3	369.0	1080.2	84.0	126.5	59.1	57.4	65.1
80.9	135.0	662.7	23.3	375.2	1092.2	87.5	114.0	56.3	53.7	78.3
69.1	135.8	667.7	27.5	391.6	1104.6	95.1	141.0	54.4	51.1	73.2
68.6	118.6	666.3	27.0	368.3	1110.2	91.8	101.8	54.1	48.9	73.3
61.3	127.7	664.1	31.5	384.6	1107.8	101.4	126.0	53.5	44.4	71.3
59.5	104.1	668.2	29.5	347.7	1097.2	96.8	86.3	56.2	40.9	74.1
56.7	104.0	672.3	33.8	336.2	1056.0	95.3	93.1	51.2	41.4	74.1
54.4	103.9	677.2	36.9	371.7	1059.0	93.9	111.8	50.0	42.5	77.9
54.4	95.8	681.2	43.2	335.2	1009.0	87.0	79.0	50.0	40.4	84.7
49.8	84.2	676.8	42.0	348.2	964.1	80.7	83.4	50.8	39.8	81.5
47.2	79.5	678.1	43.4	351.8	928.2	75.7	88.5	53.3	41.0	80.9
45.9	77.2	679.8	46.3	359.0	919.6	66.3	97.4	55.1	38.2	85.9
45.7	80.9	679.4	50.1	374.7	901.2	71.7	117.8	56.6	40.5	87.1
42.3	64.8	670.8	46.7	342.9	835.2	63.4	88.9	56.1	39.9	87.3
44.3	55.8	670.4	46.1	318.7	767.3	53.7	81.6	54.8	41.6	77.1
41.4	53.2	652.1	46.4	333.7	720.4	53.2	85.6	54.0	44.2	74.1
36.1	48.9	645.8	47.6	326.4	675.9	51.1	90.3	54.9	36.5	66.4
34.5	42.6	627.5	46.5	305.4	602.3	46.9	91.1	54.7	36.9	59.8
30.7	38.6	618.6	43.3	303.7	570.5	41.8	81.6	51.4	35.7	55.0
30.5	35.7	616.9	40.9	297.5	533.5	40.4	69.0	50.3	37.8	52.9

がみられる疾病は「不慮の事故」と「肝硬変」で、これらの疾病は総死亡の3/4近くを男子が占めている。前者は男女間の格差が縮まる方向へ、後者は格差が広がる方向へと向かっている。「自殺」による死亡は、男女格差が広がる傾向がみられ、昭和52年における男子の占める割合は6割である。一方、女子に多い疾病は「老衰」で、総死亡中占める女子の割合は6～7割である。「高血圧症」は、やや女子の占める割合が高く、男女格差が広がる傾向をみせており、昭和52年における女子の占める割合は6割弱である。

(3) 年齢階級別死因

i 乳児死亡

昭和52年度人口動態統計によれば、乳児死亡での死因順位第1位は「先天異常」で、総乳児死亡の25%を占めている。第2位は「出生時損傷、難産およびその他の無酸素症、低酸素症」で、総乳児死亡の19%を占めている。第3位の「肺炎・気管支炎」による死亡は、上位2疾病に比べて総乳児死亡の占める割合は低く7%である。

表5は、先天異常、肺炎・気管支炎、不慮の事故、心疾患による乳児死亡率の年次推移を示している。「先天異常」による死亡は、第2次大戦後の昭和22年に死因順位第6位（出生10万対146.7の死亡率）であったが、昭和29年～35年に第4位、昭和36年～43年に第3位となり、昭和44年以降は乳児死因の第1位を占めるに至った。昭和52年の死亡率は出生10万対219.0で、戦前より戦後の方が僅かながら死亡率の上昇を示している。「先天異常」に関する詳細な分析は今泉（1973）を参照されたい。次に、「肺炎・気管支炎」による死亡率は大正14年に出生10万対3265.3から減少し続け、昭和15年には2140.4へと低下した。第2次大戦後の昭和25年には出生10万対1332.8から、昭和45年には170.4、昭和52年には61.8にまで激減し、昭和44年には「先天異常」による死亡に抜かれ、死因順位第2位に、翌年の昭和45年以降は第3位の座を占めるに至った。次に「不慮の事故」による死亡率は大正14年に出生10万対107.1から減少し続けたが、戦後再び上昇し、昭和27年には昭和初期の水準に戻るが、その後は減少し続けている。昭和52年の死亡率は出生10万対43.0で、総乳児死亡の5%を占め、死因順位第7位である。最後に「心疾患」による死亡率は大正14年に出生10万対64.8から減少し続けたが、戦後の減少はめざましく、昭和27年には最低の死亡率を示したが、その後、昭和34年まで上昇を続け、それ以降は横ばい傾向を示している。昭和52年の死亡率は出生10万対15.4で、総乳児死亡の2%を占め、死因順位第9位である。

ii 幼児期の死亡

昭和52年度人口動態統計によれば、1～4歳での死因順位第1位は「不慮の事故」で総死亡の42%を占めており、第2位の「先天異常」は15%、第3位の「悪性新生物」は9%、第4位の「肺炎・気管支炎」は7%を占めている。これらの死因第1位から第4位までで総死亡の7割強を占めることがわかる。

表5は、これら4疾病のほかに他殺と心疾患の死亡率の年次推移を示している。まず「不慮の事故」による死亡率は昭和8年に人口10万対85.9から減少し、特に昭和35年以降の減少が著しい。昭和52年の死亡率は人口10万対30.5にまで減少した。次に、「先天異常」による死亡率は昭和8年に人口10万対7.5から、戦後の昭和27～28年に最小値5.2を示し、その後、僅かながら上昇を続け、昭和52年の死亡率は人口10万対10.7を示している。次に、「悪性新生物」による死亡率は大正14年に人口10万対1.0から上昇し、戦後の昭和23年に低い死亡率を示すが、その後、昭和42年まで上昇を続け、それ以降は減少傾向にあり、昭和52年の死亡率は人口10万対6.6を示している。次に、「肺炎・気管支

炎」による死亡率は大正14年に人口10万対670.1から減少し、昭和29年には75.2まで減少し「不慮の事故」による死亡に抜かれ、さらに昭和46年には「先天異常」による死亡に抜かれ、昭和52年の死亡率は人口10万対5.1を示している。次に、「他殺」による死亡率は、戦前には人口10万対1前後であったが、戦後の死亡率は上昇し、3前後の値を示している。昭和52年の死亡率は人口10万対2.3で、総死亡の3%を占め、死因順位第5位である。最後に「心疾患」による死亡率は大正14年に人口10万対15.0から減少傾向を示している。昭和25年には人口10万対6.0にまで減少し、昭和28年以降は「先天異常」による死亡に抜かれ、昭和52年の死亡率は人口10万対1.5を示している。

iii 学童・青年・壮・中年期死亡

昭和52年度人口動態統計によれば、学童期、青年期を通じ5～24歳までは「不慮の事故」が、25～29歳では「自殺」が死因第1位を占めている。第2位は5～14歳で「悪性新生物」、15～24歳で「自殺」、25～29歳では「不慮の事故」である。30～64歳では「悪性新生物」が死因第1位、第2位は30～39歳で「自殺」、40～64歳で「脳血管疾患」となる。第3位は30～39歳で「不慮の事故」、40歳以上で「心疾患」となる。

iv 老年期の死亡

老年人口のうち、特に65～69歳での死亡率についてふれたい。昭和52年度における死因順位第1位から第5位までの死因は、総年齢での死因順位、第1位と第2位を入れ変えれば全く同じである。表5は10大死因別死亡率の年次推移を示している。「悪性新生物」の死亡率は、戦前には横ばいであったが、戦後の昭和22年に人口10万対488.1から徐々に上昇し、昭和41年には最大値681.2を示し、その後、僅かに減少傾向を示している。次に、「脳血管疾患」の死亡率は年次と共に減少している。「心疾患」の死亡率は長期間に渡り、ほぼ横ばい傾向を示している。「肺炎・気管支炎」による死亡率は、他の年齢階級での死亡率と同じく、年次と共に減少している。次に「不慮の事故」の死亡率は、昭和8年に人口10万対62.6から昭和33年までほぼ横ばい傾向を示しているが、その後、僅かに上昇し、昭和41年に最大値87.3を示し、その後は減少し、昭和52年には最小値に近い値にまで減少している。次に、「肝硬変」の死亡率は、昭和8年に人口10万対44.6から昭和22年に40.7の低い死亡率を示し、その後、徐々に上昇し、昭和33年には最大値59.1を示したが、その後、やや減少傾向を示している。次に、「糖尿病」の死亡率は食糧不足の著しかった昭和23年に最小値を示したが、その後、徐々に上昇し、昭和45年の死亡率は人口10万対50.1を示したが、その後、僅かながら減少傾向を示している。次に、「高血圧症」の死亡率は、昭和37年に最高値を示し(人口10万対101.4)、その後、急激な減少を示し、昭和52年には人口10万対40.4に至っている。次に、「自殺」の死亡率は、昭和25年に人口10万対67.8と最大値を示したが、その後、減少傾向を示し、昭和52年には37.8にまで低下した。最後に「全結核」の死亡率は、昭和26年に人口10万対171.0と最大値を示したが、その後減少し、昭和52年には人口10万対35.7にまで低下した。

(4) 死因別平均死亡年齢

年次別に、各疾病の平均死亡年齢をみると(表6)、「肺炎・気管支炎」による平均死亡年齢は過去10年間に11.2歳伸びた。この平均死亡年齢上昇は、4歳未満死亡の占める割合が過去10年間に11.7%も減少したことによる。次に、「不慮の事故」、「高血圧症」、「糖尿病」、「心疾患」、「脳血管疾患」、「悪性新生物」の順に平均死亡年齢は上昇している。一方、「肝硬変」と「自殺」による平均死亡年齢は過去10年間にわたり変化がみられない。但し、女子の「肝硬変」による平均死亡年齢は過去10年間に2.3歳、同じく「自殺」による平均死亡年齢は2.6歳上昇した。「肝硬変」による死亡は男子が

表 6 10大疾病で死亡した者の年次・男女別平均死亡年齢

年次	悪性新生物	糖尿病	心疾患	脳血管疾患	高血圧症	肺炎・ 気管支炎	肝硬変	老衰	不慮の事故	自殺
総 数										
昭 43	61.7	64.7	69.0	70.5	73.5	60.6	60.3	83.3	39.7	46.5
44	60.0	65.1	69.5	70.7	73.5	60.9	60.1	83.5	40.1	46.8
45	62.1	65.2	69.8	71.0	73.9	63.3	60.4	83.6	40.5	46.8
46	62.4	65.8	69.8	71.2	74.4	64.0	60.2	83.8	40.8	46.4
47	62.6	66.2	70.2	71.5	74.9	65.1	60.0	84.0	40.8	46.8
48	62.9	66.4	70.8	71.9	75.6	66.6	59.9	84.2	41.5	47.0
49	63.2	67.1	71.2	72.1	76.0	67.7	60.0	84.4	42.3	46.9
50	63.3	67.2	71.5	72.4	76.4	69.3	60.2	84.5	42.7	46.9
51	63.6	67.4	72.0	72.6	76.7	71.1	60.1	84.6	43.5	47.1
52	63.9	68.2	72.1	72.8	77.1	71.8	60.5	84.7	43.7	47.3
男 子										
昭 43	62.4	64.8	67.3	68.8	71.7	58.8	58.7	82.1	38.2	44.9
44	62.7	64.9	67.6	69.1	71.5	59.5	58.7	82.3	38.2	45.3
45	62.7	65.1	67.8	69.3	71.8	62.3	58.8	82.3	38.7	45.6
46	63.0	65.3	67.7	69.5	72.4	62.7	58.3	82.5	38.9	44.7
47	63.2	65.8	68.0	69.7	72.9	64.0	58.3	82.7	38.9	44.8
48	63.6	65.6	68.5	70.0	73.5	65.3	57.9	82.8	39.5	44.9
49	63.8	66.4	68.8	70.3	73.9	66.7	58.1	83.1	40.3	44.6
50	63.8	66.2	69.0	70.5	74.3	69.2	58.1	83.2	40.3	44.5
51	64.0	66.2	69.4	70.7	74.5	70.2	58.2	83.2	41.2	44.4
52	64.3	66.9	69.5	70.8	75.0	70.6	58.5	83.5	41.5	44.8
女 子										
昭 43	60.9	64.7	70.9	72.4	75.1	62.7	63.5	83.9	44.5	48.6
44	61.2	65.2	71.5	72.5	75.2	62.5	63.1	84.1	45.8	48.6
45	61.3	65.3	71.9	72.9	75.6	64.5	63.9	84.3	46.0	48.3
46	61.6	66.3	72.1	73.1	76.0	65.5	64.4	84.5	46.4	48.7
47	61.8	66.6	72.6	73.4	76.6	66.4	64.2	84.7	46.6	49.3
48	62.2	67.1	73.2	74.0	77.3	68.1	64.6	85.0	47.6	49.9
49	62.5	67.8	73.8	74.1	77.6	68.9	64.7	85.1	48.2	49.9
50	62.6	68.0	74.1	74.4	78.1	70.5	65.4	85.2	49.2	50.2
51	63.0	68.5	74.6	74.6	78.4	72.2	65.1	85.3	49.9	51.0
52	63.5	69.3	74.8	74.9	78.7	73.2	65.8	85.3	49.6	51.2

全体の7割を占めているが、年次的にみると、この率は増加傾向にある。

女子の平均死亡年齢が男子より高い疾病は、差の大きい順に「不慮の事故」、「肝硬変」、「心疾患」で、年次と共に年齢差が大きくなってきている。次に、「脳血管疾患」、「高血圧症」が続く。一方、「悪性新生物」による平均死亡年齢は男子の方が女子より高い。しかし、年次と共に差は縮まりつつある。

人口問題研究所の推定³⁾によれば、昭和43年から昭和52年の間に男女の平均寿命の伸びはそれぞれ3.5歳と3.6歳である。一方、この間の伸びより10大疾病の伸びの方が大きかった疾病は、男子では「肺炎・気管支炎」の11.8歳であるが、女子では「糖尿病」4.6歳、「心疾患」3.9歳、「肺炎・気管支

3) 人口問題研究所、『研究資料』、第218号、1978年12月、23ページ。

炎」10.5歳、「不慮の事故」5.1歳である。

(5) 死因別死亡率の国際比較

表7は1970年代の22カ国における各種疾病の人口10万対死亡率を示している。日本人の方が諸外国人に比べて高い死亡率を示す疾病は「脳血管疾患」と「自殺」であり、一方、低い死亡率を示す疾病は「悪性新生物」、「心疾患」、「糖尿病」、「先天異常」、「不慮の事故」である。これら以外の疾病による死亡率は、諸外国と同程度である。

表7 諸外国の死因別死亡率 (人口10万対)

国名	年次	全結核	悪性新生物	糖尿病	心疾患	脳血管疾患	高血圧	血症	肝硬変	先天異常	不慮の事故	自殺
日本	1976	8.5	125.3	8.2	92.2	154.5	17.6	13.8	5.1	28.0	17.6	
カナダ	1973	1.8	149.5	14.8	251.0	73.3	7.4	11.3	7.7	59.5	12.5	
メキシコ	1973	15.8	35.5	13.8	72.6	24.1	3.7	20.5	6.9	40.4	0.7	
アメリカ	1974	1.6	170.5	17.7	343.4	98.1	9.0	15.8	6.4	49.5	12.2	
チリ	1971	21.4	101.7	10.5	105.1	61.7	6.0	35.5	9.6	32.0	5.2	
コロンビア	1970	12.5	42.4	6.6	75.9	27.8	9.8	3.0	6.5	34.6	2.7	
オーストリア	1974	8.1	258.3	15.7	350.3	189.2	23.1	32.6	7.2	74.7	23.6	
チェコスロバキア	1973	7.0	225.7	16.7	—	187.6	10.3	16.9	8.8	57.5	22.4	
デンマーク	1973	2.6	231.9	12.6	—	99.5	5.7	10.9	7.3	46.8	23.8	
ドイツ連邦共和国	1972	6.8	233.7	32.6	311.0	171.9	20.7	25.2	6.5	61.0	19.9	
ハンガリー	1974	15.6	239.6	4.1	304.5	166.1	61.3	16.2	10.9	58.1	40.7	
イタリア	1972	6.2	187.0	21.3	251.8	129.7	24.9	31.8	7.6	48.9	5.8	
オランダ	1972	1.5	197.5	11.7	254.7	97.9	9.2	4.2	7.6	45.9	8.2	
ノルウェー	1973	2.5	187.5	6.8	323.2	155.5	14.1	4.0	6.2	52.4	8.7	
ポーランド	1974	13.8	149.6	4.1	174.5	47.7	18.6	9.7	10.1	46.9	11.3	
ポルトガル	1973	12.4	137.1	10.6	154.7	248.7	5.0	31.7	8.5	55.6	8.6	
スウェーデン	1973	4.5	228.5	16.2	407.8	112.9	5.1	10.4	6.8	44.9	20.8	
スイス	1973	5.7	208.1	26.1	228.0	105.2	19.8	13.8	7.9	55.7	18.8	
イングランド・ウェールズ	1973	2.7	244.1	10.4	379.9	163.9	17.8	3.7	8.3	33.9	7.8	
オーストラリア	1973	0.9	147.7	13.6	291.5	121.3	11.1	7.1	9.1	51.9	11.6	
ニュージーランド	1973	3.0	159.6	15.8	268.5	118.6	14.4	4.8	11.5	59.0	8.8	
フィリピン	1974	75.1	30.0	2.7	54.6	11.6	18.3	4.1	4.7	10.8	1.1	
平均		10.5	167.8	13.3	234.8	116.7	15.1	14.9	7.8	47.6	13.3	

(6) むすび

わが国では「脳血管疾患」による死亡が多いが、これに反して、西欧では「心疾患」による死亡が多い。わが国における「脳血管疾患」による死亡率は、過去77年間に渡り、あまり変化がみられないが、最近の数年間は減少のきざしがみえている。本疾患の内訳をみると、脳出血死亡率は昭和35年以降、急激に減少傾向をみせており、一方、脳梗塞は昭和30年頃は非常に少なかったが、その後、急激に上昇し、昭和50年には脳梗塞が脳出血を抜いてしまった。しかし、最近の数年間に「脳血管疾患」が減少しているのは、脳出血死亡率の減少によるものである。わが国の「心疾患」による死亡率は上昇している。そこで、本疾患の内訳をみると、虚血性心疾患死亡率は昭和30年前後から急激に上昇、慢性リウマチ性心疾患は戦後の30年間に半減している。その他の心疾患死亡率は横ばい傾向を示して

いる。したがって、「心疾患」死亡率の上昇は虚血性心疾患死亡率の上昇によるものである。将来、わが国における「脳血管疾患」による死亡率は減少傾向を示し、一方、「心疾患」による死亡率は上昇傾向を示し、西欧諸国の死因順位と同傾向を示す方向へ進むように思われる。したがって、今のうちから「心疾患」の予防策を講ずる必要がある。

本報告では、昭和52年度の10大死因を取扱ったために、「全結核」による死亡に関しては、ふれなかった。しかし、「全結核」は戦前から昭和25年まで死因順位第1位であったが、昭和47年以後、第10位に転落し、昭和52年には第10位以下に姿を消した。

長期間に渡り死因の変遷を見渡すと、医学の向上により治療が可能になった「全結核」や「肺炎・気管支炎」による死亡が減少し、そのかわりに「悪性新生物」や「先天異常」のような難病による死亡がクローズ・アップされてきたといえよう。また同時に、低位死因群に含まれるが、「肝硬変」や「糖尿病」による死亡も最近目だち始めていることを追加しておきたい。

今後、平均寿命を延ばすためには、「悪性新生物」であるガンの早期発見によりガンを予防すると共に、「脳血管疾患」、「心疾患」、「高血圧性疾患」、「肝硬変」および「糖尿病」などの疾病も、中年以降の食生活をも含めた健康管理をすることにより、これらの疾病の発病を減少させることが可能と思われる。

(今泉洋子・三田房美)

文 献

平山 雄、『予防ガン学』、新宿書房、1977年。

今泉洋子、「先天異常率の推移と地域変差に関する分析」、『人口問題研究』、第127号、1973年7月、20～34ページ。

今泉洋子・三田房美、「日本における糖尿病死亡率の年次推移と地域格差—死亡統計分析—」、『人口問題研究』、第147号、1978年7月、24～54ページ。

厚生省大臣官房統計情報部、「交通事故以外の不慮の事故死」、『人口動態社会経済面調査報告』、昭和52年度、1979年6月。

篠崎信男、「死因別死亡の特徴」、『人口問題研究』、第100号、1967年2月、96～108ページ。

3 地域・社会的差異からみた死亡

(1) はじめに

地域の自然的環境の差異、医療水準、あるいは食生活の違い等、社会経済的差異によって死亡状況に差が生じる。また、職業、配偶関係等、個人のおかれている立場によっても死亡状況に差が生じることは考えられる。

死亡状況を端的に表わす指標として、生命表の平均寿命がある。最近では、厚生省大臣官房統計情報部において、国勢調査年次の都道府県別生命表を作成しているので、死亡状況の地域差を生命表の平均寿命および年齢別死亡率によってみることにする。次いで、配偶関係による死亡状況の差について、死因構造の分析も含めてみることにする。なお、職業別、産業別死亡については、国勢調査年次について公表されていたが、昭和50年の結果がまだ公表されていないため、差別死亡率としては重要な指標であるが、ここでは除くことにする。

(2) 地域別死亡

昭和50年地域別生命表⁴⁾によって、都道府県別平均寿命を比較してみると(表8参照)、男子では、東京都が73.19年と最も長寿命である。現在、世界一長寿命であるといわれている国、アイスランドが73.0年(1975~76年)であるから、かなりの長命であるといえる。男子では次いで、神奈川県72.95年、京都府72.63年の順であり、平均寿命72年を超える県が12県もある。女子では、沖縄県が78.96年と最も長寿命であり、次いで、東京都77.89年、神奈川県77.85年、岡山県77.76年の順であり、平均寿命77年を超える県が実に17県もある。男子72年、女子77年を超える平均寿命を示す県を仮に長寿命県とすると、東京都、神奈川県、長野県、静岡県、京都府、岡山県、沖縄県の7都府県が長寿命県となる。

逆に最も短命であるのは、男子では青森県であり、69.69年と最も長命である東京都とは3.5年のひらきがある。次いで、秋田県、高知県の順に短命である。また、女子では秋田県が75.86年と最も短命であり、最も長命である沖縄県とは3.1年の差である。概して東北地方、九州地方は短命のようである。

昭和40年以降の動向をみると、男子では常に東京都が第1位であり、女子では昭和40年東京都、45年岡山県、50年沖縄県と第1位が変化している。もっとも、沖縄県は45年以前のデータがなく、50年の結果から沖縄県を除いた場合、東京都が再び第1位となる。次に平均寿命の長短を区分して動向をみることにする。平均寿命の平均値をとり、平均値より+1 δ 以上の長い平均寿命を示す県をAクラス、平均値から+1 δ までの平均寿命を示す県をBクラス、平均値より-1 δ までの平均寿命を示す県をCクラス、平均値より-1 δ 以下の短い平均寿命を示す県をDクラスに区分する。

昭和40年以降、男女ともAクラス、すなわち、長い平均寿命を維持している県は、東京都、神奈川県、岡山県の3県のみである。男子のみについては、愛知県、京都府も、女子のみについては、静岡県、広島県の各県もAクラスを維持している。逆に昭和40年以降、男女ともDクラスという短い平均寿命である県は、岩手県、秋田県の2県あり、これも男子だけに限れば、青森県、栃木県、女子だけに限れば、山形県、福島県、徳島県の各県がDクラスで低迷している。

また、昭和40年以降、平均値より平均寿命が短かったのが、平均値より長く変化した県は、男子では北海道、宮城県、埼玉県、石川県、滋賀県、女子では長野県、熊本県があり、逆に、平均値より平均寿命が長かったのが、平均値より短く変化した県は、男子では和歌山県、愛媛県があり、女子では岐阜県、愛知県、大阪府、奈良県、和歌山県、高知県がある。和歌山県は男女とも順位がさがったことになる。その他、変動の大きな県として愛知県の女子があげられ、昭和40年のAクラスから、45年Bクラス、50年Cクラスと移動しているのが注目される。

最後に、昭和45年から50年にかけての伸び年数をみると、男子では、秋田県が2.61年と最も伸びが大きく、逆に、最も伸びが小さいのは大阪府で1.44年の伸びである。女子では島根県が2.16年と最も伸びが大きく、逆に最も伸びが小さいのは愛知県で1.35年の伸びである。概して平均寿命の短い県の方が伸びが大きいうようで、地域差は毎年縮まっている。

ちなみに、昭和45年の平均寿命と、昭和45年~50年にかけての伸び年数との相関をとってみると、男子の場合、-0.712、女子の場合、-0.369となる。また、変化係数によってみても(表6参照)。昭和40年、男子1.44%、女子1.01%から、45年、男子1.35%、女子0.71%、50年には男子1.06%、女子

4) 昭和50年国勢調査による都道府県別年齢別人口および昭和49年~51年の人口動態統計による都道府県別年齢別死亡数を基礎資料として、47都道府県と特別区、政令指定都市について作成してある。

厚生省大臣官房統計情報部、『昭和50年地域別生命表』、謄写。

表 8 都道府県別平均寿命の推移

都道府県	男 子								女 子							
	昭和40年		昭和45年		昭和50年		昭和45～50年の平均寿命の伸び	昭和40年		昭和45年		昭和50年		昭和45～50年の平均寿命の伸び		
	平均寿命	順位	平均寿命	順位	平均寿命	順位		平均寿命	順位	平均寿命	順位	平均寿命	順位			
全 国	67.74		69.84		71.79		1.95	72.92		75.23		77.01		1.78		
北海道	67.46	21	69.26	26	71.46	24	2.20	72.82	25	74.73	31	76.74	27	2.01		
	65.32	46	67.82	45	69.69	47	1.87	71.77	44	74.68	32	76.50	35	1.82		
	65.87	44	68.03	43	70.27	44	2.24	71.58	45	74.13	46	76.20	44	2.07		
	67.29	26	69.49	20	71.50	23	2.01	73.19	17	75.30	16	77.00	16	1.70		
	65.39	45	67.56	46	70.17	46	2.61	71.24	46	74.14	45	75.86	47	1.72		
山形県	66.49	40	68.71	35	70.96	36	2.25	71.94	43	74.46	39	76.35	41	1.89		
	66.46	42	68.52	37	70.71	39	2.19	72.04	41	74.46	39	76.35	41	1.89		
	66.99	33	68.32	39	70.58	42	2.26	72.52	30	74.43	41	76.12	45	1.69		
	66.47	41	68.30	40	70.61	41	2.31	72.44	34	74.27	44	76.31	43	2.04		
	67.34	23	69.22	28	71.23	30	2.01	72.38	36	74.50	38	76.42	39	1.92		
静岡県	67.26	27	69.38	23	71.88	15	2.50	72.45	32	74.62	35	76.61	30	1.99		
	67.71	18	69.61	18	71.99	13	2.38	73.29	15	75.33	14	77.07	15	1.74		
	69.84	1	71.30	1	73.19	1	1.89	74.70	1	75.96	3	77.89	2	1.93		
	69.05	3	70.85	3	72.95	2	2.10	74.08	2	75.97	2	77.85	3	1.88		
	67.18	29	69.07	31	71.14	32	2.07	72.19	37	74.65	34	76.76	25	2.11		
富山県	66.70	37	69.18	29	71.11	33	1.93	72.04	41	74.78	29	76.56	33	1.78		
	67.14	32	69.77	16	71.63	19	1.86	72.40	35	75.04	23	76.58	31	1.54		
	67.96	14	70.18	12	72.21	8	2.03	72.87	24	75.04	23	76.81	22	1.77		
	67.56	20	69.42	22	71.66	18	2.24	73.29	15	75.38	12	77.43	10	2.05		
	68.45	9	70.46	7	72.40	4	1.94	72.81	26	75.22	19	77.00	16	1.78		
岐阜県	68.90	5	70.69	5	72.18	9	1.49	73.03	20	74.96	27	76.41	40	1.45		
	68.21	11	70.31	9	72.32	6	2.01	74.07	3	75.88	4	77.64	5	1.76		
	69.00	4	70.74	4	72.39	5	1.65	73.67	7	75.28	18	76.63	29	1.35		
	68.61	7	70.23	11	71.75	17	1.52	73.32	11	75.29	17	76.84	20	1.55		
	67.26	27	69.66	17	71.51	22	1.85	72.48	31	74.75	30	76.47	37	1.72		
東京都	69.18	2	71.08	2	72.63	3	1.55	73.75	6	75.66	6	77.30	11	1.64		
	68.02	12	70.16	13	71.60	20	1.44	73.30	13	75.21	20	76.57	32	1.36		
	68.29	10	70.32	8	71.82	16	1.50	73.48	9	75.63	7	77.13	13	1.50		
	67.97	13	70.29	10	72.00	12	1.71	72.89	23	75.16	22	76.76	25	1.60		
	67.75	17	69.48	21	71.25	28	1.77	73.57	8	75.19	21	76.81	22	1.62		
鳥取県	67.18	29	69.29	25	71.42	25	2.13	73.39	10	75.44	8	77.45	8	2.01		
	67.77	16	69.54	19	71.55	21	2.01	73.01	21	75.37	13	77.53	6	2.16		
	68.68	5	70.69	5	72.25	7	1.56	74.03	4	76.37	1	77.76	4	1.39		
	68.61	7	70.15	14	72.04	11	1.89	73.93	5	75.80	5	77.48	7	1.68		
	67.30	25	69.16	30	71.20	31	2.04	72.98	22	75.33	14	77.27	12	1.94		
徳島県	66.69	38	68.56	36	70.71	39	2.15	72.14	38	74.30	43	76.00	46	1.70		
	67.67	19	69.95	15	71.91	14	1.96	73.16	18	75.44	8	77.12	14	1.68		
	67.81	15	69.26	26	71.25	28	1.99	73.30	13	75.41	11	76.91	18	1.50		
	66.94	34	68.02	44	70.20	45	2.18	73.32	11	74.99	25	76.50	35	1.51		
	67.32	24	69.32	24	71.41	26	2.09	73.11	19	75.44	8	77.44	9	2.00		
佐賀県	66.69	38	68.83	34	71.10	34	2.27	72.65	28	74.85	28	76.83	21	1.98		
	66.29	43	68.17	41	70.74	38	2.57	72.06	40	74.37	42	76.46	38	2.09		
	67.18	29	69.06	32	71.36	27	2.30	72.60	29	74.97	26	76.89	19	1.92		
	66.83	36	68.99	33	71.03	35	2.04	72.07	39	74.66	33	76.73	28	2.07		
	66.93	35	68.40	38	70.75	37	2.35	72.45	32	74.62	35	76.77	24	2.15		
鹿 児 沖	67.36	22	68.14	42	70.54	43	2.40	72.71	27	74.62	35	76.53	34	1.91		
	—	—	—	—	72.15	10	—	—	—	—	—	78.96	1	—		

表9 平均寿命の都道府県間分散度：昭和40年～50年

	男 子			女 子		
	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和40年	昭和45年	昭和50年
最 長 寿 命	69.84 (東京)	71.30 (東京)	73.19 (東京)	74.70 (東京)	76.37 (岡山)	77.89 (東京)
最 短 寿 命	65.32 (青森)	67.56 (秋田)	69.69 (青森)	71.24 (秋田)	73.13 (岩手)	75.86 (秋田)
最長と最短の差	4.52	3.74	3.50	3.46	2.24	2.03
平 均	67.49	69.41	71.44	72.88	75.05	76.84
標 準 偏 差	0.97	0.93	0.76	0.73	0.53	0.49
変 化 係 数	1.44%	1.35%	1.06%	1.01%	0.71%	0.64%

昭和50年は沖縄県も算出してあるが、昭和45年以前との比較上、本表の数値計算は沖縄県を除いて算出している。なお、沖縄を含めると、女子は沖縄県が78.96年で最長寿命県となる。

0.64%へと小さくなっており、地域差の縮小がみられる。各年次とも女子の方が地域差は小さくなっている。

(3) 都道府県別年齢別死亡率

都道府県別生命表における死亡率 qx をみると、長寿命県であるからといって、各年齢の死亡率が全て低いとは限らない。また、逆に短寿命県であるからといって、各年齢の死亡率が全て高いわけではない。

表10は、都道府県別年齢別死亡率の最高値、最低値、平均等を示したものである。男子の最長寿命県である東京都の場合、どの年齢の死亡率も低いレベルにあるが、年齢別死亡率が最低を示しているのは、15～19歳、20～24歳、25～29歳および35～39歳の4階級である。最短寿命県である青森県では、どの年齢の死亡率も平均値よりは高いのであるが、青少年期の死亡率はそれほど高くはなく、年齢別死亡率が最高を示しているのは、3歳、55～59歳および60～64歳のみである。

また、女子については、最長寿命県であるのは沖縄県であるが、年齢別死亡率が最低を示しているのは、2歳および60歳以上の高年齢であり、逆に20～24歳および40～44歳の2階級では死亡率が最高値を示している。最短寿命県である秋田県では、65歳以上の高年齢で最高の死亡率を示しているが、平均値より低い死亡率を示す年齢階級も半分ある。

次に、各年齢別死亡率の地域差を変化係数でみると、男女とも若年齢の方が格差が大きく、年齢が高くなるにしたがって格差が高まっている。このことは、地域の自然的および社会的環境の差は、若年齢には大きく影響するが、高年齢まで生き残れる人ほど、その影響が小さくなっていくと考えられる。また、男子と女子の年齢別死亡率を比較してみると、14歳までの若年齢と65歳以上の高年齢では女子の方が格差が大きく、15～64歳の生産年齢人口に当る層では男子の方が格差が大きくなっている。男女の労働力率の差、地域の産業、職業の差が表われているようである。

最後に、参考のために都道府県別の最高、最低死亡率をつなぎ合わせて生命表を作成してみると、最低死亡率をつなぎ合わせた場合、男子74.19年、女子80.21年となり、わが国の平均寿命は、現在より男子1.22年、女子1.88年伸びる可能性があるといえる。また、最高死亡率をつなぎ合わせた場合、男子68.62年、女子74.82年となり、男子は昭和41、2年、女子は昭和45、6年のレベルとなる。

表 10 年齢別死亡率 q_x の都道府県間分散度：昭和50年

(‰)

年 齢	最 高	最 低		分布範囲	平 均	標準偏差	変化係数
		男	子				
0	15.09(岩手)	9.26(岡山)	5.83		11.76	1.44	12.24
1	2.31(岩手)	0.97(京都)	1.34		1.60	0.33	20.63
2	1.96(鳥取)	0.70(千葉)	2.80		1.08	0.25	23.15
3	1.37(青森)	0.46(奈良)	0.91		0.81	0.18	22.22
4	1.19(高知)	0.38(長野)	0.81		0.69	0.17	24.64
5 ~ 9	3.33(香川)	1.59(福井)	1.74		2.32	0.36	15.52
10 ~ 14	2.22(高知)	0.94(佐賀)	1.28		1.51	0.27	17.88
15 ~ 19	6.93(茨城)	2.66(東京)	4.27		4.68	0.89	19.02
20 ~ 24	9.33(高知)	3.32(東京)	6.01		6.30	1.34	21.27
25 ~ 29	8.54(高知)	3.95(東京)	4.59		5.92	1.08	18.24
30 ~ 34	10.03(高知)	5.05(愛知)	4.98		7.24	1.35	18.65
35 ~ 39	16.24(高知)	7.92(東京)	8.32		10.63	1.77	16.65
40 ~ 44	21.63(高知)	11.93(福井)	9.70		16.46	2.23	13.55
45 ~ 49	28.64(長崎)	18.11(福井)	10.53		23.08	2.51	10.88
50 ~ 54	42.86(宮崎)	29.08(愛知)	13.78		33.74	3.09	9.16
55 ~ 59	62.17(青森)	45.97(神奈川)	16.20		52.73	3.88	7.36
60 ~ 64	99.91(青森)	75.17(神奈川)	24.74		84.77	5.89	6.95
65 ~ 69	167.61(秋田)	122.79(沖縄)	44.82		140.65	9.56	6.80
70 ~ 74	259.06(秋田)	198.91(沖縄)	60.15		227.50	13.15	5.78
75 ~ 79	393.03(栃木)	283.41(沖縄)	109.67		352.35	20.76	5.89
80 ~ 84	559.77(滋賀)	414.03(沖縄)	145.69		511.93	25.41	4.96
		女	子				
0	12.00(岩手)	6.80(山梨)	5.20		9.25	1.23	13.30
1	1.97(富山)	0.89(島根)	1.08		1.35	0.29	21.48
2	1.37(愛媛)	0.51(沖縄)	0.86		0.78	0.20	25.64
3	1.18(宮崎)	0.29(大分)	0.89		0.60	0.19	31.67
4	0.97(鳥取)	0.14(奈良)	0.83		0.49	0.15	30.61
5 ~ 9	1.93(高知)	0.53(島根)	1.35		1.43	0.25	17.48
10 ~ 14	1.55(大分)	0.59(栃木)	0.96		0.96	0.21	21.88
15 ~ 19	2.71(高知)	1.27(東京)	1.44		1.76	0.29	16.48
20 ~ 24	4.46(沖縄)	2.11(東京)	2.35		2.95	0.52	17.63
25 ~ 29	4.66(鹿児島)	2.53(福井)	2.13		3.36	0.52	15.48
30 ~ 34	5.47(岩手)	3.31(千葉)	2.16		4.19	0.54	12.89
35 ~ 39	7.32(鹿児島)	4.71(神奈川)	2.61		5.76	0.63	10.94
40 ~ 44	10.62(沖縄)	7.03(新潟)	3.59		8.51	0.73	8.58
45 ~ 49	14.32(徳島)	10.26(島根)	4.06		12.55	1.91	7.25
50 ~ 54	23.31(徳島)	16.30(鳥取)	7.01		19.40	1.33	6.86
55 ~ 59	33.91(高知)	25.75(山梨)	8.16		29.37	1.73	5.89
60 ~ 64	52.96(徳島)	39.09(沖縄)	13.87		46.90	2.68	5.71
65 ~ 69	92.15(秋田)	61.20(沖縄)	30.95		79.96	5.87	7.34
70 ~ 74	165.66(秋田)	103.33(沖縄)	62.33		142.36	10.71	7.52
75 ~ 79	280.49(秋田)	188.63(沖縄)	91.86		252.80	17.21	6.81
80 ~ 84	479.96(秋田)	303.94(沖縄)	176.02		416.08	25.24	6.07

(4) 配偶関係と死亡

配偶関係の相違，すなわち未婚・有配偶・離別・死別に分類される婚姻上の地位の違いは，死亡秩序に格差を生じさせる。死亡は，個々のおかれている環境により大きく左右されるものである。とくに，有配偶者と無配偶者とは，各々のおかれている生活環境も異なり，死亡にも大きな差となって現われる。

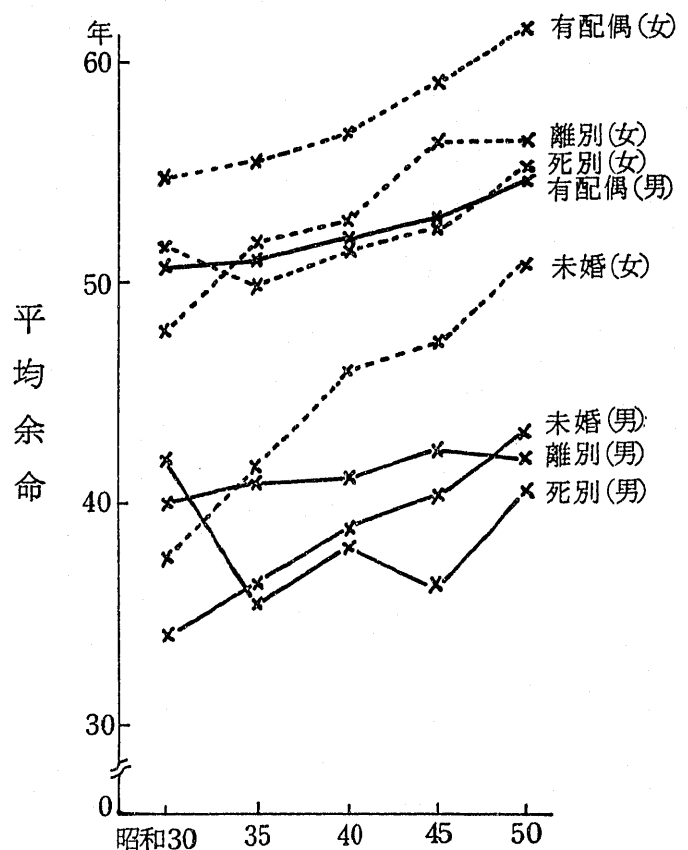
死亡秩序もしくは死亡水準の比較に配偶関係別生命表を用いてみると，男女とも有配偶者の死亡率が低く，平均余命は顕著に高い値を示す。逆に，未婚者の平均余命は低く，とくに，女子については大きな差がみられる。これは配偶者の有無により，精神的な安定や，生活の規則性に大きく役割りを果たしており，健康や衛生面に影響を与えていると思われる。さらに，身体的や精神的に恵まれたものが有配偶に属しやすく，有配偶者と未婚者との差がさらに大きくなると思われる。

昭和30年以降の20歳時平均余命の推移⁵⁾をみると，図3に示すように，男女とも有配偶が最も長命であり，逆に短命は，男子では未婚，死別で，女子においては未婚が際立って短い値を示している。しかし，女子の未婚の伸びは著しく，昭和30年の37.72年から50年までの20年間で50.86年となり，3.14年の伸びを示している。また，男子の未婚の伸びも大きく，昭和30年時点では最低であったものが，35年で死別を追い抜き，さらに50年においては離別を上回り，有配偶につぐ長命となった。一方，男子の離別，死別は伸びておらず，ほぼ横ばいか，逆に，40年から50年にかけて離別は低下を示すに至った。

配偶関係別20歳時平均余命は，配偶関係間の差が年々縮まり，ばらつきは小さくなる傾向にある。

昭和50年配偶関係別20歳時の平均余命をみると，男子では有配偶が長く，次いで，未婚，離別，死別の順であり，女子では有配偶，離別，死別，未婚の順で，男女に若干の差がみられる。男子では，有配偶と死別では，14.03年の差があり，女子では有配偶と未婚との間に10.55年の差がみられる。女子よりも男子の配偶関係の違いによる差の方が大きくあらわれる。しかし，年齢が高くなるにつれて，平均余命の順位が変化をする。男子では，30歳前後で，未婚，離別，死別の順位が入れ替わり，有配偶，死別，離別，未婚の順になる。女子では，ほとんど順位の変

図3 配偶関係別20歳時平均余命の推移



5) 昭和30年については，河野稔果，「日本人夫婦に関する結婚の生命表 付配偶関係別生命表：1955年」，『人口問題研究』，第80号，1960年9月，25～42ページ。

昭和50年については，石川 晃，「昭和50年配偶関係別生命表」，『人口問題研究』，第150号，1979年1月，62～69ページを参照。

化はなく、30歳前後で離別と死別が同レベルになり、高年齢になると順位はそのままで差が広がる。

年齢別死亡率 (q_x) により、配偶関係の差をみると、20~30歳では男女とも死別の死亡率が高く、離別、未婚と続き、有配偶が最も低い。だが、30歳を過ぎると男女に差が生じ、男子では離別が最も高くなり、未婚、死別、有配偶の順になる。女子では、30歳を過ぎると未婚が著しく高くなり、離別、死別、有配偶の順に変化する。

表 11 配偶関係別特定死因を除去した場合の20歳時平均余命の伸びおよび伸び率：昭和50年

死 因	男				女			
	未 婚	有配偶	離 別	死 別	未 婚	有配偶	離 別	死 別
	伸 び (年)							
脳 血 管 疾 患	2.73	3.64	3.09	3.79	2.87	5.76	3.67	3.96
悪 性 新 生 物	1.75	2.90	2.19	2.27	2.42	2.84	2.59	2.28
心 疾 患	1.95	1.75	2.08	2.28	1.98	2.59	2.54	2.21
肺 炎 お よ び 気 管 支 炎	0.79	1.61	0.62	0.42	0.78	0.77	0.72	0.67
不 慮 の 事 故	1.17	0.65	0.93	2.46	0.32	0.51	0.54	0.71
自 殺	0.89	0.29	1.84	2.58	0.60	0.28	1.16	0.73
高 血 圧 性 疾 患	0.25	0.27	0.22	0.84	0.31	0.49	0.41	0.41
肝 硬 変	0.64	0.36	1.16	0.52	0.22	0.18	0.23	0.15
全 結 核	0.66	0.21	0.61	0.28	0.27	0.10	0.20	0.13
糖 尿 病	0.14	0.15	0.21	0.14	0.16	0.21	0.18	0.25
	伸 び 率 (%)							
脳 血 管 疾 患	6.30	6.65	7.32	9.31	5.64	9.38	6.52	7.17
悪 性 新 生 物	4.04	5.30	5.19	5.58	4.76	4.62	4.60	4.13
心 疾 患	4.50	3.20	4.93	5.60	3.89	4.22	4.51	4.00
肺 炎 お よ び 気 管 支 炎	1.82	1.11	1.47	1.03	1.53	1.25	1.28	1.21
不 慮 の 事 故	2.70	1.19	4.57	6.05	0.63	0.83	0.96	1.29
自 殺	2.05	0.53	4.36	6.34	1.18	0.46	2.06	1.32
高 血 圧 性 疾 患	0.58	0.49	0.52	2.06	0.61	0.80	0.73	0.74
肝 硬 変	1.48	0.66	2.75	1.28	0.43	0.29	0.41	0.27
全 結 核	1.52	0.38	1.45	0.69	0.53	0.16	0.36	0.24
糖 尿 病	0.32	0.27	0.50	0.34	0.31	0.34	0.32	0.45

平均余命の伸び： $e_x^{(-1)} - e_x$

平均余命の伸び率： $(e_x^{(-1)} - e_x) / e_x$

配偶関係の違いにより、死亡秩序に差がみられた。当然、各配偶関係の死因構造にも差があると思える。そこで、特定死因を除去した場合の平均余命の伸びと、さらにその伸び率を表11に示した。特定死因を除去した場合における平均余命とは、特定死因による死亡が皆無になったと仮定したときのものであり、各死因の各配偶関係に与える生命の影響力をみることが出来る。伸びが長いほど、その死因の影響力は大きく、さらに、各配偶関係間での差が大きければ、配偶関係の死亡に差を与える要因（死因）と考えることができる。

男女各配偶関係とも脳血管疾患の影響力は大きく、3年から5年伸び、伸び率でも6~9%と最も長い。その中でも女子有配偶のそれは顕著に長く5.76年の伸びを示している。3大死因(脳血管疾患・悪性新生物・心疾患)の与える影響は、他死因に比べ著しく大きく、ほぼ2年以上の伸びがみられ、

伸び率でも4%以上の伸びを示している。3大死因以外では、自殺、不慮の事故の男子死別者に与える影響が大きく、次いで同両死因による男子離別者が大きくなっている。伸び率では、男子死別における自殺が高く、6.34%である。

伸び率の各配偶関係間のバラツキをみると、男子の高血圧性疾患が大きく、これは男子死別の伸び率が高いためのものである。他に、男子自殺、さらに不慮の事故が大きく、伸び年数、伸び率とも男子の自殺については大きな差がみられる。女子については、配偶関係間に差はみられない。

(金子武治, 石川 晃)

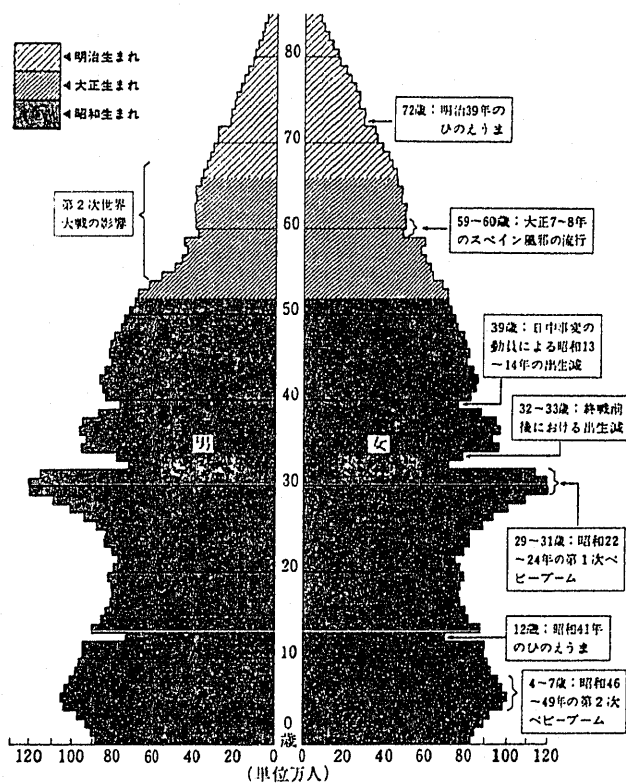
IV 人口構造

1 年齢構造の変化

(1) 概 説

総理府統計局の推計によると¹⁾、昭和53年におけるわが国の総人口は1億1,517万であり、年齢3大区分別には、15歳未満の「年少人口」が2,771万、15～64歳の「生産年齢人口」が7,754万、65歳以上の「老年人口」が992万である。そして、3区分別の年齢構造係数（総人口に占める割合）はそれぞれ、24.1%、67.3%、8.6%となっている。

図1 人口ピラミッド（男女年齢各歳別）の
現状：昭和53年10月1日現在



総理府統計局の人口推計資料による（注1）参照。

図1は、これを年齢各歳別の人口ピラミッドに描いたものであるが、この結果を戦前のそれに比べると、現在の日本人口の年齢別構造が、ひどく型が変わったものになったことを思わせる²⁾。それは、いわゆる「人口高齢化（略して高齢化）」と言われる方向への変化である。大正9年に最初の国勢調査が実施されてから、日本の総人口は約2倍に増加したが、年少人口は1.4倍、生産年齢人口は2.4倍、そして老年人口は3.4倍も増えたことになる。また、大正9年の年齢構造係数は年少人口が36.5%、生産年齢人口が58.3%、そして老年人口のそれは5.3%であった（表1参照）。

人口の年齢構造の変動は、人口再生産要因すなわち、出生と死亡の変動と密接な関連をもつが³⁾、最近の年齢別出生率や死亡率の傾向が続くとすれば、年齢構造のこのような変化はなお進行し、労働力人口の変化を始め、経済的にも社会的にも影響するところが少なくないと考えられる。現在、わが国人口の年

齢構造は、年少人口の絶対的、相対的縮小と高年齢人口の絶対的、相対的増大によって、高齢化の傾向をたどり、急速に、欧米先進国の年齢構造に接近しようとしている。

先進国の年齢構造の特徴は、それが著しく高齢化しているということである。ここに「人口の高

1) 総理府統計局、『昭和53年10月1日現在推計人口』（人口推計資料 No. 51）、1979年7月。

2) 詳しくは、山口喜一、『日本の人口変動の概観(2)年齢構造の変動と国際比較』、人口問題研究会（人口情報昭和51年度第5号）、1972年2月を参照。

3) 例えば、舘 稔、「わが国最近の出生と死亡の変動が人口構造に及ぼす影響に関する一研究」、『人口問題研究』、第60号、1955年3月、1～74ページ参照。

表 1 年齢（3区分）別人口の推移

年次	人 口 (1,000人)					年齢構造係数 (%)		
	総 数	0~14歳	15~64歳	65歳以上	年齢不詳	0~14歳	15~64歳	65歳以上
明治 3	36,288	10,214	23,645	2,429	—	28.15	65.16	6.69
33	43,785	14,837	26,570	2,378	—	33.89	60.68	5.43
大正 9	55,963	20,416	32,605	2,941	—	36.48	58.26	5.26
14	59,737	21,924	34,792	3,021	—	36.70	58.24	5.06
昭和 5	64,450	23,579	37,807	3,064	—	36.59	58.66	4.75
10	69,254	25,545	40,484	3,225	—	36.89	58.46	4.66
15 ¹⁾	73,075	26,369	43,252	3,454	1	36.08	59.19	4.73
22	78,101	27,573	46,783	3,745	—	35.30	59.90	4.79
25	83,200	29,428	49,658	4,109	5	35.37	59.69	4.94
30	89,276	29,798	54,729	4,747	1	33.38	61.30	5.32
35	93,419	28,067	60,002	5,350	—	30.04	64.23	5.73
40	98,275	25,166	66,928	6,181	—	25.61	68.10	6.29
45 ²⁾	103,720	24,823	71,566	7,331	—	23.93	69.00	7.07
50	111,940	27,221	75,807	8,865	46	24.32	67.72	7.92
53	115,174	27,708	77,545	9,921	—	24.06	67.33	8.61

明治期の人口は、人口問題研究所の推計（岡崎陽一担当「研究資料」第145号）で1月1日現在人口、大正9～昭和50年は『国勢調査報告』、昭和53年は総理府統計局の推計（「人口推計資料」No.51）によるものでいずれも10月1日現在人口。なお、昭和22年～45年は沖縄県を含まない人口である。

1) 外国人を除く。2) 昭和45年国勢調査では同時に沖縄も調査されており、それを含めた人口は総数104,665千人、0～14歳が25,153千人、15～64歳が72,119千人、65歳以上が7,393千人である。また、その総数100.00についての係数は、それぞれ24.03%、68.90%、7.06%である。

図 2 65歳以上人口の推移

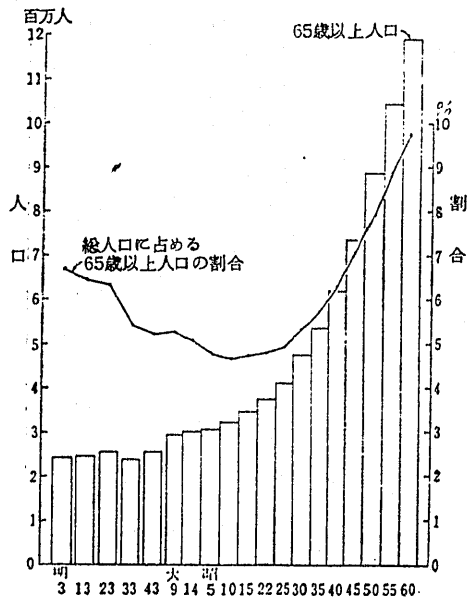
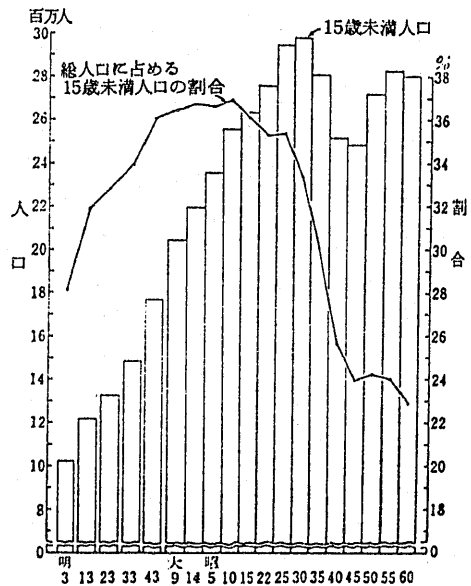


図 3 15歳未満人口の推移



明治43年以前および昭和55年以降は人口問題研究所の推計、大正9年から昭和50年までは国勢調査の結果による。明治期は各年1月1日現在、大正9年以降は10月1日現在の人口である。なお、昭和22年～45年には沖縄を含んでいない。

図 2と同じ。

年齢化」とは、人口における高年齢者層の相対的拡大を意味している。したがって、それは高年齢人口の増加とは異なった概念であって、例え高年齢人口が絶対的に増加しても、必ずしも、人口の高齢化が起こるとは限らない。図2および3にも見られるように、戦前のわが国人口の年齢構造の変動傾向は、この間の事情をよく物語っている。

ここで、明治初期から第2次大戦前に至るわが国人口の年齢構造の推移を概観しておこう（表1参照）。この間の長期的推移としては、年少人口が絶対的にも相対的にも増加し、老年人口は絶対的に増加したけれども、その増加は緩やかであって、相対的にはその割合、すなわち、老年人口係数を著しく低下し、この意味で、老年人口は増加したが、日本の人口は高齢化の反対、「若返り」現象を示したと言ってよい。

すなわち、年少人口は、明治3（1870）年には総人口の28%余を占めていたが、昭和10年には37%近くに増加し、半面、老年人口係数は、明治初期の7%弱から昭和に入って5%を割るに至っているのである。次に、人口の年齢構造に関する他の幾つかの主要指標を見ると（表2参照）、年少人口に対する老年人口の比率、すなわち老年化指数は、明治3年の23.8%から、昭和10年の12.6%へと半分近くに低下している。また、人口の平均年齢は、明治3年の30.7歳から昭和10年の26.4歳に著しく下がっている。この間、中位数年齢も27.6歳から22.0歳に低下している。

生産年齢人口に対する年少人口と老年人口との比率を「従属人口指数」と言い、生産年齢人口の、年少人口と老年人口との人口学的負担を表わすものとされている。明治3年から昭和10年に至るまで、

表2 人口の年齢構造に関する主要指標の推移

年次	平均年齢 (歳)	中位数年齢 (歳)	従属人口指数(%)			老年化指数 (%)
			総数	年少人口	老年人口	
明治 3	30.74	27.59	53.5	43.2	10.3	23.8
33	27.95	24.06	64.8	55.8	8.9	16.0
大正 9	26.82	22.33	71.6	62.6	9.0	14.4
14	26.55	22.03	71.7	63.0	8.7	13.8
昭和 5	26.37	21.90	70.5	62.4	8.1	13.0
10	26.37	22.01	71.1	63.1	8.0	12.6
15	26.63	22.26	69.0	61.0	8.0	13.1
22	26.71	22.28	66.9	58.9	8.0	13.6
25	26.66	22.33	67.5	59.3	8.3	14.0
30	27.66	23.70	63.1	54.4	8.7	15.9
35	29.09	25.62	55.7	46.8	8.9	19.1
40	30.41	27.42	46.8	37.6	9.2	24.6
45	31.57	29.02	44.9	34.7	10.2	29.5
50	32.52	30.49	47.6	35.9	11.7	32.6
53	33.34	31.82	48.5	35.7	12.8	35.8

表1の人口数に対応するものなので、それを参照。年齢構造指数の計算は次式による。

$$\text{年少(従属)人口指数} = \frac{15\text{歳未満人口}}{15\sim 64\text{歳人口}} \times 100$$

$$\text{老年(従属)人口指数} = \frac{65\text{歳以上人口}}{15\sim 64\text{歳人口}} \times 100$$

$$\text{従属人口指数(総数)} = \frac{15\text{歳未満人口} + 65\text{歳以上人口}}{15\sim 64\text{歳人口}} \times 100 = \text{年少人口指数} + \text{老年人口指数}$$

$$\text{老年化指数} = \frac{65\text{歳以上人口}}{15\text{歳未満人口}} \times 100$$

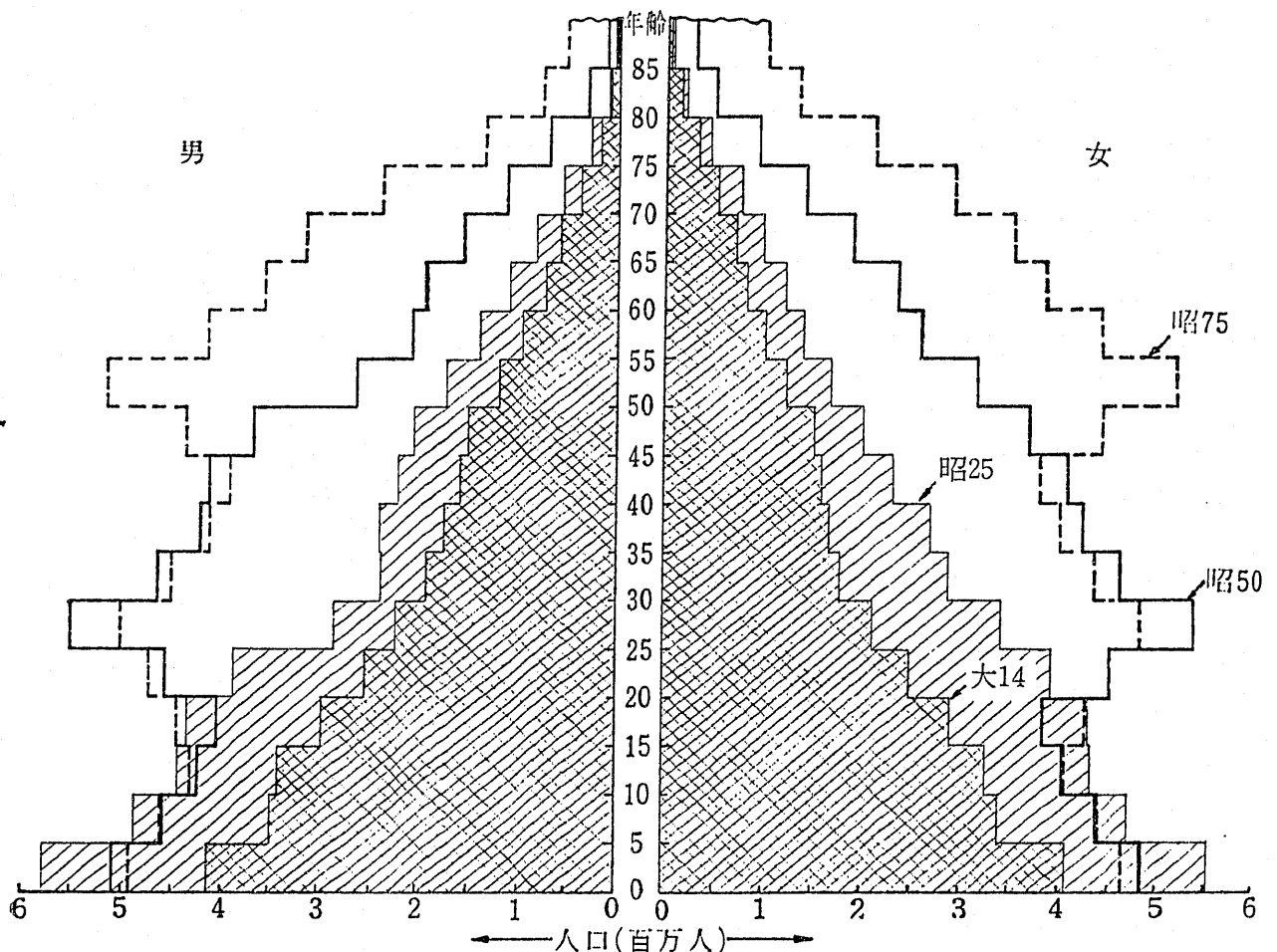
生産年齢人口に対する年少人口の比率，すなわち，年少人口指数は，明らかに高まる傾向をみせていた．これに対して，生産年齢人口に対する老年人口の比率，すなわち，老年人口指数は低下傾向を示している．年少人口指数と老年人口指数との和である従属人口指数は，老年人口指数の低下傾向にもかかわらず，年少人口指数の上昇傾向によって拡大傾向を現わしている．

要するに，明治以来，戦前におけるわが国の人口年齢構造の変動は若返る傾向にあって，生産年齢人口にとっては，老年人口の負担はやや軽減される傾向にあったが，年少人口の負担の上昇傾向が著しく，年少人口の累増する負担をかかえながら，経済開発を成し遂げてきたということである．

ともあれ，戦前においては，老年人口は絶対的に増加したが，老年人口係数，老年化指数および老年人口指数，それから，人口の平均年齢などで見ても，ことごとく人口が若返ったことを示し，戦後とは著しい対照を示している．つまり，わが国では明治以来，老年人口の増加は経験してきたが，戦前においては年少人口が相対的にも増加傾向にあったため，人口の高年齢化は全く経験したことがなかった．人口の高年齢化は，戦後に始まった未経験の新しい事実であるということが出来る．

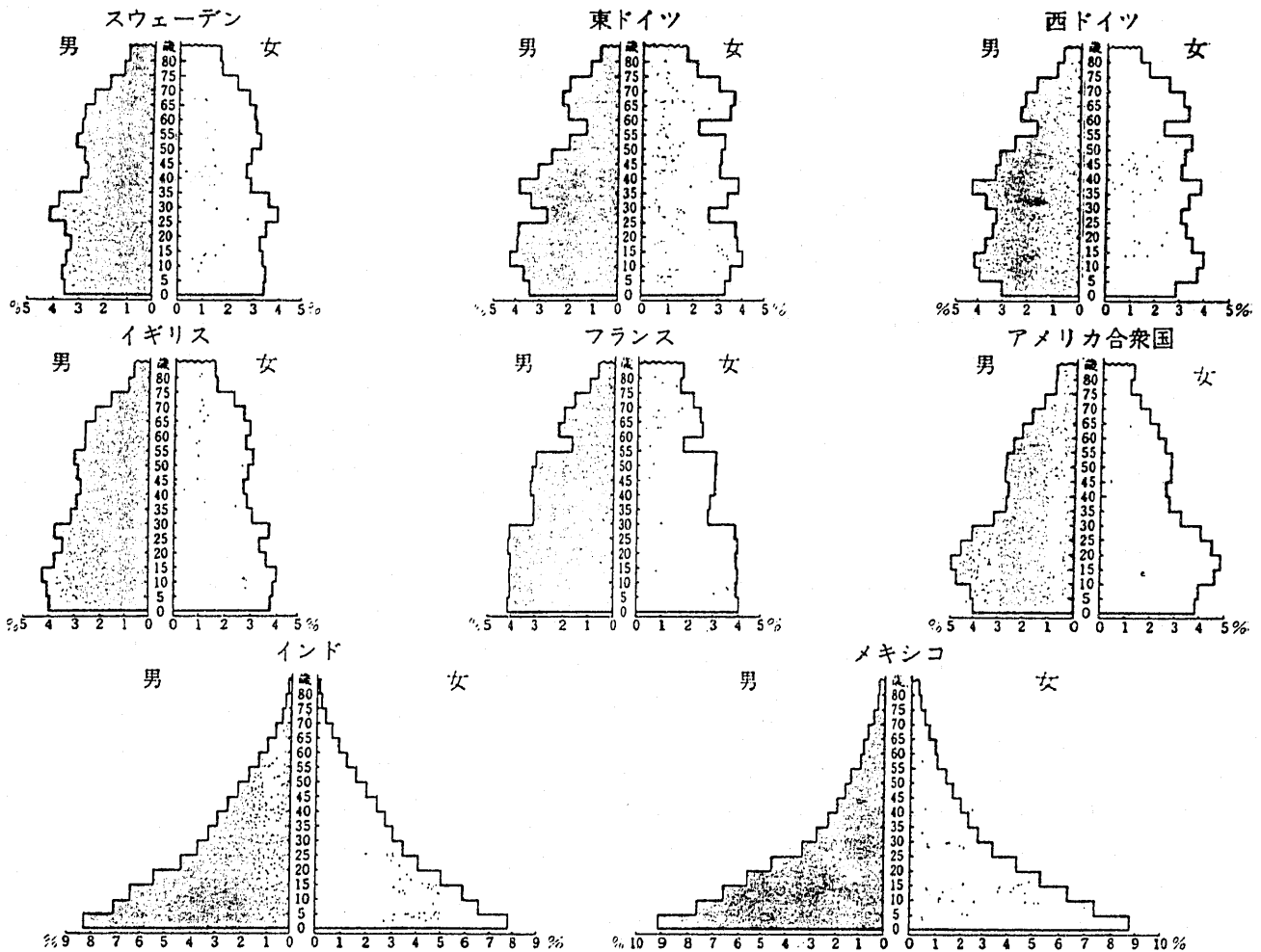
戦後におけるわが国人口の年齢構造の動向については，以下の項(2)～(4)において，年少人口，生産年齢人口，老年人口の三つに分けて観察するのであるが，その特徴は，死亡率の著しい改善によって中・高年齢人口が急速に増加し，出生率の急速度の減退によって急速度の人口高年齢化が進行している

図4 人口ピラミッド(男女年齢5歳階級別)の変化



大正14，昭和25および50年は国勢調査の結果（昭和25年にも沖縄を含む），昭和75年は人口問題研究所の推計（中位推計値）で，いずれも10月1日現在の人口．

図5 人口ピラミッド(男女年齢5歳階級別)の国際比較:1975年



United Nations, *Demographic Yearbook* その他の国連資料による。

ということにある。しかし、図4と5に見られるように、現在から近い将来においては、日本の人口高齢化の程度は他の先進国に比べてなお低く、先進国型への急速な過渡期的移行型を示しているものと言えよう。なお、ここに掲げた図4について説明を加えておこう。

この図には、大正14年から25年間隔で、昭和25年、50年と将来予測としての75年までを男女年齢5歳階級別に描いているが、そこに明示されているように、昭和の50年間において全年齢層にわたって人口は増加しているが、特に25歳から50歳に至るまでの活動的(あるいは上昇的)生産年齢期人口の増加が著しかった。この層の人口は、大正14年以降の出生で、第2次大戦終了時に20歳未満であった人口と、戦後のベビー・ブーム期に出生した人口とによって占められている。この戦後から現在にかけて生産年齢期の人口を増大させた人口集団が、将来の老年人口の絶対的相対的増加を促進させることになる⁴⁾。なお、将来の年齢別人口構造については終項(6)で扱うつもりである。

(2) 年少人口の縮減

表1に示したごとく(図3も参照)、15歳未満の年少人口が総人口のうちに占める割合、すなわち、

4) 伊藤達也・外(編)、『人口流動の地域構造』(日本の地域構造5)、大明堂、1979年8月、17~18ページ参照。

年少人口係数は、大正から昭和にかけての戦前では36～37%であり、戦後も昭和22～25年には出生ブームにかかわらず、社会増加による生産年齢人口の増加が著しかった結果として35%余であった。しかし、その後は出生率の急激な低下によって急速に縮小し、35年には30%となり、ブーム期の出生者が既に生産年齢期に入った40年には26%に、更に45年には24%に縮小した。

15歳未満人口総数は、昭和30年には2,980万にも上っていたが、35年までの間に毎年平均35万、35～40年間には32万ずつ減少し、更に40～45年間には34万の減少をみせて、45年には2,482万となっている。ところが、45～50年間にはこの間の出生増を反映して、逆に41万の増加（45年にも沖縄を含めてみた増加）をみせ、2,722万となっている。将来のことについては後の項で取り扱うが、人口問題研究所の推計⁵⁾によると、年少人口はわずかず増加して、昭和50年代後半には2,800万台になると見込まれる。これは戦後のベビー・ブーム期出生者が再生産年齢に入り、母となつての出生がもたらすものであるが、年少人口係数は23%に縮小する。なお、年少期人口について、0歳を乳児期、1～4歳を（入学前）幼児期、5～14歳を学齢期というふうに三つに区分して、その推移を観察することも有用である⁶⁾。それを示したのが表3である。

次に生産年齢人口に対する年少人口の比率、すなわち、年少人口指数は、戦前は61～63%で横ばい傾向であったが、戦後は25年の59%から低下して、35年には47%に、更に45年の35%に激減をみせている（表2参照）。昭和50年にはやや上昇して36%になったが、今後は横ばいぎみの微減傾向をたどるものと推測される。

年少人口が現在から将来にかけて、相対的には縮減し、絶対数としては若干増大するとしても多くを望めないとすれば、それらを健全に育成していくことが、将来における労働力人口の涵養という見

表3 年齢（3区分）別15歳未満年少人口の変動

年次	人 口 (1,000人)				構 造 係 数 (%)		
	総 数	0 歳	1～4 歳	5～14歳	0 歳	1～4 歳	5～14歳
大 正 9	20,416	1,878	5,580	12,958	9.2	27.3	63.5
14	21,924	1,921	6,344	13,659	8.8	28.9	62.3
昭 和 5	23,579	1,952	7,059	14,568	8.3	29.9	61.8
10	25,545	2,036	7,293	16,217	8.0	28.5	63.5
15 ¹⁾	26,369	1,999	7,129	17,241	7.6	27.0	65.4
22	27,573	2,498	7,164	17,912	9.1	26.0	65.0
25	29,428	2,316	8,889	18,223	7.9	30.2	61.9
30	29,798	1,709	7,538	20,550	5.7	25.3	69.0
35	28,067	1,577	6,268	20,222	5.6	22.3	72.1
40	25,166	1,743	6,391	17,033	6.9	25.4	67.7
45	24,823	1,878	6,928	16,018	7.6	27.9	64.5
50	27,221	1,914	8,087	17,220	7.0	29.7	63.3

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在人口。構造係数は15歳未満人口総数100.0についてのもの。なお、昭和22年～45年は沖縄県を含まない。

1) 外国人を除く。

5) 厚生省人口問題研究所、『日本の将来推計人口——全国男女年齢別、昭和50～125年——昭和51年11月推計』（研究資料第213号）、1976年11月。

6) 例えば、館 稔、『人口分析の方法——形式人口学要論——』（形成選書）、古今書院、1963年9月、145～147ページ参照。ここでの年齢区分の仕方や構造分析は主としてこの書による。

地からもきわめて重要な課題となる。

なお、最近のわが国の年少人口係数は24.1%（昭和53年）であるが、これを欧米先進国のそれと比べてみると表4のとおりで、やや高い水準にあると言えよう。現在、国際的に最も低い国はスウェーデンの20.6%と西ドイツの20.9%（いずれも1976年）である。年少人口指数は、生産年齢人口の比重が高い結果、比較的低位にある（表5参照）。

表4 年齢（3区分）別人口構造の国際比較

国	調査年	総人口 (1,000人)	年齢構造係数(%)		
			0～14歳	15～64歳	65歳以上
東 ド イ ツ ¹⁾	1976	16,786	21.10	62.64	16.26
ス ウ ェ ー デ ン	1976	8,222	20.63	64.02	15.35
オ ー ス ト リ ア	1976	7,513	22.83	62.04	15.12
西 ド イ ツ ²⁾	1976	61,531	20.92	64.35	14.74
イ ギ リ ス	1976	55,928	22.95	62.87	14.17
ベ ル ギ ー	1975	9,801	22.22	63.86	13.92
ノ ル ウ ェ ー	1976	4,026	23.55	62.56	13.89
フ ラ ン ス	1972	51,703	23.72	62.73	13.55
ハ ン ガ リ ー	1976	10,599	20.66	66.53	12.81
イ タ リ ア	1976	56,014	23.93	63.77	12.30
チ ェ コ ス ロ バ キ ア	1975	14,802	23.36	64.53	12.11
フ ィ ン ラ ン ド	1976	4,726	21.66	67.41	10.93
オ ラ ン ダ	1976	13,774	24.77	64.33	10.91
ア メ リ カ 合 衆 国	1977	216,332	23.86	65.29	10.86
ブ ル ガ リ ア	1975	8,721	22.26	66.88	10.85
ス ペ イ ン	1974	34,829	27.61	62.36	10.03
ポ ー ラ ン ド	1976	34,362	23.89	66.38	9.73
オ ー ス ト ラ リ ア	1976	13,916	27.17	63.95	8.88
日 本	1978	115,174	24.06	67.33	8.61
カ ナ ダ	1975	22,800	26.36	65.15	8.48
メ キ シ コ	1976	62,329	46.31	50.30	3.40
イ ン ド ³⁾	1977	625,818	40.76	55.92	3.32
フ ィ リ ピ ン	1976	43,751	42.90	54.23	2.87

United Nations, *Demographic Yearbook*, 1977年版に掲載の年齢5歳階級別人口に基づいて算定。ただし、日本は総理府統計局の人口推計資料による。日本は10月1日現在、外国はおおむね年央時点の推計人口である。配列は65歳以上人口係数の高位順。

1) 東ベルリンを含む。2) 西ベルリンを含む。3) カシミール=ジャムを含み、シッキムを除く。

表 5 人口の年齢構造に関する主要指標の国際比較

国	調査年	平均年齢 (歳)	中位数年齢 (歳)	従属人口指数 (%)			老年化指数 (%)
				総数	年少人口	老年人口	
東 ド イ ツ	1976	37.2	35.5	59.6	33.7	26.0	77.0
ス ウ ェ ー デ ン	1976	37.9	35.4	56.2	32.2	24.0	74.4
オ ー ス ト リ ア	1976	36.5	34.2	61.2	36.8	24.4	66.2
西 ド イ ツ	1976	37.2	35.9	58.0	32.5	25.5	70.4
イ ギ リ ス	1976	36.5	33.9	59.1	36.5	22.5	61.8
ベ ル ギ ー	1975	36.3	34.1	56.6	34.8	21.8	62.7
ノ ル ウ ェ ー	1976	36.7	32.6	59.9	37.7	22.2	59.0
フ ラ ン ス	1972	35.3	32.3	59.4	37.8	21.6	57.1
ハ ン ガ リ ー	1976	36.1	34.2	50.3	31.1	19.3	62.0
イ タ リ ア	1976	35.3	33.4	56.8	37.5	19.3	51.4
チ ェ コ ス ロ バ キ ア	1975	34.6	31.4	55.0	36.2	18.8	51.9
フ ィ ン ラ ン ド	1976	34.6	31.2	48.4	32.1	16.2	50.4
オ ラ ン ダ	1976	33.6	29.8	55.5	38.5	17.0	44.0
ア メ リ カ 合 衆 国	1977	33.6	29.4	53.2	36.5	16.6	45.5
ブ ル ガ リ ア	1975	35.2	33.7	49.5	33.3	16.2	48.8
ス ペ イ ン	1974	32.9	29.7	60.4	44.3	16.1	36.3
ポ ー ラ ン ド	1976	32.7	28.7	50.5	36.0	14.5	40.8
オ ー ス ト ラ リ ア	1976	31.9	28.2	56.4	42.5	13.9	32.7
日 本	1978	33.3	31.8	48.5	35.7	12.8	35.8
カ ナ ダ	1975	31.6	27.5	53.5	40.5	13.0	32.2
メ キ シ コ	1976	21.8	16.7	98.8	92.1	6.8	7.3
イ ン ド	1977	24.0	19.4	78.8	72.9	5.9	8.2
フ ィ リ ピ ン	1976	22.6	18.0	84.4	79.1	5.3	6.7

表 4 と同じ。その注記を参照。

(3) 生産年齢人口の増大

15歳以上65歳未満の生産年齢人口は、戦前、大正9年の3,260万から昭和15年の4,325万までの20年間に、年平均にして53万の増加を示したが、総人口のうちに占める割合、すなわち、生産年齢人口係数はほとんど変わらず、58%から59%で推移した(表1参照)。

第2次世界大戦後、引揚者の多くは生産年齢人口であったために、昭和22年の生産年齢人口は4,678万にも増大し、また、25年の4,966万までの年平均増加は96万に上った。その後も生産年齢人口は増大を続けて、35年には6,000万に達し、25~35年の年平均増加も103万に増加した。しかも、35年以後にはベビー・ブーム期の出生者がこの年齢層に入ってきたため、40年までの年平均増加は139万に増大し、40年の人口は6,693万になった。生産年齢人口係数も、昭和22年には戦前よりも拡大して60%となり、その後も拡大を続けて35年には64%、40年には68%となった。

昭和40年以後は、出生率低下後の出生者がこの年齢層に入ってくるために、生産年齢人口は更に増大し続けるけれども、増加の勢いは弱まり、年平均増加数も40~45年には93万、続く45~50年は74万と減少し、将来の予測も縮減傾向とみられる。生産年齢人口係数は、45年にはかつてない大きな比重(69%)を示したが、50年に68%弱となって以後においては、徐々にではあるが縮小傾向をたどるものと推測されている。

表 6 年齢（3区分）別15～64歳生産年齢人口の変動

年次	人 口 (1,000人)				構 造 係 数 (%)		
	総 数	15～24歳	25～44歳	45～64歳	15～24歳	25～44歳	45～64歳
大 正 9	32,605	10,028	14,188	8,389	30.8	43.5	25.7
14	34,792	10,946	14,781	9,065	31.5	42.5	26.1
昭 和 5	37,807	12,071	15,921	9,815	31.9	42.1	26.0
10	40,484	12,712	17,325	10,447	31.4	42.8	25.8
15 ¹⁾	43,252	13,513	18,857	10,881	31.2	43.6	25.2
22	46,783	15,326	19,713	11,745	32.8	42.1	25.1
25	49,658	16,293	20,918	12,446	32.8	42.1	25.1
30	54,729	17,029	23,782	13,919	31.1	43.5	25.4
35	60,002	17,627	26,784	15,591	29.4	44.6	26.0
40	66,928	19,921	30,081	16,926	29.8	44.9	25.3
45	71,566	19,724	33,008	18,834	27.6	46.1	26.3
50	75,807	17,020	36,687	22,100	22.5	48.4	29.2

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在の人口。構造係数は15～64歳人口総数100.0についてのもの。なお、昭和22年～45年は沖縄県を含まない。

1) 外国人を除く。

いま仮に、生産年齢人口について、15～24歳を初期生産年齢期、25～44歳を上昇的・生産年齢期、そして45～64歳を下降的・生産年齢期というように三つに区分してその推移を見ると(表6参照)、昭和35～40年間の生産年齢人口総数の増加693万のうち、3分の1は初期生産年齢人口の増加であったが、40～45年間、45～50年間ではむしろ減少を示した。こうした若い年齢層人口の縮減に代わって、今後には中・高齢層の人口が増大していくことになるとみられる。特に、下降的・生産年齢期の人口の拡大が著しくなる。

ところで、既にみた昭和50年のわが国生産年齢人口の年齢構造係数は67.7%であり、53年の推計人口では67.3%とやや下がったが、この比重は国際的にみても最も高いものの一つである(表4参照)。すなわち、日本と同等なのはわずかにフィンランドの67.4%(1976年)のみである。このことは、わが国人口の年齢構造が、次項にみる老年人口の比重は先進国に比べてまだ低い点とあわせて、現在、中・高齢化の過程にあることを物語っている。

生産年齢人口の以上のような変化は、それがかつてないほど急激であるだけに、将来における経済活動を始め、各方面に及ぼす影響が少なくない。特に、このように変化する生産年齢人口を枠として労働力人口の規模が定められ、仮にこれらの年齢層の労働力が変わらないとしても、昭和40～45年以後には若年齢の労働力人口の供給量が急速に収縮するものとみられることは、今後の経済発展にとって重要な条件となることに注目しなければならない。また、中高年労働力の問題も重要である。

なお、生産年齢人口に対する従属人口(年少人口と老年人口)の比率、すなわち従属人口指数は、戦前にはほぼ70%前後で推移していたが、戦後は老年人口指数が高まったものの、前項でみたように年少人口指数の低下が著しかったために、従属人口指数の総数は67%から急激に縮小して、45年には45%にまで低下している(表2参照)。その後、昭和50年には上昇に転じ、将来の予測では、老年人口指数の上昇の影響でやや拡大傾向となるとみられているが、これは、現在の欧米先進国の従属人口指数と比べても(表5参照)、最も低いものの一つであって、国際的にみて、わが国の生産年齢人口に対する従属人口の負担は低く、少なくとも近い将来にかけて、経済的社会的発展にとって有利な条

表 7 労働力人口についての特殊従属人口指数の国際比較

国	調査年	15歳以上 労働力人口 (1,000人)	特殊従属人口指数 (%)			
			年少人口	生産年齢 人口	老年人口	総数
フ ィ リ ピ ン	1970	10,731	147.0	86.1	7.8	240.9
ブ ラ ジ ル	1970	28,044	139.5	84.6	7.6	231.7
韓 国	1970	10,223	129.5	69.9	8.1	207.5
ス ペ イ ン	1970	11,703	81.0	84.8	25.0	190.9
ア ルゼンチン	1970	8,823	77.7	71.8	15.7	165.1
ギ リ シ ア	1971	3,312	65.8	76.7	20.1	162.6
アメリカ合衆国	1970	82,529	70.2	55.7	20.4	146.2
フ ラ ン ス	1968	20,439	57.7	57.1	28.7	143.4
オーストリア	1971	3,098	58.8	49.3	32.6	140.7
オーストラリア	1971	5,330	68.9	52.8	17.6	139.3
スウェーデン	1970	3,413	49.3	57.7	29.7	136.7
ユーゴスラビア	1971	8,817	62.4	56.9	12.7	132.0
タ イ	1970	15,162	102.3	19.6	4.8	126.6
フィンランド	1970	2,128	52.6	45.8	18.8	117.2
イングランド=ウェールズ	1971	22,754	50.9	38.1	25.3	114.3
ス イ ス	1970	3,004	48.8	40.6	19.3	108.7
ハンガリー	1970	4,988	43.4	42.2	21.2	106.8
チェコスロバキア	1970	6,996	47.4	36.7	20.9	105.0
日 本	1970	52,948	46.9	40.0	9.0	95.9
ブルガリア	1965	4,266	46.0	32.5	14.3	92.9
ポ ー ラ ン ド	1970	16,944	50.9	32.3	9.3	92.6
ルーマニア	1966	10,345	48.0	26.3	10.3	84.6

本文注記の文献(注7)の山口試算)による。配列は特殊従属人口指数(総数)の高位順。計算材料である経済活動状態別年齢別人口はUN, *Demographic Yearbook*, 1972および73年版に基づく。

$$\text{年少人口従属人口指数} = \frac{\text{15歳未満人口}}{\text{15歳以上労働力人口}} \times 100$$

$$\text{生産年齢人口従属人口指数} = \frac{\text{15~64歳非労働力人口}}{\text{15歳以上労働力人口}} \times 100$$

$$\text{老年人口従属人口指数} = \frac{\text{65歳以上非労働力人口}}{\text{15歳以上労働力人口}} \times 100$$

件の一つとすることができる。なお、表7に示したような労働力人口についての特殊従属人口指数⁷⁾でも同様なことが言える。

ところで、ここで付記しておきたいことは、この従属人口指数によると、過去においては、生産年齢人口に掛る従属負担としては年少人口の負担が重く、老年人口のそれは軽かったのであるが、今後は逆に、老年人口の負担が重くなるものとみななければならない。年少人口と老年人口は、抽象的には同じ従属人口であっても、その意味はかなり異なるという点に留意する必要がある。

(4) 老年人口の激増

前掲の図2は、65歳以上の老年人口の絶対数と割合との推移を示したものであるが、わが国の老年

7) 山口喜一、「社会的人口負担——特殊従属人口指数による国際比較」、『人口問題研究』、第135号、1975年7月、23~32ページ。

人口は、大正9年の294万から昭和15年には345万に増加し、毎年平均2.6万の増加にすぎず、総人口中に占める割合、すなわち、老年人口係数も5.3%から4.7%までやや縮小をさえみせた。しかし、戦前から戦後にかけては、死亡状態の改善によってしだいに増大し、昭和25年には411万、35年には535万となって、年平均増加数も12万に上っている。これとともに、老年人口係数も25年の4.9%から35年には5.7%に拡大した。更に、45年には733万となって、35～45年間の年平均増加数は20万に近いまでに増大し、老年人口係数も7%を超えるに至った。45～50年間はいっそう増大して年平均増加数は29万を超えるが、今後は50年の886万から60年には1,191万に増大すると推計され、年平均増加も30.5万で25～35年間に比べて2倍余に増加し、総人口に対する老年人口係数も、50年の7.9%から60年には9.7%にも拡大することになるとみられる(表1および10参照)。

次に生産年齢人口に対する老年人口の比率、すなわち老年(従属)人口指数は、大正9年の9%から昭和10年代の8%へと、戦前においては緩やかな低下の傾向を示していたが、戦後は22年の8%から上昇に転じ、45年では10%をやや超えるまでになり、そして50年には約12%となった(表2参照)。今後もこの傾向は続き、60年には14%程度に上るものとみられる。

なお、表2に示してあるその他の年齢構造に関する指標によっても、戦後、最近における加速度的

表8 特定国の老年人口係数の将来予測

(%)

1975年		1985年		2000年	
国	老年人口係数	国	老年人口係数	国	老年人口係数
東 ド イ ツ	16.24	ス ウ ェ ー デ ン	16.81	イ タ リ ア	16.35
ス ウ ェ ー デ ン	15.12	ノ ル ウ ェ ー	15.35	ス ウ ェ ー デ ン	15.85
オ ー ス ト リ ア	14.97	イ ギ リ ス	14.95	ブ ル ガ リ ア	15.56
西 ド イ ツ	14.30	東 ド イ ツ	14.22	西 ド イ ツ	15.48
イ ギ リ ス	13.95	オ ー ス ト リ ア	14.08	イ ギ リ ス	14.94
ベ ル ギ ー	13.90	西 ド イ ツ	13.85	東 ド イ ツ	14.80
ノ ル ウ ェ ー	13.70	イ タ リ ア	13.46	オ ー ス ト リ ア	14.65
フ ラ ン ス	13.47	ベ ル ギ ー	13.02	ハ ン ガ リ ー	14.58
ハ ン ガ リ ー	12.64	フ ィ ン ラ ン ド	11.88	ベ ル ギ ー	14.37
イ タ リ ア	12.15	ア メ リ カ 合 衆 国	11.73	ノ ル ウ ェ ー	14.30
チ ェ コ ス ロ バ キ ア	12.11	オ ラ ン ダ	11.71	ス ペ イ ン	14.27
ブ ル ガ リ ア	10.91	ブ ル ガ リ ア	11.54	フ ラ ン ス	14.16
オ ラ ン ダ	10.78	ス ペ イ ン	11.36	日 本	13.99
フ ィ ン ラ ン ド	10.61	チ ェ コ ス ロ バ キ ア	11.30	フ ィ ン ラ ン ド	13.13
ア メ リ カ 合 衆 国	10.49	ハ ン ガ リ ー	12.40	オ ラ ン ダ	12.98
ス ペ イ ン	10.03	フ ラ ン ス	12.39	チ ェ コ ス ロ バ キ ア	12.51
ポ ー ラ ン ド	9.54	オ ー ス ト ラ リ ア	9.70	ア メ リ カ 合 衆 国	12.22
オ ー ス ト ラ リ ア	8.68	日 本	9.60	ポ ー ラ ン ド	12.07
カ ナ ダ	8.54	カ ナ ダ	9.43	カ ナ ダ	11.02
日 本	7.88	ポ ー ラ ン ド	9.32	オ ー ス ト ラ リ ア	10.89
メ キ シ コ	3.54	メ キ シ コ	3.31	イ ン ド	3.70
フ ィ リ ピ ン	3.03	フ ィ リ ピ ン	3.11	フ ィ リ ピ ン	3.51
イ ン ド	2.93	イ ン ド	3.06	メ キ シ コ	3.43

国際連合の推計(注8参照)による。65歳以上老年人口の総人口中に占める割合で、配列は各年の係数の高位順である。

な人口高齢化の進行状況を知ることができる。すなわち、老年化指数は戦前の低下傾向から戦後は上昇に転じて、昭和25年に14%であったのが、35年には19%と急上昇し、40年には25%、そして45年には29.5%と、終戦直後の2倍を超えるほどの大幅な上昇となり、50年に至っては30%を超える32.6%となっている。将来の予測によれば、昭和60年にはこれが42.5%に上るものとみられる。

次に、人口の平均年齢は、昭和25年の26.7歳から35年には29.1歳となり、40年以降30歳台に上がって、45年は31.6歳、50年では32.5歳である。また、この間における年齢別人口の年齢のメディアン、すなわち中位数年齢も、25年には22.3歳であったが、逐年上昇して35年が25.6歳、45年は29.0歳、そして50年は30歳を超えるまでに高まっている。昭和50年の平均年齢、中位数年齢ともに、明治初年以降、最も高齢値となっている。ちなみに、将来は更に上昇して、昭和60年の平均年齢は35.0歳、中位数年齢は34.6歳になるものと推測されている（後掲の表11参照）。

現在のわが国の約8%という老年人口係数を国際比較でみると、欧米先進国のほとんどがこれを上回っている（表4参照）。現在のところ、最もこの係数が高い国は東ドイツで16.3%（1976年）、これにスウェーデンとオーストリアの15%台が続いている。ちなみに、ヨーロッパ以外の地域にある国で、老年人口係数が10%を超えるところは、現在のところアメリカ合衆国のみである。なお、国際連合が最近発表した将来人口推計⁸⁾による特定諸国の老年人口係数を示したのが表8であるが、これを見ても知れるように、現在既に高齢化の進んでいる国は、少なくとも今世紀末ごろまでは、それほど大きく変化しないということである。つまり、現在、既に高齢化はピークにあるか、それに近い状態にあるということになる。

次に、主要国の年齢構造に関する若干の指標を比べてみると（表5参照）、最近の昭和53年におけるわが国人口の平均年齢33.3歳、中位数年齢31.8歳は、欧米先進国のそれぞれと比べて、やはり下位グループに含まれる。また、先にみたとおり、日本の従属人口指数のうち、年少人口指数は外国に比

表9 年齢（2区分）別65歳以上老年人口の変動

年次	人口（1,000人）			構造係数（%）		〔参考〕60歳以上人口	
	総数	65～74歳	75歳以上	65～74歳	75歳以上	人口 (1,000人)	構造係数 ²⁾ (%)
大正 9	2,941	2,209	732	75.1	24.9	4,597	8.2
14	3,021	2,214	808	73.3	26.7	4,589	7.7
昭和 5	3,064	2,182	881	71.2	28.8	4,786	7.4
10	3,225	2,301	924	71.3	28.7	5,156	7.4
15 ¹⁾	3,454	2,550	904	73.8	26.2	5,681	7.8
22	3,745	2,880	865	76.9	23.1	5,854	7.5
25	4,109	3,052	1,057	74.3	25.7	6,413	7.7
30	4,747	3,360	1,388	70.8	29.2	7,244	8.1
35	5,350	3,724	1,626	69.6	30.4	8,281	8.9
40	6,181	4,307	1,874	69.7	30.3	9,525	9.7
45	7,331	5,118	2,213	69.8	30.2	11,057	10.7
50	8,865	6,025	2,841	68.0	32.0	13,149	11.7

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在の人口。構造係数は65歳以上人口総数100.0についてのもの。なお、昭和22年～45年は沖縄県を含まない。

1) 外国人を除く。2) 60歳以上人口の総人口に占める割合。

8) United Nations, *World Population Trends and Prospects by Country, 1950-2000: Summary report of the 1978 assessment*, New York, 1979.

べて低い方であるが、一方、老年人口指数は12.8%であり、老年人口の比重が他の先進国に比べてまだ低く、それらの中では最低を示し、従属人口指数総数も48.5%で、やはり先進諸国と比べて最低である。老年化指数の35.8%は、年少人口の比重が比較的高いカナダ、オーストラリアなどより高いが、先進国中やはり低いグループに属している。なお、労働力率を加味した特殊従属人口指数も（表7参照）、日本はかなり低いところにある。

ところで、高齢者においては就業率を始め、いろいろの特性を表わす指標について、75歳前後に著しい段差が見られる。したがって、老年人口については、75歳以上人口を特に考慮する必要がある。ちなみに、75歳以上の人口は昭和25年に約106万にすぎなかったが、45年には約2倍の221万となり、この間の年平均増加率は3.7%余の高率を示し、25年では65歳以上人口中25.7%であった75歳以上人口は、45年には30.2%、そして50年には32.0%に上っている（表9参照）。また、人口問題研究所の推計によれば、50～60年の年平均増加率は5.7%を示し、60年において、65歳以上人口に占める割合は37.5%に達するとみられている。なお、社会生活、殊に経済活動の見地から、老年期人口の年齢階級を次のように区分することができる。すなわち、60歳（または55歳）以上を退職後活動的老年期、65～74歳を半活動的老年期、そして75歳以上を非活動的老年期とする。

ともあれ、わが国の老年人口は、人口数そのものが増加するとともに、年少人口の縮小とも相まって、総人口の中に占める比重も拡大し、近い将来、欧米先進国の水準に近接するものとみられる。先進国において、既に第2次大戦前から進んでいた人口高齢化の傾向が、わが国においてもいよいよ明らかになってくる。しかも、人口高齢化の進行が、生産年齢人口の拡大と並行的に進行するから、中高年労働力の活用といった雇用問題とともに、成人病の征服、老人の生活の社会的保障や福祉の拡充などがより重要な課題となる。

なお、人口の高齢化について付記しておこう。既に章Iの節2に述べられているが、出生率の低下が1870年代から始まった欧米諸国では、老年人口の年齢構造係数が、特に1940年代から著しく拡大した。これを「人口の高年齢化」と呼んでいるわけだが、これに伴って、高年齢労働力の問題とか、高齢者の生活保障、社会保障などが重要な課題となってきたことは上述のとおりである。ところが、これらの国々の経験によれば、人口が高齢化した要因は、死亡率の低下というよりは出生率が著しく低下したことにある。すなわち、これらの国の出生率低下は1870年代に始まり、第1次大戦によってその低下に拍車をかけられ、第2次大戦まで低率が続いたために、人口ピラミッドの基底を大きくしぼませ、生産年齢人口の拡大期を経た後は、老年人口の比重を拡大させたのである。

わが国人口の年齢構造は、要するに、戦後における死亡率の著しい改善によって、老年人口の急激な増加をみせ、特に出生率の著しい減退の結果、戦前とは逆に、急速度の人口高齢化傾向を現わしている。しかし、最近においては、先進国に比べてまだ日本の年齢構造は若く、先進国型への急速な過渡的な移行型を特徴としている。

（5）年齢構造の将来予測

最後に、わが国人口の年齢構造変動の将来の傾向を、人口問題研究所の将来推計人口（昭和51年11月推計）によってながめてみよう。

この推計（中位推計値）による年齢3区分別人口の変化は、表10に示されているように、長期的に見ると0～14歳の年少人口は、実数では2,600万から2,800万の間で、その係数も20%前後で比較的安定しているが、傾向としては緩やかな低下となる。これに対して、老年人口の激増は著しく、65歳以上人口では昭和75年に1,900万となり、50年の2倍以上となる。更に、80年代以降は2,000万を超

表 10 年齢（3区分）別将来推計人口

年次	人 口（1,000人）				年 齢 構 造 係 数（％）		
	総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
昭 和 50 ¹⁾	111,934	27,187	75,843	8,858	24.29	67.76	7.91
55	117,563	28,229	78,898	10,436	24.01	67.11	8.88
60	122,333	28,014	82,410	11,909	22.90	67.36	9.74
65	126,280	26,482	85,889	13,909	20.97	68.01	11.01
70	130,065	26,148	87,414	16,503	20.10	67.21	12.69
75	133,676	26,953	87,662	19,061	20.16	65.58	14.26
80	136,473	27,990	87,399	21,084	20.51	64.04	15.45
85	138,102	28,000	87,006	23,096	20.27	63.00	16.72
90	138,724	27,135	85,876	25,713	19.56	61.90	18.54
95	139,067	26,634	86,275	26,158	19.15	62.04	18.81
100	139,491	26,996	87,223	25,272	19.35	62.53	18.12
105	139,786	27,729	87,510	24,547	19.84	62.60	17.56
110	139,748	27,937	87,434	24,377	19.99	62.57	17.44
115	139,528	27,481	86,973	25,074	19.70	62.33	17.97
120	139,635	27,042	87,134	25,458	19.37	62.40	18.23
125	140,013	27,149	87,519	25,345	19.39	62.51	18.10

人口問題研究所の将来推計人口（昭和51年11月推計）の中位推計値で、各年10月1日現在人口（本文注5）の資料参照。

1) 国勢調査の1%抽出集計結果による人口で、この推計の基礎人口。総数に年齢不詳を含む。

表 11 将来推計人口の年齢構造に関する主要指標

年次	平均年齢 (歳)	中位数年齢 (歳)	従 属 人 口 指 数（％）			老年化指数 (％)
			総 数	年少人口	老年人口	
昭 和 50	32.52	30.48	47.53	35.85	11.68	32.58
55	33.64	32.29	49.01	35.78	13.23	36.97
60	34.96	34.56	48.45	33.99	14.45	42.51
65	36.27	36.08	47.03	30.83	16.19	52.52
70	37.26	36.68	48.79	29.91	18.88	63.12
75	37.94	36.87	52.49	30.75	21.74	70.72
80	38.53	37.19	56.15	32.02	24.12	75.33
85	39.08	38.00	58.73	32.18	26.55	82.49
90	39.52	38.69	61.54	31.60	29.94	94.76
95	39.71	38.99	61.19	30.87	30.32	98.22
100	39.68	38.65	59.92	30.95	28.97	93.61
105	39.57	38.20	59.74	31.69	28.05	88.52
110	39.51	38.25	59.83	31.95	27.88	87.26
115	39.51	38.55	60.43	31.60	28.83	91.24
120	39.59	38.77	60.25	31.03	29.22	94.14
125	39.62	38.66	59.98	31.02	28.96	93.35

前表と同じ。表2の注記も参照。

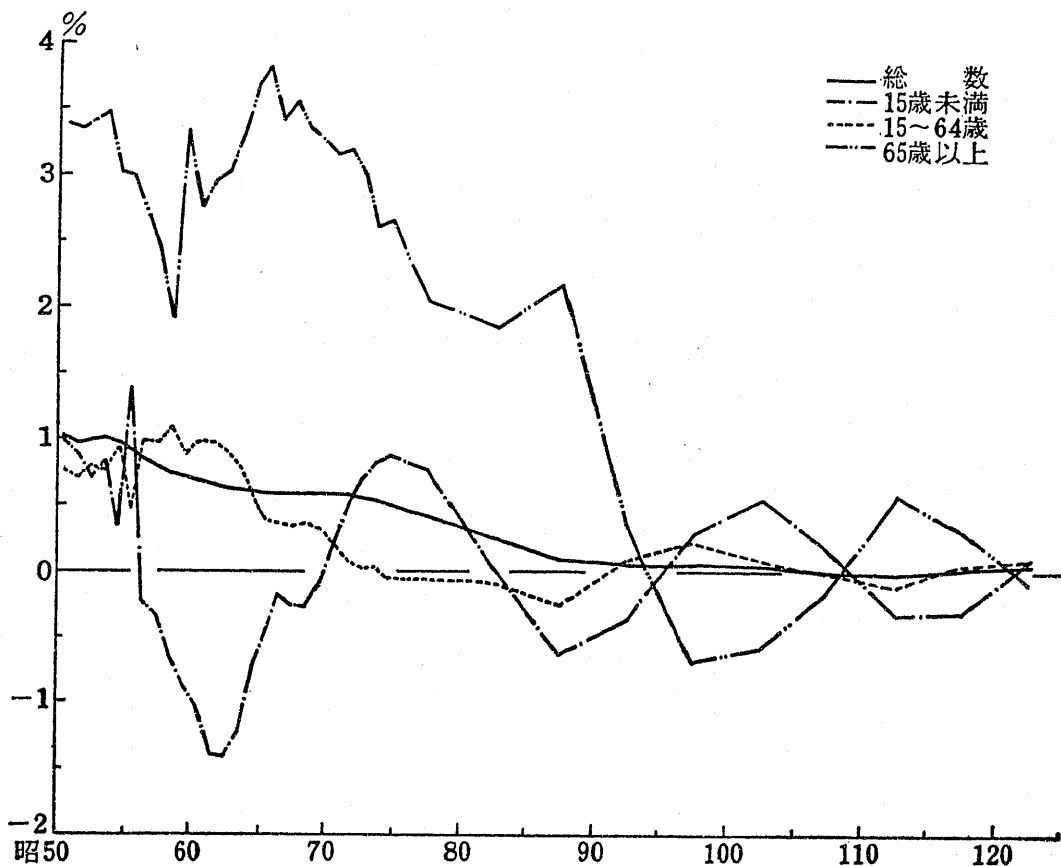
えるに至る。年齢構造係数の上昇傾向も著しく、現在の約8%から62年には10%の水準に達し、75年には14.3%に急上昇し、更に90年以降は18%を超えるに至る。これは、既に昭和75年において7人に1人は65歳以上の老人になるということであり、この割合は現在の欧米先進国のレベルである。しかもその先、急速にこれを追い越していくものとみられる。他方、生産年齢人口は、構造係数においては緩やかに低下傾向を示すものの、実数においては非常に安定している。すなわち、15~64歳人口は昭和57年に8,000万を超えるが、60年代後半以降8,500万ないし8,700万台に安定している。

以上のような年齢別人口の変化を総合的に示す従属人口指数は、15~64歳人口を生産年齢人口としたときに、昭和45年の最低値(45%)から増加に転じ、50年の47.5%、55年の49.0%を経て、一時、年少人口指数の低下の影響により60年代に縮小するが、老年人口指数の急上昇を反映して再び増加に転じ、昭和90年に60%を超えるに至る。しかし、それ以降60%前後に安定化する(表11参照)。

この間、老年化指数は50年の32.6%から60年の42.5%、75年の70.7%と急上昇し、以後もその傾向は続いて95年には98.2%に達し、平均年齢は50年の32.5歳から60年の35.0歳、75年の37.9歳、100年の39.7歳に、中位数年齢も50年の30.5歳、60年の34.6歳、75年の36.9歳、そして100年の38.7歳に高まっている。

次に、年齢3区分別人口の増減を年平均増加率で見ると(図6参照)、生産年齢人口の増加率はしだいに縮小し、今世紀末以降は減少と増加が繰り返される。老年人口の増加率は昭和90年ごろまでは

図6 将来の年齢3区分別人口増加率(年平均)



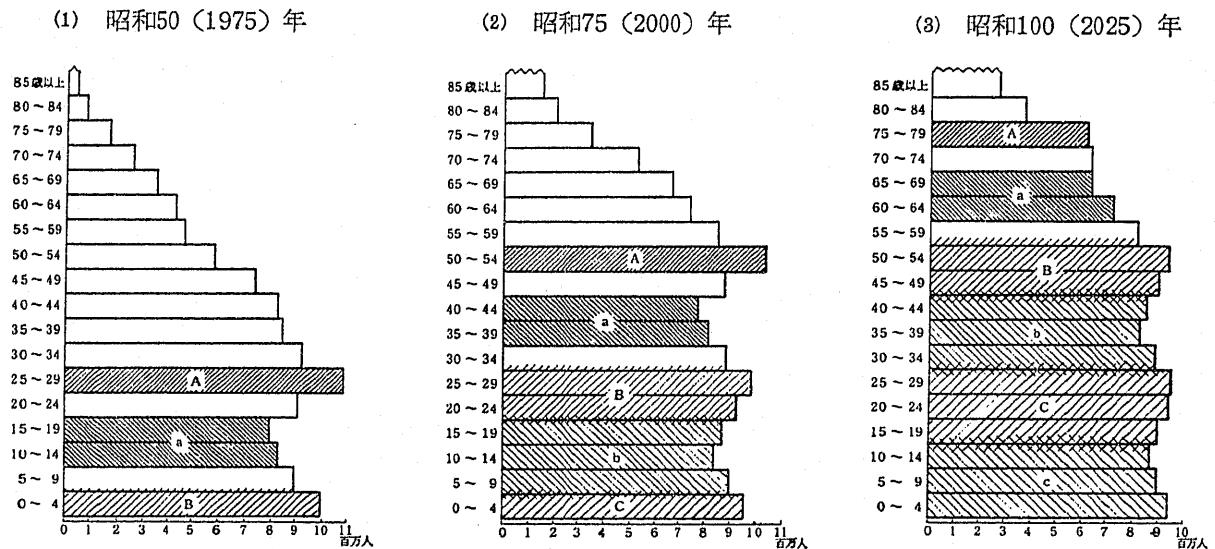
人口問題研究所の昭和51年11月推計(中位推計値)による。

大であるが、それ以降は生産年齢人口と同様に増減が繰り返される。また、年少人口のそれは波状変化を伴って増減していく。その変動のなかで、昭和75年前後と100～105年に見られる率の高まりは、第2次大戦後のベビー・ブーム期出生人口が、1世代（約30年）を経過するごとに現わす出生増加を反映している。

前掲の図4にも示されているように、わが国人口のピラミッドにおける特徴点の一つは、戦後のベビー・ブーム期出生者が描き出している出っ張りである。このブーム期出生人口が、これまで、そしてまた、将来たどっていく各年齢において保持するであろう人口数は、他のいずれの時期の出生人口が同じ年次において保持する人口数よりも大きい。また、将来人口の推計結果によると、少なくとも今世紀末ごろまでは、ベビー・ブーム期出生人口の生残者は、それぞれの同時期の他のどの年齢の人口よりも大きいのである。

参考までに、昭和50年および75年、100年の将来年次について、総人口の年齢5歳階級別構造図を掲示してみた(図7)。これによると、ベビー・ブーム期出生人口の移り変わりとその影響の様相がよく読み取れよう。Aはブーム期出生者に該当し、Bを中心としてその子の世代、Cを中心としてそ

図7 年齢5歳階級別推計将来人口の変化予測



人口問題研究所の昭和51年11月推計（中位推計値）による。

A…ベビー・ブーム期出生者、B…その子の世代、C…更にその孫の世代。

a…昭和30年代（低出生率期）出生者、b…その子の世代、c…更にその孫の世代。

の孫の世代が広がり、いずれも山をなす。ところで、この図からは出生ブームの時期とは逆に、その後に来た出生減退期に出生した人口の動向も観察できる。その人口は、昭和30年代出生者を中心としたものである。aはその低出生率期の出生者で、bはその子の世代、cを中心としてその孫の世代が広がる。いずれも、将来に至るほど拡散的となって山がくずれていくが、その影響はかなり長期に及んでいる⁹⁾。

日本の老年人口係数は、将来18%を超えるほどに高まると予測されているが、この国際的にもひときわ高い高齢化水準は、戦後のベビー・ブームによる出生増と、その後の低出生とが相乗的に影響してくるためと考えられる。

(山口喜一・笠原里江子)

9) 詳しくは、山口喜一、「わが国人口年齢構造の変動と国際比較」、『人口問題研究』第124号、1972年10月、17～49ページ（特に44～46ページ）参照。

2 人口の経済的・社会的構造

(1) はじめに¹⁰⁾

第2次大戦後におけるわが国社会の急激な変化に対応して、人口の経済的・社会的な構造にも従来とは異なってきた点が少なくない。ここでは、労働力の状態や産業・職業別就業状態などについての人口の経済的構造と、社会的構造のうち、人口変動と重要な関連を持つ側面として、結婚、出産と直接的に關係する配偶關係別構造、出産力や就業者の質的側面として關係の深い教育程度別構造について取り上げる。なお、社会生活の最小単位であり、これによって家族構成をも明らかにできる世帯の構造については、特に節を設けて(次節3)取り扱われるので、ここでは取り上げないことにする。

既に述べられているように、人口構造にはいろいろなものがあるが、男女年齢別人口構造は出生と死亡とによって直接的に規定される最も基本的な構造である。日本では戦前から戦後も昭和25年ごろまでは大きな変化を示さなかったが、その後、出生、死亡の急激な変動を反映して年少人口は次第に縮小し、生産年齢人口は拡大し、老年人口もまた拡大の傾向をみせている。しかし、年少人口は相対的には欧米と同じ程度なのに、老年人口はまだ欧米よりも少なく、発展途上の諸国の老年人口は少ないが、年少人口は高い出生率を反映して日本などよりもはるかに多い。つまり、現在から近い将来にかけてのわが国は、年少人口、老年人口に対して生産年齢人口が相対的に著しく多いのが特徴である(詳しくは前節参照)。

年齢別人口を枠として労働力人口があり、これから失業者を除いた就業者は、農林漁業などの第1次産業と、工鉱業、建設業などの第2次産業、卸売・小売業、サービス業などの第3次産業に分けられる。経済の発展に伴って、第1次産業就業者の割合が減少し、第2次のそれが増大し、次いで第3次も増大するが、日本でも経済の高度成長とともに第1次の割合が急速に縮小して欧米先進国の状態に近づきつつある。

また、戦後から現在にかけて、配偶關係別構造は若年齢における未婚者の割合が増加していること、教育程度別構造は戦後における教育程度の向上が反映していること、それから、世帯の規模が縮小して核家族化の傾向が現われていることなど、人口の社会的構造にもそれぞれ特徴が現われている。近年明らかになってきたこれらの特徴は、今後の社会的・経済的変動に与える影響も少なくないであろう。

(2) 労働力人口の変動

第2次大戦前の労働力人口(データの關係および年次比較の便宜上、ここでは年齢15歳以上の人口に限定して扱う)は、表13に示したごとく(表12も参照)、大正9年の2,587万から不況下の昭和5年の2,855万まで、年平均27万、1%の増加であったが、その後、戦時体制下の昭和15年までに3,266万に増加し、年平均増加も41万、1.4%に拡大した。戦後、昭和22年の3,399万から25年の3,635万までは、年平均増加は79万、2.3%と、戦前に比べてより増大している。また、25~30年の年平均増加は74万、30~35年のそれは80万に拡大し、戦前の約2倍となり、以後もその傾向は続いて、35~40年が85万、40~45年では94万という年平均増加数を示し、この間の年平均増加率も、1.9%を持続した

10) 本節の執筆は、山口喜一、『日本の人口』、人口問題研究会(人口資料第4号)、1974年11月、74~96ページによる。これに、その後の新しいデータをつけ加えたものである。また、データ処理については笠原里江子さんの多大な援助を受けている。記して謝意を表する。

表 12 労働力状態別人口の推移

年次	人 口 (1,000人)					割 合 (%)			
	総 数	勞 働 力			非労働力	勞 働 力			非労働力
		総 数	就 業 者	完 全 失 業 者		総 数	就 業 者	完 全 失 業 者	
昭和 25 ¹⁾	55,584	36,347	35,626	722	19,236	65.4	64.1	1.3	34.6
30 ²⁾	59,477	40,027	39,261	765	19,450	67.3	66.0	1.3	32.7
35 ²⁾	65,352	44,028	43,691	337	21,313	67.4	66.9	0.5	32.6
40 ²⁾	73,109	48,269	47,610	659	24,818	66.0	65.1	0.9	33.9
45 ²⁾	78,897	52,948	52,235	713	25,944	67.1	66.2	0.9	32.9
50 ²⁾	84,673	54,390	53,141	1,249	30,283	64.2	62.8	1.5	35.8

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在の人口。総数に労働力状態不詳を含む。割合は総数100.0について。なお、昭和45年以前は沖縄県を除き、50年はこれを含む。

1) 14歳以上。2) 15歳以上。

表 13 男女別年齢15歳以上労働力人口および労働力率の推移

年次	勞 働 力 人 口 (1,000人)			勞 働 力 率 (%)		
	総 数	男	女	総 数	男	女
大正 9 ¹⁾	25,866	16,350	9,516	72.8	92.2	53.4
昭和 5 ¹⁾	28,548	18,548	10,000	69.8	90.5	49.1
15 ¹⁾²⁾	32,661	20,450	12,211	71.1	90.1	52.6
25 ³⁾	36,347	22,365	13,982	65.4	83.5	48.6
30	40,027	24,435	15,591	67.3	85.2	50.6
35	44,028	26,822	17,206	67.4	85.0	50.9
40	48,269	29,484	18,785	66.0	83.4	49.8
45	52,948	32,241	20,705	67.1	84.3	50.9
50	54,390	34,306	20,084	64.2	83.4	46.1

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在の人口。労働力率は15歳以上人口に占める労働力人口の割合。なお、昭和25～45年は沖縄県を除く。

1) 有業者。2) 外国人を除く全人口。3) 14歳以上。

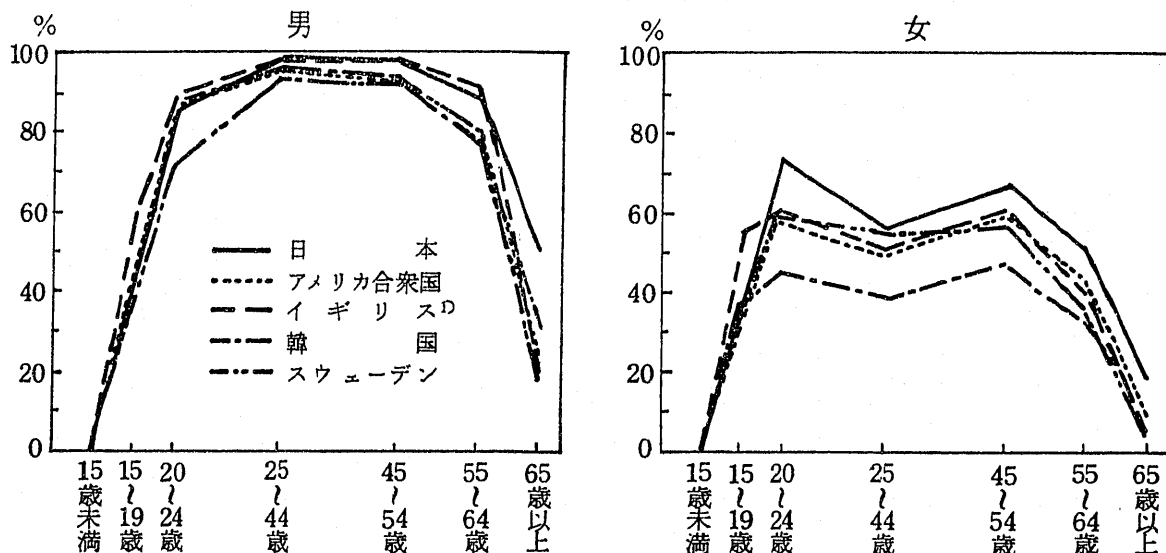
結果、昭和45年の労働力人口は5,295万に達している。しかし、この45年には沖縄の数字が含まれていないので、それを含めた5,332万と50年の5,439万との間の年平均増加率は0.4%に低下している。

15歳以上人口に対する労働力人口の比率、すなわち労働力率は、戦前、大正9年の72.8%から昭和15年の71.1%へとやや低下し、戦後、昭和25年には65.4%、35年には67.4%、そして45年には67.1%とほぼ横ばい傾向を示していたのが、50年には64.2%に低下している。このうち、女子の労働力率は戦前の大正9年、昭和15年の53%を除けば、ほとんど50%程度であるが、やはり50年はやや低下して46%となった。男子のそれは、戦前は大正9年の92%から昭和15年の90%へと低下し、戦後は22年の87%から50年の83%まで、やはり低下ぎみの横ばい傾向を続けている。戦前に比べて、男子労働力率が低下したにもかかわらず、労働力人口の増加が戦前の2倍にも上ることは、15歳以上人口の増加が著しいためであり、それはまた、死亡の改善によるところも少なくないと考えられる。なお、昭和45年には15歳以上人口の伸びに対し、労働力人口の伸びがそれを上回っていたが、上記のような50年の停滞は、労働力率の一般的低下傾向に加えて、近年の経済低成長化などの影響も受けているものと思

われる。

次に、ILOの労働統計年鑑の最新版¹¹⁾によって、欧米の主要先進国の労働力率（全年齢について）をみると、1975年における男の場合、日本は63.3%であり、最高のスイスの64.4%、ルーマニアの62.8%と大きな差はない。これに近い率を示すのは西ドイツの60.1%、イギリスの60.0%、東ドイツも59.0%を示すが、オーストラリアの57.8%、アメリカ合衆国・スウェーデンの56.3%、それからフランスの55.6%などは低い方である。ソビエト連邦は53.9%でかなり低い。発展途上国は韓国¹⁾の48.8%など比較的低位率である。一方、女の場合日本は40.1%より高い国が男の場合よりも多くみられる。ルーマニアが49.1%、ソ連が46.2%、東ドイツが43.9%など、東欧圏に多い。途上国にもタイのように42.6%をも示す国がある。それでも、わが国の女子労働力率は高い方であり、先進国ではイギリス33.1%、スイス32.9%、アメリカ合衆国32.7%、スウェーデン32.3%、西ドイツ31.7%、フランス29.3%、オーストラリア27.3%である。なお、韓国は24.2%と女も低い。これらを年齢別にみると、

図8 男女、年齢別労働力率の国際比較：1975年



ILO, *Year Book of Labour Statistics*, 1978による（注11）参照。

男女各年齢階級別人口100についての経済活動人口の割合。

1) 北アイルランドを除く。

図8のごとく、わが国では15～19歳の若年齢は、進学率の上昇によってかなり低率となったが、それ以外の大部分の年齢階級で欧米先進国に比べて高く、特に男の高年齢層、女の中高年齢層でかなり高い率を示すといった差がみられる。

なお、上にみた国勢調査の結果とはそのまま対比できないが、同じく総理府統計局が実施している労働力調査によれば、昭和53年の労働力人口は5,532万（年間平均）であってやや増加を示している（表14参照）。

男女、年齢別特殊労働力率が、進学率の上昇などによって変化している傾向を考慮して、人口問題研究所が推計した近い将来の労働力人口の変化をみると（表15参照）、ベビー・ブーム期の出生者が新規労働力として現われた昭和40年前後の山を過ぎると、その後は出生率低下後の出生者が労働市場

11) International Labour Office, *Year Book of Labour Statistics*, 1978, Geneva, 1978, pp. 15~47. なお、ここに掲示された数値は推計によるものである（ILO, *Labour Force Estimates and Projections, 1950-2000, Vols I-VI*, Geneva, 1977）。

表 14 労働力調査による年齢15歳以上の人口および労働力人口

年次	15歳以上人口		労働力人口					
	実数 (万人)	対前年増 加率 (%)	総数		男		女	
			実数 (万人)	対前年増 加率 (%)	実数 (万人)	対前年増 加率 (%)	実数 (万人)	対前年増 加率 (%)
昭和 37	6,755	2.3	4,614	1.1	2,753	1.6	1,861	0.4
38	6,938	2.7	4,652	0.8	2,791	1.4	1,862	0.1
39	7,122	2.7	4,710	1.2	2,831	1.4	1,878	0.9
40	7,287	2.3	4,787	1.6	2,884	1.9	1,903	1.3
41	7,432	2.0	4,891	2.2	2,942	2.0	1,949	2.4
42	7,557	1.7	4,983	1.9	2,992	1.7	1,991	2.2
43	7,678	1.6	5,061	1.6	3,058	2.2	2,003	0.6
44	7,782	1.4	5,098	0.7	3,091	1.1	2,007	0.2
45	7,885	1.3	5,153	1.1	3,129	1.2	2,024	0.8
46	7,979	1.2	5,186	0.6	3,182	1.7	2,005	— 0.9
47	8,070	1.1	5,199	0.2	3,217	1.1	1,982	— 1.1
48	8,238	¹⁾ 1.3	5,326	¹⁾ 1.7	3,279	¹⁾ 1.2	2,047	¹⁾ 2.6
49	8,341	1.3	5,310	— 0.3	3,311	1.0	1,999	— 2.3
50	8,443	1.2	5,323	0.2	3,336	0.8	1,987	— 0.6
51	8,540	1.1	5,378	1.0	3,368	1.0	2,010	1.2
52	8,631	1.1	5,452	1.4	3,381	0.4	2,070	3.0
53	8,726	1.1	5,532	1.5	3,406	0.7	2,125	2.7

総理府統計局『労働力調査報告』による。月別調査結果の年平均値。昭和47年以前は沖縄県を含まず、48年以降はそれを含む。

1) 沖縄県を除いてみた場合の増加率。

表 15 男女、年齢（5歳階級）別15歳以上労働力将来人口（単位1,000人）

年 齢	昭 和 50 年			昭 和 55 年			昭 和 60 年		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	54,375	34,357	20,018	55,888	35,333	20,555	57,729	36,667	21,062
15 ~ 19	1,801	928	873	1,572	785	787	1,267	622	645
20 ~ 24	6,617	3,610	3,007	5,551	3,111	2,440	5,642	3,196	2,446
25 ~ 29	7,706	5,369	2,337	6,341	4,389	1,952	5,529	3,861	1,668
30 ~ 34	6,563	4,572	1,991	7,698	5,361	2,337	6,330	4,438	1,892
35 ~ 39	6,386	4,159	2,227	7,013	4,502	2,511	8,180	5,319	2,861
40 ~ 44	6,479	4,060	2,419	6,573	4,072	2,501	7,139	4,446	2,693
45 ~ 49	5,892	2,593	2,299	6,473	3,937	2,536	6,575	3,977	2,598
50 ~ 54	4,429	2,569	1,860	5,492	3,410	2,082	6,056	3,777	2,279
55 ~ 59	3,266	1,955	1,311	3,841	2,324	1,517	4,881	3,138	1,743
60 ~ 64	2,557	1,641	916	2,488	1,549	939	3,028	1,902	1,126
65歳以上	2,679	1,900	779	2,846	1,893	953	3,102	1,991	1,111

岡崎陽一、「労働力人口の将来推計—昭和51年11月暫定推計—」、『人口問題研究』、第141号、1979年1月による。推計の基礎人口である昭和50年は国勢調査の1%抽出集計結果。各年10月1日現在の人口。将来推計は労働力調査（総理府統計局）による男女、年齢別労働力率の最近の傾向に基づき、その将来の予測率を定め、別途に計算されている男女、年齢別将来推計人口（昭和51年11月推計）に適用して算出したもの。

図8に現われるために、進学率の上昇と相まって、労働力の新規供給量は縮小することが予想される。このことは、労働力人口自体の年齢構造が変化し、中高年齢労働力の比重が増大するといった変化とともに、今後の経済動向に対する重要な条件となろう。

この人口問題研究所が昭和51年11月に行なった将来の労働力人口推計（暫定）は、労働力調査による男女、年齢別労働力率の最近の傾向に基づき、その将来の予測率を定め、別途に計算されている男女、年齢別推計将来人口（昭和51年11月推計）に適用して算出したものである。

労働力人口の昭和45～50年間の年平均増加は21万と、それ以前に比べて大きく減少したが、50～55年間には30万、50～60年間には37万に増加するものとみられる。労働力人口の年齢構造は、若い年齢の者が絶対的にも相対的にも少なくなり、中高年齢者が増大していくことになるものと推測される。

（3）産業別就業構造の変化

労働力人口のうち、完全失業者は昭和25年に72万、30年には77万であるが、比率は1.3%にすぎず、35年には縮減して34万、0.5%にすぎなくなり、さらに40年、45年はそれぞれ66万、71万とやや増大したが、比率はいずれも0.9%であって1%に満たない。したがって就業人口は労働力のほとんど大部分を占め、その動向もほぼ労働力人口のそれと変わりない。しかし、50年には125万（沖縄を含むが）、1.5%と急増している。このことは、近年の経済停滞が影響したものとみることができ（表12参照）。なお、国勢調査結果とは時系列的な比較は必ずしもできないが、労働力調査の結果による昭和53年平均の完全失業率は2.2%に上っている。

次に、就業者について産業構造の変化を概観してみよう（表16参照）。戦前、大正9年当時は第1次産業が54%を占めていたが、しだいに縮小し、特に昭和15年には戦時体制下のために44%となり、

表 16 産業（3部門）別就業者の変化

年次	就業者数(1,000人)				割合(%)		
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
大正 9 ¹⁾	27,261	14,672	5,598	6,464	53.8	20.5	23.7
昭和 5 ¹⁾	29,620	14,711	6,002	8,836	49.7	20.3	29.8
15 ¹⁾²⁾	32,483	14,392	8,443	9,429	44.3	26.0	29.0
22 ³⁾	33,329	17,812	7,401	7,672	53.4	22.2	23.0
25 ⁴⁾	35,626	17,208	7,812	10,568	48.3	21.9	29.7
30 ⁵⁾	39,261	16,111	9,220	13,928	41.0	23.5	35.5
35 ⁵⁾⁶⁾	43,719	14,239	12,762	16,704	32.6	29.2	38.2
40 ⁵⁾⁷⁾	47,633	11,738	15,242	20,623	24.6	32.0	43.3
45 ⁵⁾⁷⁾	52,110	10,087	17,706	24,298	19.4	34.0	46.6
50 ⁵⁾	53,141	7,354	18,098	27,522	13.8	34.1	51.8

総理府統計局、『産業別就業者の時系列比較（大正9年国勢調査～昭和45年国勢調査）』（昭和45年国勢調査資料シリーズNo.3）、1973年3月による。昭和45年の産業分類を基準として、他の年次の産業分類をこれに合うよう再編成し、それに従って組替えた結果である。ただし、昭和50年はその後に行われた国勢調査の結果による。各年10月1日現在の人口である。

第1次産業は農業、林業、狩猟業、漁業、水産養殖業。第2次産業は鉱業、建設業、製造業。第3次産業は卸売業、小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、電気・ガス・水道業、サービス業、公務からなる。

総数に分類不能を含む。なお、昭和15年以前および50年は沖縄を含む。産業別の割合は総数100.0について。
 1) 全年齢の有業者。2) 旧外地人以外の外国人を除く、銃後人口。3) 数え年10歳以上。4) 満14歳以上。
 5) 満15歳以上。6) 10%抽出集計結果。7) 20%抽出集計結果。

軍需産業従事者の増加を中心として、第2次産業の占める割合がそれまでの20%から26%へと拡大し、第3次産業のそれは、大正9年の24%から昭和5年には30%に拡大し、15年にも同程度の割合を示していた。

敗戦における軍需工場の壊滅や疎開者、引揚者の第1次産業への集積などによって、昭和22年の産業別人口構造は大正9年とほぼ同じ程度に後退したが、経済の立ち直りとともに25年にはようやく昭和5年程度に回復した。その後、経済復興がさらに進むとともに、第1次産業は収縮して30年には41%となり、第2次産業は23%で15年当時よりも少ないが、商業、サービス業など中心として、第3次産業は著しく拡大して35%となった。さらに、高度経済成長下においては、農業から若年者を中心として多数の就業者が第2次、第3次産業に吸収された結果、第1次産業就業割合は、35年には33%、40年には25%、そして45年には遂に20%を割るに至った。さらに、50年には、これが13.8%というこれまでにない縮小をみせ、実数においても1,000万を大きく下回る735万という縮減を示している。

これに対して、第2次産業の就業者割合は、35年には戦時中の割合を超えて29%となり、40年には32%、45年は34%、そして50年にはさらに実数で1,810万、率で34.1%に拡大しており、また、第3次産業の割合も35年に38%、40年に43%、45年に47%、そして50年には51.8%（実数は2,752万）に拡大するなど、産業別就業人口構造はかつてない大きな変化を示している。ちなみに、労働力調査による昭和53年の3大部門別就業構造をみると、第1次産業が11.7%、第2次産業が34.4%、第3次産業が53.7%となっている。

欧米先進国の産業別就業構造をみると（表17参照）、第1次産業の割合は、イギリスが2.5%（1976年）、アメリカ合衆国が3.6%（77年）なのを始めてとして、わが国に比べその比重が小さい国がまだ

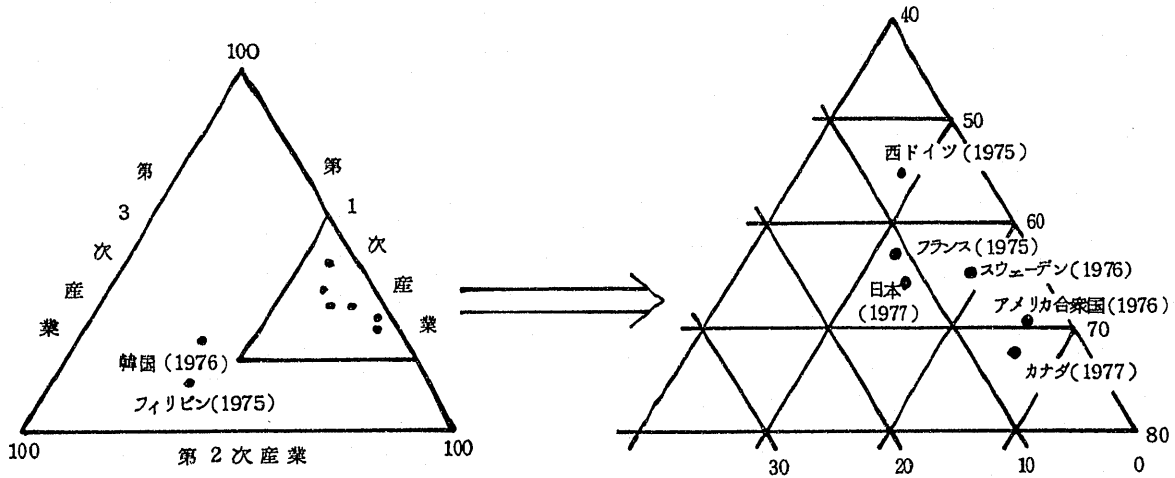
表 17 産業（3部門）別就業構造の国際比較

国	調査年	就業者数 (1,000人)	割合 (%)		
			第1次産業	第2次産業	第3次産業
イギリス	1976	26,045	2.5	36.1	54.9
ベルギー	1977	4,056	3.0	33.9	56.0
アメリカ合衆国	1977	99,534	3.6	29.2	64.1
カナダ	1978	11,051	5.3	25.3	61.0
スウェーデン	1977	4,174	5.9	33.0	59.3
オランダ	1971	4,789	6.1	35.2	50.3
西ドイツ	1977	26,051	6.4	43.3	49.6
フランス	1975	21,775	9.6	36.3	50.2
日本	1977	54,520	11.6	34.1	52.1
オーストリア	1977	3,015	11.7	40.2	47.6
フィンランド	1976	2,121	15.0	34.5	49.0
ブルガリア	1975	4,448	23.6	42.1	34.3
メキシコ	1977	18,043	40.3	24.3	35.4
ブラジル	1970	29,557	44.3	17.4	35.9
韓国	1974	12,080	48.2	21.7	30.1
フィリピン	1974	15,204	56.3	13.9	29.6
インド	1971	180,373	72.1	11.2	16.1

ILO, *Year Book of Labour Statistics*, 1978年版による。調査の方法、経済活動人口、産業分類についての定義は国によって相違がある。割合は就業者総数100について。なお、就業者数は分類不能の産業を含む（国によっては、軍人、失業者、求職者などもここに含む）。配列は第1次産業就業者割合の低位順。

かなり多い。しかし、わが国の第2次、第3次産業の割合が急速にこれら諸国の水準に近づきつつあり、図9にもみられるように、現在の産業構造はフランスのそれにきわめて近似している。

図9 産業（3部門）別就業構造の国際比較



ILO, *Year Book of Labour Statistics* による。経済活動人口総数 100 について。西ドイツに西ベルリンを含む。

また、就業者の従業上の地位別割合をみると、自営業主の場合は、戦前、昭和5年の32%から、15年には26%に縮小し、戦後25年もこれと変わりなかった。しかし、その後経済の復興、発展に伴って、しだいに縮小して40年以降では20%を下回るに至り、最近の50年では17.7%になった。また、家族従業者の占める割合は、昭和15年の32%から戦後後退して、25年には34%に拡大したが、その後は縮小を続けて40年には20%を割り、50年では13.1%となっている。これに対し、雇用者の割合は15年の42%から25年には39%に縮小したが、後しだいに拡大し始め、35年には54%、45年には64%となってその拡大が著しく、50年には約70 (69.1) %に達している。すなわち、第1次産業の就業者にきわめて多い家族従業者が著しく減少し、小零細企業に多い業主もまた縮小して、近代的な就業形態としての雇用者は第2次産業を中心として増加している。しかし、欧米諸国では、雇用者の割合はイギリスでは92.2% (1971年)、アメリカ合衆国では90.6% (76年)、カナダでは89.8% (77年)、西ドイツでは86.2% (75年)、フランスが79.6% (75年) であって、著しく大きいのに比べるとまだかなりの開きがある。

一方、総理府統計局が3年ごとに実施している事業所統計調査の昭和50年の結果によれば¹²⁾、わが国では従業員5人未満の事業所は総数の70.3%を占め、その従業者は全体の18.7%に当たり、30人未満の事業所は96%の多きを占め、その従業者は52%に相当している。このような小零細経営の企業に属する就業者の多いことが、上記のような従業上の地位別構造にも現われているのであり、近代化の方向に大きく前進しつつある就業人口の諸構造にも、なお近代化に取り残された面の少なくないことがうかがわれる。

(4) 職業別就業構造の変化

次に、各就業者の行なっている仕事の種類つまり職業別にその最近の動きを国勢調査の結果によって一瞥しておこう。表18として4大部門別の摘要表を掲げておいたが、職業大分類によると、昭和50

12) 総理府統計局、『昭和50年事業所統計調査報告、第1巻、全国編』、1976年10月、20～21ページ (第2表)。

年では45年と同様、技能工、生産工程作業者および単純作業者が1,641万で最も多く、全体の30.9%を占めている。これに次ぐのは45年3位の事務従事者で892万、16.8%であり、45年に第2位であった農林・漁業作業者の732万、13.8%を上回った。その次は、販売従事者で701万、13.2%となっている。その他では、専門的、技術的職業従事者が7.8% (413万)、サービス職業従事者が6.9% (369万)、運輸・通信従事者が4.5% (239万)、管理的職業従事者が4.3% (229万)、保安職業従事者が1.4% (74万)、採鉱・採石作業者が0.2% (8万) となっている。

昭和25年～50年の25年間における職業大分類別就業構造の推移を見てみると、昭和25年には22.1% (787万人) を占めていた技能工、生産工程作業者および単純作業者は、その後におけるわが国の工業化の進展に伴ってその比重を高めてきたものの、技術革新による合理化、省力化により、35年を境にその割合はわずかな上昇で推移し、45年には31.8%となったが、50年は、戦後初めて28万 (1.7%) の減少に転じ、その割合は30.9%となった。このほかの職業では、農林・漁業作業者および採鉱・採石作業者を除き、いずれも25年以降、その割合はおおむね上昇傾向にあり、大きく比重を高めたのは、事務従事者 (25年の8.5% から50年の16.8%へ)、販売従事者 (8.4%から13.2%)、専門的・技術的職業従事者 (4.4% から7.8%) などである。

わが国の就業者の職業構造を主要外国のそれと対比してみると (各国の職業分類が必ずしも同一基準によっていないので、厳密な比較は難しいが)、図10のごとく、職業4大部門別に見て、わが国の

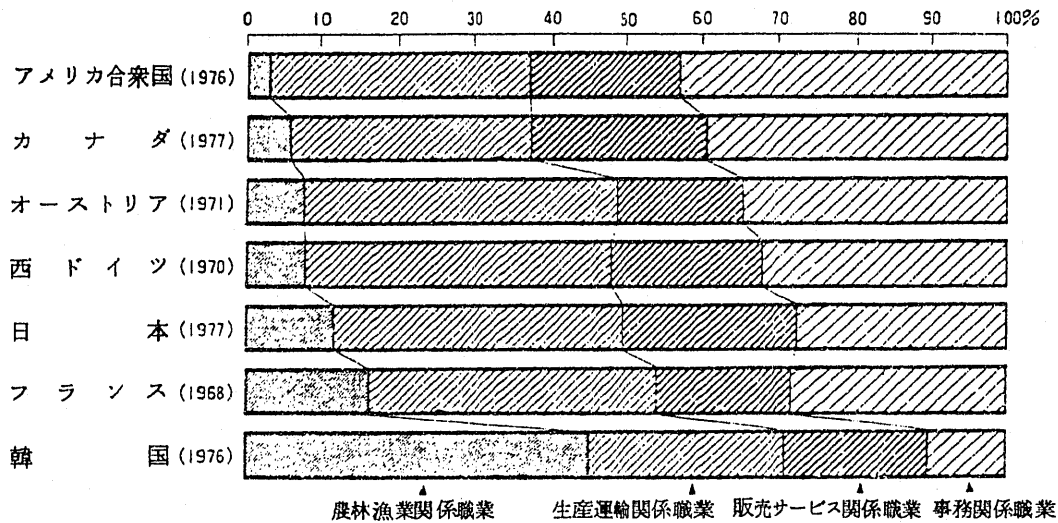
表 18 職業 (4部門) 別就業者の変化

年次	総数	農林漁業 関係職業	生産・運輸 関係職業	販売・サービス 関係職業	事務・技術・ 管理関係職業
就業者数 (1,000人)					
昭和 5 ¹⁾	29,620	14,669	7,198	5,360	2,149
15 ¹⁾	32,483	14,364	9,248	5,249	3,621
25 ²⁾	35,626	17,023	9,015	4,507	5,053
30 ³⁾	39,261	15,879	10,864	6,554	5,964
35 ³⁾⁴⁾	43,719	14,172	14,380	7,474	7,681
40 ³⁾⁵⁾	47,633	11,661	16,726	8,978	10,234
45 ³⁾⁵⁾	52,110	10,009	19,056	10,266	12,760
50 ³⁾⁶⁾	53,141	7,317	18,875	11,441	15,338
割合 (%)					
昭和 5 ¹⁾	100.0	49.5	24.3	18.1	7.3
15 ¹⁾	100.0	44.2	28.5	16.2	11.1
25 ²⁾	100.0	47.8	25.3	12.7	14.2
30 ³⁾	100.0	40.4	27.7	16.7	15.2
35 ³⁾⁴⁾	100.0	32.4	32.9	17.1	17.6
40 ³⁾⁵⁾	100.0	24.5	35.1	18.8	21.5
45 ³⁾⁵⁾	100.0	19.2	36.6	19.7	24.5
50 ³⁾⁶⁾	100.0	13.8	35.5	21.5	28.9

総理府統計局、『職業別就業者の時系列比較(昭和5年国勢調査～昭和45年国勢調査)』(昭和45年国勢調査資料シリーズ No. 7), 1974年12月による。ただし、昭和50年はその後に行われた国勢調査の結果による。各年10月1日現在の人口であるが、職業分類を昭和45年のものに合うよう再編成したもの。総数に分類不能を含む。割合は総数100.0について。なお、昭和15年以前および50年は沖縄県を含む。

1) 全年齢の有業者。2) 14歳以上。3) 15歳以上。4) 10%抽出集計結果。5) 20%抽出集計結果。6) 1%抽出集計結果。

図 10 職業（4部門）別就業構造の国際比較



ILO, *Year Book of Labour Statistics* による。経済活動人口総数 100.0 について。
西ドイツに西ベルリンを含む。

事務関係職業の割合は、アメリカ合衆国やカナダ等に比べるときわめて小さく、西ドイツやフランスよりやや小さく、先進国中では比重が小さい方である。販売・サービス関係職業の割合はそれほど大きな差異はなく、生産・運輸関係職業の割合は、西ドイツやオーストリア等より小さく、アメリカ合衆国やカナダより大きく、フランスと同等である。さらに農林・漁業関係職業の割合を比べると、わが国はフランスより小さいが、他の欧米先進国よりその比重が大きい。ただ、韓国など発展途上諸国に比べるとかなり小さい。

(5) 配偶関係別人口構造の変化

年齢15歳以上の人口のうち、未婚者の占める割合は、戦前から男女とも上昇の傾向を示し、男では大正9年の29%から昭和15年には35%に、女では同じく19%から25%に上昇している。第2次大戦後においても、男は25年の34%から30年の35%へとやや上昇したが、35年以降は低下に転じて、最近の50年では30%を割って29.1%であり、女も25年の26%から30年の27%へとやや上昇した後、35年以後はやはり低下に転じて、50年には、21.5%となっている（表19参照）。しかし、35年以降未婚率が低下してきたのは、生産年齢人口のなかでも中高年齢層の増加によるものであり、年齢構造が戦前と同様であれば、未婚率はさらに上昇したことになる。すなわち、配偶関係別人口割合について標準化の手法をもって見てみると、未婚率は男女とも一貫して上昇していることが知られよう。すなわち、標準化未婚割合は、男が昭和25年に33.4%であったのが45年には36.4%となり、女では同じく25年の25.8%が45年には29.6%に上がっている（昭和5年全国人口標準）。

未婚者の割合を年齢別に見ると、比較的若い年齢層においては戦前からの上昇の傾向が戦後にもそのまま継続しているが、中高年齢以上の年齢層では戦前と大きな差が見られないのである。

これと対照的に、有配偶者の割合は、戦前大正9年から昭和15年までに男は63%から59%へ、女は63%から58%へと、いずれも低下の傾向を示した。戦後、男は25年に60%となり、35年には61%、さらに50年には67%へと上昇した。一方、女は25年には56%に低下したが、35年には57%にやや上昇し、さらに50年には64%に上がっているが、年齢構造の差異を考えればさほどではない。すなわち、

表 19 男女別、年齢15歳以上配偶関係別人口の変動

年次	人 口 (1,000人)					割 合 (%)				
	総 数	未 婚	有 配 偶	死 別	離 別	未 婚	有配偶	死 別	離 別	
男										
大 正 9	17,735	5,200	11,147	1,059	329	29.3	62.9	6.0	1.8	
14	18,950	5,677	11,860	1,078	334	30.0	62.6	5.7	1.7	
昭 和 5	20,945	6,613	12,477	1,116	289	32.3	60.9	5.4	1.4	
10	21,840	7,242	13,134	1,169	295	33.2	60.1	5.3	1.3	
15 ¹⁾	22,697	7,946	13,321	1,431		35.1	58.7	6.3		
25	25,865	8,864	15,594	1,175	229	34.3	60.3	4.5	0.9	
30	28,682	10,126	17,120	1,163	270	35.3	59.7	4.1	0.9	
35	31,542	10,963	19,179	1,109	285	34.8	60.8	3.5	0.9	
40	35,430	12,221	21,865	1,054	270	34.5	61.7	3.0	0.8	
45	38,227	12,358	24,523	1,015	322	32.3	64.1	2.7	0.8	
50	41,112	11,946	27,711	1,053	388	29.1	67.4	2.6	0.9	
女										
大 正 9	17,812	3,337	11,238	2,806	431	18.7	63.1	15.7	2.4	
14	18,862	3,597	11,879	2,951	436	19.1	63.0	15.6	2.3	
昭 和 5	20,375	4,327	12,515	3,150	388	21.3	61.5	15.4	1.9	
10	21,869	4,944	13,173	3,358	394	22.6	60.3	15.3	1.8	
15 ¹⁾	23,217	5,770	13,504	3,943		24.9	58.2	16.9		
25	27,902	7,168	15,711	4,489	531	25.7	56.3	16.1	1.9	
30	30,795	8,344	17,169	4,670	611	27.1	55.8	15.2	2.0	
35	33,810	9,099	19,200	4,784	720	26.9	56.8	14.2	2.1	
40	37,679	10,205	21,821	4,927	703	27.1	57.9	13.1	1.9	
45	40,669	10,112	24,525	5,188	840	24.9	60.3	12.8	2.1	
50	43,561	9,376	27,751	5,518	905	21.5	63.7	12.7	2.1	

総理府統計局『国勢調査報告』の各年分による10月1日現在人口。昭和25年以降の総数に配偶関係不詳を含む。なお、昭和15年以前および50年は沖縄県を含む。割合は男女各人口総数100.0について。

1) 外地人と外国人を除く。

男女とも標準化有配偶率の上昇は普通有配偶率よりも緩やかで、昭和45年の男が60.6%、女が57.1%である。

有配偶率を年齢別に見れば、戦前には男女とも比較的若い年齢層では低下の傾向を示し、戦後は、男が25年に上昇した後再び低下したが、25歳未満の特に若い層では35年以降上昇傾向にあり、女の方もその傾向が若干認められる。一方、比較的高い年齢層の有配偶率は、男ではおおむね戦前から戦後最近まで上昇の傾向を示しているが、女では、戦前はほとんど変化がなかったのに、50歳未満で、戦後は一時期戦前よりも低率となった。しかし、その後徐々に上昇傾向に転じ、50歳以上では、各年齢とも男と同様に、ほぼ一貫して上昇の傾向を示している。すなわち、女子における30歳台、40歳台の変動には、夫の戦死による死別率上昇の影響が認められる。

なお、有配偶率が男女とも高年齢層で上昇してきているのは、平均余命の伸長に負うところ大である。また、最近若い年齢層の有配偶率が上昇基みであるが、これは、近年における結婚数の増加に対応する。

わが国人口の配偶関係構造を国際比較してみると（表20参照）、最近若い年齢層の有配偶率は微増

表 20 男女別, 年齢 (5 歳階級) 別15~34歳有配偶者割合の国際比較

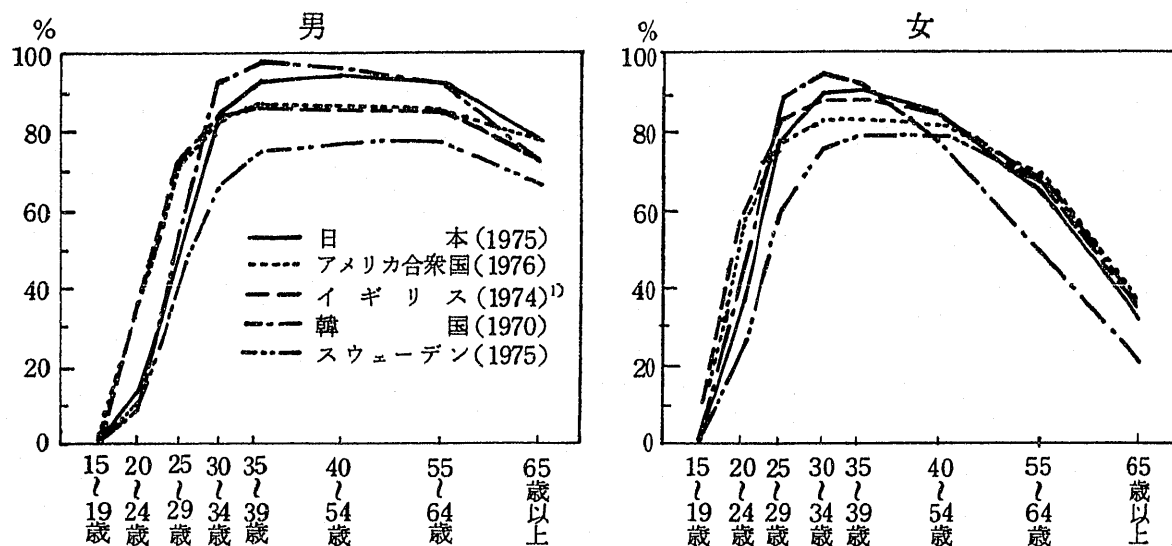
(%)

国	調査年	男				女			
		15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳
アメリカ合衆国	1976	2.9	36.1	70.9	81.9	9.0	53.7	77.4	83.5
イギリス ¹⁾	1974	2.0	35.1	72.1	83.2	7.9	57.1	83.6	88.2
メキシコ	1975	5.1	38.3	72.1	85.0	20.9	60.5	80.7	86.3
オーストラリア	1971	1.4	35.8	73.4	84.7	8.9	63.6	86.8	91.0
ドイツ ²⁾	1975	1.0	34.9	74.2	84.4	5.7	61.8	82.9	86.1
カナダ	1971	1.5	32.0	73.3	85.2	7.3	55.7	82.6	88.1
ブラジル ³⁾	1970	1.5	24.8	62.5	81.0	12.5	48.7	74.1	82.8
オランダ	1975	0.3	25.5	70.7	84.4	4.5	52.5	83.1	88.8
フランス	1972	0.5	26.9	68.2	78.0	4.7	49.3	79.5	85.7
西ドイツ ⁴⁾	1975	0.5	21.9	60.0	77.7	6.1	51.4	80.0	85.9
スウェーデン	1975	0.0	8.7	41.8	65.9	1.2	23.6	60.0	75.7
ギリシア	1971	1.2	13.4	48.2	75.0	11.0	46.9	73.0	83.8
日本	1975	0.5	11.8	51.2	84.6	1.3	30.3	77.8	89.8
韓国	1970	0.3	7.2	56.0	92.5	2.8	42.3	88.4	94.6

UN, *Demographic Yearbook*, 1976年版に基づいて算出した (ただし, 日本は昭和50年国勢調査による) もので, 男女各年齢階級別人口総数 100.0 についての割合。

1) 北アイルランドを除く。2) 東ベルリンを含む。3) 密林のインディアンを除く。4) 西ベルリンを含む。

図 11 男女, 年齢別有配偶率の国際比較



UN, *Demographic Yearbook*, 1976年版に基づく。男女年齢階級別人口 100.0 についての有配偶者の割合。

1) 北アイルランドを除く。

を見せているとはいえ, 平均婚姻年齢が相対的に遅れていることを反映して, 欧米諸国に比べると著しく低率である。すなわち, 最近のわが国20~24歳の男の有配偶率は12%であるから, 特殊なスウェーデンの8.7%は別格として, ヨーロッパでも低い方の西ドイツの22% (いずれも1975年) に比べてもかなり低率である。なお, アメリカ合衆国は36% (1976年) という高率である。一方, 女では, 日

本は約30%が20～24歳の有配偶率であるが、スウェーデンでは24%と低いが、フランスは49%（1972年）、それから、イギリスやアメリカ合衆国は実に5割を大きく超えるほどの高率である。しかし、25～29歳となると、それほどの差はなくなり、30歳を過ぎると、むしろわが国の有配偶率の方が、欧米のそれを上回るほどになる（図11参照）。

死別者の割合は（表19参照）、男では大正9年の6%から昭和50年の2.6%まで引き続き低下の傾向を見せている。女も大正9年の16%から戦前は低下したが、戦後の昭和25年にはやや上昇した後、再び低下傾向となり、35年によりやく14%となった程度で、戦争の影響が刻み込まれている。最近では13%に下がった。

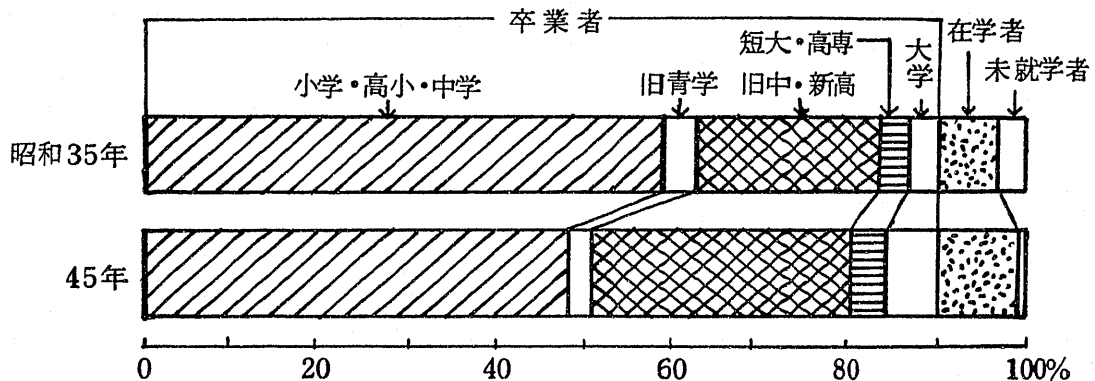
なお、離別者の割合は、戦前は男女とも低下の傾向を見せていたが、戦後はやや上下変動を示しているが、それほどの差異はない。

（6）教育程度別人口構造

わが国の国勢調査において、人口全般にわたって本格的に「教育」を調査事項として取り上げたのは昭和25年が最初で、その後35年、45年の10年ごとに行われた大規模センサス時に調査されている。人口の教育水準を知る指標として一般に用いられているのは、学歴（最終卒業学校の種類）または在学年数であるが、昭和25年では在学年数、35年および45年では最終卒業学校の種類を指標としている。最近の調査において学校の種類を指標として選んでいる理由は、在学年数では機械的になりすぎ、各種学校などのような正規の学校以外の在学年数まで数えられてしまう恐れがあるためである。35年、45年の調査では、未就学者、卒業者、在学者の三つに分類し、卒業者については、教育制度の時代的変革による過去と現行の学校の教育内容や修業年限などを考慮して、ほぼ同じ教育程度を持つ学校ごとに区分して調査された。以下、この区分またはこれらを集約した区分をもって、わが国人口の教育程度と年齢、産業などとの関連を見てみよう。

昭和45年国勢調査の結果によれば、15歳以上人口7,890万のうち、在学者は716万余で9%を占め、最終学歴が初等教育（小学・高小・新制中学卒等）の者は4,073万、約52%、中等教育（旧制中学・新制高校）は、2,372万強で30%、高等教育（短大・高専・大学）は666万、8%強で、未就学者は57万、0.7%である。それについては図12にも示されているが、これを男女別に見ると、女に比べて男の場合は未就学者、初等教育、中等教育の者の割合はやや小さく、高等教育の者と在学者の割合が大きい（表21参照）。

図 12 教育程度別人口構造



国勢調査による結果。15歳以上人口の総数100についての割合。

表 21 男女別、教育程度別年齢15歳以上人口の変動

在学か否かの別 最終卒業学校の種類	人 口 (1,000人)		割 合 (%)	
	昭 和 35 年	昭 和 45 年	昭 和 35 年	昭 和 45 年
男				
総 数	31,542	38,227	100.0	100.0
卒業者	28,516	34,124	90.4	89.3
初等教育	19,313	18,835	61.2	49.3
中等教育	6,547	10,677	20.8	27.9
高等教育	2,656	4,593	8.4	12.0
在学者	2,715	3,963	8.6	10.4
未就学者	305	140	1.0	0.4
女				
総 数	33,810	40,669	100.0	100.0
卒業者	30,612	37,036	90.5	91.1
初等教育	21,879	21,897	64.7	53.8
中等教育	7,971	13,047	23.6	32.1
高等教育	762	2,065	2.3	5.1
在学者	2,066	3,201	6.1	7.9
未就学者	1,127	433	3.3	1.1

総理府統計局『国勢調査報告』による10月1日現在の人口。総数に種別不詳を含む。初等教育は小学，高小，新中（旧青年学校を含む）を，中等教育は旧中，新高を，高等教育は短大，高専，大学をそれぞれ卒業した者。

昭和35年の調査結果と比べると，15歳以上人口に占める卒業者と未就学者の割合はやや縮小したが，在学者のそれは増大している。

また，初等教育修了者の35年の割合は63%であったから，この10年間にその比重は10%ポイントの縮小であり，中等教育および高等教育修了者はそれぞれ22%，および5%であったから，45年には大幅に上昇しており，わが国の教育水準がこの10年間に急速に向上したことを物語っている。すなわち，昭和35～45年間の増加率は，卒業者全体では20%であるが，高等教育修了者は95%で実に2倍に近く，中等教育修了者も63%の高増加率を示した。その反面，初等教育修了者は，1.1%減少しているのである。なお，在学者は約50%の増加，未就学者は60%の減少であった。

次に，昭和45年の結果によって年齢別に教育程度の割合を見ると，初等教育以下（未就学者を含む）の割合は，15～19歳の20%から年齢の上昇とともに拡大しているが，中等教育の割合は20～24歳の48%を最高として，年齢が上がるに伴って縮小となり，65歳以上では9%にすぎなくなる。また，高等教育の割合は20～24歳では10%であるが，25～29歳では15%近くを占め，これを最高として，30歳以上では年齢の上昇とともに縮小している。

初等教育の割合は男女間にそれほど大きな差はないが，20歳以上の各年齢で女の方がやや高い。中等教育の割合も60歳くらいまでは女の方が高く，それ以上の年齢では，初等教育の割合が男より女の方が拡大するため，男の方がやや高い。これに対して，高等教育の割合は，女では20～24歳の11%が最大なのに対し，男では25～29歳の20%が最大で，30～34歳の17%がこれに次いで高く，年齢を増すごとに低くなっているが，35歳以上でも女との開差が目立っている（表22参照）。

なお，未就学者の占める割合は45歳未満の各年齢ともきわめて小さく，平均して0.2%にすぎない

表 22 男女別、年齢階級別15歳以上人口の教育程度別割合（昭和45年）

(%)

年 齢 階 級	総 数	初等教育以下	中 等 教 育	高 等 教 育	在 学 者
男					
総 数	100.0	49.6	27.9	12.0	10.4
15 ~ 19	100.0	20.4	14.6	—	65.0
20 ~ 24	100.0	29.8	43.3	9.2	17.7
25 ~ 29	100.0	38.8	40.7	19.7	0.9
30 ~ 34	100.0	43.8	38.7	17.3	0.2
35 ~ 44	100.0	53.4	30.6	15.9	0.1
45 ~ 54	100.0	66.8	20.0	13.1	0.0
55 ~ 64	100.0	74.0	15.8	10.1	0.0
65 歳 以 上	100.0	83.1	9.5	7.3	0.0
女					
総 数	100.0	54.9	32.1	5.1	7.9
15 ~ 19	100.0	19.6	10.8	—	63.6
20 ~ 24	100.0	30.6	52.4	10.9	6.1
25 ~ 29	100.0	42.1	47.9	9.8	0.2
30 ~ 34	100.0	50.8	42.4	6.8	0.1
35 ~ 44	100.0	57.0	38.0	4.9	0.0
45 ~ 54	100.0	71.7	24.8	3.4	0.0
55 ~ 64	100.0	79.5	17.7	2.8	0.0
65 歳 以 上	100.0	89.8	8.7	1.3	0.0

総理府統計局、『昭和45年国勢調査報告，第2巻，全国編（基本集計結果）』，1972年9月による10月1日現在人口に基づく。

初等教育以下に未就学者を含む。

表 23 学校数・在学者数および教員数の推移

年 度	就学前教育 (幼稚園)	初等教育 (小学校)	中等教育 (中学校など)	高等教育 (大学など)	特殊教育 (盲・ろう・養護)
学 校 数					
明 治 10	1	25,459	491	77	—
33	240	26,857	461	66	11
昭 和 10	1,890	25,799	2,931	263	140
40	8,551	25,977	16,928	740	335
54	14,622	24,888	15,879	1,025	837
(明 33=1.0)	(60.9)	(0.9)	(34.4)	(15.5)	(76.1)
在 学 者 数					
明 治 10	158	2,162,962	28,695	6,586	—
33	23,073	4,683,598	122,919	24,721	621
昭 和 10	143,676	11,425,628	1,181,412	189,511	10,284
40	1,137,733	9,775,532	11,030,512	1,107,327	44,316
54	2,486,506	11,629,121	9,451,900	2,266,638	88,397
(明 33=1.0)	(107.8)	(2.5)	(2.5)	(91.7)	(142.3)
教 員 数 (本務者)					
明 治 10	5	59,825	1,696	390	—
33	596	92,899	6,582	1,907	55
昭 和 10	5,861	257,691	50,695	16,226	1,289
40	45,193	345,118	431,274	68,457	8,537
54	100,317	459,553	483,754	120,667	30,934
(明 33=1.0)	(168.3)	(4.9)	(73.5)	(63.3)	(562.4)

文部省、『学校基本調査報告』および『文部省年報』による。専修学校・各種学校は省略した。なお、昭和40年には沖縄県を含まない。昭和54年の()内の数字は明治33年を基準とした倍率である。

が、高年齢になるほど拡大し、65歳以上では5%を占めている。

最終学歴は、国勢調査において昭和35年に初めて明らかにされたものであるが、以上の45年における静態的な結果と合わせてみても、わが国教育の普及の歴史、戦後における高等教育の普及を認めることができよう。ところでわが国の教育に関する統計としては、学校基本調査を始めとして文部省が主管している調査統計が主なものとして挙げられる。それに基づく教育の歩み、発展の状況を、参考までに示しておこう（表23参照）。

次に、教育構造についても国際比較を行なってみたいが、わが国と教育制度が異なる諸外国と教育人口などの動向を比較することはそれほど容易簡単でなく、比較材料にも制約があるが、日本の初等教育機関（6～14歳の義務教育年齢にある小中学生）の在学率は、ほぼ100%であって、世界でも最高の教育普及度を誇ってよい（表24および25参照）。後期中等教育への進学率は、今や90%を超え、アメリカ合衆国に次いでおり、フランスや西ドイツやイギリスを大きく上回っている。また高等教育機関の在学率でも、アメリカ合衆国に近づいており、フランス、イギリス、西ドイツなどよりはかなり高い¹³⁾。ただ、大学入学者の年齢や質など検討すべき点も少なくないといえよう。

最後に、産業別就業者の教育程度を昭和45年の国勢調査結果によって概観すると（産業部門別就業

表 24 男女別、年齢階級別在学者割合の国際比較

国	調査年	男				女			
		総数	5～14歳	15～19歳	20～24歳	総数	5～14歳	15～19歳	20～24歳
日本	1970	¹⁾ 65.1	²⁾ 99.9	65.0	17.7	¹⁾ 60.2	²⁾ 99.6	63.6	6.1
インドネシア	1971	¹⁾ 54.6	²⁾ 67.9	50.6	21.8	¹⁾ 45.3	²⁾ 64.7	34.2	8.9
韓国	1970	¹⁾ 61.4	²⁾ 86.0	39.7	8.6	¹⁾ 54.2	²⁾ 81.1	26.6	3.0
タイ	1970	¹⁾ 39.6	²⁾ 60.6	15.2	3.7	¹⁾ 34.6	²⁾ 55.6	9.9	2.5
アメリカ合衆国	1970	75.9	92.6	81.0	26.0	71.7	92.9	76.5	16.2
カナダ	1961	67.1	85.5	61.2	11.5	64.1	85.6	55.7	4.6
メキシコ	1970	³⁾ 43.5	²⁾ 65.6	38.3	⁴⁾ 7.3	³⁾ 57.7	²⁾ 63.2	28.0	⁴⁾ 3.1
アルゼンチン	1970	52.9	77.4	25.3	13.6	51.3	76.7	23.3	10.9
チリ	1970	61.4	79.5	51.5	14.4	58.4	78.8	46.4	10.5
ペルー	1961	37.2	43.4	41.5	10.7	27.9	36.5	25.3	4.4
北アイルランド	1966	64.0	100.0	30.5	6.7	62.3	100.0	31.1	3.7
オランダ	1960	64.8	96.6	34.8	7.5	60.8	95.8	24.6	2.6
スイス	1960	¹⁾ 52.0	²⁾ 88.2	29.6	8.6	¹⁾ 50.3	²⁾ 88.2	28.5	2.9
スウェーデン	1970	⁵⁾ 32.6	...	⁶⁾ 53.1	18.8	⁵⁾ 32.9	...	⁶⁾ 54.5	18.3
ノルウェー	1960	⁷⁾ 25.0	⁸⁾ 17.2	36.6	15.2	⁷⁾ 21.1	⁸⁾ 18.2	33.9	6.7
ハンガリー	1970	¹⁾ 49.7	²⁾ 89.5	⁹⁾ 30.6	¹⁰⁾ 11.4	¹⁾ 51.9	²⁾ 90.2	⁹⁾ 41.6	¹⁰⁾ 11.8
フランス	1968	¹¹⁾ 35.6	...	54.4	14.7	¹¹⁾ 38.2	...	61.1	12.7
ポーランド	1970	¹²⁾ 67.2	¹³⁾ 98.4	65.6	15.1	¹²⁾ 67.0	¹³⁾ 98.4	66.5	14.1
ポルトガル	1960	36.9	58.0	15.3	6.4	32.3	55.3	10.3	3.3
オーストラリア	1966	61.7	97.8	31.7	3.7	60.3	97.8	28.1	1.4

UN, *Demographic Yearbook*, 1973年版その他による。5～24歳までの各年齢階級別人口100.0についての在学者の割合。

- 1) 6～24歳。2) 6～14歳。3) 6～29歳。4) 20～29歳。5) 16～24歳。6) 16～19歳。7) 13～24歳。
8) 13～14歳。9) 15～17歳。10) 18～24歳。11) 15～24歳。12) 7～24歳。13) 7～14歳。

13) 文部省大臣官房調査統計課、『教育指標の国際比較』、1978年6月。

表 25 主要国の在籍率・進学率および在学率の推移

(%)

国 (年齢等)	1971年	1973年	1975年	1976年	1977年	1978年
義務教育後中等教育への進学率 (該当年齢人口に対する高校等進学者)						
日本(義務教育最終第9学年)	85.0	89.4	91.9	92.6	93.1	93.5
アメリカ合衆国(第9学年)	98.4	96.7	97.0	96.5
イギリス(第11学年) ¹⁾	59.1	61.3	27.1	28.3
フランス(第10学年)	62.2	67.0	67.4	69.9
西ドイツ(第9学年)	40.7	41.9	50.7	52.8
義務教育後中等教育の在学率 (該当年齢人口に対する高校等在学者)						
日本(修学年限: 3年, 15~17歳)	81.9	87.9	90.5	92.2	91.6	...
アメリカ合衆国(4年, 14~17歳)	94.5	92.9	93.6
イギリス(2年, 16~17歳) ¹⁾	42.6	44.3	35.3	35.5
フランス(2年, 16~17歳)	55.8	58.5	²⁾ 58.8
高等教育への進学率 (該当年齢人口に対する大学等進学者)						
日本(18歳)	27.2	32.7	38.4	39.2	38.3	39.0
アメリカ合衆国(18歳)	45.0	43.1	45.2
イギリス(18歳)	19.0	19.8	20.3
フランス(18歳)	21.3	23.1	24.1	24.5	24.4	...
西ドイツ(19歳)	12.6	17.1	19.8	21.5
高等教育の在学率 (該当年齢人口に対する大学等在学者)						
日本(年限: 4年, 18~21歳)	20.4	25.6	30.3	32.2	33.4	...
アメリカ合衆国(7年, 18~24歳)	31.5	32.3	35.2
イギリス(3年, 18~20歳)	18.2	18.6	19.4
フランス(5年, 18~22歳)	19.9	21.6	25.4
西ドイツ(4年, 19~22歳)	17.1	20.4	23.3

各国の材料に基づいて文部省(調査統計課)が算出したもので、『文部統計要覧』および『教育指標の国際比較』による。

1) イングランド=ウェールズのみ。1973年以前は義務教育最終学年が第10学年、中等教育修学年限は3年(15~17歳)であった。2) 1974年。

者の教育程度別割合)、高等教育の割合は第3次産業所属就業者では16%を占めて最も高く、第2次産業のそれでは8.2%、そして第1次産業では1.0%にすぎない。中等教育の割合も、第3次産業では42.2%を占めて最も高く、第2次産業は30.8%、第1次産業では15.5%にすぎない。これに反し、初等教育以下のものの割合は、第1次産業では83.0%を占め、第2次産業が59.7%、第3次産業では最も低く40.0%である。これを換言すれば、中等教育ならびに高等教育修了者は第3次産業に従事するものが最も多く、第1次産業に最も少ないのに対して、初等教育以下の者は第1次産業に従事するものが最も多く、第3次産業に最も少ないことになる。(山本道子・矢島昭子)

3 世帯の変動

(1) 世帯数の増加と規模縮小

i 世帯数の増加

わが国世帯の規模及び構造は戦後、特に昭和30年代後半以降著しい変化がみられた。例えば総世帯数については大正9年は1,122万世帯であったが、昭和50年には3,227万世帯となり、約半世紀の間におおよそ2,100万世帯と、約3倍の増加をみた(表26参照)。

表 26 世帯数の推移

年次	総世帯 (千世帯)	普通世帯 (千世帯)	普通世帯 人員(千人)	平均普通 世帯規模	5年ごとの増加率(%)			
					総世帯	普通世帯	普通世帯 人員	
国勢調査								
大正 9	11,221	11,122	54,336	4.89	—	—	—	
14	12,000	11,903	58,015	4.87	6.9	7.0	6.8	
昭和 5	12,705	12,600	62,761	4.98	5.9	5.9	8.2	
10	13,504	13,383	67,250	5.02	6.3	6.2	7.2	
15	14,342	14,214	70,961	4.88	6.2	6.2	5.5	
25	16,580	16,425 ¹⁾²⁾	81,629 ¹⁾²⁾	4.97 ¹⁾²⁾	—	—	—	
30	18,123	17,540	87,173	4.97	8.3 ¹⁾	5.8 ¹⁾	5.8 ¹⁾	
35	20,656	19,871	20,285	4.54	15.0 ¹⁾	13.3	3.6	
40	24,290	23,280	94,393	4.05	16.6 ¹⁾	17.2	4.6	
45	28,093	27,071	99,983	3.69	11.7	16.3	5.9	
50	32,268	31,271	107,970	3.45	14.9	15.5	8.0	
推計 ⁴⁾								
55	36,292	35,667	…	3.24 ⁸⁾	12.5	14.1	…	
60	39,420	38,920	…	3.10 ⁸⁾	8.6	9.1	…	
65	41,674	41,173	…	3.03 ⁸⁾	5.7	5.8	…	
70	43,707	43,207	…	2.98 ⁸⁾	4.9	4.9	…	
75	45,264	44,764	…	2.95 ⁸⁾	3.6	3.6	…	

1) 沖縄を含まず。2) 一般世帯(普通世帯+すべての1人世帯)である。3) 総世帯の平均世帯規模。4) 伊藤達也・山本千鶴子、「全国世帯数の将来推計(昭和52年1月暫定推計):昭和45年~75年」、『人口問題研究』第141号,1977年1月。

総世帯数のほとんどを占めている普通世帯数は年次により世帯の定義に若干の変更があったとはいえ、総世帯数の推移と大体同じような特徴を示している¹⁴⁾。大正9年の1,112万世帯から昭和50年の3,127万世帯へと、55年間に約2,000万世帯の増加を示し、2.8倍に拡大した。

この間の5年ごとの普通世帯数の増加は、戦前では70~80万世帯であった。しかし、戦後は国勢調査が行なわれるたびに増大し、昭和25~30年は110万世帯の増加、昭和35~40年は340万世帯の増加、昭和45~50年は420万世帯の増加というように、最近では戦前の普通世帯増加数の4~5倍と

14) 小林和正、『わが国の国勢調査における世帯統計,1920年~1955年』,人口問題研究所研究資料第134号,1960年4月。

いう大きな増加数を示している。

最近、このように大きい増加数を示している普通世帯の増加率は、5年ごとにみて、大正9年から昭和30年までは6～7%の増加率で大体横ばいを示していた。ところが、昭和30年以降50年まで普通世帯の増加率は13～17%の間で推移しており、昭和35～40年の17%の増加率を最大として、以後徐々に下降し、最近の5年間では15.5%となっている。なお、昭和25～30年の普通世帯の増加率が5.8%となっているのは、昭和25年の普通世帯に昭和30年という1人の準世帯を含んでいるからである。

ii 世帯人員別世帯数

次に普通世帯の増加を世帯人員別に見てみる(図13参照)。大正9年から昭和25年まではいずれの人員の世帯でも増加している。しかし、昭和30年以降、世帯人員の多い世帯から順に減少しはじめた。まず昭和30年には8人以上の世帯、さらに、35年では7人世帯、40年では6人世帯、50年では5人世帯と、順次減少に転じた。こうした多人数世帯の減少に対して、世帯人員が4人以下の世帯は昭和30年以降増加が著しく、昭和30年では4人以下の世帯が普通世帯全体の45%であったのに対して、昭和50年では77%となり、今や4世帯のうち3世帯までが4人以下の世帯となった。

iii 世帯規模の縮小

このような高い増加率を示した世帯の平均世帯規模はどうなっているのだろうか。

普通世帯の平均世帯規模、すなわち1世帯当り平均世帯人員は大正9年には4.89人であった。昭和5年から15年にかけてわずかな漸増傾向がみられたが、昭和30年までは大体5人程度の世帯規模であった。その後昭和40年では4.05人となり、45年にはついに4人規模を下まわり、50年には3.45人となった(表27参照)。

なお、総世帯の平均世帯規模と普通世帯の平均世帯規模との差は、戦前で0.1人であったが戦後はほとんど差がみられない。

以上みてきたように世帯規模が著しく拡大しはじめた時期と平均世帯規模が縮小しはじめた時期は大体同じ時期であった。世帯数増加と平均世帯規模縮小についての説明は普通世帯人員の増加率と普通世帯数の増加率との関係でいわれている¹⁵⁾。

(2) 世帯構成の変化

i 家族構成の「核家族世帯」化と「単独世帯」化

昭和35年以降、一般に世帯の「核家族世帯」化あるいは「単独世帯」化がいわれている。そこで、普通世帯に占める「核家族世帯」と「単独世帯」の割合の推移をみることにしよう。大正9年の『国勢調査』をもとにした分析によると、「核家族世帯」割合は54.0%であった¹⁶⁾。この割合は昭和30年では59.6%と35年間に5.6%ポイントの増加を示している。そして昭和35～40年にかけて急上昇し、50年では「核家族世帯」割合は64.0%となった。「単独世帯」割合は、「核家族世帯」割合の上昇が一段落した昭和45年から50年にかけて著しく上昇し、50年には13.7%となっている。この2つの世帯の割合の上昇によって「その他の親族世帯」と「非親族世帯」の割合は減少している。

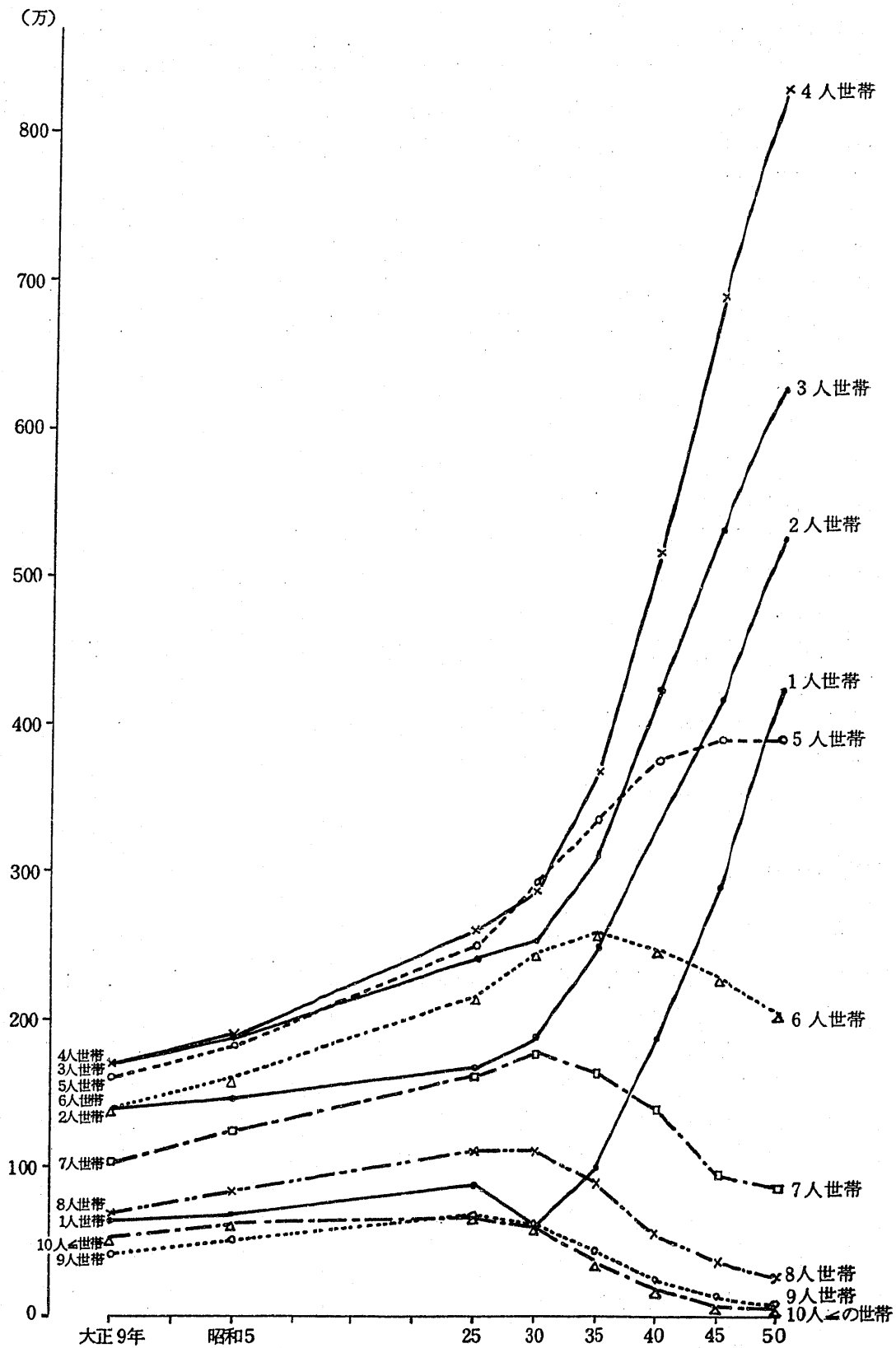
昭和30年以後普通世帯数は急激な増加を示しているので、次に普通世帯の増加を世帯員の家族構成で分類した家族類型別に分けて図14に示した。

昭和30年から50年にかけての普通世帯数の増加は、「核家族世帯」と「単独世帯」の増加によるもので、昭和35年から50年にかけての普通世帯増加のそれぞれ70%及び28%を占めた。「核家族世帯」

15) 総理府統計局、『わが国の人口』、昭和50年国勢調査解説シリーズ No.1, 1977年, 78ページ。

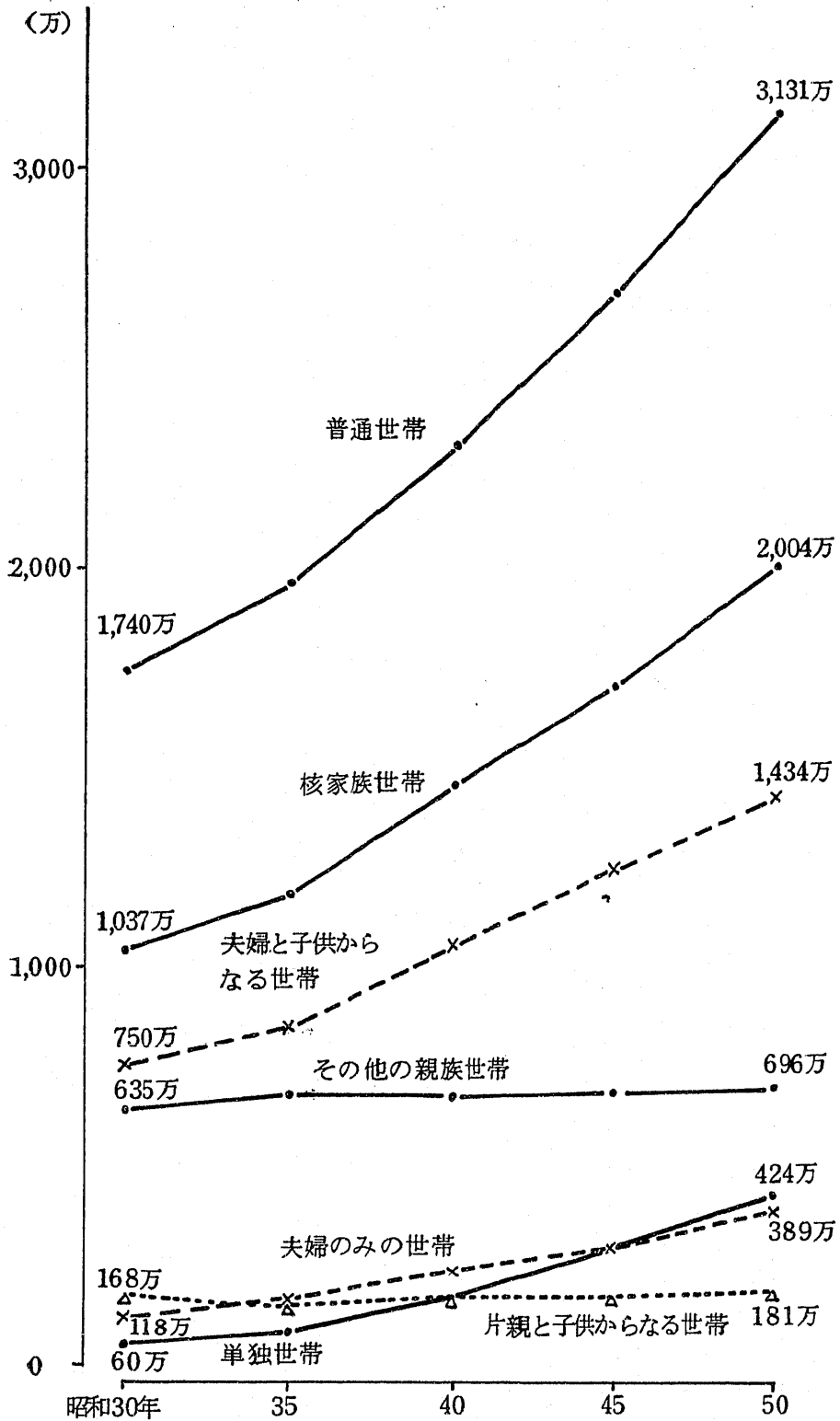
16) 戸田貞三、『家族構成』、弘文堂, 1937年。

図 13 普通世帯の世帯人員別世帯数の推移



国勢調査の結果による。

図 14 家族類型別普通世帯数の推移



国勢調査の結果による。

の増加の内訳をみると、「夫婦と子供からなる世帯」および「夫婦のみの世帯」の2つの世帯類型の増加によるものである。これ以外の家族類型別世帯、すなわち「核家族世帯」のうちの「片親と子供の世帯」、直系三世代家族世帯を中心とする「その他の親族世帯」ならびに「非親族世帯」の3種類の世帯数は、昭和30年から50年にかけてほぼ同数と大きな変化はみられない。

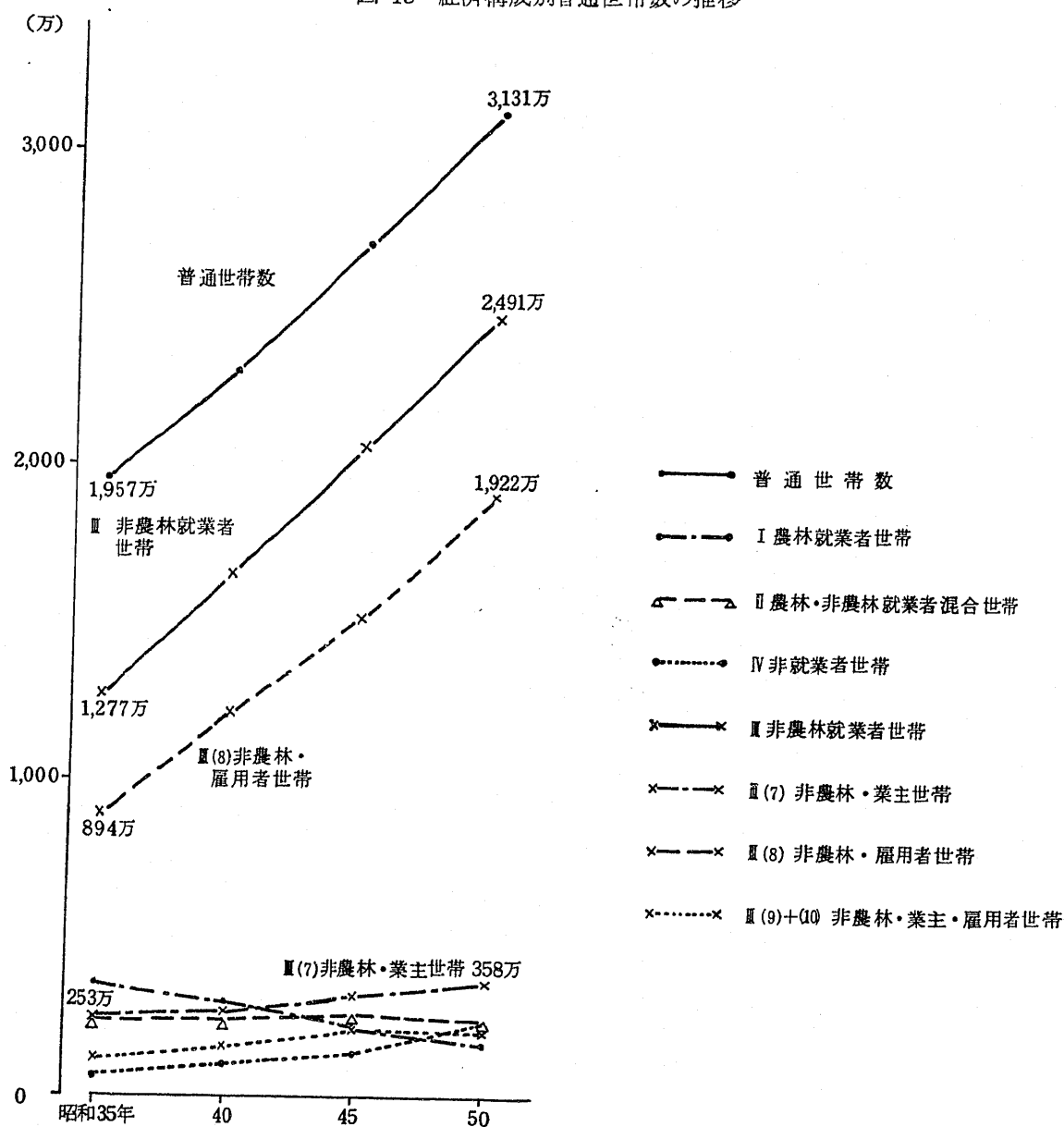
したがって、普通世帯の増加は、「三世代世帯」の核分裂によるものではなく、新たな「核家族世帯」の形成と「単独世帯」の急増によるものであるといえよう。

ii 経済構成の「雇用者世帯」化

昭和35年以降にみられた家族構成の「核家族世帯」化、「単独世帯」化は、経済構成の面からは「雇用者世帯」化であった。

普通世帯を世帯主とその親族就業者の労働力状態・産業・従業上の地位により区分した経済構成別

図 15 経済構成別普通世帯数の推移



国勢調査の結果による。

世帯数を図15に示した。昭和35年から50年にかけての普通世帯の増加は、農林就業者世帯の減少を上回る非農林就業者世帯の急増によるものである。15年間に倍増した「非農林就業者世帯」、その中でもとくに「非農林・雇業者世帯」の増加によるものであり、それは増加数全体の88%を占めた。すなわち、農林就業者のみのいわゆる農林専業世帯は昭和35年の357万から昭和50年の174万へと半減した。しかし、同一世帯内に農林業と非農林業の両方の就業者がいる世帯は、この15年間に248万から231万へと17万世帯減少したにすぎなかった。「非農林就業者世帯」は昭和35年の1,277万から昭和50年の2,491万へと195%増加した。「非就業者世帯」は、昭和35年では74万と普通世帯の4%に満たなかったが、昭和50年では229万と3倍に増加し、「農林・非農林就業者混合世帯」数とほぼ同規模になっている。

つぎに急増した「非農林就業者世帯」を、「非農林業主世帯」、「非農林雇業者世帯」、そして「非農林業主・雇業者世帯」の3つに分けてみよう。昭和35年でも最も多い「非農林雇業者世帯」は894万から昭和50年には1,922万へと、普通世帯増加の9割にあたる1,028万の増加をみた。その結果、「非農林雇業者世帯」が普通世帯に占める割合は45.7%から61.4%へと上昇した。この間に「非農林業主世帯」数は、253万から358万へと増加したが、普通世帯に占める割合は12.9%から11.4%へと減少した。また、「非農林業主・雇業者世帯」は、普通世帯に占める割合は6.6%から6.7%へとわずかな上昇を示した。

世帯数の増加と「核家族世帯」化は主に「夫婦と子供からなる世帯」と「夫婦のみの世帯」の増加によるものであったが、この2つのタイプの世帯の増加に対する「非農林雇業者世帯」の増加はそれぞれ94%と64%であった。また、「単独世帯」の増加を経済構成別にみると、「非農林雇業者」が62%、「非就業者」が31%を占めている。直系三世帯世帯を中心とする「その他の親族世帯」の増減は、「農林就業者世帯」の減少を「非農林就業者世帯」の増加でどれだけ相殺できたかにかかっていた。

したがって、世帯構成の変化は前項でみてきた就業構造の第2・3次産業化あるいは雇業者化と深いかわりあいをもつものといえよう。

iii 世帯主との続柄別構成の変化

世帯構成の変化をその世帯主との続柄構成によってみることにしよう。普通世帯1世帯当りの平均世帯人員の動向は、すでにみてきたように、大正9年から昭和30年まで5人前後で安定的に推移し、35年以降減少をはじめ50年には3.45人であった。

これを世帯主の親族と非親族に分けてみると、親族世帯人員は大正9年から昭和30年にかけて4.50人から4.84人へと0.34人増加し、その後は減少傾向に転じ昭和40年には4人を下回り、50年には3.44人となっている。非親族世帯人員は、大正9年の0.52人から昭和30年の0.13人へと大きく減少し、その後も減少傾向は続き昭和50年には0.01人となっている（表27参照）。

したがって、大正9年から昭和30年にかけて平均世帯人員は5人前後で変化がないといってもその内容は親族世帯人員の増加と非親族世帯人員の減少がほぼ相殺しあった結果であり、昭和35年以降の平均世帯人員の減少は主に親族世帯人員の減少によるものであった。

つぎに親族世帯員を世帯主との続柄によって分けてみると、最も多いのは世帯主の子、ついで配偶者である。これらに世帯主を加えると、親族世帯人員に占める割合は大正9年で84.7%、昭和50年で89.8%になる。続いて多いのが孫と父母でその数はほぼ同数、次に多いのは兄弟姉妹で、祖父母とその他の親族は大正9年ごろからきわめて少ない。親族世帯人員の減少を続柄別にみると、減少が最も大きいのは世帯主の子で、大正9～昭和35年で0.30人、昭和40～50年に0.39人減少した。次に大きいのが、孫と父母で、大正9年から55年間に0.10人減少しているが、これを大正9～昭和40年と昭和40

表 27 世帯主との続柄別構成の推移

世帯主との続柄	大正9年		昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年
	全数 (1)	0.1%抽出 (2)	1%抽出 (3)	1%抽出 (4)	1%抽出 (5)	1%抽出 (6)	20%抽出 (7)
1世帯あたりの平均世帯人員							
平均世帯人員	4.89	5.02	4.97	4.56	4.05	3.69	3.45
親族世帯員	—	4.50	4.84	4.47	3.99	3.65	3.44
非親族世帯員	—	0.52	0.13	0.10	0.06	0.04	0.01
親族世帯員の続柄別構成							
世帯主	—	100.00	—	—	100.00	100.00	100.00
配偶者	—	79.79	—	—	78.79	77.80	76.69
子 (その配偶者を含む)	—	201.16	—	—	170.86	146.66	132.30
孫 ()	—	24.24	—	—	20.89	16.71	13.69
父母	—	26.39	—	—	18.74	16.49	16.20
祖父	—	1.48	—	—	0.65	0.61	0.40
兄弟姉妹	—	11.88	—	—	6.80	4.37	3.20
その他の親族	—	5.05	—	—	1.95	2.04	1.26

大正9年の0.1%抽出は本文脚注16)の文献により、その他は国勢調査の結果による。

～50年に分けると、父母の方が前半で0.08人、孫は後半に0.07人減少している。兄弟姉妹も55年間に0.09人減少しているが、前半の減少が大きくその数は0.05人である。

これまで普通世帯を全体としてみてきたが、これには最近20年間に急激に増加した世帯主のみの「単独世帯」が含まれている。そこで「単独世帯」の増加による平均世帯人員の減少の効果について検討してみよう。仮に「単独世帯」数を昭和30年の61万で一定として、その後に増加した「単独世帯」の世帯員は世帯分離がなかったものとして昭和50年の普通世帯を計算すると、まず昭和50年に世帯員が2人以上の世帯数が2,710万であったので、これに「単独世帯」の61万を加えると普通世帯数は2,771万となる。このとき普通世帯人員は10,798万であるから、1世帯あたりの普通世帯人員は3.90人となり、昭和30年からの減少は1.07人になる。しかし、昭和30年から50年までの減少は4.97人から3.45人へと1.52人減少している。したがって、「単独世帯」が増加したことによる世帯人員の減少は、1.52人と1.07人の差すなわち0.45人ということになろう。

したがって、世帯規模縮小の原因を大正9年から昭和50年までについて、その順序と大きさによって整理すると、まず戦前から戦争直後にかけての非親族世帯人員の減少、ついで子と父母、さらに孫の相対的減少であり、最近になっての「単独世帯」の増加をあげることができよう。

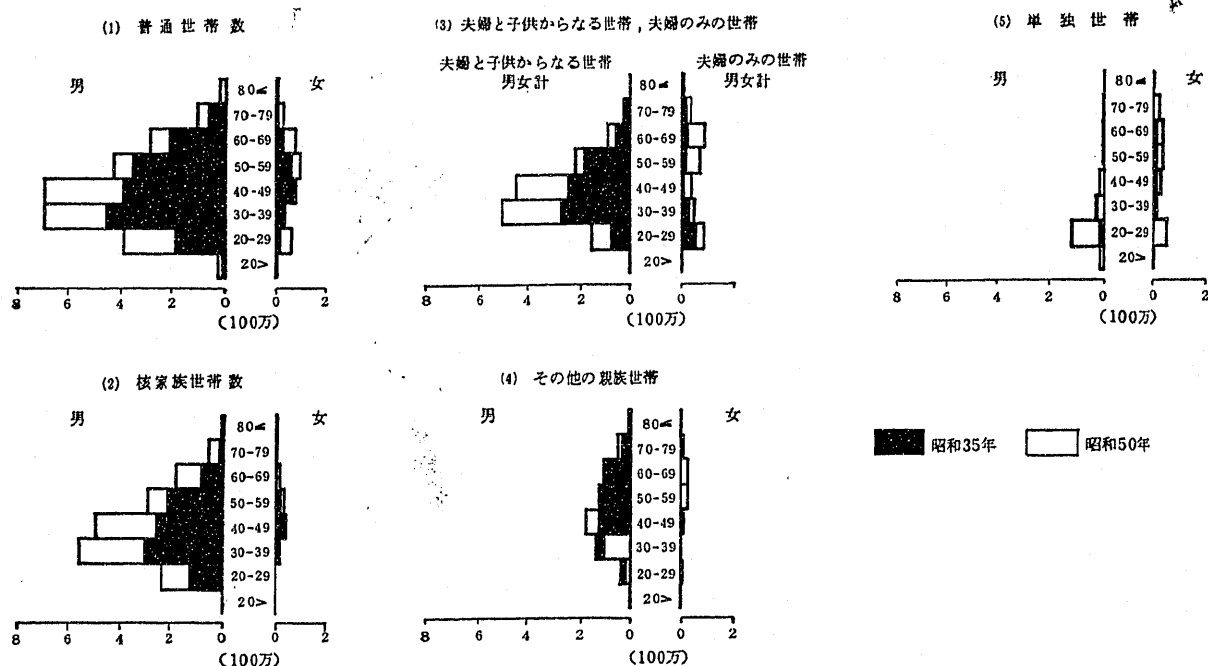
(3) 年齢からみた世帯の変動

i 男女年齢別家族類型別世帯数の変化

これまで、世帯数の増加と世帯構成の変化をみてきた。この間にわが国の年齢構成も大きく変動してきた。すなわち、昭和25年から50年にかけて総人口は2,900万増加したが、これを年齢3区分別にみると、その増加の91%は15～64歳人口で、とくに20～49歳人口の増加は2,000万以上となっている。この年齢層の人口は、一般に世帯主あるいはその配偶者となっている。

そこで、世帯主の男女年齢別世帯が家族類型別に得られる昭和35年と50年とについてを図16に示し、15年間にどの年齢層の世帯主の世帯が増加したのかを検討してみよう。

図 16 世帯主の男女年齢別世帯数の変化



国勢調査の結果による。

普通世帯を世帯主の年齢10歳区分でみると、昭和35年では、世帯主が男子の30歳台の世帯数が463万で最も多く、ついで40歳台の403万、50歳台の360万と年齢が高い程少なくなっている。女子が世帯主となっている世帯は260万で、そのうち40歳台が83万で最も多く、ついで50歳台が65万であった。15年後の昭和50年には、世帯主が男子の30歳台と40歳台の世帯数は700万台に達し、50歳台で441万、20歳台で397万、そして60歳台が307万となった。一方、世帯主が女子の世帯も50歳台で100万、40歳台で83万、60歳台で78万、そして20歳台で67万となっている。このような普通世帯数の増加を、世帯主の男女年齢別に分けてみると、男子の20～49歳までの増加が大きい。この年齢の世帯数は15年間に749万増加したが、これは普通世帯数増加の64%にあたっている。さらに、男子の50～79歳と女子の50～69歳で増加がみられる。

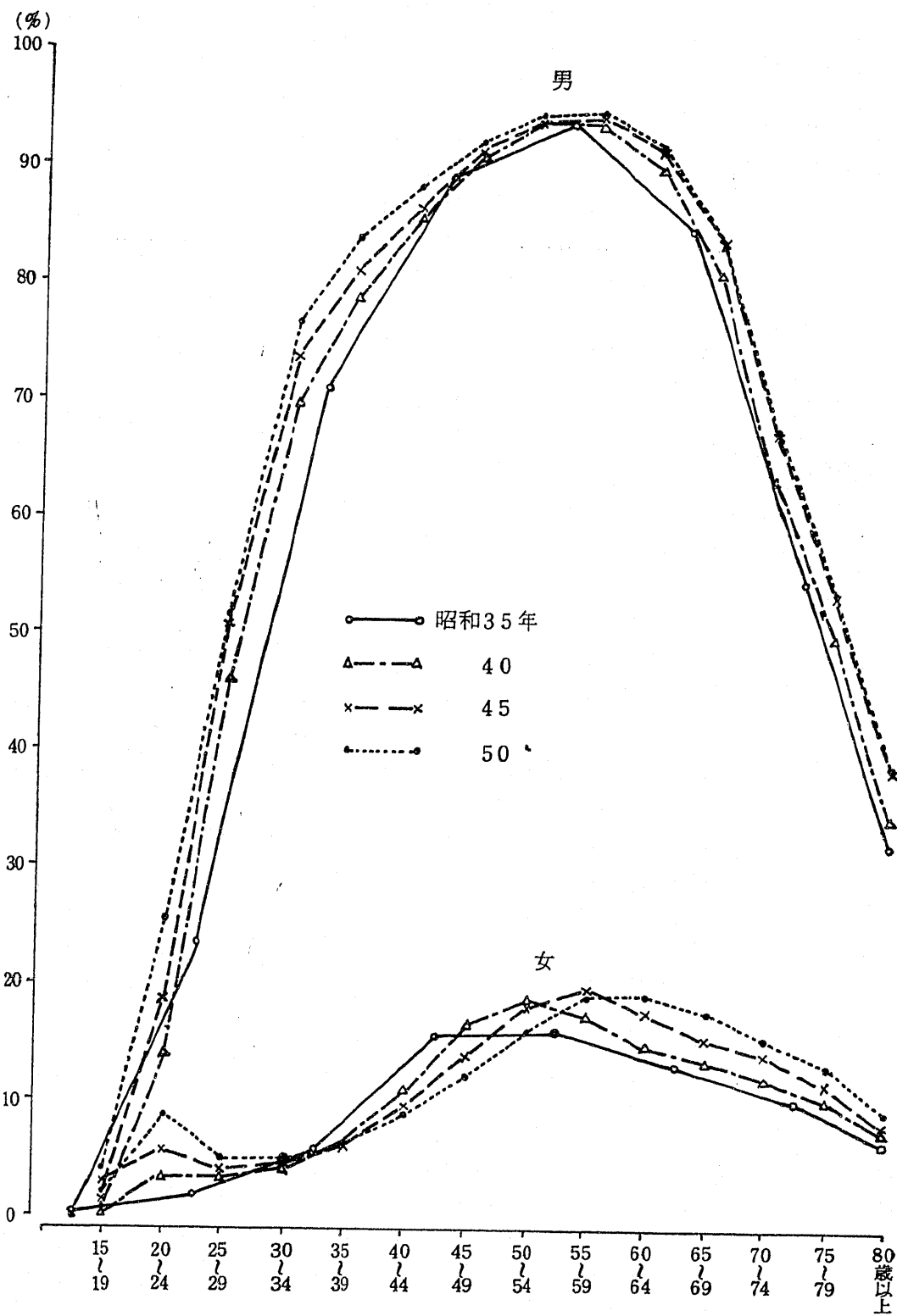
普通世帯の増加を家族類型に分けてみると、すでにみてきたようにこの間の普通世帯の増加の70%は「核家族世帯」の増加であった。そこで、つぎに「核家族世帯」の増加をみると、普通世帯でみられたのと同様に、男子の20～49歳の世帯主の世帯は著しく増加している。しかし、世帯主が女子の世帯では増加がほとんどみられない。

「核家族世帯」をさらに3区分してみると、「夫婦と子供からなる世帯」でも、世帯主が男子の20～49歳の世帯が最も増加している。この年齢層の世帯の増加は15年間に512万で、これは「核家族世帯」の増加の86%を占めている。「夫婦のみの世帯」は世帯主が男子の50歳台と60歳台の世帯で114万の増加をみている。又、「片親と子供からなる世帯」は14万の増加で、ほぼ横ばいであった。

普通世帯の増加の28%にあたる330万世帯の増加をみた「単独世帯」は、20歳台の男女、50～69歳の高年齢では女子に増加がみられる。15年間の増加をみると20歳台の男子は105万、女子は45万の増加、そして高年齢女子は56万の増加である。

さらに直系三世帯を中心とする「その他の親族世帯」は、30歳台から60歳台まで大きな変化がみられない。

図 17 普通世帯の男女年齢別世帯主率の変化



国勢調査の結果による。

要するに、昭和35年から50年にかけての世帯数増加の主因は、人口が最も増加した20～49歳での「夫婦と子供からなる世帯」の増加によるものであり、「単独世帯」は20歳台と高年齢の女子で増加がみられたが、それは2次的要因であった。

ii 世帯主率の分布とその変化

世帯の増加と「核家族世帯」化の主たる原因は、昭和25年から50年にかけての人口増加の中心であった20～49歳までの男子を世帯主とする「夫婦と子供からなる世帯」の急激な増加によるものであった。

そこで、次に人口のうちで世帯主となっている者の割合である世帯主率のパターンとその変化を、男女年齢および家族類型別にみることにしよう（図17参照）。

普通世帯の世帯主となっている人の割合は、男女とも40歳から60歳にかけて高いという基本的パターンに変化はなかった。しかし、15年間の変化の特徴は、まず男子では40歳未満の世帯主率と、女子の25歳未満と60歳以上の世帯主率が年々上昇傾向にあること、つぎに女子の世帯主率の最も高い年齢が移動していることであった。女子の世帯主率のピーク年齢は、昭和20年に25～29歳のコウホートで、戦争の影響によるものとみられる。これ以外の世帯主率の変化をみるために、世帯主率を家族類型別にみることにしよう。

「核家族世帯」の男の20歳台の後半から30歳台にかけての世帯主率の上昇は「夫婦と子供からなる世帯」の増加、55歳以上の上昇については「夫婦のみの世帯」の増加によるものであった。昭和50年の男の「その他の親族世帯」の世帯主率はすべての年齢で低下しており、とくに60歳台では昭和35年の48%から50年の30%前後へと、かなりの低下がみられた。「単独世帯」の世帯主率は昭和50年の方が高く、特に20歳台の男女と、50歳以上の女子の世帯主の世帯で上昇がみられた。

ところが、普通世帯から「単独世帯」を除いた「2人以上の普通世帯」の世帯主率は、両年次とも大体同じ率とみなせる程であった。これは、「核家族世帯」の世帯主率の上昇は「その他の親族世帯」の世帯主率の低下によってほぼ相殺され、したがって、普通世帯の世帯主率の上昇は主に「単独世帯」の世帯主率の上昇によるものということができよう。

（4）世帯変動の要因とその将来動向

i 世帯増加の要因

わが国の普通世帯数増加の要因を人口の増加によるものか、世帯主率の上昇によるものかの2つに分け、それぞれの要因の影響力を計測してみた¹⁷⁾。

昭和30年から45年の15年間の普通世帯数の増加のうち人口増加によるもの76%、世帯主率上昇によるもの17%、その他が7%であった。また昭和45年から50年では人口増加要因と世帯主率上昇要因の比は8対2と、人口増加要因の影響が大きくなる方向にある。

次に世帯主の男女年齢（15歳階級）別に分けてみると、昭和30年から45年の間で最も大きい増加は男子の30～44歳の世帯主の世帯で、その増加はこの間の増加の41%にあたり、人口増加要因の割合は93%であった。なお、世帯主率上昇による世帯数の増加割合が大きかったのは男女とも15～29歳の世帯主の世帯であった。

昭和35年から50年までの変化を家族類型別に分けて計算した結果が表28である。

その結果、15年間に最も世帯数が増加した「夫婦と子供からなる世帯」は、人口増加要因の影響が

17) 山本千鶴子、「普通世帯増加の人口学的要因」、『人口問題研究所年報』、第20号、1975年3月、23～26ページ。

表 28 家族類型別普通世帯の増加数およびその要因別割合：昭和35～50年

世帯の家族類型	総 数 (千世帯)		人口増加によるもの ②	世帯主率上昇によるもの ③	複合的なもの ④
	①				
(1) 普通世帯	11,740	100.00	70.96	22.09	6.95
(2) 核家族世帯	8,252	100.00	59.74	29.73	10.53
(3) 夫婦のみの世帯	2,258	100.00	26.37	53.31	20.32
(4) 夫婦と子供からなる世帯	5,853	100.00	62.19	28.08	9.73
(6) 片親と子供からなる世帯	142	100.00	489.19	△ 277.43	△ 111.75
(6) その他の親族世帯	172	100.00	1,707.36	△ 1,138.71	△ 468.64
(7) 非親族世帯	△ 6	100.00	628.57	445.75	△ 282.82
(8) 単 独 世 帯	3,321	100.00	12.93	63.94	23.12
(9) (再掲) 2人以上の普通世帯	8,419	100.00	93.85	5.58	0.56

国勢調査の結果などによって算定したもので、日本人口学会第31回大会（1979.5.18）において発表の山口喜一・山本千鶴子・伊藤達也、「人口高齢化期におけるわが国世帯構成の変化」の資料による。

△は世帯数の減少方向を意味する。

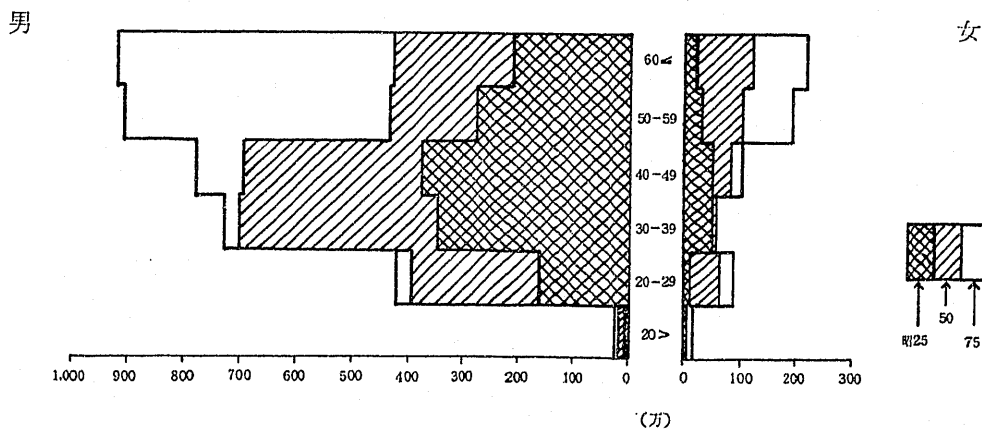
6割となっている。一方、世帯主率の上昇による影響が大きいのは「夫婦のみの世帯」と「単独世帯」であった。「片親と子供からなる世帯」、「その他の親族世帯」と「非親族世帯」は人口増加要因による割合が大きかったけれども、世帯主率の低下も大きかったので、それによって相殺されている。なお、普通世帯から「単独世帯」を除いた「世帯人員が2人以上の世帯」について同様な計算をしてみると、人口増加要因によるものが94%であった。

したがって、戦後の世帯数増加と「核家族世帯」化はまず青壮年人口増加による新しい世帯の創設、すなわち「夫婦と子供からなる世帯」の急激な増加によるものであり、こうした新しい世帯のほとんどが産業構造の転換に伴った第2次・3次産業での雇用者の世帯の増加となって現われたといえよう。これまでいわれてきた人口の大都市集中に伴う若年の「単身者世帯」の増加は全体としてみるならば2次的な要因であり、今後は人口高齢化に伴う女子の高齢「単独世帯」がその中心になるものとみられる。

ii 世帯の将来動向

将来の世帯数とその平均世帯規模については表26に示してあるが、その数は今後とも増加し、昭和

図 18 世帯主の年齢別普通世帯構成の変化と予測



昭和25, 50年の普通世帯は、総理府統計局『国勢調査』、沖縄を含まず。昭和75年の普通世帯は人口問題研究所昭和52年1月暫定推計、沖縄を含む。

75年には4,500万世帯になり、平均世帯規模は2.95人と、3人前後で安定するものとみられる。この間に人口高齢化は一段と進むので、普通世帯についてその世帯主の年齢構成を図18に示している。

昭和25年から50年にかけて20歳から59歳までの増加が著しかったが、昭和50年から75年にかけては世帯主が50歳以上の世帯での増加が著しい。すなわち、表26にあるように昭和50～75年の25年間に世帯数の増加は1,300万世帯と予測されているが、世帯主が男子で年齢50歳以上の世帯はそのうちの約70%にあたる930万世帯の増加とみられ、世帯主が男子の年齢20～49歳の世帯では約10%にあたる150万世帯の増加と予測されている。また、世帯主が女子の世帯は、この間に約250万世帯増加し、そのうち50歳以上の世帯主の世帯は全体の増加の約15%、190万の増加と予測されている。したがって、世帯主の年齢が50歳以上の世帯の増加は昭和50～75年の世帯数増加の84%を占める。

今後急激な増加を示すとみられる高齢者世帯の世帯主は、昭和50年ではまだ25～49歳である。この年齢の、男子を世帯主とする世帯は、これまで見てきたように、昭和35年から50年にかけて、世帯構成を「核家族世帯」化させ、あるいは「雇用者世帯」化させた「核家族・雇用者」世帯が大部分である。そして、女子の高齢者の世帯のほとんどが「単独世帯」であると考えられる。こうしたことから、将来の世帯の動向は今までに経験したことの無い状況に直面するものといえよう。

(山本千鶴子・伊藤達也)

THE JOURNAL OF POPULATION PROBLEMS

(JINKO MONDAI KENKYU)

Organ of the Institute of Population Problems of Japan

Editor: Nobuo SHINOZAKI *Managing Editor:* Shigemi KONO
Associate Editors: Kiichi YAMAGUCHI Hiroshi KAWABE Eiko NAKANO
 Takeharu KANEKO Hiroo AKITA

Special Issue in Commemoration of the 40th Anniversary of the Foundation of the Institute of Population Problems

CONTENTS

THE RECENT POPULATION SITUATION OF JAPAN — PART ONE

Foreword	Nobuo SHINOZAKI	1 ~ 2
I. The Growth of the Population of Japan		
1. Population Increase	Yoichi OKAZAKI	3 ~ 8
2. Structural Change.....	Kiichi YAMAGUCHI	8 ~ 17
3. Qualitative Transformation	Nobuo SHINOZAKI	17 ~ 26
II. Trends in Fertility		
1. Levels and Trends of Fertility	Shigesato TAKAHASHI	27 ~ 36
2. Nuptiality and Fertility	Tatsuya ITOH	36 ~ 46
3. Differential Fertility and Socio-economic Factors		
Affecting It	Shigemi KONO and Yoshikazu WATANABE	46 ~ 52
4. Family Planning and Fertility	Hisao AOKI and Yoshikazu WATANABE	52 ~ 60
III. Trends in Mortality		
1. Recent Trends in Mortality	Takeharu KANEKO and Noriko SHIRAISHI	61 ~ 65
2. Mortality by Cause of Death	Yoko IMAIZUMI and Fusami MITA	65 ~ 74
3. Socio-economic Differentials in Mortality.....		
.....	Takeharu KANEKO and Akira ISHIKAWA	74 ~ 81
IV. The Structure of Population		
1. Changes in Age Structure	Kiichi YAMAGUCHI and Rieko KASAHARA	82 ~ 97
2. Socio-economic Structure of Population.....		
.....	Michiko YAMAMOTO and Akiko YAJIMA	98 ~ 113
3. Changes in Households	Chizuko YAMAMOTO and Tatsuya ITOH	114 ~ 125
Miscellaneous News		126

Published by the
 Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare,
 Tokyo, Japan